

令和3年度

主 要 施 策 成 果 報 告 書

愛 知 県 あ ま 市

令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算主要施策成果 及び基金の運用状況報告書

令和3年度あま市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたって、地方自治法第233条第5項の規定による主要な施策の成果及び同法第241条第5項の規定による基金の運用状況について報告する。

令和4年8月29日

あま市長 村上浩司

目次

I 決算の概要

1 概況	1
2 各会計別決算収支の状況	2

II 一般会計の状況

1 一般会計決算収支の状況	3
2 歳入の状況	
(1) 歳入款別一覧表	4
(2) 市税決算の状況	5
3 歳出の状況	
(1) 歳出款別一覧表	6
(2) 歳出性質別一覧表	7

III 一般会計の主要な施策の成果

1 当初予算分	9
2 補正予算分（新規及び拡充事業のみ）	260
3 繰越予算分	278
4 決算書及び主要施策の成果に記載がない負担金の一覧	289
5 指定管理者施設一覧（一般会計分）	294
6 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業一覧	296

IV 特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計	297
2 土地取得特別会計	299
3 市営住宅管理事業特別会計	299
4 介護保険特別会計	300
5 後期高齢者医療特別会計	302

V 特別会計の主要な施策の成果

特別会計の主要な施策の成果	303
---------------	-----

VI 基金の運用状況報告書

土地開発基金運用状況調書	315
--------------	-----

VII 参考資料

VII-1 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果

1 水道事業会計	317
2 簡易水道事業会計	318
3 下水道事業会計	319
4 病院事業会計	321
5 公営企業会計の主要な施策の成果	322

VII-2 基金残高及び地方債残高の状況

1 基金残高の状況	331
2 地方債残高の状況	332

VII-3 財政指標の状況

1 主な財政指標について	333
2 令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	334

VII-4 地方消費税交付金の充当状況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた 社会保障施策に要する経費の状況	337
---	-----

I 決算の概要

1 概況

令和3年度は、一昨年に引き続き、「新型コロナウイルス感染症」への対応に注力した1年でした。本市では、市民の皆様と生活を守るという強い決意のもとで、新型コロナウイルスワクチン接種を筆頭に、市民の皆様と市内事業者を支援するアマンギフト、子育て世帯、新生児及びひとり親世帯への特別給付金、生活困窮者への自立支援金、住民税非課税世帯への臨時特別給付金、市内中小企業者等を支援するビジネス継続サポート応援金の交付など、スピード感をもって取り組んでまいりました。また、「第1次あま市総合計画」の計画期間満了に伴い、これからのあま市の10年間を描いた「第2次あま市総合計画」を策定しました。

安全・安心の面では、消防団を運営するために必要な分団車庫について、機能移転のための整備を進めたほか、都市基盤対策では、新しい都市づくりの指針となる「あま市都市計画マスタープラン」を見直しました。

健康・福祉の面では、コロナに負けない健康づくりをスローガンに健康マイレージ事業を拡充しました。社会福祉では、成年後見支援の核となる権利擁護センターを開所したほか、新たに民間が設置する児童発達支援センター内に相談窓口を設置しました。また、子育て支援として、保育園及び放課後児童クラブの待機児童ゼロを引き続き維持したほか、放課後子ども教室を拡充したことで、市内の全小学校において実施することができました。

教育環境の面では、甚目寺西小学校の児童数増加に対応するため、校舎を増築し、また、使用中止としている美和中学校体育館については、新体育館建設に向け、現体育館の解体を行いました。

地域活性化・行政改革の面では、新型コロナウイルス感染症対策として、3密を避けたチャット会議による意思決定や情報共有の迅速化を進めたほか、新庁舎整備では、本体工事に着手しました。

一般会計と特別会計を合わせた決算については、歳入総額が53,580,726千円、歳出総額が51,432,455千円となりました。歳入歳出差引額は2,148,272千円で、翌年度へ繰り越すべき財源309,686千円を差し引いた実質収支額は1,838,586千円となりました。一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、社会保障費の増加に加え、防災・減災対策、教育環境の整備、大型事業の推進を図り、新型コロナウイルス感染症対策を実施したものの、令和2年度の特別定額給付金給付事業が皆減した影響もあり、前年度よりも大幅に減額しました。今後も自治体経営の観点から、引き続き、自主財源の確保や事務事業の効率化といった、行財政改革を推し進め、持続可能な財政基盤の確立を目指していく必要があります。

2 各会計別決算収支の状況

(単位：円)

会計名		区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計			36,914,422,379	35,115,806,623	1,798,615,756	309,685,783	1,488,929,973
国民健康保険 特別会		険計	7,843,667,543	7,761,353,886	82,313,657	0	82,313,657
土地取得特別会計			3,362,086	3,362,086	0	0	0
市営住宅管理事業 特別会		業計	79,978,062	77,606,086	2,371,976	0	2,371,976
特介 特別 会 保 険 計	保険事業勘定		6,439,887,839	6,194,553,011	245,334,828	0	245,334,828
	サービス事業 勘定		10,855,486	0	10,855,486	0	10,855,486
後期高齢者医療 特別会		療計	2,288,552,928	2,279,773,069	8,779,859	0	8,779,859
合計			53,580,726,323	51,432,454,761	2,148,271,562	309,685,783	1,838,585,779

Ⅱ 一般会計の状況

1 一般会計決算収支の状況

歳入総額は36,914,422千円となり、前年度と比較して5,541,955千円減少し、伸び率は△13.05%となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴い実施した特別定額給付金給付事業等の国庫支出金が大幅に減少したためです。歳出総額は35,115,807千円となり、前年度と比較して6,585,059千円減少し、伸び率は△15.79%となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴い実施した子育て世帯生活支援特別給付金事業等により扶助費等が増額したものの、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業等が皆減したことにより、補助費等が大きく減額したためです。

歳入歳出差引額は1,798,615千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,488,929千円となり、前年度と比較して922,948千円増額しました。これは、市税収入は減収したものの、地方交付税の追加交付により、歳入総額が増額したことによるものです。

一般会計決算収支の状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

	3年度	2年度	増減額	伸び率
歳入	36,914,422	42,456,377	△5,541,955	△13.05
歳出	35,115,807	41,700,866	△6,585,059	△15.79
歳入歳出 差引額	1,798,615	755,511	1,043,104	138.07
翌年度へ繰り 越すべき財源	309,686	189,530	120,156	63.40
実質収支額	1,488,929	565,981	922,948	163.07

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳

（単位：千円）

繰越区分	事業名	金額
逋次繰越	新庁舎整備費	286,045
繰越明許	住民記録システム改修事業費	0
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	0
	子育て世帯等臨時特別支援事業費	0
	情報収集等業務効率化支援事業費（コロナ経済対策）	0
	福田川改修排水機場移設事業費	0
	新庁舎周辺道路整備費	1,528
	施設整備費／木田駅周辺整備事業費	8,312
	学校保健特別対策事業費／小学校費（12小学校分）	0
	学校保健特別対策事業費／中学校費（5中学校分）	0
	美和中学校体育館整備費	13,801
合計		309,686

2 歳入の状況

(1) 歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

款		決算額		増減額	伸び率	構成比	
		3年度	2年度			3年度	2年度
1. 市税	○	10,929,885	11,242,246	△ 312,361	△ 2.78	29.61	26.48
2. 地方譲与税	○	233,164	229,446	3,718	1.62	0.63	0.54
3. 利子割交付金	○	7,924	12,174	△ 4,250	△ 34.91	0.02	0.03
4. 配当割交付金	○	97,319	71,330	25,989	36.43	0.26	0.17
5. 株式等譲渡所得割交付金	○	111,281	67,444	43,837	65.00	0.30	0.16
6. 法人事業税交付金	○	99,754	41,277	58,477	141.67	0.27	0.10
7. 地方消費税交付金	○	1,915,344	1,752,507	162,837	9.29	5.19	4.13
8. 自動車取得税交付金	○	4	0	4	皆増	0.00	0.00
9. 自動車税環境性能割交付金	○	43,583	45,295	△ 1,712	△ 3.78	0.12	0.11
10. 地方特例交付金	○	296,624	135,249	161,375	119.32	0.80	0.32
11. 地方交付税	○	5,289,155	4,235,090	1,054,065	24.89	14.33	9.97
12. 交通安全対策特別交付金	○	13,204	14,218	△ 1,014	△ 7.13	0.05	0.03
13. 分担金及び負担金		136,752	131,146	5,606	4.27	0.37	0.31
14. 使用料及び手数料		277,277	262,764	14,513	5.52	0.75	0.62
15. 国庫支出金		7,962,353	14,545,420	△ 6,583,067	△ 45.26	21.57	34.26
16. 県支出金		2,288,872	2,375,070	△ 86,198	△ 3.63	6.20	5.59
17. 財産収入		55,609	12,649	42,960	339.63	0.15	0.03
18. 寄附金		100,957	42,134	58,823	139.61	0.27	0.10
19. 繰入金		1,828,948	2,316,792	△ 487,844	△ 21.06	4.95	5.46
うち財政調整基金繰入金	○	1,595,411	2,164,556	△ 569,145	△ 26.29	4.32	5.10
20. 繰越金	○	755,511	706,171	49,340	6.99	2.05	1.66
21. 諸収入		944,638	851,180	93,458	10.98	2.56	2.00
22. 市債	※	3,526,264	3,366,775	159,489	4.74	9.55	7.93
うち臨時財政対策債	○	1,535,964	1,094,375	441,589	40.35	4.16	2.58
うち減収補てん債	○	—	53,900	△ 53,900	皆減	—	0.13
歳入合計		36,914,422	42,456,377	△ 5,541,955	△ 13.05	100.00	100.00
自主財源		15,029,577	15,565,082	△ 535,505	△ 3.44	40.71	36.66
依存財源		21,884,845	26,891,295	△ 5,006,450	△ 18.62	59.29	63.34
一般財源(○を付した款)		22,924,127	21,865,278	1,058,849	4.84	62.10	51.50
特定財源		13,990,295	20,591,099	△ 6,600,804	△ 32.06	37.90	48.50

自主財源 (1款・13款・14款・17款～21款)

依存財源 (2款～12款・15款・16款・22款)

※ 市債のうち、臨時財政対策債及び減収補てん債は一般財源扱いとした。

(2) 市税決算の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	決算額		増減額	伸び率	構成比		
		3年度	2年度			3年度	2年度	
市民税	個人市民税	現年分	4,731,872	4,885,919	△ 154,047	△ 3.2	43.9	44.0
		収納率	97.6	97.9	△ 0.3			
		滞納分	67,369	65,772	1,597	2.4		
		収納率	17.2	17.2	0.0			
	法人市民税	現年分	501,463	487,233	14,230	2.9	4.6	4.3
		収納率	99.5	99.1	0.4			
		滞納分	2,625	1,546	1,079	69.8		
		収納率	25.6	16.4	9.2			
固定資産税	現年分	4,849,077	5,083,739	△ 234,662	△ 4.6	45.0	45.7	
	収納率	98.8	98.6	0.2				
	滞納分	71,265	49,430	21,835	44.2			
	収納率	29.3	20.9	8.4				
軽自動車税	環境性能割	現年分	5,878	6,065	△ 187	△ 3.1	0.1	0.1
		収納率	100.0	100.0	0.0			
		滞納分	0	—	0	0		
		収納率	0	—	0.0			
	種別割	現年分	185,391	180,086	5,305	2.9	1.7	1.6
		収納率	97.6	97.5	0.1			
		滞納分	2,248	2,336	△ 88	△ 3.8		
		収納率	13.4	14.3	△ 0.9			
市たばこ税	現年分	512,697	480,120	32,577	6.8	4.7	4.3	
	収納率	100.0	100.0	0.0				
計		10,929,885	11,242,246	△ 312,361	△ 2.8	100.0	100.0	

* 固定資産税の現年分は、国有資産等所在市町村交付金を含む。

* 決算額は還付未済額を含む。

3 歳出の状況

(1) 歳出款別一覧表

(単位：千円、%)

款	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	3年度	2年度			3年度	2年度
1. 議会費	242,032	242,052	△ 20	△ 0.01	0.69	0.58
2. 総務費	4,199,317	3,839,459	359,858	9.37	11.96	9.21
3. 民生費	12,743,010	19,391,438	△ 6,648,428	△ 34.29	36.29	46.50
4. 衛生費	3,087,570	3,087,375	195	0.01	8.79	7.41
5. 労働費	50	40	10	25.00	0.00	0.00
6. 農林水産業費	535,186	371,797	163,389	43.95	1.52	0.89
7. 商工費	326,074	579,412	△ 253,338	△ 43.72	0.93	1.39
8. 土木費	1,487,331	1,530,284	△ 42,953	△ 2.81	4.23	3.67
9. 消防費	1,115,373	1,222,575	△ 107,202	△ 8.77	3.18	2.93
10. 教育費	3,066,905	3,540,141	△ 473,236	△ 13.37	8.73	8.49
11. 災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
12. 公債費	2,140,804	2,061,021	79,783	3.87	6.10	4.94
13. 諸支出金	6,172,155	5,835,272	336,883	5.77	17.58	13.99
14. 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
歳出合計	35,115,807	41,700,866	△ 6,585,059	△ 15.79	100.00	100.00

(2) 歳出性質別一覧表

(単位：千円、%)

性 質	決 算 額		増減額	伸び率	構成比	
	3年度	2年度			3年度	2年度
1. 人件費	4,891,076	4,799,843	91,233	1.90	13.93	11.51
うち職員給	2,753,458	2,680,521	72,937	2.72	7.84	6.43
2. 扶助費	10,016,569	7,334,087	2,682,482	36.58	28.52	17.59
3. 公債費	2,140,804	2,061,021	79,783	3.87	6.10	4.94
A 義務的経費計 (1～3)	17,048,449	14,194,951	2,853,498	20.10	48.55	34.04
4. 物件費	5,405,381	5,254,614	150,767	2.87	15.39	12.60
5. 維持補修費	128,406	132,605	△ 4,199	△ 3.17	0.37	0.32
6. 補助費等	4,145,308	14,086,041	△ 9,940,733	△ 70.57	11.81	33.78
7. 積立金	1,738,512	1,363,658	374,854	27.49	4.95	3.27
8. 投資及び出資金、貸付金	88,000	88,000	0	0.00	0.25	0.21
9. 繰出金	2,894,379	2,878,750	15,629	0.54	8.24	6.90
10. 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
11. 前年度繰上充用金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
B その他の経費計 (4～11)	14,399,986	23,803,668	△ 9,403,682	△ 39.51	41.01	57.08
12. 普通建設事業費	3,667,372	3,702,247	△ 34,875	△ 0.94	10.44	8.88
13. 災害復旧事業費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
C 投資的経費計 (12+13)	3,667,372	3,702,247	△ 34,875	△ 0.94	10.44	8.88
歳 出 合 計 (A+B+C)	35,115,807	41,700,866	△ 6,585,059	△ 15.79	100.00	100.00

Ⅲ 一般会計の主要な施策の成果

1 当初予算分

令和3年度主要施策一覧表（施策体系別）

全施策共通

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	総合戦略 まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会費	129,000	25
企画政策課	総合計画策定費	2,982,000	28

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	総合戦略 コミュニティFM事業費	5,229,000	24
安全安心課	総合戦略 消防団運営費	14,759,646	57
安全安心課	海部東部消防組合負担金	972,924,000	58
安全安心課	総合戦略 女性消防クラブ補助金	135,629	59
安全安心課	消防設備等補助金	2,718,000	60
安全安心課	消防設備整備費	4,412,320	61
安全安心課	海部地区水防事務組合負担金	5,888,000	62
安全安心課	防災情報通信システム運営費	1,208,463	63
安全安心課	総合戦略 自主防災会育成費	75,947	64
安全安心課	総合戦略 自主防災組織育成補助金	2,549,000	65
安全安心課	地域防災計画事業費	1,870,000	66
安全安心課	家具転倒防止器具取付支援費	68,800	67
社会福祉課	総合戦略 避難行動要支援者支援事業費	1,221,198	131
都市計画課	住宅・建築物安全ストック形成事業費	8,139,837	165
土木課	施設整備費／河川総務費	62,931,000	183
産業振興課 (現：農政課)	福田川改修排水機場移設事業費	137,217,477	194

施策1-2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
安全安心課	女性運転者友の会補助金	440,000	49
安全安心課	あま市交通安全協会補助金	1,299,000	50
安全安心課	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金	462,000	51
安全安心課	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	804,650	52
安全安心課	総合戦略 安全安心なまちづくり事業費	137,604	53
安全安心課	防犯啓発推進費	310,590	54
安全安心課	地域防犯灯設置費補助金	8,399,000	55
安全安心課	総合戦略 あま市防犯協会補助金	1,000,000	56
土木課	LED道路照明灯導入事業費	800,800	176

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
産 業 振 興 課 (現：商工観光課)	消費者行政対策費	1,629,724	206
学 校 教 育 課	総合戦略 キッズ防犯体験教室事業費	400,400	224

施策 1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
環 境 衛 生 課	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000	96
環 境 衛 生 課	ごみ減量推進費	9,806,621	98
環 境 衛 生 課	五条広域事務組合負担金	256,042,499	99
環 境 衛 生 課	ごみ収集対策費	880,303,728	100
環 境 衛 生 課	海部地区環境事務組合負担金／塵芥処理費	263,605,000	101
環 境 衛 生 課	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	246,946	102
環 境 衛 生 課	施設整備費（最終処分場）	7,150,000	103
環 境 衛 生 課	海部地区環境事務組合負担金／し尿処理費	52,507,000	104
都 市 計 画 課	総合戦略 都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定費	14,089,800	163
都 市 計 画 課	総合戦略 土地区画整理事業費（木田郷南地区）	7,113,703	164
都 市 計 画 課	都市緑化推進事業費	3,209,000	166
都 市 計 画 課	総合戦略 空き家対策事業費	2,107,659	167
都 市 計 画 課	総合戦略 沖之島中央地区計画整備費	7,573,829	169
都 市 計 画 課	公園再整備事業費（森ヶ丘公園）	11,336,600	171
土 木 課	美しい並木道再生事業費	39,930,000	175
土 木 課	土地改良施設維持管理適正化事業費	1,620,000	181
土 木 課	排水路整備費	97,718,500	182
下 水 道 課	合併処理浄化槽設置整備事業費	22,626,089	207

施策 1-4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課	地域公共交通検討調査費	162,656	22
企 画 政 策 課	総合戦略 地域公共交通運行事業費	27,305,729	23
新 庁 舎 建 設 課 ・ 土 木 課	総合戦略 新庁舎周辺道路整備費	89,026,967	48
都 市 計 画 課	総合戦略 狭あい道路整備推進費	262,000	168
都 市 計 画 課	街路整備費（安松鷹居線）	38,364,270	170
都 市 計 画 課	総合戦略 施設整備費／木田駅周辺整備事業費	220,078,965	172
土 木 課	総合戦略 道路ストック修繕費	56,917,300	173
土 木 課	総合戦略 交通安全プログラム事業費	70,950,000	174
土 木 課	道路改良費	145,335,300	177
土 木 課	市道伊福德実線道路改良費	16,987,300	178
土 木 課	市道新居屋上萱津線交差点改良費	12,574,676	179
土 木 課	橋梁長寿命化改良費	1,045,000	180

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	海部地区急病診療所組合負担金	21,643,000	76
健康推進課	骨髄移植ドナー等助成金	280,000	77
健康推進課	健康づくり計画策定費	1,810,132	78
健康推進課	予防接種事業費	280,538,560	79
健康推進課	疾病予防対策費	1,628,328	81
健康推進課	がん検診事業費	147,919,350	82
健康推進課	総合戦略 健康増進事業費	5,511,179	84
健康推進課	自殺対策推進費	482,587	86
健康推進課	総合戦略 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	546,671,555	87
健康推進課	総合戦略 乳幼児健診事業費	14,103,309	91
健康推進課	総合戦略 母子保健事業費	4,189,914	92

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
保険医療課	総合戦略 子ども医療費	470,331,155	71
保険医療課	障害者医療費	141,342,772	72
保険医療課	総合戦略 母子・父子家庭医療費	75,078,585	73
保険医療課	精神障害者医療費	71,552,535	74
保険医療課	後期高齢者福祉医療費	156,810,330	75
健康推進課	総合戦略 妊婦健診事業費	77,566,150	89
健康推進課	総合戦略 一般不妊治療費助成費	2,317,611	93
健康推進課	未熟児養育医療給付費	4,700,782	94
健康推進課	総合戦略 利用者支援事業費（母子保健型）	3,742,436	95
社会福祉課	自立支援更生医療事業費	67,093,224	105
社会福祉課	自立支援給付費（補装具）	15,573,940	106
社会福祉課	自立支援介護給付費等事業費	2,095,552,630	107
社会福祉課	地域生活支援事業費	145,445,870	109
社会福祉課	自立支援育成医療事業費	572,291	111
社会福祉課	地域生活支援拠点事業費	23,480	112
社会福祉課	海部東部消防組合負担金（障害者総合支援法関係分）	8,934,000	113
社会福祉課	障害者共同生活援助事業費補助金	2,343,000	114
社会福祉課	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	65,000	115
社会福祉課	特別障害者手当等支給費	38,152,978	116
社会福祉課	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費	232,000	117

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
社会福祉課	社会福祉協議会補助金	90,758,122	118
社会福祉課	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000	119
社会福祉課	心身障害者扶助料支給費	162,356,500	120
社会福祉課	在日外国人特別給付金支給費	10,000	121
社会福祉課	被爆者健康管理手当支給費	637,512	122
社会福祉課	地域生活支援事業費（相談支援）	16,302,979	123
社会福祉課	地域福祉計画推進費	67,260	124
人事秘書課 ・社会福祉課	生活困窮者自立支援事業費	31,931,741	125
社会福祉課	権利擁護センター事業費	1,006,860	127
社会福祉課	総合戦略 児童発達支援センター事業費	10,016,000	129
社会福祉課	生活保護扶助費	1,243,909,927	130
高齢福祉課	介護保険低所得者負担軽減事業費	160,451	132
高齢福祉課	シルバー人材センター運営費	23,479,869	133
高齢福祉課	老人クラブ補助金	10,580,000	134
高齢福祉課	老人保護措置費	2,975,443	135
高齢福祉課	高齢者在宅福祉サービス事業費	10,198,549	136
高齢福祉課	長寿祝い事業費	3,974,802	137
高齢福祉課	施設整備費／七宝高齢者生きがい活動センター費	4,469,850	138
子育て支援課	実費徴収分補足給付事業費	112,675	139
子育て支援課	総合戦略 ファミリーサポートセンター事業費	9,469,713	140
子育て支援課	総合戦略 病児病後児保育事業費	22,649,994	141
子育て支援課	総合戦略 子育てコンシェルジュ事業費	8,157,795	142
子育て支援課	子どものための保育給付事業費	913,946,973	143
子育て支援課	児童手当費	1,478,803,560	144
子育て支援課	障がい児等保育事業費補助金	11,896,000	145
子育て支援課	保育事業費	46,564,590	146
子育て支援課	保育所等整備事業費補助金	137,894,000	148
子育て支援課	総合戦略 母子・父子自立支援員配置費	2,418,606	149
子育て支援課	母子家庭等自立支援給付金支給費	5,327,381	150
子育て支援課	母子生活支援施設措置費	13,119,289	151
子育て支援課	児童扶養手当費	325,986,460	152
子育て支援課	総合戦略 ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業費	5,845,665	153
子育て支援課	遺児手当費	13,738,000	154
子育て支援課	運営費／保育園費	439,675,988	155
子育て支援課	施設整備費／保育園費	8,567,900	156
子育て支援課	運営費／児童クラブ費	123,018,238	157
子育て支援課	放課後児童健全育成事業費等補助金	4,470,000	158
子育て支援課	運営費／親子通園事業費	27,295,160	159
子育て支援課	運営費／地域子育て支援拠点事業費	19,857,510	160

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
子育て支援課	施設整備費／児童遊園費	9,999,000	161
子育て支援課	放課後子ども教室運営事業費	4,523,076	162

施策 2-3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
環境衛生課	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	5,825,000	97

目標 3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策 3-1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
生涯学習課	指定管理者選定費	66,000	238
生涯学習課	施設整備費／美和文化会館費	4,884,000	239
生涯学習課	文化協会補助金	2,683,471	241
生涯学習課	文化財保護費	4,004,259	248
生涯学習課	文化財等保存顕彰事業交付金	240,000	249

施策 3-2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
社会福祉課	東京パラリンピック聖火採火事業費	301,544	128
学校教育課・生涯学習課 スポーツ課	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	250,000	212
生涯学習課	総合戦略 シルバーカレッジ事業費	2,330,527	245
生涯学習課	施設整備費／公民館費	14,375,900	246
生涯学習課	運営費（美和図書館）	8,989,824	247
スポーツ課	総合戦略 スポーツ推進計画策定費	1,209,685	250
スポーツ課	スポーツ協会補助金	4,000,000	251
スポーツ課	スポーツ少年団補助金	1,350,000	252
スポーツ課	地域スポーツ事業費	81,656	253
スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500,000	254
スポーツ課	施設整備費（体育館）	25,456,400	255
スポーツ課	施設整備費（体育施設）	12,619,200	256

施策 3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企画政策課	平和推進事業費	2,000	19
学校教育課	総合戦略 小中学校 ICT 化推進事業費	54,844,541	213
学校教育課	学校教育関係事業費補助金／事務局費	3,942,407	214

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
学 校 教 育 課	私立高等学校等授業料等補助金	5,177,900	215
学 校 教 育 課	幼児教育・保育無償化給付（未移行私立幼稚園）事業費	270,523,850	216
学 校 教 育 課	総合戦略 スクールサポーター配置費	93,539,639	217
学 校 教 育 課	総合戦略 小中学校あり方検討事業費	49,500	218
人 事 秘 書 課 ・ 学 校 教 育 課	総合戦略 教育相談支援費	21,498,593	219
人 事 秘 書 課 ・ 学 校 教 育 課	適応指導教室費	17,395,154	221
学 校 教 育 課	施設整備費／小学校費	43,188,002	223
学 校 教 育 課	小学校就学援助費	37,851,121	225
学 校 教 育 課	学校教育関係事業費補助金／小学校費	3,509,365	226
学 校 教 育 課	総合戦略 特色ある学校づくり推進費／小学校費	2,056,437	227
学 校 教 育 課	総合戦略 学校運営協議会運営費／小学校費	519,663	229
学 校 教 育 課	施設整備費／中学校費	38,907,660	231
学 校 教 育 課	美和中学校体育館整備費	66,779,669	232
学 校 教 育 課	中学校就学援助費	33,544,516	233
学 校 教 育 課	学校教育関係事業費補助金／中学校費	7,266,687	234
学 校 教 育 課	キャリアスクールプロジェクト	480,680	235
学 校 教 育 課	総合戦略 特色ある学校づくり推進費／中学校費	1,498,610	236
学 校 教 育 課	総合戦略 学校運営協議会運営費／中学校費	220,825	237
生 涯 学 習 課	総合戦略 子ども・若者支援事業費	2,678,860	242
生 涯 学 習 課	総合戦略 地域学校協働本部運営費	306,963	243
学 校 給 食 セ ン タ ー 課	運営費／給食センター総務費	238,019,690	257
学 校 給 食 セ ン タ ー 課	総合戦略 給食材料費／給食センター総務費	410,952,643	258
学 校 給 食 セ ン タ ー 課	新学校給食センター整備費	239,508,000	259

目標 4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策 4-1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
総 務 課	総合戦略 ふるさと寄附金推進費	34,301,635	42
産 業 振 興 課 (現 : 農 政 課)	肉骨粉処理費	52,199,444	184
産 業 振 興 課 (現 : 農 政 課)	総合戦略 農業振興推進費	437,879	185
産 業 振 興 課 (現 : 農 政 課)	総合戦略 農業経営基盤強化資金利子補給補助金	3,145	186
産 業 振 興 課 (現 : 農 政 課)	総合戦略 農地中間管理事業費	143,880	187
産 業 振 興 課 (現 : 農 政 課)	土地改良施設維持管理適正化事業費	360,000	188
産 業 振 興 課 (現 : 農 政 課)	七宝町土地改良区補助金	10,174,000	189
産 業 振 興 課 (現 : 農 政 課)	美和町土地改良区補助金	8,283,000	190

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
産業振興課 (現：農政課)	総合戦略 多面的機能支払交付金	9,299,014	191
産業振興課 (現：農政課)	単独土地改良事業費	5,747,500	192
産業振興課 (現：農政課)	農村振興総合整備費	83,999,300	193
産業振興課 (現：農政課)	海部東地域農業再生協議会補助金	1,340,000	195
企業誘致対策課	総合戦略 企業誘致推進事業費	134,511	196
産業振興課 (現：商工観光課)	総合戦略 労働対策派遣事業費	50,000	197
産業振興課 (現：商工観光課)	総合戦略 小規模企業等振興資金預託金	88,000,000	198
産業振興課 (現：商工観光課)	総合戦略 商工会事業補助金	2,293,000	199
産業振興課 (現：商工観光課)	小規模事業補助金	27,011,000	200
産業振興課 (現：商工観光課)	総合戦略 小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,575,700	201
七宝焼アートヴィレッジ (現：商工観光課)	総合戦略 七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000	202
七宝焼アートヴィレッジ (現：商工観光課)	総合戦略 愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	191,000	203
産業振興課 (現：商工観光課)	総合戦略 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	114,600	204
産業振興課 (現：商工観光課)	総合戦略 観光振興推進費	13,239,109	205

施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企画政策課	行政改革推進委員会委員報酬	49,500	18
人事秘書課	職員研修費	1,273,541	33
財政課	財務書類作成支援費	3,355,000	34
情報推進課	電算管理費	288,042,840	35
情報推進課	総合戦略 情報技術による業務効率化事業費	7,552,670	36
総務課	公用車購入費	7,957,940	44
総務課	衆議院議員総選挙費	38,523,004	45
総務課	市長選挙費	2,457,265	46
総務課 新庁舎建設課	総合戦略 新庁舎整備費	1,357,538,383	47
税務課	市民税賦課費	39,459,354	68
税務課	固定資産税賦課費	34,488,638	69
市民課	個人番号カード交付事業費	40,919,501	70
会計課	歳入事務システム更新事業費	23,431,430	208

目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

施策5-1 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企画政策課	市広報紙発行費	9,267,030	17

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	総合戦略 市制施行記念事業費	220,242	27
企画政策課	市民協働推進事業費	990,021	29
企画政策課	総合戦略 市民活動センター事業費	11,312,742	30
企画政策課	市民活動推進事業補助金	89,000	31
企画政策課	コミュニティ活動事業補助金	769,000	32
総務課	行政事務委託費交付金	42,348,800	43
議事課	議会広報紙発行費	1,391,383	209
議事課	会議録作成費	1,803,271	210
議事課	議会中継放送費	6,894,800	211

施策5-2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	平和記念式典事業費	504,450	26
人権推進課	人権啓発推進費	2,712,930	37
人権推進課	総合戦略 男女共同参画推進費	1,415,641	38
人権推進課	人権尊重のまちづくり行動計画策定費	1,650,000	39
人権推進課	総合戦略 男女共同参画プラン策定費	1,650,000	40
人権推進課	人権ふれあいセンター教室事業費	1,099,556	41
生涯学習課	総合戦略 人権啓発推進費	298,480	244

施策5-3 多様な交流による共創のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	総合戦略 国際交流事業費	739,463	20
企画政策課	総合戦略 国際化推進事業費	525,283	21
生涯学習課	女性の会補助金	76,498	240

会計名	一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課											
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	総務管理費	当初予算額	11,187,000 円											
目	2	文書広報費	最終予算額	9,687,000 円											
事業名	211	市広報紙発行費	決算額	9,267,030 円											
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち													
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる													
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる													
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
					2,300,000	6,967,030									
事業目的	行政情報を始め市民生活に密着した情報を提供することにより、市民の市政に対する理解の向上を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 「広報あま」を毎月1回発行</p> <p>(1) 部数 36,930部/月</p> <p>(2) 構成 A4、2色刷り(表紙及び裏表紙4色刷り)、月平均36ページ</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">15,410 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>広報あま (令和3年5月号～令和4年4月号)</td> <td style="text-align: right;">9,251,620 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	15,410 円	印刷製本費	広報あま (令和3年5月号～令和4年4月号)	9,251,620 円
	区 分	内 容	事業費												
	消耗品費	事務用品	15,410 円												
印刷製本費	広報あま (令和3年5月号～令和4年4月号)	9,251,620 円													
事業成果	毎月発行する広報紙に市政情報やその他必要な情報を掲載することにより、市民に対して周知を図るとともに市民参加意識の向上に資することができた。														

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	132,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	132,000 円							
事業名	101	行政改革推進委員会委員報酬		決算額	49,500 円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる									
		大項目	1 行財政改革をすすめる									
		小項目	1 行政改革大綱の取り組みをすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						49,500						
事業目的	地方公共団体の果たすべき役割を重点化し、市民へのサービスを提供するため、行政改革を推進し、自主、自立の行政運営の確立を実現する。											
事業内容	<p>1 事業概要 行政改革に関する事項について調査、審議するため、あま市行政改革推進委員会条例の規定により、市政について優れた識見を有する人で構成する「あま市行政改革推進委員会」を開催した。</p> <p>(1) 委員数 9人</p> <p>(2) 開催回数 1回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>行政改革推進委員会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">49,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	49,500 円
区 分	内 容	事業費										
委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	49,500 円										
事業成果	厳しい財政状況の中、行政を取り巻く環境の変化や住民ニーズに対応した計画的で持続可能な行政運営を推進することができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	680,000 円		
目	6	企画費		最終予算額	2,000 円		
事業名	212	平和推進事業費		決算額	2,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	7 人権教育をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,000	
事業目的	平和推進事業の一環として中学生の代表を平和事業の先進地へ派遣し、自分の目や耳で戦争の悲惨さ・平和の尊さについて学び、郷土の平和に貢献できる人材を育成する。						
事業内容	1 事業概要 平和首長会議に加盟しているため、メンバーシップ負担金を支出した。 2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 平和体験学習派遣事業 3 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	負担金		平和首長会議メンバーシップ負担金			2,000 円	
事業成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、広島市への中学校生徒派遣を中止した。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	950,000 円										
目	6	企画費		最終予算額	950,000 円										
事業名	213	国際交流事業費		決算額	739,463 円										
総合計画 施策体系	基本目標	5	交流と連携による、一体感のあるまち												
	施策大綱	3	多様な交流による共創のまちをつくる												
	大項目	2	多文化共生をすすめる												
	小項目	2	国際交流事業をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						739,463									
事業目的	幅広い国際交流を進めることを目的とする公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、本市及び地域の国際交流活動の推進を図る。また、あま市国際交流協会に対して補助金を交付することで、市民の国際交流についての理解と関心を高めるとともに、外国人との相互理解と国際交流協力の推進を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 公益財団法人愛知県国際交流協会発足時に定めた基準により、同協会へ負担金を支出し、あま市国際交流協会補助金交付要綱の規定により、あま市国際交流協会へ補助金を交付した。</p> <p>(2) あま市国際交流協会が実施した主な事業</p> <p>① 日本語教室 (103回) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、回数を減らして開催した。</p> <p>② 国際文化事業「世界の料理教室」(アメリカ、韓国、ベトナム料理教室)</p> <p>③ 多文化共生事業「ワールドサロン・ネパールのはなし」開催 (1回)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県国際交流協会賛助金</td> <td style="text-align: right;">20,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市国際交流協会補助金</td> <td style="text-align: right;">719,463 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	愛知県国際交流協会賛助金	20,000 円	補助金	あま市国際交流協会補助金	719,463 円
	区 分	内 容	事業費												
	負担金	愛知県国際交流協会賛助金	20,000 円												
補助金	あま市国際交流協会補助金	719,463 円													
事業成果	公益財団法人愛知県国際交流協会及びあま市国際交流協会の活動を支援したことにより、各協会が実施する国際交流・国際理解講座等を通して、市民の国際交流に対する理解の向上と、日本人市民と外国人市民との相互理解や交流を深めることができた。														

会計名	一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課														
款	2	総務費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続															
項	1	総務管理費	当初予算額	559,000 円														
目	6	企画費	最終予算額	559,000 円														
事業名	214	国際化推進事業費	決算額	525,283 円														
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる																
	大項目	2 多文化共生をすすめる																
	小項目	1 多文化共生の環境整備をはかる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						525,283												
事業目的	外国人市民への情報提供を充実させ、日本人市民と外国人市民がともに安心して暮らせるまちづくりを推進し、多文化共生の社会づくりと市民の国際理解の推進を図る。																	
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 国際交流DAY 日本人市民と外国人市民が、一日交流会を通して、多文化共生に向けた相互理解を図りながら、市が作成したリーフレットを用いた多文化共生の啓発を行った。</p> <p>① 開催日 令和4年1月16日(日)</p> <p>② 場所 あま市七宝産業会館(あま市市民活動センター)</p> <p>③ 参加人数 38人</p> <p>(2) ポケトーク 市民の第一の窓口となる市民課、七宝市民サービスセンター及び美和市民サービスセンターに音声翻訳機を設置することで、「言葉の壁」をなくし、外国人市民が日本人市民と同様に公共サービスを楽しみ、安心して生活することができる環境を整えた。</p>																	
	<p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>あま市国際交流DAY傷害保険料</td> <td style="text-align: right;">4,995 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>あま市国際交流DAY運営業務</td> <td style="text-align: right;">394,900 円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>ポケトーク賃貸借料</td> <td style="text-align: right;">125,388 円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	傷害保険料	あま市国際交流DAY傷害保険料	4,995 円	事務事業委託料	あま市国際交流DAY運営業務	394,900 円	機器等借上料	ポケトーク賃貸借料
区 分	内 容	事業費																
傷害保険料	あま市国際交流DAY傷害保険料	4,995 円																
事務事業委託料	あま市国際交流DAY運営業務	394,900 円																
機器等借上料	ポケトーク賃貸借料	125,388 円																
事業成果	外国人市民が日本人市民とともに日常生活に関する情報や災害時の対応方法などについて学べる機会を提供したことにより、多文化共生の理解が進み、外国人市民と日本人市民がともに安心して暮らせる環境を醸成することができた。また、ポケトークを設置することで、窓口対応や相談業務における多言語化への対応が可能となり、外国人市民が安心して暮らせるまちづくりを推進することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	306,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	306,000 円	
事業名	701	地域公共交通検討調査費		決算額	162,656 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる				
	小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						162,656
事業目的	市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成される地域公共交通会議により、地域公共交通に関する調査、審議等を行い、本市が運営する巡回バスを中心とした公共交通施策の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 地域公共交通に関する事項について調査、審議等するため、あま市地域公共交通会議条例の規定により、市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成する「あま市地域公共交通会議」を開催し、本市にとって最適で持続可能な公共交通体系を検討した。					
	(1) 委員数 18人					
	(2) 委員構成 市民、学識経験者、一般旅客自動車運送事業者、国・県関係機関等					
	(3) 開催回数 3回					
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		委員報酬	地域公共交通会議委員報酬		160,500 円	
		消耗品費	事務用品		2,156 円	
事業成果	地域公共交通会議を通じ、様々な立場からの意見や要望、各種課題等について検討・調整した。結果、巡回バスの利便性向上及び本市にとって最適で持続可能な公共交通体系の構築に向けた取組を行うことができた。					

会計名	一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	27,823,000 円		
目	6	企画費	最終予算額	27,823,000 円		
事業名	702	地域公共交通運行事業費	決算額	27,305,729 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる				
	小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					104,400	27,201,329
事業目的	地域公共交通会議において協議が調った体系に基づき、高齢者を中心とした移動に困っている人の日常生活を支えるための公共交通運行を行う。					
事業内容	1 事業概要 地域公共交通会議での調整結果に基づき、本市として最適で持続可能な公共交通体系である巡回バスの運行を実施した。					
	2 利用状況（運行曜日は日曜日、火曜日及び金曜日）					
	(1) 運行日数 156日					
	(2) 利用者数 5,968人					
	(3) 運行日数1日当たりの利用者数 38人/日					
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	停留所用パネル、乗車券用紙等			128,309 円	
	印刷製本費	巡回バスシートプリント			93,720 円	
	事務事業委託料	運行業務			25,545,300 円	
	車借上料	車両リース料			1,538,400 円	
事業成果	巡回バスを運行することにより、高齢者を中心とした移動に困っている人の日常生活を支えることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	5,229,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	5,229,000 円							
事業名	703	コミュニティFM事業費		決算額	5,229,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	1 防災体制を整備する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,229,000						
事業目的	海部地域7市町村を放送エリアとし、災害の発生等による緊急放送を発信するために開局したコミュニティFM放送局を維持し、市民の安全安心を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 海部地域7市町村における災害の発生等により緊急放送を発信するほか、通常放送では地域のコミュニケーションツールの一つとして、地域に根ざした有益な情報を発信するコミュニティFM放送局の番組制作放送経費に対し補助を行った。</p> <p>2 コミュニティFM放送局</p> <p>(1) 所在地 津島市百島町字観音坊83番地</p> <p>(2) 事業主体 西尾張シーエーティーヴィ株式会社</p> <p>(3) 放送エリア 津島市・愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>コミュニティFM番組制作放送経費補助金</td> <td>5,229,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,229,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,229,000 円									
事業成果	災害の発生等により緊急放送が必要となった場合、市民への迅速かつ正確な災害情報の提供体制が確保できた。また、市民が生活に根ざした有益な情報を得ることにより、市民意識の醸成及び福祉の向上を図ることができた。											

会計名		一般会計	主管課		企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	総務管理費	当初予算額	129,000 円								
目	6	企画費	最終予算額	129,000 円								
事業名	704	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会費	決算額	129,000 円								
総合計画 施策体系		基本目標	全てに該当									
		施策大綱	—									
		大項目	—									
		小項目	—									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						129,000						
事業目的	令和2年度に策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、客観的な評価指標で検証及び改善を行うことで、本市の少子化及び人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域を維持する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会において、令和2年度に策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、実施した施策や事業の効果について、数値目標とKPIにより検証及び改善を行った。</p> <p>(1) 委員数 15人</p> <p>(2) 開催回数 2回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">129,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	129,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	129,000 円									
<p>「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標の達成に向けて、検証及び改善を行いながら、施策を着実に推進することができた。</p>												
事業成果												

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	552,000 円										
目	6	企画費		最終予算額	552,000 円										
事業名	706	平和祈念式典事業費		決算額	504,450 円										
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち													
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる													
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く													
	小項目	2 人権教育・啓発をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						504,450									
事業目的	<p>戦没者及び戦争犠牲者はもとより、今日のあま市を築いた物故者に追悼の意を表すことで、市民の平和意識を高揚し、改めて現在の平和な暮らしに感謝することで、平和の尊さや平和を守ることの大切さを認識する。</p>														
事業内容	<p>1 事業概要 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加人数を縮小し市民が一堂に会して無宗教、献花方式の平和祈念式典を行った。</p> <p>(1) 開催日 令和3年10月16日(土)</p> <p>(2) 開催場所 甚目寺公民館大ホール</p> <p>(3) 参加人数 48人</p> <p>(4) 開催内容 ① 式典 ② 献花</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>式典手話通訳者</td> <td style="text-align: right;">9,450 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>式典会場設営業務</td> <td style="text-align: right;">495,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	筆耕翻訳料	式典手話通訳者	9,450 円	事務事業委託料	式典会場設営業務	495,000 円
	区 分	内 容	事業費												
	筆耕翻訳料	式典手話通訳者	9,450 円												
事務事業委託料	式典会場設営業務	495,000 円													
事業成果	<p>市民の平和意識を高揚し、改めて現在の平和な暮らしに感謝することで、平和の尊さや平和を守ることの大切さを認識し、次の世代へ継承することができた。</p>														

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	290,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	290,000 円	
事業名	707	市制施行記念事業費		決算額	220,242 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	4 全市域交流イベントの取り組みをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						220,242
事業目的	市の一体感を醸成する記念事業を実施することにより、協働によるまちづくりの推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 市の一体感を醸成する記念事業として、「新婚さんいらっしゃい！」公開収録を実施した。					
	(1) 開催日 令和3年8月12日(木)					
	(2) 開催場所 美和文化会館					
	(3) 参加人数 598人					
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		通信運搬費	郵送料		42,042 円	
		事務事業委託料	公開収録交通警備業務		178,200 円	
事業成果	記念事業を実施したことにより、市の一体感を醸成するとともに、協働によるまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	6,645,000 円										
目	6	企画費		最終予算額	3,026,000 円										
事業名	708	総合計画策定費		決算額	2,982,000 円										
総合計画 施策体系		基本目標	全てに該当												
		施策大綱	—												
		大項目	—												
		小項目	—												
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						2,982,000									
事業目的	目指すべき市の将来像を定め、それを実現するための目標と施策を明らかにした計画を策定し、総合的かつ計画的な行政運営を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 令和2年度から令和3年度までの2年間で、第2次総合計画を策定する。令和3年度においては、総合計画審議会、パブリックコメントを実施した。</p> <p>(1) 総合計画審議会</p> <p>① 委員数 15名</p> <p>② 開催回数 3回</p> <p>(2) パブリックコメント</p> <p>① 期間 令和3年9月1日から令和3年9月30日まで</p> <p>② 実施内容 総合計画策定に当たり、市広報紙・市公式ウェブサイトにてパブリックコメント実施を周知し、広く市民の意見を募集した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>総合計画審議会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">232,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>第2次総合計画策定業務</td> <td style="text-align: right;">2,750,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	総合計画審議会委員報酬	232,000 円	事務事業委託料	第2次総合計画策定業務	2,750,000 円
区 分	内 容	事業費													
委員報酬	総合計画審議会委員報酬	232,000 円													
事務事業委託料	第2次総合計画策定業務	2,750,000 円													
事業成果	総合計画審議会及びパブリックコメントを実施し、市の将来像、それを実現するための目標及び施策を市民と共有しながら、第2次総合計画を策定することができた。														

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	1,483,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	1,085,000 円	
事業名	711	市民協働推進事業費		決算額	990,021 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	2 協働によるまちづくりの仕組みづくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						990,021
事業目的	パートナーシップによるまちづくりの推進に関する審議等を市民(委員)とともに進め、市民等と行政が共に連携・協力して、住みよいまちづくりを目指す。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) まちづくり委員会 あま市みんなでまちづくりパートナーシップ条例の規定により地域組織や市民活動団体の関係者、公募市民から構成されるまちづくり委員会を開催し、市民等が協働事業を実施する上で必要となる手続き等を具体的に示した「協働のためのルールブック」を作成した。					
	① 委員数 16人					
	② 開催回数 5回					
	(2) 市民活動祭 市民、地域組織、市民活動団体及び事業者との交流を促進し、パートナーシップによるまちづくりを推進するための企画として、市民活動祭を開催した。					
	① 開催日 令和3年11月20日(土)から11月26日(金)まで					
	② 場所 七宝産業会館2階					
	③ 参加人数 約420名					
	(3) 人材育成講習会 協働のまちづくりを進めるため、職員等に対して市民協働の理解・実践を目的とした研修を行った。					
	① 研修日 令和3年4月14日(水)					
② 場所 あま市役所本庁舎大ホール						
③ 対象者 令和3年度新規採用職員						
2 支出科目						
区分		内容			事業費	
委員報酬		まちづくり委員会委員報酬			330,000 円	
報償金		研修講師謝礼			14,000 円	
消耗品費		事務用品			12,050 円	
印刷製本費		市民活動・協働ガイドブック			99,211 円	
傷害保険料		市民活動祭傷害保険料			5,000 円	
事務事業委託料		市民活動祭運営業務			529,760 円	
事業成果	市民等と行政がまちづくりの主役としてまちの課題に取り組むことにより、お互いの知恵や力を活かした、パートナーシップによるまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	11,370,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	11,370,000 円	
事業名	712	市民活動センター事業費		決算額	11,312,742 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						11,312,742
事業目的	多様化する市民ニーズや地域の課題に対応するため、協働の促進に向けた環境を整備し、市民、地域組織、市民活動団体及び事業者による協働のまちづくりを支援する。					
事業内容	1 事業概要 公益性のある市民活動を実施している、あるいはこれから始めようとしている市民等に、活動拠点や情報収集・発信、相談等ができる場を提供し、市民等による協働の取組を支援した。					
	2 登録団体数 (令和4年3月31日現在) 155団体					
	3 主な事業内容 (1) 打合せスペースの提供 (2) 必要機器の提供 (コピー機、印刷機、パソコンなど) (3) 市民活動団体の運営相談 (4) 市民活動及び団体等の情報収集・発信					
	4 支出科目					
		区分	内容			事業費
	消耗品費	事務用品			9,956 円	
	修繕料	市民活動センター備品修繕			13,486 円	
	指定管理料	七宝産業会館指定管理料			11,289,300 円	
事業成果	公益性のある市民活動を行う市民等が集まり、情報収集や意見交換を行い、ノウハウ等を取得できる場、市民活動の拠点となる場を提供したことにより、市民活動の活性化に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	300,000 円	
目	9	地域振興費		最終予算額	300,000 円	
事業名	501	市民活動推進事業補助金		決算額	89,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						89,000
事業目的	地域で抱える社会的課題の解決や、よりよい市民生活実現のため、市民活動団体等が自ら企画立案し実施する公益性の高い事業を財政的に支援し、市民活動のきっかけづくりや活動しやすい環境づくりを推進する。					
事業内容	1 対象団体 市民活動団体、NPO法人等 2 対象経費 市民活動の活性化のために実施する事業活動に要する経費 3 補助金の種類等					
	補助金の種類		対象とする団体	回数限度	補助限度額	
	自立促進事業		設立後1年未満の団体	1回のみ	10万円	
	活性化事業		設立後1年以上の団体	3回まで	補助対象経費の1/2以内 (上限20万円)	
	4 交付実績					
(1) 自立促進事業補助件数 1団体(団体名:あま市de学生まちづくり)						
(2) 活性化事業補助件数 申請団体なし						
5 支出科目						
区分		内容			事業費	
補助金		市民活動推進事業補助金			89,000 円	
事業成果	自主的かつ自発的に活動する市民活動団体等を財政的に支援することにより、団体等の組織基盤の強化や活動の円滑な実施、一層の拡大を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課								
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	総務管理費		当初予算額	2,170,000 円								
目	9	地域振興費		最終予算額	1,170,000 円								
事業名	502	コミュニティ活動事業補助金		決算額	769,000 円								
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち											
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる											
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる											
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる											
決算額の財源内訳 (単位:円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
						769,000							
事業目的	コミュニティ団体が実施する活動や交流を活発化し、コミュニティの推進及び活性化を図る。												
事業内容	1 対象団体 市が認定する地区コミュニティ団体 2 対象経費 コミュニティ団体が行うコミュニティ活動（事業）に係る経費の一部 3 補助限度額 1団体当たり20万円 4 交付団体数 7団体 5 団体が実施した主な事業 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者や事業を制限し実施した。 (1) まつりの開催 (2) 環境美化活動の実施 (3) 防犯パトロールの実施 (4) 機関紙の発行 6 支出科目												
			<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>コミュニティ活動事業補助金</td> <td style="text-align: right;">769,000 円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	内 容	事業費	補助金	コミュニティ活動事業補助金	769,000 円			
区 分	内 容	事業費											
補助金	コミュニティ活動事業補助金	769,000 円											
事業成果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の活性化や地域の活性化を推進することができた。												

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人事秘書課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	2,434,000 円	
目	1	一般管理費		最終予算額	1,534,000 円	
事業名	213	職員研修費		決算額	1,273,541 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	5 職員の育成をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,273,541
事業目的	新たな行財政課題に対応するとともに、本市のまちづくりを実現するために資質の優れた人材を育成する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 内部研修					
	重要な行政課題について市独自の研修を実施した。					
	研修名		対象者		開催回数	
	新規採用職員研修		新規採用職員		1回	
	管理職研修(前期)		管理職職員		2回	
	管理職研修(後期)		管理職職員		2回	
	OJT研修		係長以下で希望する職員		1回	
	メンタルタフネス研修		各所属1名程度		1回	
	人権研修		全職員		8回	
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した研修 任用替職員フォローアップ研修						
(2) 外部研修						
研修実施機関が開催する研修に職員を参加させた。						
実施主体		研修名				
(公財)愛知県市町村振興協会研修センター		階層別研修(部長、課長、課長補佐) 専門研修(地方自治法、民法、法制執務、地方税、複式簿記、折衝力・交渉力向上、クレーム対応等)				
海部地区市町村職員研修協議会		階層別研修(新規採用、新任係長等) 課題別研修(論理的で分かりやすい文書の書き方)				
2 支出科目						
区分		内容		事業費		
普通旅費		研修旅費		49,990 円		
消耗品費		研修用参考書等		66,089 円		
食糧費		講師用飲物		4,146 円		
手数料		研修講師派遣手数料		1,088,779 円		
負担金		海部地区市町村職員研修協議会負担金		40,000 円		
		全国市町村国際文化研修所研修負担金		24,537 円		
事業成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の研修を実施することができなかったが、職員のキャリア等に応じた職務遂行に必要な知識や技術等を習得することで、職員の資質向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	3,355,000 円							
目	3	財政管理費		最終予算額	3,355,000 円							
事業名	212	財務書類作成支援費		決算額	3,355,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	2 財政の健全化をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,355,000						
事業目的	市民や議会等に対し、資産等の情報をわかりやすく開示するため、統一的な地方公会計基準に基づき財務書類を整備する。											
事業内容	<p>1 事業概要 統一的な基準に基づき、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を、期末一括方式にて作成した。また、本市の財政状況について市民等にわかりやすく開示するため、財務書類に必要な説明や分析を加えた「あま市の財務書類」を作成し、市公式ウェブサイトにて公表した。</p> <p>2 作成書類 (1) 貸借対照表 (2) 行政コスト計算書 (3) 純資産変動計算書 (4) 資金収支計算書</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>統一的な基準による財務書類作成支援業務</td> <td>3,355,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	統一的な基準による財務書類作成支援業務	3,355,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	統一的な基準による財務書類作成支援業務	3,355,000 円									
事業成果	統一的な基準による財務書類を作成し、その情報を市公式ウェブサイトで公表することにより、市民等へのわかりやすい説明が可能となり、透明で開かれた市政の推進を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 情報推進課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	295,870,000 円		
目	7	電子計算費		最終予算額	291,811,000 円		
事業名	211	電算管理費		決算額	288,042,840 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
3,234,000	156,043					284,652,797	
事業目的	情報システムの運用費として電算事業費を集約し、行政事務の効率化、迅速化、高度化を推進するとともに、情報システムの安定稼働を行う。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 収納消込システム、固定資産税システム、国民健康保険税システム、住民税システム、生活保護システムなど56業務システムの運用						
	(2) 各種サーバ、ネットワーク機器、パソコン、プリンタなどの各種機器類の管理運用						
	(3) 公共施設(52施設)間のネットワーク回線使用料						
	(4) 共通納付書などの共通用紙及び共通窓付封筒の印刷や各課に設置しているプリンタトナーの購入費用など						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		普通旅費	普通旅費			2,560 円	
		消耗品費	プリンタトナー等			3,572,673 円	
		印刷製本費	共通化納付書等			1,059,300 円	
	共通窓付封筒			1,437,150 円			
	通信運搬費	公共施設ネットワーク回線使用料			14,788,620 円		
	電算委託料	電算機器保守業務等			33,854,502 円		
	機器等借上料	電算機器等賃貸借料			90,129,443 円		
	使用料	総合行政情報システム使用料等			139,253,400 円		
		公共施設予約システム使用料			3,945,192 円		
事業成果	情報システムを安定稼働させることにより、行政事務の効率化、迅速化、高度化を図り、行政サービスの向上を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 情報推進課															
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																
項	1	総務管理費		当初予算額	8,132,000 円															
目	7	電子計算費		最終予算額	8,132,000 円															
事業名	213	情報技術による業務効率化事業費		決算額	7,552,670 円															
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																		
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																		
	大項目	1 行財政改革をすすめる																		
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						7,552,670														
事業目的	A I・R P A等の情報技術の活用により業務を効率化することで、職員の業務時間を削減し、職員配置の適正化を図るとともに、住民サービスの向上を図る。																			
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) R P Aシステム 単純な入力作業の繰り返しや大量データの入力作業などをP Cロボットが代行することで、社会福祉課のアマノギフト事業の申込入力業務等作業の効率化と業務時間の削減が図れた。また、県との共同事業により導入されたA I-O C Rサービスとの連携により、社会福祉課のアマノギフト申込はがきの文字データ化等に活用し、更なる相乗効果が得られた。</p> <p>(2) A I総合案内サービス 県との共同事業により導入し、市民が市公式ウェブサイトのA Iチャットボットにスマートフォン等からアクセスして質問を入力することで、A Iにより必要な回答にたどり着くことができた。(質問数15,253回)</p> <p>(3) 議事録作成支援システム 会議や委員会などの音声を、A Iを搭載した音声テキスト化ツールを利用し、テキスト化するもので、230回の利用があり、業務の効率化に繋がった。</p> <p>(4) L G W A Nチャット【拡充分】 コミュニケーションツールとして、業務の報告・連絡・相談、会議資料の共有、在宅勤務(テレワーク)、分散勤務など多様な場面で活用が図れた。</p>																			
	<p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算委託料</td> <td>R P Aシステム研修費</td> <td style="text-align: right;">495,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">使用料</td> <td>R P Aシステム使用料</td> <td style="text-align: right;">2,747,536 円</td> </tr> <tr> <td>議事録作成支援システム使用料</td> <td style="text-align: right;">1,254,000 円</td> </tr> <tr> <td>A I総合案内サービス使用料</td> <td style="text-align: right;">863,999 円</td> </tr> <tr> <td>L G W A Nチャットサービス使用料</td> <td style="text-align: right;">2,192,135 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	電算委託料	R P Aシステム研修費	495,000 円	使用料	R P Aシステム使用料	2,747,536 円	議事録作成支援システム使用料	1,254,000 円	A I総合案内サービス使用料	863,999 円	L G W A Nチャットサービス使用料
区 分	内 容	事業費																		
電算委託料	R P Aシステム研修費	495,000 円																		
使用料	R P Aシステム使用料	2,747,536 円																		
	議事録作成支援システム使用料	1,254,000 円																		
	A I総合案内サービス使用料	863,999 円																		
	L G W A Nチャットサービス使用料	2,192,135 円																		
事業成果	A I・R P A等の技術の活用により業務効率化を進め、職員の作業負担の軽減を図る一助となるとともに、A I総合案内サービスでは、13,481件の回答ができたことにより、A I学習をすすめ、住民サービスの向上を図ることができた。																			

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	7	人権推進費		当初予算額	3,288,000 円	
目	1	人権推進費		最終予算額	3,288,000 円	
事業名	211	人権啓発推進費		決算額	2,712,930 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	2 人権教育・啓発をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	175,000					2,537,930
事業目的	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、あま市人権尊重のまちづくり条例及び人権尊重のまちづくり行動計画に基づき、市民の人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生のまちづくりに推進する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 人権施策推進審議会の開催					
	① 第1回 令和3年 6月11日(金) ③ 第3回 令和3年12月21日(火)					
	② 第2回 令和3年10月25日(月) ④ 第4回 令和4年 3月 1日(火)					
	(2) 人権擁護委員の主な活動内容					
	① 相談業務 4月、6月から8月及び10月から3月の第3金曜日 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、相談員(人権擁護委員)は自宅待機とし、相談者があった場合に対応する形で実施した。					
	② 人権作品の募集					
	(3) 啓発パネル展の開催					
	① 「ハンセン病を正しく理解する週間」にパネル展示を行った。					
	② 「人権週間」にパネル展示を行った。					
(4) 人権啓発のための啓発資材の作成及び配布 花の種子、クリアファイル等						
(5) 人権週間の啓発活動事業						
① 啓発パンフレット「人権週間特集号」を38,000部作成し、全戸配布した。						
② 人権啓発漫画冊子を1,000部作成し、市内12校の小学校6年生に配布した。						
2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 人権教室						
3 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
委員報酬		人権施策推進審議会委員報酬			148,500 円	
報償金		福祉相談員等謝礼			375,000 円	
消耗品費		講演会消耗品等			457,254 円	
印刷製本費		人権週間特集号等			1,144,440 円	
通信運搬費		郵送料			19,156 円	
手数料		講演会講師等手数料			465,720 円	
筆耕翻訳料		講演会手話通訳			18,750 円	
各種保険料		南部市場現地学習会傷害保険			1,000 円	
車借上料		南部市場現地学習バス借上料			83,110 円	
事業成果	多くの市民を対象とした講演会や講座、街頭での啓発活動、学校や保育園等における人権の花運動を実施することにより、幅広い年齢層での人権意識の向上を図ることができた。					

会計名	一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	7	人権推進費	当初予算額	1,769,000 円		
目	1	人権推進費	最終予算額	1,769,000 円		
事業名	701	男女共同参画推進費	決算額	1,415,641 円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	2 男女共同参画をすすめる				
	小項目	1 男女共同参画の理解をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					2,500	1,413,141
事業目的	あま市男女共同参画推進条例、あま市男女共同参画プランに基づき、広く市民等に対して男女共同参画に関する理解の促進を図り、男女共同参画社会の実現を推進する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 男女共同参画審議会の開催 男女共同参画社会の形成に向けた施策のあり方について広く市民の意見を聞くため、学識経験者を含む審議会を開催し、第2次あま市男女共同参画プランの策定や関係施策の進捗状況等について審議した。					
	① 委員数 10人					
	② 開催回数 4回					
	(2) 男女共同参画講演会の開催 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催方法を変更し、参加者を制限して開催した。					
	① 開催日 令和3年10月3日(日)					
	② 場所 美和文化会館					
	③ 参加人数 158人(会場42人、オンデマンド配信116人)					
	(3) 各種セミナー、講座、研修等の開催 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、男女共同参画社会を推進するための講座、研修等を回数を減らして開催した。					
	(4) 女性活躍情報誌の発行 女性活躍の推進に向けた情報を発信するため、本市内で活躍する女性を取り上げた情報誌「@My Life」を38,000部発行し、全戸配布した。					
2 支出科目						
区分		内容			事業費	
委員報酬		男女共同参画審議会委員報酬			143,000 円	
報償金		女性活躍推進事業等			202,000 円	
消耗品費		講座材料費等			26,241 円	
印刷製本費		女性活躍情報誌			334,400 円	
手数料		講演会講師等手数料			655,000 円	
事務事業委託料		講演会映像制作業務			55,000 円	
事業成果	講演会や研修等を通じて、男女共同参画社会の実現の妨げとなっている固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画に関する理解を深めることができた。また、ワーク・ライフ・バランスに関わる講座の開催や、市内で活躍する女性を取り上げた情報誌を発行することにより、女性の活躍を推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課							
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	7	人権推進費		当初予算額	3,600,000 円							
目	1	人権推進費		最終予算額	1,650,000 円							
事業名	702	人権尊重のまちづくり行動計画策定費		決算額	1,650,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる										
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く										
	小項目	1 人権施策推進体制の充実をはかる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,650,000						
事業目的	あま市人権尊重のまちづくり条例の理念のもと、第2次人権尊重のまちづくり行動計画を策定することで、人権教育及び人権啓発に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>人権尊重のまちづくりの理念をより明らかにし、人権教育及び人権啓発に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、令和2年度に実施した市民意識調査の結果を踏まえ、「第2次あま市人権尊重のまちづくり行動計画」を策定した。</p> <p>(1) 基礎調査・分析 令和2年度に実施した市民意識調査のデータ分析</p> <p>(2) 庁内各課による事業評価調査シートの作成 令和3年8月25日(水)から9月10日(金)まで</p> <p>(3) ワークショップの開催</p> <p>① 第1回 令和3年7月20日(火)</p> <p>② 第2回 令和3年8月18日(水)</p> <p>③ 第3回 令和3年10月11日(月)</p> <p>(4) パブリックコメントの実施 令和4年1月6日(木)から2月4日(金)まで</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>第2次人権尊重のまちづくり行動計画策定業務</td> <td>1,650,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	第2次人権尊重のまちづくり行動計画策定業務	1,650,000 円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	第2次人権尊重のまちづくり行動計画策定業務	1,650,000 円										
事業成果	現状を把握し、市民の意識を反映させることにより、社会経済環境の変化に対応した人権を尊重したまちづくりに向けての指針となる第2次人権尊重のまちづくり行動計画を策定することができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課							
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	7	人権推進費		当初予算額	3,600,000 円							
目	1	人権推進費		最終予算額	1,650,000 円							
事業名	703	男女共同参画プラン策定費		決算額	1,650,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる										
	大項目	2 男女共同参画をすすめる										
	小項目	1 男女共同参画の理解をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,650,000						
事業目的	あま市男女共同参画推進条例の理念のもと、第2次男女共同参画プランを策定することで、女性も男性もすべての個人がお互いにその人権を尊重し、個性と能力を認め合い、それらを十分に発揮できる社会の実現を目指す。											
事業内容	<p>1 事業概要 男女共同参画社会実現のため、令和2年度に実施した市民意識調査の結果を踏まえ、「第2次あま市男女共同参画プラン」を策定した。</p> <p>(1) 基礎調査・分析 令和2年度に実施した市民意識調査のデータ分析</p> <p>(2) 庁内各課による事業評価調査シートの作成 令和3年8月25日(水)から9月10日(金)まで</p> <p>(3) ワークショップの開催 ① 第1回 令和3年7月21日(水) ② 第2回 令和3年8月19日(木) ③ 第3回 令和3年10月12日(火)</p> <p>(4) パブリックコメントの実施 令和4年1月6日(木)から2月4日(金)まで</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>第2次男女共同参画プラン策定業務</td> <td>1,650,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	第2次男女共同参画プラン策定業務	1,650,000 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	第2次男女共同参画プラン策定業務	1,650,000 円										
事業成果	現状を把握し、市民の意識を反映させることにより、社会経済環境の変化に対応した男女共同参画社会実現のためのプランを策定することができた。											

会計名		一般会計	主管課		企画財政部 人権推進課										
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	7	人権推進費	当初予算額	1,298,000 円											
目	2	人権ふれあいセンター費	最終予算額	1,123,000 円											
事業名	211	人権ふれあいセンター教室事業費	決算額	1,099,556 円											
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち												
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる												
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く												
		小項目	2 人権教育・啓発をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	505,000				4,400	590,156									
事業目的	近隣地域住民の生活の改善及び向上を図るための各種の講座を開講し、教養文化の向上と健康管理に努める。														
事業内容	<p>1 事業概要 教養文化の向上と健康管理に努めるため、各種講座を開講した。</p> <p>2 実施事業 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施回数及び定員を制限して開講した。</p> <p>(1) 陶芸教室 5回 (2) 生け花教室 10回 (3) 編み物教室 11回 (4) 歌謡教室 14回 (5) 健康体操教室 14回 (6) 手芸教室 10回 (7) 茶道教室 8回 (8) 筋力アップ体操教室 10回 (9) パンづくり教室 9回 (10) 親子パンづくり教室 2回 (11) 夏休みこども習字教室 2回 (12) 夏休みこども陶芸教室 2回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">988,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教室用消耗品</td> <td style="text-align: right;">111,556 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	988,000 円	消耗品費	教室用消耗品	111,556 円
区 分	内 容	事業費													
報償金	講師謝礼	988,000 円													
消耗品費	教室用消耗品	111,556 円													
事業成果	地域の生活実態を踏まえて各種事業を展開することにより、隣保事業の充実や住民交流をより一層深めるとともに、人権課題の早期解決を推進した。														

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課																					
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																						
項	1	総務管理費		当初予算額	14,294,000 円																					
目	1	一般管理費		最終予算額	44,930,000 円																					
事業名	224	ふるさと寄附金推進費		決算額	34,301,635 円																					
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																								
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																								
	大項目	1 商工業を振興する																								
	小項目	4 地域のブランド力をたかめる																								
決算額の財源内訳 (単位:円)																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																				
						34,301,635																				
事業目的	ふるさと納税制度による寄附を促進するとともに、お礼品に本市にゆかりのある地場産品等を採用して全国にPRすることにより、地域産業の活性化を図る。																									
事業内容	1 事業概要																									
	市外に在住で本市に1万円以上のふるさと寄附をされた人に対し、寄附金額に応じて、本市にゆかりのあるお礼品を贈呈した。事業者から募集したお礼品を市公式ウェブサイトや外部ポータルサイト等に掲載し、本市の地名、伝統、文化、歴史、特産等を発信した。また、新たな返礼品や外部ポータルサイトを加えることにより、本市のふるさと寄附のさらなる推進を図った。																									
	(1) 寄附件数																									
	1,790件																									
	(2) 寄附額																									
	93,928,000円																									
	2 支出科目																									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>用紙類等</td> <td style="text-align: right;">3,395 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">34,020 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">手数料</td> <td>窓口収納手数料(郵便局)</td> <td style="text-align: right;">630 円</td> </tr> <tr> <td>クレジットカード等収納手数料</td> <td style="text-align: right;">1,282,474 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事務事業委託料</td> <td>ふるさと納税支援業務</td> <td style="text-align: right;">11,422,437 円</td> </tr> <tr> <td>受領証明書発行代行業務</td> <td style="text-align: right;">230,936 円</td> </tr> <tr> <td>お礼品代金及び配送費用</td> <td style="text-align: right;">21,327,743 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	用紙類等	3,395 円	通信運搬費	郵送料	34,020 円	手数料	窓口収納手数料(郵便局)	630 円	クレジットカード等収納手数料	1,282,474 円	事務事業委託料	ふるさと納税支援業務	11,422,437 円	受領証明書発行代行業務	230,936 円	お礼品代金及び配送費用
区 分	内 容	事業費																								
消耗品費	用紙類等	3,395 円																								
通信運搬費	郵送料	34,020 円																								
手数料	窓口収納手数料(郵便局)	630 円																								
	クレジットカード等収納手数料	1,282,474 円																								
事務事業委託料	ふるさと納税支援業務	11,422,437 円																								
	受領証明書発行代行業務	230,936 円																								
	お礼品代金及び配送費用	21,327,743 円																								
事業成果	ふるさと納税制度を通じて、財源を確保するとともに、全国に本市の地名、伝統、文化、歴史及び特産等を発信することができた。また、ふるさと納税ポータルサイト及び返礼品を追加したことで、件数及び寄附額の増加に繋がった。																									

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	42,840,000 円	
目	1	一般管理費		最終予算額	42,840,000 円	
事業名	501	行政事務委託費交付金		決算額	42,348,800 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	1 協働によるまちづくりの市民意識をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						42,348,800
事業目的	地区住民の意見要望の取りまとめや市が行う行政事務などを区へ委託し、円滑かつ効率的な事務の執行と市行政情報の市民への周知徹底を図る。					
事業内容	1 交付対象 市内42区 2 交付基準 (1) 規模割：区内の世帯数により3段階に区分して交付 ① 1,000世帯未満の区・・・200,000円/区 29区 ② 2,000世帯未満の区・・・400,000円/区 8区 ③ 2,000世帯以上の区・・・600,000円/区 5区 (2) 世帯割：住民登録世帯数を基準に1世帯当たり800円(年額)を交付 3 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
			交付金	行政事務委託費交付金	42,348,800 円	
事業成果	回覧や地区限定の配布物を経済的かつ効率的に配布することができた。また、各種行政事務(境界立会い・委員等の推薦・地元要望の取りまとめなど)を効果的かつ効率的に実施することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	8,983,000 円							
目	5	財産管理費		最終予算額	8,339,000 円							
事業名	223	公用車購入費		決算額	7,957,940 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						7,957,940						
事業目的	公用車の安全運行と運転者の安全確保を図り、また、環境負荷の軽減を図るため、耐用年数及び車両の状態並びに利用状況を考慮して、老朽化した公用車の更新を計画的に行う。											
事業内容	<p>1 事業概要 使用年数が24年から14年経過し老朽化した車両8台を廃車し、小型貨物車2台、軽四貨物車5台を購入した。 更新に当たっては、低燃費・低公害車等、経費と環境面・安全面に配慮した車両への移行を図った。</p> <p>2 公用車保有台数（令和4年3月31日現在、総務課管理分） 82台</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公用車購入費</td> <td>小型貨物車2台、軽四貨物車5台</td> <td>7,957,940 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	公用車購入費	小型貨物車2台、軽四貨物車5台	7,957,940 円
	区 分	内 容	事業費									
	公用車購入費	小型貨物車2台、軽四貨物車5台	7,957,940 円									
事業成果	公用車の適切な維持管理と運転者の安全確保を図るとともに、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両の導入により、エネルギー削減や環境保全を図ることができた。											

会計名	一般会計		主管課	総務部 総務課		
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	4	選挙費	当初予算額	41,505,000 円		
目	3	衆議院議員総選挙費	最終予算額	38,530,000 円		
事業名			決算額	38,523,004 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	28,572,009					9,950,995
事業目的	衆議院議員総選挙に係る事務管理を行う。					
事業内容	1 事業概要 解散による衆議院議員総選挙を適正に執行した。 (1) 公示日 令和3年10月19日(火) (2) 選挙期日 令和3年10月31日(日)					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等			1,239,000 円
		時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務			11,061,980 円
		消耗品費	選挙事務用品			5,753,043 円
		食糧費	管理者等食事代			198,419 円
		印刷製本費	投票済証印刷代等			600,116 円
		通信運搬費	入場券郵送代等			2,218,320 円
		手数料	計数機等調整手数料等			633,270 円
		事務事業委託料	掲示板設置撤去業務等			7,663,945 円
		電算委託料	選挙時登録業務			3,652,330 円
		各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去業務等			851,400 円
		機器等借上料	車椅子・簡易スロープ借上料等			176,118 円
		各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料			110,000 円
	使用料	携帯電話レンタル料等			96,525 円	
	機械器具費	投票用紙計数機等			4,235,998 円	
	負担金	公営施設使用料負担金			32,540 円	
事業成果	衆議院議員総選挙に係る事務管理を適正に行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	選挙費		当初予算額	2,974,000 円	
目	4	市長選挙費		最終予算額	2,974,000 円	
事業名				決算額	2,457,265 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,457,265
事業目的	市長選挙に係る事務管理を行う。					
事業内容	1 事業概要 任期満了によるあま市長選挙を適正に執行するための準備をした。 (1) 任期満了 令和4年4月24日(日) (2) 告示日 令和4年4月10日(日) (3) 選挙期日 令和4年4月17日(日)					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	時間外勤務手当		選挙準備事務		1,827,297 円	
	消耗品費		選挙事務用品		96,676 円	
	印刷製本費		選挙運動用図書印刷製本、チラシ印刷		499,620 円	
通信運搬費		郵送料		33,672 円		
事業成果	立候補予定者説明会始め市長選挙に係る事務管理を適正に行うことができた。					

会計名		一般会計	主管課	総務部 総務部	総務課 新庁舎建設課																													
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																															
項	1	総務管理費	当初予算額	1,660,854,000 円																														
目	5	財産管理費	最終予算額	1,660,854,000 円																														
事業名	904	新庁舎整備費	決算額	1,357,538,383 円																														
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																																
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																																
	大項目	1 行財政改革をすすめる																																
	小項目	6 公共施設等の長期的・総合的な管理と見直しをはかる																																
決算額の財源内訳 (単位:円)																																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																													
			357,494	1,190,600,000	103,400,000 63,180,889																													
事業目的	市の位置的中心地となる「七宝町沖之島地内」において新庁舎整備を行うことで、市民の利便性及び事務の効率性を図るとともに、災害時における迅速な対応による市民の安全安心を確保する。																																	
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) オフィス環境整備支援業務 効率的かつ利便性に優れた新庁舎とするとともに、円滑な移転を実施するため、文書削減・文書管理支援業務及び什器備品整備・新庁舎移転計画策定支援業務を進めた。</p> <p>(2) コンストラクション・マネジメント業務 コンストラクションマネージャーによる品質管理、工程管理、コスト管理等のマネジメント業務を行った。</p> <p>(3) 新庁舎整備工事 庁舎棟の躯体工事を行った。</p> <p>(4) 新庁舎駐車場整備に伴う土地購入</p> <p>① 筆数 15筆 ② 人数 15名 ③ 面積 9,347.41㎡</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td>109,040 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>ファイルボックス等</td> <td>5,255,470 円</td> </tr> <tr> <td>印紙購入費</td> <td>収入印紙</td> <td>135,000 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>農地転用意見書交付手数料等</td> <td>39,800 円</td> </tr> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>新庁舎整備工事監理業務</td> <td>20,300,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>オフィス環境整備支援業務</td> <td>11,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>コンストラクション・マネジメント業務等</td> <td>18,072,032 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>新庁舎整備工事</td> <td>1,021,270,000 円</td> </tr> <tr> <td>土地購入費</td> <td>土地購入費</td> <td>281,357,041 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	普通旅費	普通旅費	109,040 円	消耗品費	ファイルボックス等	5,255,470 円	印紙購入費	収入印紙	135,000 円	手数料	農地転用意見書交付手数料等	39,800 円	設計監理委託料	新庁舎整備工事監理業務	20,300,000 円	事務事業委託料	オフィス環境整備支援業務	11,000,000 円	コンストラクション・マネジメント業務等	18,072,032 円	工事請負費	新庁舎整備工事	1,021,270,000 円	土地購入費	土地購入費	281,357,041 円
区 分	内 容	事業費																																
普通旅費	普通旅費	109,040 円																																
消耗品費	ファイルボックス等	5,255,470 円																																
印紙購入費	収入印紙	135,000 円																																
手数料	農地転用意見書交付手数料等	39,800 円																																
設計監理委託料	新庁舎整備工事監理業務	20,300,000 円																																
事務事業委託料	オフィス環境整備支援業務	11,000,000 円																																
	コンストラクション・マネジメント業務等	18,072,032 円																																
工事請負費	新庁舎整備工事	1,021,270,000 円																																
土地購入費	土地購入費	281,357,041 円																																
事業成果	令和5年5月開庁に向けて、中枢防災拠点及び行政機能拠点となる新庁舎の建設工事を進めるとともに、移転に向けた取組を推進することができた。																																	

会計名		一般会計		主管課	総務部 新庁舎建設課 建設産業部 土木課																						
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	105,842,000 円																						
目	3	道路新設改良費		最終予算額	104,257,000 円																						
事業名	902	新庁舎周辺道路整備費		決算額	89,026,967 円																						
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																									
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																									
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる																									
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる																									
決算額の財源内訳 (単位:円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
				78,700,000		10,326,967																					
事業目的	新庁舎整備に伴い、周辺道路の整備を行うことにより、市内各所からの円滑な来庁アクセスを確保し、市民の利便性の向上と安全性を高める。																										
事業内容	<p>1 事業概要 新庁舎周辺道路に係る土地購入及び物件移転補償を行うとともに、道路整備を行った。</p> <p>(1) 土地購入 ① 筆数 3筆 ② 人数 2名 ③ 面積 271.14㎡</p> <p>(2) 物件移転補償 2件</p> <p>(3) 工事箇所 市道沖之島篠田線、市道沖之島西幹線</p> <p>(4) 工事延長 側溝新設工事 252m 函渠新設工事 17m</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印紙購入費</td> <td>収入印紙</td> <td style="text-align: right;">16,400 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>登記業務等</td> <td style="text-align: right;">1,574,606 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路使用料</td> <td style="text-align: right;">2,020 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>道路改良工事</td> <td style="text-align: right;">49,772,800 円</td> </tr> <tr> <td>土地購入費</td> <td>土地購入費</td> <td style="text-align: right;">14,053,340 円</td> </tr> <tr> <td>補償費</td> <td>物件移転補償費</td> <td style="text-align: right;">23,607,801 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印紙購入費	収入印紙	16,400 円	事務事業委託料	登記業務等	1,574,606 円	使用料	有料道路使用料	2,020 円	工事請負費	道路改良工事	49,772,800 円	土地購入費	土地購入費	14,053,340 円	補償費	物件移転補償費	23,607,801 円
区 分	内 容	事業費																									
印紙購入費	収入印紙	16,400 円																									
事務事業委託料	登記業務等	1,574,606 円																									
使用料	有料道路使用料	2,020 円																									
工事請負費	道路改良工事	49,772,800 円																									
土地購入費	土地購入費	14,053,340 円																									
補償費	物件移転補償費	23,607,801 円																									
事業成果	新庁舎周辺道路整備に向けて土地購入及び物件移転補償を行うとともに、道路改良工事を行い、事業進捗を図ることができた。																										

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	440,000 円	
目	10	交通安全対策費		最終予算額	440,000 円	
事業名	501	女性運転者友の会補助金		決算額	440,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する				
	小項目	1 交通安全意識をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						440,000
事業目的	女性運転者の視点で交通道德の高揚と運転技術の向上を図っているあま市女性運転者友の会へ活動支援として補助金を交付し、交通安全を推進する。					
事業内容	1 対象団体 あま市女性運転者友の会 2 会員数 (令和4年3月31日現在) 29人 3 あま市女性運転者友の会が実施した事業 (1) 市行事等での交通安全啓発活動 ① 夏の交通安全県民運動における街頭での啓発活動 ② 年末の交通安全県民運動における街頭での啓発活動 (2) 保育園 (大花保育園、聖徳保育園、七宝北部保育園) での交通安全紙芝居 4 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 (1) 市行事等での交通安全啓発活動 ① 春の全国交通安全運動における街頭での啓発活動 ② 秋の全国交通安全運動における街頭での啓発活動 ③ あま市長寿を祝う会 (七宝地区・美和地区・甚目寺地区) での啓発活動 5 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		補助金	女性運転者友の会補助金			440,000 円
事業成果	あま市女性運転者友の会が積極的に行う啓発活動や子どもへの周知活動を支援することにより、市内の交通事故発生抑制に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	1,299,000 円							
目	10	交通安全対策費		最終予算額	1,299,000 円							
事業名	502	あま市交通安全協会補助金		決算額	1,299,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる										
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する										
	小項目	1 交通安全意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,299,000						
事業目的	愛知県交通安全協会の広域的な交通安全啓発運動に参画するあま市交通安全協会へ活動支援として補助金を交付し、地域住民の交通道德の高揚と交通安全を推進する。											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市交通安全協会</p> <p>2 会員数 (令和4年3月31日現在) 75人</p> <p>3 あま市交通安全協会が実施した事業</p> <p>(1) 街頭での啓発活動</p> <p>(2) ゼロの日主要交差点での啓発活動</p> <p>(3) 夏の交通安全県民運動に伴う大監視</p> <p>(4) 年末の交通安全県民運動に伴う大監視</p> <p>(5) 県内一斉シートベルト・チャイルドシート関所</p> <p>(6) 交通死亡事故現場での啓発活動</p> <p>(7) 飲酒運転根絶キャンペーン</p> <p>4 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業</p> <p>(1) 市行事及び地域行事等での交通安全啓発活動 木田駅踏切事故防止の啓発活動</p> <p>(2) 交通安全運動の実施</p> <p>① 春の全国交通安全運動に伴う街頭指導キャンペーン</p> <p>② 秋の全国交通安全運動に伴う街頭指導キャンペーン</p> <p>(3) 小学校交通安全教室の参加</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市交通安全協会補助金</td> <td>1,299,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	あま市交通安全協会補助金	1,299,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	あま市交通安全協会補助金	1,299,000 円										
事業成果	市内の交通安全を推進するために、街頭指導や広報活動を行うあま市交通安全協会を支援することにより、市内の交通事故発生抑制に寄与することができた。											

会計名		一般会計	主管課	総務部 安全安心課														
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	総務管理費	当初予算額	2,880,000 円														
目	10	交通安全対策費	最終予算額	580,000 円														
事業名	503	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金	決算額	462,000 円														
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち															
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる															
		大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する															
		小項目	2 安全な交通環境を整備する															
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	231,000					231,000												
事業目的	高齢者を対象に、安全運転支援装置の購入及び設置に要する経費の一部を補助することにより、安全運転支援装置の普及を促進し、高齢者による交通事故件数の減少を図る。																	
事業内容	<p>1 事業概要 65歳以上の高齢者が後付けの安全運転支援装置を購入及び設置した場合の経費の一部に対して補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象者 次のいずれにも該当する人 (1) 市内に住所を有する人 (2) 令和4年3月31日時点で65歳以上となる人 (3) 運転免許証を保有する人 (4) 安全運転支援装置を設置しようとする自動車の自動車検査証上の「使用者の氏名又は名称」に記載されている氏名と、高齢者の運転免許証に記載されている氏名が同一である人 (5) 自動車税及び市税の滞納がない人</p> <p>3 補助金額 個人支払額の4/5以内とし、上限は以下のとおり。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害物検知機能付き</td> <td>32,000 円</td> </tr> <tr> <td>障害物検知機能無し</td> <td>16,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 補助件数 (1) 障害物検知機能付き 10件 (2) 障害物検知機能無し 16件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金</td> <td>462,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	補助上限	障害物検知機能付き	32,000 円	障害物検知機能無し	16,000 円	区分	内容	事業費	補助金	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金	462,000 円
区分	補助上限																	
障害物検知機能付き	32,000 円																	
障害物検知機能無し	16,000 円																	
区分	内容	事業費																
補助金	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金	462,000 円																
事業成果	アクセルとブレーキの踏み間違いによる事故割合が高い高齢者に対して、安全運転支援装置の購入及び設置に要する経費の一部を補助し、安全運転支援装置の設置を促すことで、市内の交通事故発生抑制に寄与することができた。																	

会計名		一般会計	主管課	総務部 安全安心課								
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	1	総務管理費	当初予算額	820,000 円								
目	10	交通安全対策費	最終予算額	820,000 円								
事業名	504	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	決算額	804,650 円								
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる										
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する										
	小項目	1 交通安全意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	402,320					402,330						
事業目的	<p>児童、生徒及び高齢者を対象に自転車乗車用ヘルメットの購入に要する経費の一部を補助することにより、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進し、自転車乗車中における頭部損傷による交通死亡事故件数の減少を図る。</p>											
事業内容	<p>1 事業概要 児童、生徒及び高齢者が自転車乗車用ヘルメットを購入した場合の経費の一部に対して補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象者 次のいずれにも該当する人 (1) 市内に住所を有する人 (2) 令和4年3月31日時点において7歳以上18歳以下もしくは65歳以上の人</p> <p>3 補助金額 ヘルメット1個あたり購入額の1/2以内、上限2,000円とし、1人につき1個までとする。</p> <p>4 補助対象ヘルメット 次の安全性の認証を受けているヘルメット (1) SGマーク (一般財団法人製品安全協会の安全認証) (2) JCFマーク (公益財団法人日本自転車競技会連盟の安全認証) (3) CEマーク (EU加盟国の安全認証) (4) GSマーク (ドイツの安全認証) (5) CPSCマーク (米国消費者製品安全委員会の安全認証) など</p> <p>5 補助件数 414件</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金</td> <td>804,650 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	804,650 円
区分	内容	事業費										
補助金	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	804,650 円										
事業成果	<p>児童、生徒及び高齢者を対象に自転車乗車用ヘルメットの購入に要する経費の一部を補助し、自転車乗車用ヘルメットの着用を促すことで、自転車乗車中における交通事故による頭部損傷を軽減し、人的被害の重大化防止に寄与することができた。</p>											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	157,000 円										
目	10	交通安全対策費		最終予算額	157,000 円										
事業名	701	安全安心なまちづくり事業費		決算額	137,604 円										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる													
	大項目	4 市民主役の安全・安心なまちづくりを推進する													
	小項目	1 市民主役の連携・協働事業をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						137,604									
事業目的	交通安全、防犯、消防、防災の地域活動団体との協働や連携により、効果的に安全安心なまちづくりを推進する。また、市民との協働体制の規定を包含する「あま市安全安心なまちづくり条例」に基づき、安全安心ネットワーク会議の運営を行う。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>情報の共有化や交流の促進を図るため、安全安心なまちづくり条例に基づき、安全安心ネットワーク会議を開催し、地域活動団体の意見を聴取のうえ、連携による安全安心なまちづくり活動を推進した。</p> <p>(1) 安全安心ネットワーク会議</p> <p>情報の共有化や交流の促進を図るための会議を開催した。</p> <p>① 連携協働啓発事業の企画及び運営</p> <p>② あま市安全安心なまちづくりアクションプラン掲載事業の事業評価</p> <p>③ あま市安全安心なまちづくりアクションプラン（第3次）策定</p> <p>(2) 連携協働啓発事業</p> <p>交通安全、防犯、消防、防災の地域活動団体との協働や連携による啓発を実施した。</p> <p>① 開催日 令和3年12月17日（金）</p> <p>② 場所 甚目寺地区内の商業施設の入口</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>連携協働啓発事業啓発品</td> <td style="text-align: right;">61,704 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>あま市安全安心アクションプラン概要版印刷費</td> <td style="text-align: right;">75,900 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	連携協働啓発事業啓発品	61,704 円	印刷製本費	あま市安全安心アクションプラン概要版印刷費	75,900 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	連携協働啓発事業啓発品	61,704 円													
印刷製本費	あま市安全安心アクションプラン概要版印刷費	75,900 円													
事業成果	安全安心ネットワーク会議を開催することにより、市民、地域活動団体及び行政の連携と協働を促進し、安全安心なまちづくりを効果的、効率的に推進することができた。														

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	658,000 円										
目	11	諸費		最終予算額	322,000 円										
事業名	211	防犯啓発推進費		決算額	310,590 円										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる													
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する													
	小項目	1 防犯意識をたかめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						310,590									
事業目的	市民の防犯意識をたかめるための情報提供や啓発活動を行い、地域の防犯力を強化する。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>市広報紙や市公式ウェブサイトなどを活用して、市民の防犯意識をたかめるための情報提供及び啓発活動並びに地域での防犯運動を推進した。</p> <p>(1) 広報・市公式ウェブサイト等での情報の掲載</p> <p>(2) 地域での防犯運動の推進</p> <p>① おはこんあいさつ運動 1 団体 (秋竹区)</p> <p>② 住宅二重ロック推進運動 3 団体 (秋竹区、花正区、甚目寺区)</p> <p>③ 特殊詐欺防止啓発運動 高齢者等を対象に、特殊詐欺防止のための啓発品の配布を 1 2 回実施した。</p> <p>④ 街頭啓発の企画及び参加 甚目寺地区内の商業施設において、自転車かごひったくり防止カバーや反射材などの啓発品を配布し、街頭啓発を実施した。 実施日：7月2日(金)、12月17日(金)</p> <p>(3) 自転車二重ロック推進運動 5 中学校の 1 年生 (849 人) に対しワイヤーロックを配布し、盗難防止への意識の高揚を図った。</p> <p>(4) 防犯教室の開催 ふれあいいいききサロンに集まる高齢者を対象に、特殊詐欺の最新情報や防止についての防犯教室を実施した。</p> <p>(5) 暴力団排除の推進 庁舎の窓口にて来庁者に対して啓発品を配布した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">720 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>啓発プレート等</td> <td style="text-align: right;">309,870 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	普通旅費	普通旅費	720 円	消耗品費	啓発プレート等	309,870 円
	区 分	内 容	事業費												
普通旅費	普通旅費	720 円													
消耗品費	啓発プレート等	309,870 円													
事業成果	防犯啓発活動を推進することにより、市民一人ひとりの防犯意識が向上するとともに、地域の防犯力を強化することができた。														

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	8,400,000 円	
目	11	諸費		最終予算額	8,400,000 円	
事業名	502	地域防犯灯設置費補助金		決算額	8,399,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する				
	小項目	3 犯罪を抑止する環境をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,399,000
事業目的	区等が設置する防犯灯に対し、その設置費用の一部を補助し、防犯灯の設置を促す。また、寿命が長く電気料金も低額となるLED防犯灯の普及を推進し、区等の維持管理に関する負担を軽減する。					
事業内容	1 事業概要 区等が防犯灯を新設する場合又は老朽化のため器具を取り替える場合の経費に対して補助金を交付した。また、従来型防犯灯に対して、LED防犯灯の補助率を高くすることで、LED防犯灯の設置を推進した。					
	2 補助内容					
			対象経費	補助率	補助上限額	
			従来型防犯灯（蛍光灯等）	1/2	13,000 円	
			LED防犯灯（新設又は省エネルギー化のための交換）	2/3	40,000 円	
		LED防犯灯（老朽化による交換）	1/2	13,000 円		
3 補助件数等						
(1) 補助件数 183件						
(2) 補助灯数 398灯（全てLED防犯灯）						
4 支出科目						
		区分	内容	事業費		
		補助金	防犯灯設置費補助金	8,399,000 円		
事業成果	区等が防犯灯を新設又は更新する際の費用を補助することにより、防犯灯の設置を推進することができた。また、LED防犯灯補助率を高くすることにより、従来型防犯灯より寿命が長く、電気料金も低額となるLED防犯灯の設置が促進された。これらにより犯罪を抑止する環境を整え、地域における安全安心なまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	1,000,000 円	
目	11	諸費		最終予算額	1,000,000 円	
事業名	503	あま市防犯協会補助金		決算額	1,000,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する				
	小項目	2 地域における防犯活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,000,000
事業目的	地域の防犯意識の高揚を図るとともに、関係団体と連絡を密にした効果的な防犯活動を行い、犯罪のない明るい地域社会をつくることを目的とするあま市防犯協会へ活動支援として補助金を交付し、安全で安心な住みよいまちづくりを推進する。					
事業内容	1 対象団体 あま市防犯協会 2 登録団体数 51 団体 3 あま市防犯協会が実施した事業 (1) 市及び地域行事等での防犯啓発事業 ① 防犯カメラ設置 (9 地区設置) ② 犬の散歩による防犯パトロール活動 ③ ウォーキングによる防犯パトロール活動 ④ 市公式ウェブサイト等での広報活動 ⑤ 毎月防犯の日 (18 日) の啓発活動 (2) 関係機関及び関係団体の実施する各行事への参加 ① 安全なまちづくり県民大会 ② 青色防犯パトロール隊出発式 4 支出科目					
	区分		内容			事業費
	補助金		あま市防犯協会補助金			1,000,000 円
事業成果	市内の犯罪発生を抑制するために、防犯活動及び防犯啓発活動を行うあま市防犯協会を支援することにより、安全で安心な住みよいまちづくりに寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費		当初予算額	20,830,000 円		
目	1	非常備消防費		最終予算額	16,403,000 円		
事業名	205	消防団運営費		決算額	14,759,646 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる					
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る					
	小項目	2 地域における消防力を強化する					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					9,847,000	4,912,646	
事業目的	火災等の災害に備え、消防団を運営するために必要な消耗品や備品を購入し、機能維持を図りつつ、消防団員募集啓発活動を実施して消防団員の確保に努めるとともに、火災出動等の費用弁償、退職報償金等を支給する。						
事業内容	1 事業概要 火災等の災害に備え、消防団員303人(令和4年3月31日現在)の消防活動の運営に関する費用を支出した。						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		報償金	消防団員退職報償金(32名分)			9,847,000 円	
		費用弁償	ポンプ点検手当、火災時出動手当			2,673,000 円	
		交際費	交際費			8,250 円	
		消耗品費	事務用消耗品、消防団活動資材等			364,869 円	
		食糧費	火災時飲物代			51,994 円	
		修繕料	小型動力ポンプ修繕費			151,360 円	
		被服費	消防団活動服等			702,130 円	
		通信運搬費	携帯電話料金			47,607 円	
		手数料	ホース等消防資機材廃棄手数料等			90,080 円	
		使用料	消防団員参集システム使用料等			24,156 円	
	各種備品購入費	消防団活動資機材購入費			765,600 円		
	負担金	電波利用料			33,600 円		
事業成果	消防団活動環境の充実を図り、常備消防と効率的な連携を図ることにより火災・災害に強いまちづくりを推進することができた。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	972,924,000 円	
目	1	非常備消防費		最終予算額	972,924,000 円	
事業名	401	海部東部消防組合負担金		決算額	972,924,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	1 消防・救急体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						972,924,000
事業目的	火災予防体制の強化と災害や救急出動に備える常備消防を担う海部東部消防組合へ負担金を支出し、暮らしの安心確保を図る。					
事業内容	1 組合議会の状況					
	(1) 定例議会の回数 年2回					
	(2) 議員数 あま市 7人、大治町 3人					
	(3) 議員任期 2年					
	2 令和3年海部東部消防組合出動件数 (件)					
		あま市	大治町	その他の区域	小計	
	火災	23	4	5	32	
	救急	4,130	1,271	29	5,430	
	救助	31	7	1	39	
	合計	4,184	1,282	35	5,501	
3 負担割合						
区 分			負担割合			
固定割 (あま市3:大治町1)			50%			
基準財政需要額割			50%			
4 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
一部事務組合負担金		海部東部消防組合負担金		972,924,000 円		
事業成果	火災予防体制の強化や、災害や救助・救急に対応できる体制を維持することにより、暮らしの安心確保を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	200,000 円	
目	1	非常備消防費		最終予算額	200,000 円	
事業名	501	女性消防クラブ補助金		決算額	135,629 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						135,629
事業目的	家庭及び地域における災害への備えなどの防火思想の普及や啓発を行うあま市女性消防クラブへ活動支援として補助金を交付し、防火意識の向上を図る。					
事業内容	1 対象団体 あま市女性消防クラブ 2 クラブ員数 (令和4年3月31日現在) 18人 3 あま市女性消防クラブが実施した事業 (1) 定例街頭防火啓発活動 ① 実施回数 4回 ② 実施場所 あま市内の商業施設等 (2) 消防関係行事参加 ① 消防団観閲式・消防技術大会 ② 海部東部消防組合出初式 4 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 救急救命講習 (AED) の受講 5 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
			補助金	女性消防クラブ補助金	135,629 円	
事業成果	家庭及び地域における防火思想の普及が期待できるあま市女性消防クラブの活動を支援することにより、市民へのきめ細かな防火指導、予防啓発等に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	2,940,000 円	
目	2	消防施設費		最終予算額	2,940,000 円	
事業名	501	消防設備等補助金		決算額	2,718,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,718,000
事業目的	区及び自治会の消防の用に供する設備及び物品の維持や充実を図るために実施する事業に対して補助金を交付することにより、地域消防力の強化を促進する。					
事業内容	1 事業概要 区及び自治会が実施する消防の用に供する設備及び物品の整備に対して補助を行った。					
	2 補助内容					
	補助事業		対象経費		補助率	補助上限額
	消防用設備整備事業		口径 65mm 未満の消火栓の設置、修繕又は撤去(水道管の引込、撤去又は補修の工事を含む。)		9/10 以内	200,000 円
	消防用器具整備事業 (水利関係)		ホース格納箱、ノズル、ホース、消火栓開閉金具等の購入、修繕又は撤去		9/10 以内	100,000 円
3 補助件数 41 件						
4 補助金を交付した消防設備及び物品 消防ホース新設 67 本、消防ホース撤去 45 本、消火栓格納箱新設 31 台、消火栓格納箱撤去 24 台、消火栓新設・撤去・移設・修繕 13 件、口径落とし金具 12 個、筒先 15 本、その他資機材 18 個						
5 支出科目						
区分		内容			事業費	
補助金		消防設備等整備費補助金			2,718,000 円	
事業成果	消防施設等の維持や充実を図るために実施する区及び自治会の事業に対して補助金を交付することにより、地域消防力の強化に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	4,796,000 円	
目	2	消防施設費		最終予算額	4,796,000 円	
事業名	901	消防施設整備費		決算額	4,412,320 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,412,320
事業目的	消防団第7分団車庫用地の返還に伴い、稼働終了となった旧美和学校給食センターの跡地の利活用として既存車庫の改修を行い、第7分団車庫として整備する。					
事業内容	1 事業概要 旧美和学校給食センターの既存車庫の改修工事を行い、消防団第7分団車庫として整備した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		消防団車庫整備工事		4,412,320 円		
事業成果	分団車庫を整備することで、火災・災害に備えた地域防災力の維持に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	5,888,000 円	
目	3	水防費		最終予算額	5,888,000 円	
事業名	401	海部地区水防事務組合負担金		決算額	5,888,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,888,000
事業目的	管内の河川及び海岸の水防に関する事務を処理する海部地区水防事務組合へ負担金を支出し、水害に強いまちづくりの推進を図る。					
事業内容	1 組合議会の状況					
	(1) 定例議会の回数 年2回					
	(2) 議員数 津島市、愛西市、弥富市、あま市 各3人 大治町、蟹江町、飛島村 各2人					
	(3) 議員任期 4年					
	2 海部地区水防事務組合が実施した主な事業 水防用資機材購入・修繕、排水ポンプ等点検、水防倉庫等周辺草刈					
	3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため海部地区水防事務組合が中止した事業 海部地方総合防災訓練					
事業内容	4 負担割合					
	区 分			負担割合		
	均等割			15%		
	人口割			50%		
	固定資産税課税標準割			35%		
	5 支出科目					
区 分		内 容		事業費		
一部事務組合負担金		海部地区水防事務組合負担金		5,888,000 円		
事業成果	水防事務を共同で実施することにより、事務負担の軽減を図ることができた。また、広域での水防計画に参画することで、水害に強いまちづくりを推進することができた。					

会計名	一般会計		主管課	総務部 安全安心課																
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	消防費	当初予算額	1,272,000 円																
目	4	災害対策費	最終予算額	1,272,000 円																
事業名	214	防災情報通信システム運営費	決算額	1,208,463 円																
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																		
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																		
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																		
	小項目	1 防災体制を整備する																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						1,208,463														
事業目的	<p>防災情報通信機器の保守等を実施し、災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行う。また、国から伝達される緊急情報を速やかに市民へ伝達することで、迅速かつ的確な避難行動を図る。</p>																			
事業内容	<p>1 事業概要 愛知県高度情報通信ネットワークシステム及び全国瞬時警報システム（J - A L E R T）の保守業務並びに防災情報メール配信システムを運用した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">6,468 円</td> </tr> <tr> <td>管理・点検等委託料</td> <td>J - A L E R T 保守業務</td> <td style="text-align: right;">264,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">使用料</td> <td>防災情報メール配信システム使用料</td> <td style="text-align: right;">503,715 円</td> </tr> <tr> <td>市町村防災支援システム使用料</td> <td style="text-align: right;">434,280 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	6,468 円	管理・点検等委託料	J - A L E R T 保守業務	264,000 円	使用料	防災情報メール配信システム使用料	503,715 円	市町村防災支援システム使用料	434,280 円
	区 分	内 容	事業費																	
	消耗品費	事務用品	6,468 円																	
	管理・点検等委託料	J - A L E R T 保守業務	264,000 円																	
	使用料	防災情報メール配信システム使用料	503,715 円																	
市町村防災支援システム使用料		434,280 円																		
事業成果	<p>防災情報通信機器の保守等を実施し、災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行うことで、災害対応力の強化を図ることができた。また、国からの緊急情報を速やかに市民へ伝達することにより、迅速な避難行動に繋げるための体制を構築することができた。</p>																			

会計名	一般会計		主管課	総務部 安全安心課																	
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	消防費	当初予算額	219,000 円																	
目	4	災害対策費	最終予算額	219,000 円																	
事業名	216	自主防災会育成費	決算額	75,947 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																			
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																			
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																			
	小項目	3 地域における防災活動をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						75,947															
事業目的	情報交換会による団体間の連携強化や自ら行動できる防災リーダーを養成することにより、自主防災会を育成し、地震等の災害による被害を最小限に抑える。																				
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>防災カレッジを開講し、「自らの命は自ら守る（自助）」、「みんなで助け合い、助け合う（共助）」の意識の高揚を図るとともに、地域防災力の強化を図った。</p> <p>(1) 防災リーダー養成講座</p> <p>自主防災活動の指導や住民へのアドバイスなど地域の防災活動に取り組む防災リーダーを養成する講座を12月に開校した。</p> <p>① 第1回 令和3年12月5日（日）</p> <p>あま市役所本庁舎大ホール</p> <p>「地域の備えを避難所運営の視点から考える。新型コロナウイルス感染症の対策はどうする？」</p> <p>講師：名古屋大学減災連携研究センター 新井伸夫 特任教授</p> <p>受講人数 35人</p> <p>② 第2回 令和3年12月19日（日）</p> <p>あま市立美和小学校体育館</p> <p>「避難所開設・運営体験訓練」</p> <p>講師：特定非営利活動法人あま市防災ネット</p> <p>受講人数 38人</p> <p>2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業</p> <p>(1) 自主防災会情報交換会</p> <p>(2) 防災カレッジ（レベルアップ講座）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">26,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">19,061 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>参加者用飲物代</td> <td style="text-align: right;">10,886 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>講師業務</td> <td style="text-align: right;">20,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	26,000 円	消耗品費	事務用品	19,061 円	食糧費	参加者用飲物代	10,886 円	事務事業委託料	講師業務	20,000 円
	区 分	内 容	事業費																		
報償金	講師謝礼	26,000 円																			
消耗品費	事務用品	19,061 円																			
食糧費	参加者用飲物代	10,886 円																			
事務事業委託料	講師業務	20,000 円																			
事業成果	災害に強いまちづくりを形成するために欠かせない自主防災会の活動を育成支援することで、自助、共助による地域防災力の強化を図ることができた。																				

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	3,273,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	2,735,000 円	
事業名	501	自主防災組織育成補助金		決算額	2,549,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	3 地域における防災活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,549,000
事業目的	防災訓練、資機材購入等の自主防災会活動に対して補助金を交付することにより、地域防災力の強化を促進する。					
事業内容	1 事業概要 防災訓練実施、防災資機材購入、防災資機材倉庫設置等に係る経費に対して補助金を交付した。					
	2 補助内容					
		補助対象事業	補助額			
		防災訓練	①当該防災訓練の参加者数×150 円 ②講師料、施設借上料、燃料費等防災訓練に要する直接的な経費として市長が認めるもの (上限 5 万円) ①と②を加算した額			
		防災資機材倉庫の設置及び修繕	9/10 補助 (一の自主防災会につき上限年間 20 万円)			
	防災資機材の購入及び修繕	1/2 補助 (一の自主防災会につき上限年間 10 万円)				
3 自主防災会が実施した主な事業						
(1) 防災訓練 (補助金額 449,000 円) 市内 10 自主防災会が訓練を実施し、防災知識を深めた。						
① 訓練回数 15 回						
② 参加人数 1,805 人						
(2) 防災資機材倉庫の設置及び修繕 (補助金額 1,000,000 円) 市内 5 自主防災会が防災倉庫を設置又は修繕し、地域の防災拠点の整備を実施した。						
(3) 防災資機材の購入及び修繕 (補助金額 1,100,000 円) 市内 16 自主防災会が自主防災資機材を購入し、地域の防災力の向上に努めた。 主な購入物品 発電機、マスク、携帯トイレ、ヘルメット、保存水、非常食等						
4 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	補助金	自主防災組織育成補助金			2,549,000 円	
事業成果	各自主防災会での自主防災訓練の実施や資機材の充実により、地域の防災意識の高揚と防災力を高めることができた。さらに、防災資機材倉庫の修繕に要する費用を補助したことで、各自主防災会における防災資機材を適切に管理することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	消防費		当初予算額	2,090,000 円							
目	4	災害対策費		最終予算額	1,887,000 円							
事業名	701	地域防災計画事業費		決算額	1,870,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	1 防災体制を整備する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,870,000						
事業目的	災害対策基本法に基づき、災害時応急対策活動などを具体的に定めた地域防災計画を愛知県地域防災計画との整合性を図りながら修正することで、計画的な防災対策の推進を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 あま市地域防災計画の修正業務を行った。</p> <p>2 主な修正内容</p> <p>(1) 避難勧告及び避難指示の一本化</p> <p>(2) 広域避難に関する事項</p> <p>(3) 個別避難計画の作成</p> <p>(4) 避難所における感染症対策</p> <p>(5) パーテーション等の備蓄の促進及び避難所開設・運営訓練の実施</p> <p>(6) 応援職員等の感染症対策</p> <p>(7) 災害対応業務のデジタル化の推進</p> <p>(8) 福祉避難所の活用による要配慮者の円滑な避難の確保</p> <p>(9) あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の推進</p> <p>(10) 正常性バイアス等の必要な知識を教える実践的な防災教育の推進</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>地域防災計画修正業務</td> <td>1,870,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	地域防災計画修正業務	1,870,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	地域防災計画修正業務	1,870,000 円									
事業成果	愛知県の地域防災計画と整合性を図りながら、本市の災害対策を見直すことにより、地域防災計画の実効性を確保することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	消防費		当初予算額	774,000 円							
目	4	災害対策費		最終予算額	174,000 円							
事業名	704	家具転倒防止器具取付支援費		決算額	68,800 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	2 防災意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	14,000					54,800						
事業目的	地震による家具の転倒による事故を未然に防止し、高齢者世帯等における生命・身体の安全を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、高齢者世帯等における人的被害を抑える観点から、住居内の家具転倒防止対策を実施した。</p> <p>2 支援件数 (1) 世帯数 4 世帯 (2) 取付家具数 12 点</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>家具転倒防止器具取付支援業務</td> <td style="text-align: right;">68,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	68,800 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	68,800 円									
事業成果	高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援することで、住居内に「安全空間」をつくり、地震発生時における生命・身体の安全確保に努めることができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	徴税费		当初予算額	42,798,000 円	
目	2	賦課徴収費		最終予算額	40,598,000 円	
事業名	211	市民税賦課費		決算額	39,459,354 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	36,825,125					2,634,229
事業目的	納税義務者等の課税資料をシステム管理し、適正な課税計算や納税通知書の発行等を円滑に行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 給与支払報告書や確定申告書等の整理・補助作業に係る期間中の作業員派遣並びに確定申告期間中の庁舎間臨時連絡車両運行業務及び本庁舎駐車場交通誘導警備業務を委託した。					
	(2) 各税目における納税義務者ごとの税務計算のシステム管理及び納税通知書の作成業務を委託した。					
	(3) エルタックスにて提供される各種電子データ（年金特徴・給与支払報告書・法人申告書・償却資産申告書）の送受信に必要な審査システムの管理を委託した。					
	2 納税通知書作成件数					
	(1) 軽自動車税 25,527件					
	(2) 個人住民税（特別徴収） 11,690件					
	(3) 個人住民税（普通徴収） 16,402件					
	3 支出科目					
		区分	内容			事業費
事務事業委託料		給与支払報告書等整理事務労働者派遣業務			297,000 円	
		確定申告事務等補助作業労働者派遣業務			399,300 円	
		庁舎間臨時連絡車両運行業務			176,000 円	
		確定申告期間本庁舎駐車場交通誘導警備業務			386,650 円	
電算委託料		個人住民税業務			26,250,010 円	
		軽自動車税業務			2,370,229 円	
		法人市民税業務			264,000 円	
		課税原票管理システム業務			1,697,477 円	
		申告支援システム業務			2,380,400 円	
使用料		エルタックス業務			4,974,288 円	
		住民税申告書作成支援システム使用料			264,000 円	
事業成果	大量の課税資料を一定期間内に効率よく正確に処理し、税制改正に的確かつ円滑に対応していくことができた。また、課税原票をスキヤニングし、データをシステム管理することで、資料整理の省力化、作業時間の大幅な短縮、個人情報保護の確保、検索時間の短縮等、事務の効率化を図ることができた。					

会計名	一般会計		主管課	総務部 税務課			
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	徴税费	当初予算額	37,700,000 円			
目	2	賦課徴収費	最終予算額	35,400,000 円			
事業名	212	固定資産税賦課費	決算額	34,488,638 円			
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						34,488,638	
事業目的	課税データをシステム管理し、固定資産税の適正で公平な賦課を迅速かつ効率的に行う。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 適正な評価額の決定のため、土地の評価額の時点修正、画地計測や地番図補正等の業務を委託した。						
	(2) 公図データ、土地家屋管理図データ等を固定資産情報管理システムで一元的に管理・統合することによって、迅速で効率的な課税客体の把握に活用できた。						
	(3) 土地、家屋、償却資産の評価計算システムにより、正確に固定資産税の課税データを確定し、納税通知書の作成を委託した。						
	2 納税通知書作成件数 固定資産税 35,790件						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		手数料	相続財産管理人選任費			4,230 円	
		事務事業委託料	土地鑑定評価(時点修正等)業務			1,096,810 円	
			固定資産情報管理システム保守業務			2,057,000 円	
	地番図等補正・出力業務			6,093,912 円			
	画地認定・計測データ作成業務			1,590,644 円			
	固定資産システム評価業務			12,595,000 円			
	電算委託料	固定資産税業務			8,998,442 円		
		固定資産税時点修正業務			682,000 円		
	使用料	家屋評価計算システム使用料等			1,370,600 円		
事業成果	固定資産情報管理システムで、土地・家屋の課税データや公図、管理図等を一元的に管理・活用することによって、迅速で的確な課税事務を遂行することができた。土地・家屋等について、適正な評価額の算出・決定により、固定資産の所有者に対して、適正で公平な課税をすることができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 市民課	
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	3	戸籍住民基本台帳費		当初予算額	60,016,000 円	
目	1	戸籍住民基本台帳費		最終予算額	63,095,000 円	
事業名	203	個人番号カード交付事業費		決算額	40,919,501 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
40,691,000			15,200			213,301
事業目的	社会保障・税番号制度において、個人番号をお知らせする個人番号通知書の作成及び発送、本人確認のための身分証明書として利用できる個人番号カードの作成及び交付を円滑かつ正確に行う。					
事業内容	1 事業概要 個人番号制度に基づく個人番号カードの窓口交付を行った。また、地方公共団体情報システム機構に対し、事務に要する費用に相当する金額を交付金として交付した。さらに、個人番号カードの申請件数の急激な増加に対応するため、令和3年8月1日から必要な人員を増員し、交付体制を強化した。【拡充分】					
	2 個人番号カード交付件数					
	14,289件					
	3 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	会計年度任用職員報酬		事務補助報酬		8,078,798 円	
	時間外勤務手当		平日夜間・休日交付事務		869,229 円	
	会計年度任用職員期末手当		事務補助期末手当		1,058,598 円	
	会計年度任用職員社会保険料		事務補助社会保険料負担金		1,317,544 円	
	会計年度任用職員費用弁償		事務補助交通費		210,000 円	
	消耗品費		インクリボン等		88,528 円	
	通信運搬費		郵送料		67,424 円	
機器等借上料		統合端末機器等借上料		300,080 円		
機械器具費		ワイヤレスドアホン一式		137,500 円		
交付金		個人番号通知書・個人番号カード等関連事務交付金		28,791,800 円		
事業成果	個人番号カードの申請件数の急激な増加に対応するため、交付体制を強化し、国が進める社会保障・税番号制度に沿って、個人番号通知書及び個人番号カードを円滑かつ正確に交付することができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	435,583,000 円		
目	4	福祉医療費	最終予算額	479,040,000 円		
事業名	401	子ども医療費	決算額	470,331,155 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	114,737,000				7,330,557	348,263,598
事業目的	子どもに医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、子どもが必要な医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の保持増進を図る。					
事業内容	1 受給対象 15歳到達後最初の3月31日までの子ども					
	2 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付					
	3 給付件数 (1) 現物給付 195,534件 (2) 現金給付 2,345件					
	4 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
		印刷製本費	受給者証		66,000 円	
		手数料	審査支払手数料		6,452,622 円	
		扶助費 (単独)	医療費		463,812,533 円	
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、子育てをする家庭における生活の安定と、次世代を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	152,941,000 円		
目	4	福祉医療費	最終予算額	152,941,000 円		
事業名	402	障害者医療費	決算額	141,342,772 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	63,956,000				13,414,285	63,972,487
事業目的	心身に障がいのある人に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、心身に障がいのある人の自立更生と生活の安定を図る。					
事業内容	1 受給対象					
	(1) 身体障害者手帳所持者 1級～3級					
	(2) 身体障害者手帳所持者 腎臓機能障害で4級とされている人					
	(3) 身体障害者手帳所持者 進行性筋萎縮症で4級～6級とされている人					
	(4) 知能指数50以下の人					
(5) 自閉症状群と診断された人						
2 支給方法						
原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付						
3 給付件数						
(1) 現物給付 23,143件						
(2) 現金給付 889件						
4 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		通信運搬費	郵送料		14,162 円	
		手数料	審査支払手数料		763,719 円	
		扶助費(単独)	医療費		140,564,891 円	
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、心身に障がいのある人の自立更生と生活の安定を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	70,820,000 円		
目	4	福祉医療費	最終予算額	75,924,000 円		
事業名	403	母子・父子家庭医療費	決算額	75,078,585 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる				
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	37,014,000				841,892	37,222,693
事業目的	ひとり親家庭の親子等に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の生活の安定を図る。					
事業内容	1 受給対象 18歳以下(年度末)の児童を扶養している母子・父子家庭の人及び父母のいない児童等					
	2 支給制限 所得制限あり					
	3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付					
	4 給付件数 (1) 現物給付 24,239件 (2) 現金給付 859件					
	5 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
		印刷製本費	受給者証		105,600 円	
		通信運搬費	郵送料		99,645 円	
		手数料	審査支払手数料		799,887 円	
		扶助費(単独)	医療費		74,073,453 円	
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の健康の保持増進及び生活の安定を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 保険医療課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	76,203,000 円		
目	4	福祉医療費	最終予算額	76,203,000 円		
事業名	404	精神障害者医療費	決算額	71,552,535 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	19,813,000				1,957,143	49,782,392
事業目的	精神に障がいのある人に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、精神に障がいのある人の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 受給対象 精神障害者保健福祉手帳所持者					
	2 支給方法 (1) 精神障害者保健福祉手帳所持者 1級・2級 全ての疾病において原則として受給者証交付による現物給付 (2) 精神障害者保健福祉手帳所持者 3級 自立支援医療適用の通院は原則として受給者証交付による現物給付、精神病床への入院医療は受給者からの医療費支給申請による現金給付					
	3 給付件数 (1) 現物給付 18,005件 (2) 現金給付 1,052件					
	4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	手数料		審査支払手数料		594,165 円	
	扶助費(単独)		医療費		70,958,370 円	
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、精神に障がいのある人の健康の保持増進を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 保険医療課																	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	社会福祉費	当初予算額	170,108,000 円																	
目	4	福祉医療費	最終予算額	165,004,000 円																	
事業名	405	後期高齢者福祉医療費	決算額	156,810,330 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																			
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																			
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																			
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	72,193,000				12,334,709	72,282,621															
事業目的	後期高齢者医療の一部負担金の支払が困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、高齢者の福祉の向上を図る。																				
事業内容	<p>1 受給対象 後期高齢者医療被保険者の受給資格者であって、次の条件に該当する人</p> <p>(1) 障害者医療の受給資格者 (所得制限なし)</p> <p>(2) 母子・父子家庭医療の受給資格者 (所得制限あり)</p> <p>(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者 1・2級 (所得制限なし)</p> <p>(4) 戦傷病者手帳所持者 (所得制限あり)</p> <p>(5) 都道府県知事による入院勧告、措置された結核患者等 (所得制限なし)</p> <p>(6) 寝たきり、認知症の状態では生活介護を3か月以上継続している人 (市民税非課税世帯)</p> <p>(7) 都道府県知事により入院措置された精神に障がいのある人 (所得制限なし)</p> <p>2 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>3 給付件数</p> <p>(1) 現物給付 44,352件</p> <p>(2) 現金給付 2,046件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">52,250 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">35,259 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,463,616 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">155,259,205 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	52,250 円	通信運搬費	郵送料	35,259 円	手数料	審査支払手数料	1,463,616 円	扶助費(単独)	医療費	155,259,205 円
区 分	内 容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	52,250 円																			
通信運搬費	郵送料	35,259 円																			
手数料	審査支払手数料	1,463,616 円																			
扶助費(単独)	医療費	155,259,205 円																			
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、高齢者の健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができた。																				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	9,622,000 円	
目	1	保健衛生総務費		最終予算額	21,643,000 円	
事業名	405	海部地区急病診療所組合負担金		決算額	21,643,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える				
	小項目	3 救急医療体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						21,643,000
事業目的	海部地区急病診療所組合に負担金を支出することで、平日夜間及び休日の救急医療体制を整備する。					
事業内容	1 事業概要 海部地区急病診療所組合の維持管理及び運営に関する経費を負担した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
一部事務組合負担金		海部地区急病診療所組合負担金		21,643,000 円		
事業成果	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、平日夜間診療は年間を通して閉鎖していたが、休日については、発熱患者の受け入れを積極的に行い、コロナ禍における救急医療の体制の充実を図り、市民が安心して生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課																
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	保健衛生費		当初予算額	210,000 円																
目	1	保健衛生総務費		最終予算額	280,000 円																
事業名	411	骨髄移植ドナー等助成金		決算額	280,000 円																
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																			
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																			
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																			
	小項目	3 健康づくり支援体制の整備をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	140,000					140,000															
事業目的	骨髄提供者（ドナー）及びドナーが勤務する事業所に対して助成金を交付することにより、ドナー等の負担の軽減を図り、骨髄等の移植の推進及びドナー登録者の増加に寄与する。																				
事業内容	<p>1 事業概要 ドナーが骨髄提供等に要した通院・入院日数に応じて助成金を交付した。</p> <p>2 助成対象基準</p> <p>(1) ドナー 骨髄・末梢血幹細胞提供日に本市に住所を有し、日本骨髄バンクを介して骨髄又は末梢血幹細胞の提供を行った人</p> <p>(2) 事業所 ドナーが勤務している国内事業所（国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人及び国立大学法人を除く。）</p> <p>3 助成金額及び助成件数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドナー</td> <td>1日につき 20,000 円（上限 7 日）</td> <td style="text-align: center;">2 人</td> </tr> <tr> <td>事業所</td> <td>1日につき 10,000 円（上限 7 日）</td> <td style="text-align: center;">0 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成金</td> <td>骨髄移植ドナー等助成金</td> <td style="text-align: center;">280,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	金 額	件 数	ドナー	1日につき 20,000 円（上限 7 日）	2 人	事業所	1日につき 10,000 円（上限 7 日）	0 カ所	区 分	内 容	事業費	助成金	骨髄移植ドナー等助成金	280,000 円
区 分	金 額	件 数																			
ドナー	1日につき 20,000 円（上限 7 日）	2 人																			
事業所	1日につき 10,000 円（上限 7 日）	0 カ所																			
区 分	内 容	事業費																			
助成金	骨髄移植ドナー等助成金	280,000 円																			
事業成果	ドナーの負担を減らし、骨髄提供をしやすい環境を整備することができた。																				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	2,005,000 円	
目	1	保健衛生総務費		最終予算額	1,935,000 円	
事業名	701	健康づくり計画策定費		決算額	1,810,132 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	3 健康づくり支援体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,810,132
事業目的	「市民自ら健康づくりに取り組み、心身ともに健やかで、いきいきと笑顔で暮らせるまちづくり」を基本理念に、すべての市民が自らの健康についての自覚を深め、継続的で主体的な健康づくりに取り組めるよう、総合的かつ効果的に実施するための指標を示す。					
事業内容	1 事業概要 健康課題を把握するため、第2次あま市健康づくり計画等中間評価として市民意識調査の実施、集計及び分析を行い、中間評価書を作成した。					
	2 調査対象 20歳から84歳までの無作為抽出 3,000人(回収率38.8%)					
	3 支出科目					
		区分	内容			事業費
	通信運搬費	郵送料			458,342 円	
	事務事業委託料	調査票の設計、調査結果の分析、中間評価書の作成			1,001,000 円	
		印刷、封入封緘業務			350,790 円	
事業成果	現在の計画との比較、評価、見直しを行い、具体的な数値目標を再設定し、中間評価書を作成することで、取り組むべき健康づくりの方向性を明確化することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	294,492,000 円	
目	2	予防費		最終予算額	293,311,000 円	
事業名	401	予防接種事業費		決算額	280,538,560 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
8,971,000	23,500					271,544,060
事業目的	感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化予防をするため予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図る。					
事業内容	1 定期予防接種の種類、対象者及び接種者数					
	種類		対象者			接種者数
	BCG		1歳に至るまで(標準的接種期間は生後5か月に達した時から8か月に達するまで)			665人
	麻しん・風しん	1期	生後12か月から生後24か月に至るまで			679人
		2期	年長児(平成27年4月2日～平成28年4月1日生)			729人
	日本脳炎	1期初回	3歳から7歳6か月に至るまで (特例措置 平成19年4月1日以前生まれの人 ただし、20歳未満)			1,420人
		1期追加				478人
		2期	9歳以上13歳未満(特例措置20歳未満)			517人
	2種混合		11歳以上13歳未満			684人
	4種混合		生後3か月から生後90か月に至るまで			2,744人
	不活化ポリオ		生後3か月から生後90か月に至るまで			2人
	水痘		生後12か月から生後36か月に至るまで			1,371人
	ヒブ		生後2か月から生後60か月に至るまで			2,747人
	小児用肺炎球菌		生後2か月から生後60か月に至るまで			2,753人
	B型肝炎		生後2か月から生後12か月に至るまで			2,042人
ロタウイルス		生後6週から生後24週まで(ロタリックス)			1,070人	
		生後6週から生後32週まで(ロタテック)			421人	
子宮頸がん		小学6年生から高校1年生に相当する年齢の女子			184人	
高齢者肺炎球菌		昭和31年4月2日～昭和32年4月1日生 昭和26年4月2日～昭和27年4月1日生 昭和21年4月2日～昭和22年4月1日生 昭和16年4月2日～昭和17年4月1日生 昭和11年4月2日～昭和12年4月1日生 昭和6年4月2日～昭和7年4月1日生 大正15年4月2日～昭和2年4月1日生 大正10年4月2日～大正11年4月1日生及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する身体障害者手帳1級程度の人 ただし、過去に高齢者肺炎球菌の予防接種を受けたことがない人			867人	

事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>対象者</th> <th>接種者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>65歳以上及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する身体障害者手帳1級程度の人</td> <td>13,029人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大人の風しん</td> <td rowspan="2">昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に対し、風しんの抗体検査を実施し、抗体が十分でないことを確認できた人</td> <td>抗体検査 578人</td> </tr> <tr> <td>予防接種 133人</td> </tr> </tbody> </table>	種類	対象者	接種者数	高齢者インフルエンザ	65歳以上及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する身体障害者手帳1級程度の人	13,029人	大人の風しん	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に対し、風しんの抗体検査を実施し、抗体が十分でないことを確認できた人	抗体検査 578人	予防接種 133人																																																				
	種類	対象者	接種者数																																																												
	高齢者インフルエンザ	65歳以上及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する身体障害者手帳1級程度の人	13,029人																																																												
	大人の風しん	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に対し、風しんの抗体検査を実施し、抗体が十分でないことを確認できた人	抗体検査 578人																																																												
			予防接種 133人																																																												
	2 任意予防接種の種類、対象者及び接種者数																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>対象者</th> <th>接種者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大人の風しん</td> <td>妊娠を予定又は希望している女性（妊婦を除く。） ただし、風しんの抗体検査を受け、抗体が十分でないことを確認でき、本市の予防接種費用の助成を受けたことがない人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子どもインフルエンザ</td> <td>平成18年4月2日～平成21年4月1日生</td> <td>5,251人</td> </tr> <tr> <td>平成21年4月2日～令和2年12月31日生</td> <td>4,105人</td> </tr> </tbody> </table>	種類	対象者	接種者数	大人の風しん	妊娠を予定又は希望している女性（妊婦を除く。） ただし、風しんの抗体検査を受け、抗体が十分でないことを確認でき、本市の予防接種費用の助成を受けたことがない人	14人	子どもインフルエンザ	平成18年4月2日～平成21年4月1日生	5,251人	平成21年4月2日～令和2年12月31日生	4,105人																																																			
	種類	対象者	接種者数																																																												
	大人の風しん	妊娠を予定又は希望している女性（妊婦を除く。） ただし、風しんの抗体検査を受け、抗体が十分でないことを確認でき、本市の予防接種費用の助成を受けたことがない人	14人																																																												
	子どもインフルエンザ	平成18年4月2日～平成21年4月1日生	5,251人																																																												
		平成21年4月2日～令和2年12月31日生	4,105人																																																												
	3 支出科目																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>予防接種ガイドライン等</td> <td>175,511円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>予診票、説明書、接種済証等</td> <td>620,488円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>1,297,184円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>広域予防接種事務手数料</td> <td>335,858円</td> </tr> <tr> <td rowspan="20">事務事業委託料</td> <td>BCG</td> <td>5,267,427円</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん（MR1、2期）</td> <td>15,796,684円</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>20,179,071円</td> </tr> <tr> <td>2種混合</td> <td>4,242,392円</td> </tr> <tr> <td>4種混合</td> <td>31,204,481円</td> </tr> <tr> <td>不活化ポリオ</td> <td>23,276円</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>13,029,390円</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td>24,829,695円</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>33,120,846円</td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>14,093,442円</td> </tr> <tr> <td>ロタウイルス</td> <td>19,656,758円</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>3,225,222円</td> </tr> <tr> <td>診察のみ</td> <td>149,254円</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌</td> <td>5,321,632円</td> </tr> <tr> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>46,504,304円</td> </tr> <tr> <td>大人の風しん（定期）</td> <td>4,525,995円</td> </tr> <tr> <td>大人の風しん（任意）</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td>広域予防接種</td> <td>23,043,114円</td> </tr> <tr> <td>子どもインフルエンザ</td> <td>8,724,000円</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌接種券発送業務</td> <td>275,895円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>電算入力、印字・圧着作業、システム改修</td> <td>3,591,853円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>指定医療機関、広域予防接種事業以外での接種者分</td> <td>1,244,788円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	消耗品費	予防接種ガイドライン等	175,511円	印刷製本費	予診票、説明書、接種済証等	620,488円	通信運搬費	郵送料	1,297,184円	手数料	広域予防接種事務手数料	335,858円	事務事業委託料	BCG	5,267,427円	麻しん・風しん（MR1、2期）	15,796,684円	日本脳炎	20,179,071円	2種混合	4,242,392円	4種混合	31,204,481円	不活化ポリオ	23,276円	水痘	13,029,390円	ヒブ	24,829,695円	小児用肺炎球菌	33,120,846円	B型肝炎	14,093,442円	ロタウイルス	19,656,758円	子宮頸がん	3,225,222円	診察のみ	149,254円	高齢者肺炎球菌	5,321,632円	高齢者インフルエンザ	46,504,304円	大人の風しん（定期）	4,525,995円	大人の風しん（任意）	60,000円	広域予防接種	23,043,114円	子どもインフルエンザ	8,724,000円	高齢者肺炎球菌接種券発送業務	275,895円	電算委託料	電算入力、印字・圧着作業、システム改修	3,591,853円	扶助費（単独）	指定医療機関、広域予防接種事業以外での接種者分	1,244,788円
	区分	内容	事業費																																																												
	消耗品費	予防接種ガイドライン等	175,511円																																																												
	印刷製本費	予診票、説明書、接種済証等	620,488円																																																												
	通信運搬費	郵送料	1,297,184円																																																												
	手数料	広域予防接種事務手数料	335,858円																																																												
	事務事業委託料	BCG	5,267,427円																																																												
		麻しん・風しん（MR1、2期）	15,796,684円																																																												
		日本脳炎	20,179,071円																																																												
		2種混合	4,242,392円																																																												
		4種混合	31,204,481円																																																												
不活化ポリオ		23,276円																																																													
水痘		13,029,390円																																																													
ヒブ		24,829,695円																																																													
小児用肺炎球菌		33,120,846円																																																													
B型肝炎		14,093,442円																																																													
ロタウイルス		19,656,758円																																																													
子宮頸がん		3,225,222円																																																													
診察のみ		149,254円																																																													
高齢者肺炎球菌		5,321,632円																																																													
高齢者インフルエンザ		46,504,304円																																																													
大人の風しん（定期）		4,525,995円																																																													
大人の風しん（任意）		60,000円																																																													
広域予防接種		23,043,114円																																																													
子どもインフルエンザ		8,724,000円																																																													
高齢者肺炎球菌接種券発送業務		275,895円																																																													
電算委託料	電算入力、印字・圧着作業、システム改修	3,591,853円																																																													
扶助費（単独）	指定医療機関、広域予防接種事業以外での接種者分	1,244,788円																																																													
事業成果	<p>予防接種を実施することにより、感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化予防を行うことができた。</p>																																																														

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	1,906,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	1,906,000 円		
事業名	402	疾病予防対策費		決算額	1,628,328 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	8,000				296,000	1,324,328	
事業目的	30・35歳健診及びすこやか健診を行うことにより、生活習慣病、要介護状態等になることを予防する。						
事業内容	1 30・35歳健診						
	区分		内容				
	対象者		30歳、31歳、35歳、36歳の人				
	健診内容		身体計測、血圧測定、検尿、血液検査、内科診察				
	受診者数		296人				
	費用		1,000円				
	2 すこやか健診						
	区分		内容				
	対象者		40歳以上の生活保護世帯の人				
	健診内容		身体計測、血圧測定、検尿、血液検査、内科診察、心電図				
受診者数		2人					
費用		無料					
3 支出科目							
区分		内容		事業費			
消耗品費		30・35歳健診勧奨用はがき		21,960円			
通信運搬費		郵送料		264,159円			
事務事業委託料		30・35歳健診、すこやか健診、託児		1,342,209円			
事業成果	若い世代から生活習慣病の予防に努めることにより、自分の健康への関心を高めることができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	127,097,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	148,718,000 円		
事業名	403	がん検診事業費		決算額	147,919,350 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
4,723,000	308,000					142,888,350	
事業目的		がん検診を実施することにより、がんの早期発見、早期治療につなげる。					
事業内容		1 がん検診の種類、対象者及び受診者数					
		種類		対象者 (令和4年3月31日現在)	受診者数		
		胃がん	透視	40歳以上で令和2年度に胃がん内視鏡検査を受診していない人	個別	2,040人	
			内視鏡	50歳以上で令和2年度に胃がん内視鏡検査を受診していない人	個別	719人	
		肺がん		40歳以上の人	個別	レントゲンのみ	5,153人
						レントゲン+喀痰	60人
		大腸がん		40歳以上の人	個別	4,922人	
		前立腺がん		50歳以上の男性	個別	2,129人	
		子宮がん	頸部のみ	20歳以上で令和2年度に子宮がん検診を受診していない女性	個別	1,348人	
			頸部・体部	不正出血等の症状のある女性	個別	95人	
		乳がん	マンモグラフィ	40歳以上で令和2年度に乳がん検診（マンモグラフィ）を受診していない女性	個別	1,054人	
			超音波	30歳以上39歳以下の女性	個別	509人	
		肝炎ウイルス		41歳以上70歳以下で今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない人	個別	24人	

事業内容	2	がん検診推進事業（クーポン）対象者及び受診者数		
		区 分	対象者（令和3年4月1日現在）	受診者数
		子宮がん	20歳の女性及び21歳の女性で令和2年度に子宮がん検診未受診者	個別 62人
		乳がん	40歳の女性及び41歳の女性で令和2年度に乳がん検診（マンモグラフィ）未受診者	個別 139人
		大腸がん	40歳、41歳の人	集団 114人
	3	肝炎ウイルス検診（クーポン）対象者及び受診者数		
		区 分	対象者（令和4年3月31日現在）	受診者数
		肝炎ウイルス	40歳、41歳の人	集団 138人
	4	健康管理システムの改修【拡充分】		
		健（検）診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応するとともに、個人がマイナンバー制度を活用したマイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携ができるよう、自治体中間サーバに情報を登録するためのシステム改修を行った。		
	5	支出科目		
		区 分	内 容	事業費
		会計年度任用職員報酬	保健師報酬	35,776円
		会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費	2,190円
		消耗品費	冊子等	115,498円
		印刷製本費	チラシ、検診票、封筒等	2,171,235円
		通信運搬費	郵送料	3,897,938円
		手数料	振込手数料	110円
		事務事業委託料	胃がん検診	43,551,601円
			子宮がん検診	9,161,933円
	乳がん検診		12,692,303円	
	肺がん検診		34,652,718円	
	大腸がん検診		19,469,752円	
	前立腺がん検診		12,770,076円	
	肝炎ウイルス検診		140,388円	
	がん検診推進事業 肝炎ウイルス検診（クーポン）		1,659,339円 182,160円	
	電算委託料	検診データ入力	847,386円	
		がん検診受診券作成	1,013,947円	
		健康管理システム改修	5,555,000円	
事業成果	新型コロナウイルスワクチン接種事業実施のため、大腸がんと肝炎ウイルスクーポン検診以外の集団検診を中止したが、個別検診を実施したことにより、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。			

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	8,289,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	6,759,000 円		
事業名	404	健康増進事業費		決算額	5,511,179 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	25,000					5,486,179	
事業目的		壮年期からの健康づくりと心臓病、脳卒中等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに介護を要する状態に陥ることができるだけ予防し、その自立を促進、援助する。					
事業内容		1 事業概要					
		事業	回数	人数	内容		
		健康教育	6回	63人	運動指導員による生活習慣病予防のための運動教室(バウンス教室)		
		健康相談	随時	135人	保健師、管理栄養士による栄養・健康に関する個別相談に応じた助言及び指導		
		歯科相談	4回	4人	歯科衛生士による個別相談(予約制)		
		こころの相談室	12回	2人	公認心理師による個別相談		
		家庭訪問	12回	12人	本人・家族からの相談又は関係機関からの依頼による訪問、相談者に対する助言及び指導		
		出張健康講座	5回	107人	保健師、歯科衛生士、管理栄養士による健康増進・感染症予防等に関する講話等		
		いきいき体操	64回	369人	健康増進・体力向上のための体操		
		健康手帳の交付	随時	2人	がん検診、特定健診・保健指導等の記録		
		歯科表彰		40人	80歳代、90歳代、100歳代において自歯を20本以上もつ人を表彰		
健康マイレージ事業 【一般コース】 【小中学校コース】		994人 8,167人	市民が健康づくりにつながる取組を実践することによりマイレージ(ポイント)を獲得でき、20ポイント獲得者に優待カード及び健康グッズを抽選で交付するほか、応募者数に応じて小中学校へ交付金を交付した。また、「コロナに負けない健康づくり」をテーマに、より多くの市民に参加していただくため、健康グッズの当選者数を増加して実施した。【拡充分】				
		2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業					
		(1) 乳がん自己検診法指導					
		(2) 健康都市連合日本支部総会・大会					

事業内容	3 支出科目			
		区 分	内 容	
		報償金	健康教室講師謝礼	事業費 48,000 円
		消耗品費	リーフレット、健康マイレージグッズ等	1,923,071 円
		印刷製本費	健康マイレージチャレンジシート等	551,760 円
		通信運搬費	健康マイレージグッズ郵送費	199,322 円
		傷害保険料	健康づくりボランティア保険料	6,000 円
		事務事業委託料	託児業務	128,701 円
		負担金	健康都市連合会費	204,241 円
		交付金	健康都市交付金	2,450,084 円
事業成果	<p>個人の生活習慣の改善、健康づくりに対する意識及び地域の健康レベルの向上を図ることができた。また、市民・学校・行政等が連携することで、社会全体で個人の健康づくりを支援することができた。</p>			

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 健康推進課																				
款	4	衛生費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																					
項	1	保健衛生費	当初予算額	597,000 円																				
目	2	予防費	最終予算額	597,000 円																				
事業名	405	自殺対策推進費	決算額	482,587 円																				
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																						
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																						
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																						
	小項目	3 健康づくり支援体制の整備をすすめる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
	207,000					275,587																		
事業目的	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及啓発、自殺対策に係る人材の育成、関係機関や民間団体とのネットワークを構築・強化することで、自殺対策を総合的に推進する。																							
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自殺対策ネットワーク会議 関係機関や民間団体と連携・協働し、自殺対策を総合的に推進するためネットワーク会議を、新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面会議で実施した。</p> <p>(2) 精神科医による相談 こころの問題を抱える人への、精神科医による個別の相談事業であるが、相談を希望する人がなく、保健師が関わっているケースの相談会を令和3年10月15日(金)に実施した。</p> <p>(3) 自殺予防リーフレットの作成【拡充分】 自殺に至る直接的な要因として多いといわれる、うつ病などの原因となる不眠やストレス等に関する正しい知識を普及啓発するためのリーフレットを3,000部作成し、市内調剤薬局に配置した。薬剤師による服薬指導の際に、過量服薬の未然防止と生活習慣の見直しを指導してもらうよう依頼した。</p> <p>(4) ゲートキーパー養成講座の開催 自殺対策に係る人材を確保・養成するため、新入職員に対してゲートキーパー養成講座を開催した。</p> <p>① 開催日 令和3年4月13日(火)</p> <p>② 参加人数 21人</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計年度任用職員報酬</td> <td>保健師報酬</td> <td>9,632 円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>自殺対策ネットワーク会議委員謝礼等</td> <td>115,000 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員費用弁償</td> <td>保健師交通費</td> <td>2,160 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>自殺予防啓発物品購入</td> <td>58,795 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>自殺予防リーフレット印刷製本</td> <td>297,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	会計年度任用職員報酬	保健師報酬	9,632 円	報償金	自殺対策ネットワーク会議委員謝礼等	115,000 円	会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費	2,160 円	消耗品費	自殺予防啓発物品購入	58,795 円	印刷製本費	自殺予防リーフレット印刷製本	297,000 円
区 分	内 容	事業費																						
会計年度任用職員報酬	保健師報酬	9,632 円																						
報償金	自殺対策ネットワーク会議委員謝礼等	115,000 円																						
会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費	2,160 円																						
消耗品費	自殺予防啓発物品購入	58,795 円																						
印刷製本費	自殺予防リーフレット印刷製本	297,000 円																						
事業成果	自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及啓発、自殺対策に係る人材を育成することで、自殺対策を総合的に推進することができた。																							

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	459,423,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	629,015,000 円		
事業名	406	新型コロナウイルスワクチン接種事業費		決算額	546,671,555 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
546,671,555							
事業目的		安全で円滑に新型コロナウイルスワクチン接種を実施することで、市民の生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負担の軽減を図る。					
事業内容		1 事業概要 新型コロナウイルスワクチンの接種について、市民を対象に実施した。					
		2 接種者数（令和4年3月31日現在）					
		区 分		対象者数	接種者数	対象者接種率	
		初回 (12歳以上)	1回目	79,678人	69,753人	87.5%	
			2回目		69,336人	87.0%	
		追加 (18歳以上)	3回目	65,373人	36,834人	56.3%	
		小児 (5歳～11歳)	1回目	5,923人	605人	10.2%	
			2回目		58人	1.0%	
		3 接種会場 七宝保健センター、美和保健センター、甚目寺総合福祉会館、あま市民病院及び市内協力医療機関					
		4 支出科目					
区 分		内 容		事業費			
会計年度任用職員報酬		事務補助報酬		9,242,838 円			
時間外勤務手当		集団接種等時間外勤務手当		19,410,594 円			
管理職員特別勤務手当		集団接種等管理職員特別勤務手当		1,932,000 円			
会計年度任用職員期末手当		事務補助期末手当		1,784,962 円			
会計年度任用職員社会保険料		事務補助社会保険料		1,647,227 円			
報償金		医師等報償費		73,398,900 円			
会計年度任用職員費用弁償		事務補助等交通費		221,330 円			
消耗品費		飛沫防止パーテーション、各種事務用品等		2,419,555 円			
印刷製本費		案内はがき、チラシ印刷等		342,100 円			

事業内容	医薬材料費	各種診療材料、医薬材料等	962,044 円	
	通信運搬費	予約受付・相談センター電話料金、接種券郵送料等	17,438,112 円	
	手数料	広域予防接種事務手数料	6,698,400 円	
	傷害保険料	集団接種医師等保険料	4,012,360 円	
	事務事業委託料	予約受付・相談センター人材派遣業務		9,104,656 円
		総合相談窓口業務		13,596,000 円
		ウェブ予約システム導入業務		1,320,000 円
		集団接種送迎バス運行業務		9,321,840 円
		広域接種		51,767,859 円
		個別接種		165,925,793 円
		集団接種業務（あま市民病院）		33,099,000 円
		集団接種会場駐車場交通誘導警備業務		14,787,300 円
		集団接種看護師等派遣業務		4,794,102 円
		集団接種運営補助派遣業務		20,933,047 円
		集団接種ウェブ予約支援業務		499,884 円
		ワクチン等配送業務		4,197,600 円
		集団接種運営業務（追加接種）		49,246,837 円
		集団接種会場設営・清掃等業務等		1,177,220 円
		医療廃棄物処理等業務		218,820 円
	電算委託料	予防接種台帳システム改修等業務		3,245,000 円
		接種対象者データ抽出及び接種券作成等業務		16,746,870 円
	工事請負費	カーテンレール設置工事		1,211,760 円
		予約受付相談窓口電話多機能化改修工事		616,000 円
七宝グランド門扉改造工事			92,345 円	
超低温冷凍庫設置に伴う電源設備工事			381,700 円	
庁用器具費	裁断機、保冷ボックス等		665,500 円	
機械器具費	ディープフリーザー用非常用モバイル蓄電システム		3,047,000 円	
過誤納償還金	事業費確定に伴う補助金償還金		1,165,000 円	
事業成果	新型コロナウイルスワクチンの接種により、市民の生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負担を軽減することができた。			

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費			当初予算額	78,975,000 円							
目	3	母子保健指導費			最終予算額	78,538,000 円							
事業名	401	妊婦健診事業費			決算額	77,566,150 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
		小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
1,714,000						75,852,150							
事業目的		妊産婦及び乳児の健康診査を実施し、それらの費用を助成することで健康の保持、異常の早期発見、早期治療及び母子感染の予防を図る。また、産後における心身のケアや休養等を必要とする母子への支援を行う。											
事業内容		1 健康診査 愛知県内の指定医療機関及び助産所で健康診査を受診した人に費用を助成した。 なお、愛知県内の指定医療機関以外及び県外で受診した人については、各回数に応じる健診料を助成した。 (1) 妊婦健康診査											
		回数	週数(約)	基本健診	超音波	初回血液検査	血算	血糖	GBS	HTLV-1抗体検査	性器クラミジア感染検査	子宮頸がん	受診者数
		1	8週	○	○	○							603人
		2	12週	○								○	608人
		3	16週	○									607人
		4	20週	○	○								612人
		5	24週	○									611人
		6	26週	○									611人
		7	28週	○									613人
		8	30週	○	○		○	○		○	○		652人
		9	32週	○									619人
		10	34週	○					○				654人
		11	36週	○									567人
		12	37週	○	○		○						624人
		13	38週	○									424人
14	39週	○									285人		

事業内容	① 基本健診（第1回～第14回）	<ul style="list-style-type: none"> 健康状態の把握 子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査（糖、蛋白）、体重、身長（第1回目のみ）の測定 保健指導（食事指導、生活指導、保健・福祉サービスの支援） 	
	② 初回血液検査（第1回目のみ）	ABO血液型、Rh血液型、末梢血液一般検査、血糖、梅毒トレポネーマ抗体定性、梅毒血清反応（STS）、HBs抗原精密測定、HCV抗体価、不規則抗体、HIV-1・2抗体価、ウイルス抗体価（風疹）	
	③ 子宮頸がん	・16週までにクーポン券扱いで実施	577人
	④ HTLV-1抗体検査・性器クラミジア感染検査	・原則第8回で実施	
	(2) 産婦健康診査		
	第1回	産後の健康状態の把握（尿検査、血圧、子宮復古状況、悪露、乳房の状態）、産婦のメンタルチェック（産後8週以内）	673人
	(3) 乳児健康診査		
	第1回	一般診察（生後1か月頃）	683人
	第2回	一般診察（生後6か月から生後10か月頃）	447人
	2 産後ケア	保健指導を必要とする母子を出産後の一定期間、医療機関又は助産所に入院又は入所させることで母体を保護した。	
(1) 対象者	産後2か月未満の母親とその乳児		
(2) 利用期間	7日（上限）		
(3) 指導内容	母体管理及び生活指導、乳房管理、沐浴や授乳等の育児相談		
(4) 利用人数	6人（36日）		
3 支出科目			
	区分	内容	事業費
	印刷製本費	妊婦・産婦・乳児健康診査受診票等	169,400円
	手数料	妊婦・産婦・乳児健康診査費支払手数料	334,686円
	事務事業委託料	妊婦健康診査	64,458,820円
		産婦健康診査	3,155,000円
		乳児健康診査	6,781,700円
		産後ケア	486,180円
	電算委託料	健診結果入力作業	357,240円
	扶助費（単独）	妊婦・産婦・乳児健康診査分	1,823,124円
事業成果	妊産婦・乳児健康診査の費用を助成し、妊産婦及び乳児に必要な健診の受診を促すことで、妊娠期から産後に至る期間において健康の保持・増進を図ることができた。また、産後ケアにより出産後の母体を保護することで乳児を不安なく養育することができた。		

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	14,576,000 円	
目	3	母子保健指導費		最終予算額	14,658,000 円	
事業名	402	乳幼児健診事業費		決算額	14,103,309 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						14,103,309
事業目的	乳児健診、0歳児歯科健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診及び3歳児健診を実施して、乳幼児の健全な発育の確認及び育児支援を行う。					
事業内容	1 事業概要					
		事業	回数	受診者数	内容	
		乳児健診	38回	681人	内科診察、身体計測、個別指導	
		0歳児歯科健診	38回	535人	歯科診察、個別指導	
		1歳6か月児健診	33回	790人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導	
		2歳児歯科健診	29回	661人	歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導	
		3歳児健診	33回	761人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、尿検査、視力・聴力検査	
	2 支出科目					
		区分	内容		事業費	
		会計年度任用職員報酬	看護師、保健師、歯科衛生士等報酬		2,015,862 円	
		報償金	乳児健診		1,860,000 円	
			0歳児歯科健診		1,520,000 円	
			1歳6か月児健診		3,320,000 円	
	2歳児歯科健診		1,400,000 円			
	3歳児健診		3,260,000 円			
	会計年度任用職員費用弁償	看護師、保健師、歯科衛生士等交通費		139,590 円		
	消耗品費	歯のパスポート等		61,600 円		
	印刷製本費	お知らせはがき、健診アンケート等		303,765 円		
	医薬材料費	歯ブラシ、フッ素等		32,496 円		
	傷害保険料	保健事業に従事する医師・看護師等傷害保険料		168,500 円		
	事務事業委託料	医療廃棄物処理業務		21,496 円		
事業成果	健康診査において、疾病の早期発見及び一人ひとりの発達や個性に応じた指導を実施することにより、保護者の育児不安を解消するとともに、発達を促す支援につなげることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	7,433,000 円		
目	3	母子保健指導費		最終予算額	5,718,000 円		
事業名	403	母子保健事業費		決算額	4,189,914 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
473,000	327,000					3,389,914	
事業目的	子育て相談、栄養相談、離乳食教室等を行い、乳幼児の発育支援、保護者に対する助言を行う。また、マタニティ教室の開催や産前・産後に助産師等が訪問することで出産・育児への不安を解消する。						
事業内容	1 事業概要						
			事業	回数	人数	内容	
			母子健康手帳交付	随時	623人	母子健康手帳、諸制度説明	
	マタニティ 教室	一般編	9回	119人	出産、沐浴等の講話、父の妊婦体験、交流会		
		栄養編	4回	8人	妊娠中・産後の栄養についての講話、試食		
		歯科健診	6回	21人	歯科診察、歯科医師の講話		
			離乳食教室	10回	73人	離乳食についての講話、試食、個別相談	
			歯科教室	36回	626人	もぐもぐ歯っぴい教室において虫歯予防の講話を実施、学校・保育園・幼稚園にて歯科教育を実施	
			子育て相談	43回	1,088人	身体計測、個別相談	
			母乳相談	43回	126人	助産師による母乳相談	
			心理相談	34回	53人	公認心理師による子どもの発達に関する個別相談	
			家庭訪問	随時	1,594人	妊産婦訪問、乳児全戸訪問、発育に遅れのある子どもの家庭を訪問し、育児の助言、指導を実施	
			産前・産後ヘルプ (家事・育児援助)	随時	9人	産前・産後に体調不良等のため、家事又は育児が困難な世帯に支援者が訪問し、援助を行った。	
			健診事後教室	47回	240人	発達に遅れのある子ども、育児不安のある保護者等に対して親子遊びを通しての発達支援、子育ての助言を実施	
2 支出科目							
		区分	内容		事業費		
		会計年度任用職員報酬	看護師、助産師、管理栄養士等報酬		2,649,294円		
		会計年度任用職員期末手当	看護師、助産師、管理栄養士等期末手当		14,016円		
		報償金	妊婦歯科健診		240,000円		
		会計年度任用職員費用弁償	看護師、助産師、歯科衛生士等交通費		143,330円		
		消耗品費	離乳食教室冊子、訪問用住宅地図等		243,187円		
		印刷製本費	母子管理カード、母子健康手帳等		181,775円		
		医薬材料費	訪問用手指消毒液等		48,760円		
		事務事業委託料	託児業務、産前・産後ヘルプ		669,552円		
事業成果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一時期、教室は実施できなかったが、希望者には家庭訪問・相談事業を実施することで、保護者が抱える育児に対する不安を解消することができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	1,881,000 円							
目	3	母子保健指導費		最終予算額	2,318,000 円							
事業名	404	一般不妊治療費助成費		決算額	2,317,611 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる										
	小項目	2 子どもを生み育てやすい環境をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	724,000					1,593,611						
事業目的	不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 ホルモン療法等の一般不妊治療（体外受精・顕微授精を除く不妊治療）に要した本人負担額の1/2を助成した。</p> <p>2 対象者 不妊治療を受けている夫又は妻（事実上婚姻状態にある男女を含む）のいずれかが市内に住所を有する人</p> <p>3 上限額 50,000円</p> <p>4 助成件数 74件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>一般不妊治療費助成費</td> <td style="text-align: right;">2,317,611 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	一般不妊治療費助成費	2,317,611 円
	区 分	内 容	事業費									
	扶助費（単独）	一般不妊治療費助成費	2,317,611 円									
事業成果	不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対して、経済的な負担の軽減を図り不妊治療を受けやすくすることにより、少子化対策の充実を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課										
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	保健衛生費		当初予算額	7,004,000 円										
目	3	母子保健指導費		最終予算額	7,004,000 円										
事業名	406	未熟児養育医療給付費		決算額	4,700,782 円										
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる													
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる													
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
1,661,915	830,957	1,386,182				821,728									
事業目的	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健全な育成を図る。														
事業内容	<p>1 給付対象 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めたもので、次のいずれかに該当する人 (1) 出生時の体重が2,000グラム以下の人 (2) 生活力が薄弱な人で、次のいずれかの症状を示すもの ① 運動不安やけいれんがあるもの又は運動が異常に少ないもの ② 体温が摂氏34度以下のもの ③ 呼吸器、循環器系に異常があるもの ④ 消化器系に異常があるもの(生後24時間以上排便がないなど) ⑤ 黄疸のあるもの(生後数時間以内に出現か、異常に強い黄疸)</p> <p>2 給付範囲 (1) 診察 (2) 薬剤又は治療材料の支給 (3) 医学的処置、手術及びその他の治療 (4) 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護 (5) 移送</p> <p>3 支給件数 23件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>審査手数料</td> <td style="text-align: right;">1,621 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>養育医療費</td> <td style="text-align: right;">4,699,161 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	手数料	審査手数料	1,621 円	事務事業委託料	養育医療費	4,699,161 円
区 分	内 容	事業費													
手数料	審査手数料	1,621 円													
事務事業委託料	養育医療費	4,699,161 円													
事業成果	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、経済的な負担を軽減し、また、必要に応じて保健師による家庭訪問を実施することで、育児に対する不安を解消することができた。														

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課																						
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	1	保健衛生費		当初予算額	3,706,000 円																						
目	3	母子保健指導費		最終予算額	3,794,000 円																						
事業名	701	利用者支援事業費（母子保健型）		決算額	3,742,436 円																						
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																									
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																									
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																									
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる																									
決算額の財源内訳 (単位:円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
2,623,000	572,000					547,436																					
事業目的	母子保健・子育て支援事業を総合的に利用できるよう支援体制を構築することで、妊娠期から子育て期にわたるまでの健康や育児に関する様々な問題に対応する。																										
事業内容	<p>1 事業概要 妊産婦や母子に身近な場所で、教育や保育、保健その他の子育て支援の情報提供や相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施した。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 妊娠期及び子育て期における母子保健や育児に関する相談に対応 615人</p> <p>(2) 妊産婦や母子が利用できる母子保健サービス等の選定及び情報提供 615人</p> <p>(3) 支援を要する人に対する支援の方法を協議等する検討会の運営及び支援プランの作成</p> <p>① 要支援検討会 15回</p> <p>② 支援プラン作成 142人</p> <p>(4) 関係機関とのネットワークを構築するなど支援の体制づくりを検討する子育て支援連絡会を3回開催した。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計年度任用職員報酬</td> <td>保健師報酬</td> <td>2,614,361 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員期末手当</td> <td>保健師期末手当</td> <td>515,870 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員社会保険料</td> <td>保健師社会保険料負担金</td> <td>469,093 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員費用弁償</td> <td>保健師交通費</td> <td>34,080 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>リーフレット、親子遊びパンフレット</td> <td>38,830 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>ママのすこやかプラン、母子手帳交付時チェックシート</td> <td>70,202 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	会計年度任用職員報酬	保健師報酬	2,614,361 円	会計年度任用職員期末手当	保健師期末手当	515,870 円	会計年度任用職員社会保険料	保健師社会保険料負担金	469,093 円	会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費	34,080 円	消耗品費	リーフレット、親子遊びパンフレット	38,830 円	印刷製本費	ママのすこやかプラン、母子手帳交付時チェックシート	70,202 円
区 分	内 容	事業費																									
会計年度任用職員報酬	保健師報酬	2,614,361 円																									
会計年度任用職員期末手当	保健師期末手当	515,870 円																									
会計年度任用職員社会保険料	保健師社会保険料負担金	469,093 円																									
会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費	34,080 円																									
消耗品費	リーフレット、親子遊びパンフレット	38,830 円																									
印刷製本費	ママのすこやかプラン、母子手帳交付時チェックシート	70,202 円																									
事業成果	妊娠期から子育て期にわたり、母子保健・育児に関する相談や個々に応じた支援プランの策定など、サポート体制を充実させることにより、切れ目のないきめ細かな支援ができた。これにより、要支援者は多様な教育・保育・保健その他の子育て支援をより円滑に利用することができた。																										

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	300,000 円							
目	5	環境費		最終予算額	300,000 円							
事業名	501	ゴミゼロ運動推進事業費補助金		決算額	300,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える										
	小項目	2 自然と歴史の融合景観をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						300,000						
事業目的	本市の美しい自然や快適な環境を守るために、あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会が実施する活動について補助金を交付し、市民、各種団体、行政の連携協力による環境保全を推進する。											
事業内容	<p>1 事業概要 本市全域においてゴミゼロ運動を展開するあま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会に対して補助金を交付した。</p> <p>2 対象団体 あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会</p> <p>3 活動内容 (1) あま市ゴミゼロ運動 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者を制限して開催した。 ① 日時 令和3年4月29日（木・祝） ② 参加者 あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会 ③ 場所 名鉄木田駅、七宝駅、甚目寺駅の周辺 (2) 各地域のゴミゼロ運動支援</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>ゴミゼロ運動推進事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">300,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000 円
	区 分	内 容	事業費									
補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000 円										
事業成果	環境美化及びゴミ減量化に対する直接的な効果と、活動に参加した又は活動を見聞した市民の環境意識を向上させることができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	6,000,000 円	
目	5	環境費		最終予算額	6,000,000 円	
事業名	701	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金		決算額	5,825,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる				
	大項目	2 環境問題の取り組みをすすめる				
	小項目	4 新エネルギーの活用を促進する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,325,000					4,500,000
事業目的	一般住宅に地球温暖化対策設備を設置する人を対象に補助金を交付することで、国及び県が推進する住宅用地球温暖化対策設備の導入の普及と温室効果ガスの排出量の削減を目指す。					
事業内容	1 事業概要 市内の一般住宅に地球温暖化対策設備を設置する人に対し、予算の範囲内において補助金を先着順に交付した。					
	2 補助内容及び件数					
	補助対象設備				件数	補助額
	一体型設備	①太陽光発電設備・蓄電池・HEMS 一体型			36件	一律100,000円
	単体設備	②太陽光発電設備			25件	一律25,000円
③蓄電池			32件	一律50,000円		
計				93件		
※②・③について、同一年度内の申請は補助対象設備いずれか一方のみとなる。						
3 支出科目						
区分	内容				事業費	
補助金	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金				5,825,000円	
事業成果	国及び県が推進する事業に協力するとともに、環境に優しい住宅の普及を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	清掃費		当初予算額	9,880,000 円		
目	1	清掃総務費		最終予算額	9,880,000 円		
事業名	211	ごみ減量推進費		決算額	9,806,621 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる					
	小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						9,806,621	
事業目的	廃棄物減量等推進員の協力により、各ステーション（資源ごみの搬出場所）での資源ごみの分別の徹底を行うとともに、再資源化と適正な処理を促進する。						
事業内容	1 事業概要 各区長等が地域住民の中から廃棄物減量等推進員を選出し、毎月1回、年12回の資源ごみの収集日に、各ステーションで資源ごみの分別収集を実施した。 市は、区長等に対し、廃棄物減量等推進員1人当たり年額20,000円を交付金として交付した。						
	2 ステーション数及び廃棄物減量等推進員の人数等						
	地 区		ステーション数	推進員の人数	交付金（年額）		
	七 宝		54 か所	172 人	3,440,000 円		
美 和		53 か所	108 人	2,160,000 円			
甚目寺		74 か所	199 人	3,980,000 円			
計		181 か所	479 人	9,580,000 円			
3 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
傷害保険料		廃棄物減量等推進員傷害保険料		226,621 円			
交付金		廃棄物減量等推進業務交付金		9,580,000 円			
事業成果	循環型社会形成に向けた取組に市民の正しい理解や協力を得ることができ、収集運搬効率の向上を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課																																										
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																											
項	2	清掃費		当初予算額	256,906,000 円																																										
目	1	清掃総務費		最終予算額	256,906,000 円																																										
事業名	401	五条広域事務組合負担金		決算額	256,042,499 円																																										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																																													
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																																													
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える																																													
	小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる																																													
決算額の財源内訳 (単位:円)																																															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																									
						256,042,499																																									
事業目的	クリーンパーク新川（し尿、浄化槽汚泥処理施設）における甚目寺地区のし尿及び浄化槽汚泥処理並びに五条川斎苑（斎場施設）における本市全地区の火葬業務を行うため、清須市及び本市で組織する五条広域事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を処理する。																																														
事業内容	1 事業概要 五条広域事務組合は、清須市及び本市で組織された一部事務組合で、し尿、浄化槽汚泥処理施設及び斎場施設の維持管理運営並びにこれらに附帯する事務を処理した。																																														
	2 令和3年度負担金の算出																																														
	(1) 五条広域事務組合規約第8条による負担割合																																														
	(2) ①一般事務事業費は、令和2年9月30日の人口（甚目寺地区）の割合で算出し、②し尿処理場費は、令和元年度の処理量の実績割合で算出、③斎場費は、令和2年9月30日の人口（あま市全地区）の割合で算出																																														
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">あま市</th> <th colspan="3">清須市</th> </tr> <tr> <th>人口又は処理量</th> <th>%</th> <th>金額(円)</th> <th>人口又は処理量</th> <th>%</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>42,793 人</td> <td>38.15</td> <td>22,282,000</td> <td>69,390 人</td> <td>61.85</td> <td>36,125,000</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>15,570.56 kℓ</td> <td>34.25</td> <td>101,079,000</td> <td>29,895.88 kℓ</td> <td>65.75</td> <td>194,043,000</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>89,040 人</td> <td>56.20</td> <td>132,681,499</td> <td>69,390 人</td> <td>43.80</td> <td>103,406,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>43.43</td> <td>256,042,499</td> <td></td> <td>56.57</td> <td>333,574,470</td> </tr> </tbody> </table>							あま市			清須市			人口又は処理量	%	金額(円)	人口又は処理量	%	金額(円)	①	42,793 人	38.15	22,282,000	69,390 人	61.85	36,125,000	②	15,570.56 kℓ	34.25	101,079,000	29,895.88 kℓ	65.75	194,043,000	③	89,040 人	56.20	132,681,499	69,390 人	43.80	103,406,470	合計		43.43	256,042,499		56.57	333,574,470
		あま市			清須市																																										
		人口又は処理量	%	金額(円)	人口又は処理量	%	金額(円)																																								
	①	42,793 人	38.15	22,282,000	69,390 人	61.85	36,125,000																																								
	②	15,570.56 kℓ	34.25	101,079,000	29,895.88 kℓ	65.75	194,043,000																																								
	③	89,040 人	56.20	132,681,499	69,390 人	43.80	103,406,470																																								
合計		43.43	256,042,499		56.57	333,574,470																																									
3 支出科目																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>五条広域事務組合負担金</td> <td>256,042,499 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	一部事務組合負担金	五条広域事務組合負担金	256,042,499 円																																				
区分	内容	事業費																																													
一部事務組合負担金	五条広域事務組合負担金	256,042,499 円																																													
事業成果	事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、し尿及び浄化槽汚泥の処理、リサイクルの推進並びに火葬業務を適切に行うことができた。																																														

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	清掃費		当初予算額	940,818,000 円	
目	2	塵芥処理費		最終予算額	922,091,000 円	
事業名	211	ごみ収集対策費		決算額	880,303,728 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる				
	小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			155,561,080		10,612,419	714,130,229
事業目的	一般廃棄物処理計画等に基づき、本市の家庭及び事業所から排出されるごみの収集運搬並びに甚目寺地区のごみの処分を適正に行う。					
事業内容	1 事業概要 本市が実施する一般廃棄物の収集運搬等を民間業者へ委託し、ごみの効率的な収集運搬及び処理を実施した。					
	2 処分量					
	区 分		処分量			
	家庭系可燃ごみ		16,442 t			
	プラスチックごみ		644 t			
	不燃ごみ		1,475 t			
	資源ごみ		1,122 t			
	粗大ごみ		655 t			
	3 支出科目					
	区 分		内 容			事業費
消耗品費		啓発看板、カラス避けネット等の購入			4,995,000 円	
印刷製本費		分別収集の日程チラシ、出し方冊子作成等			2,130,480 円	
修繕料		ごみステーション等集積場修繕			220,000 円	
各種需用費		市専用ごみ袋購入費			38,821,684 円	
通信運搬費		粗大ごみ受付電話転送料			610,284 円	
手数料		収入印紙・証明書手数料・廃消火器処理			97,700 円	
事務事業委託料		一般廃棄物収集運搬業務等			831,645,781 円	
電算委託料		ごみナビ、外国語版閲覧環境保守等			396,000 円	
土地借上料		ごみステーション			1,386,799 円	
事業成果	排出されたごみを適正に処理することで、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	清掃費		当初予算額	263,605,000 円			
目	2	塵芥処理費		最終予算額	263,605,000 円			
事業名	404	海部地区環境事務組合負担金		決算額	263,605,000 円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち						
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる						
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる						
	小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる						
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						263,605,000		
事業目的	海部地区環境事務組合へ負担金を支出することにより、八穂クリーンセンター（一般廃棄物焼却施設）で七宝地区及び美和地区のごみ処理等を適正に行う。							
事業内容	1 事業概要 海部地区環境事務組合は、津島市、愛西市、弥富市、本市（七宝地区及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織され、一般廃棄物（家庭系及び事業系）処理施設の設置、管理運営及び塩田緑苑多目的広場の維持管理並びにこれらに附帯する事務を処理した。							
	2 令和3年度負担金の算出							
	(1) 海部地区環境事務組合同規約第9条による負担割合							
	(2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通の経費に係る負担額							
	(3) ①②は均等割額、③は令和2年9月30日の人口、④は③の割合、⑤⑥は人口割合額、⑦ごみ投入量、⑧は⑦の割合、⑨はごみ投入量割額、計=①+②+⑤+⑥+⑨、⑩は各市町村の負担金年額							
		あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村
	①	9,287,600 円	9,287,600 円	9,287,600 円	9,287,600 円	9,287,600 円	9,287,600 円	9,287,600 円
	②	9,732,200 円	9,732,200 円	9,732,200 円	9,732,200 円	9,732,200 円	9,732,200 円	9,732,200 円
	③	46,247 人	61,827 人	62,743 人	44,338 人	32,990 人	37,551 人	4,812 人
	④	15.92%	21.28%	21.60%	15.26%	11.35%	12.93%	1.66%
	⑤	93,150,913 円	124,513,281 円	126,385,661 円	89,289,129 円	66,410,984 円	75,655,861 円	9,712,972 円
	⑥	43,382,255 円	57,988,340 円	58,860,346 円	41,583,744 円	30,928,932 円	35,234,457 円	4,523,527 円
	⑦	9,991,740 kg	11,735,620 kg	13,315,980 kg	9,602,670 kg	6,514,720 kg	7,365,910 kg	1,612,550 kg
	⑧	16.62%	19.51%	22.14%	15.97%	10.83%	12.25%	2.68%
⑨	108,051,938 円	126,840,753 円	143,939,225 円	103,826,080 円	70,409,296 円	79,641,170 円	17,423,538 円	
計	263,604,906 円	328,362,174 円	348,205,032 円	253,718,753 円	186,769,011 円	209,551,288 円	50,679,837 円	
⑩	263,605,000 円	328,362,000 円	348,205,000 円	253,719,000 円	186,769,000 円	209,551,000 円	50,680,000 円	
3 支出科目								
区 分		内 容			事業費			
一部事務組合負担金		海部地区環境事務組合負担金			263,605,000 円			
事業成果	事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適正なごみ処理とリサイクルを推進することができた。							

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	清掃費		当初予算額	300,000 円							
目	2	塵芥処理費		最終予算額	300,000 円							
事業名	501	家庭用ごみ減量機器設置費補助金		決算額	246,946 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる										
	小項目	2 ごみの減量・リサイクル活動をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						246,946						
事業目的	市内の一般家庭から排出される生ごみを家庭内で処理する機器を購入した人に対し、家庭用ごみ減量機器設置費補助金を交付することにより、生ごみの減量化、再資源化（リサイクル）及び自家処理を推進するとともに、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 家庭から排出されるごみの量を抑制し、増大するごみの減量化を図るため、市内に住所を有する人で、家庭から出る生ごみを自ら減量化（堆肥化）することを目的とする機器を購入し、できた堆肥を家庭菜園等で使用できる人を対象に補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象機器 生ごみを堆肥化することを目的とした電気式の一般家庭用生ごみ減量機器で、1回の申請で購入した1台のみが対象</p> <p>3 補助金額 購入費用の1/3とし、上限は20,000円</p> <p>4 補助台数 17台</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>家庭用ごみ減量機器設置費補助金</td> <td style="text-align: right;">246,946 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	246,946 円
	区 分	内 容	事業費									
補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	246,946 円										
事業成果	家庭用ごみ減量機器設置費の一部を補助することにより、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進し、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	清掃費		当初予算額	7,436,000 円							
目	2	塵芥処理費		最終予算額	7,436,000 円							
事業名	901	施設整備費（最終処分場）		決算額	7,150,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる										
	小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						7,150,000						
事業目的	七宝町安松及び篠田一般廃棄物最終処分場の外壁を再整備し、老朽化に伴う破損を防ぐことにより、適正な維持管理及び安全性の確保を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>七宝町安松及び篠田一般廃棄物最終処分場の外壁は、経年劣化に伴い老朽化が進んでいることから、適正な維持管理を図るため、耐久性の高い外壁を設置した。</p> <p>(1) 七宝町安松一般廃棄物最終処分場外壁工事（南側：96m）</p> <p>(2) 篠田一般廃棄物最終処分場外壁工事（南側：174m）</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>七宝町安松・篠田一般廃棄物最終処分場外壁工事</td> <td style="text-align: right;">7,150,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	七宝町安松・篠田一般廃棄物最終処分場外壁工事	7,150,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	工事請負費	七宝町安松・篠田一般廃棄物最終処分場外壁工事	7,150,000 円									
事業成果	耐風性の高い外壁を設置し、老朽化に伴う破損を防ぐことにより、適正な維持管理及び安全性の確保を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	清掃費		当初予算額	52,507,000 円			
目	3	し尿処理費		最終予算額	52,507,000 円			
事業名	401	海部地区環境事務組合負担金		決算額	52,507,000 円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち						
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる						
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える						
	小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる						
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						52,507,000		
事業目的	海部地区環境事務組合へ負担金を支出することにより、新開及び上野センター（し尿処理施設）で七宝地区及び美和地区のし尿処理等を適正に行う。							
事業内容	1 事業概要 海部地区環境事務組合は、津島市、愛西市、弥富市、本市（七宝地区及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織され、し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務を処理した。							
	2 令和3年度負担金の算出							
	(1) 海部地区環境事務組合同規約第9条による負担割合							
	(2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通経費に係る負担額							
	(3) ①②は均等割額、③は令和2年9月30日の人口、④は③の割合、⑤⑥は人口割合額、⑦は昼間人口、⑧は⑦の割合、⑨は昼間人口割合額、計=①+②+⑤+⑥+⑨、⑩は各市町村の負担金年額							
		あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村
	①	2,442,800 円	2,442,800 円	2,442,800 円	2,442,800 円	2,442,800 円	2,442,800 円	2,442,800 円
	②	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	③	46,247 人	61,827 人	62,743 人	44,338 人	32,990 人	37,551 人	4,812 人
	④	15.92%	21.28%	21.60%	15.26%	11.35%	12.93%	1.66%
⑤	24,500,307 円	32,749,154 円	33,241,622 円	23,484,591 円	17,467,241 円	19,898,805 円	2,554,680 円	
⑥	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
⑦	26,142 人	30,878 人	31,477 人	35,109 人	21,691 人	15,195 人	14,419 人	
⑧	14.95%	17.65%	18.00%	20.07%	12.40%	8.69%	8.24%	
⑨	25,563,902 円	30,180,794 円	30,779,280 円	34,318,897 円	21,203,504 円	14,859,552 円	14,090,070 円	
計	52,507,009 円	65,372,748 円	66,463,702 円	60,246,288 円	41,113,545 円	37,201,157 円	19,087,551 円	
⑩	52,507,000 円	65,373,000 円	66,464,000 円	60,246,000 円	41,114,000 円	37,201,000 円	19,087,000 円	
3 支出科目								
		区分	内容			事業費		
		一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金			52,507,000 円		
事業成果	事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適正なし尿及び浄化槽汚泥の処理を推進することができた。							

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	73,770,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	71,707,000 円	
事業名	401	自立支援更生医療事業費		決算額	67,093,224 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
38,795,338	19,397,669					8,900,217
事業目的	身体に障がいのある人に対して、必要な医療費を支給することで、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進する。					
事業内容	1 事業概要 身体機能の回復を図るために必要となる医療に要する費用を支給した。					
	2 対象者 市民税の所得割が235,000円以下の世帯に属する、18歳以上で身体に障がいのある人					
	3 支給人数 147人					
	4 支出科目					
			区分	内容		事業費
		手数料	支払事務手数料		94,868 円	
		電算委託料	障害者自立支援医療システム改修業務		256,300 円	
		扶助費(補助)	自立支援医療(更生医療)給付費		66,742,056 円	
事業成果	医療費の一部を支給することにより、身体に障がいのある人の経済的な負担が軽減され、医療を安定的に受診する環境の整備に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	21,193,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	17,868,000 円							
事業名	402	自立支援給付費（補装具）		決算額	15,573,940 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
10,382,627	5,191,313											
事業目的	身体に障がいのある人の失われた身体機能を補完、代替する補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を支給することにより、障がいのある人の生活機能の向上を図る。											
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業概要 身体機能の障がいを補い、日常生活を容易にするため、補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を支給した。 2 対象となる物品等 車椅子、電動車椅子、補聴器、義肢、座位保持装置、起立保持具、装具、歩行器、歩行補助つえ等 3 対象者 市民税の所得割が46万円以下の世帯に属する、身体に障がいのある人 4 支給人数 105人 5 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>自立支援給付費（補装具）</td> <td>15,573,940 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	15,573,940 円
区 分	内 容	事業費										
扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	15,573,940 円										
事業成果	補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を支給することにより、身体に障がいのある人の日常生活等の機能向上を図ることができた。また、身体に障がいのある児童については、将来、社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	2,089,254,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	2,110,900,000 円	
事業名	403	自立支援介護給付費等事業費		決算額	2,095,552,630 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
996,421,207	498,210,602					600,920,821
事業目的	日常生活及び社会生活を営む上で必要なサービスを障害福祉サービス等事業者から受けられるよう、介護給付費等を支給することで、障がいのある人の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 障害福祉サービス					
		サービス名	サービス内容			延べ人数
		居宅介護 (ホームヘルプ)	自宅で、入浴、排泄、食事の介護などのサービスを提供した。			1,208 人
		重度訪問介護	利用者なし			0 人
		行動援護	自傷、徘徊などの危険を回避するために必要な援護や外出時の移動支援のサービスを提供した。			48 人
		同行援護	重度の視覚障がいにより移動が困難な人に外出時に同行して移動支援のサービスを提供した。			114 人
		療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の世話をを行った。			72 人
		生活介護	常に介護を必要とする人に、日中、食事や入浴、排泄の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供した。			1,825 人
		短期入所 (ショートステイ)	在宅の障がいのある人を介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供した。			503 人
		施設入所支援	施設に入所する障がいのある人に、主として夜間において入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供するとともに、居住の場を提供した。			572 人
		共同生活援助 (グループホーム)	主に夜間や休日、共同生活を行う住居で、介護を必要とする人には、入浴、排泄、食事などの介護サービスを、介護を必要としない人には食事の提供や日常生活に必要なサービスを提供した。			1,169 人
		自立訓練	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力向上のために必要なサービスを提供した。			46 人
		就労移行支援	一般企業等への就労を希望する障がいのある人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。			304 人
		就労継続支援 A 型	一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。			1,716 人
	就労継続支援 B 型	一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。			2,180 人	
	計画相談支援	障害福祉サービスを利用する際に安定したサービスを提供するために、サービス等利用計画の作成経費を支給した。			1,377 人	
	地域定着支援	単身で生活している障がいのある人を対象に、常時の連絡体制を確保して、相談や緊急時の対応を行った。			12 人	

事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>サービス内容</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労定着支援</td> <td>就労移行支援等を利用して一般就労した人を対象に、就労を継続するために、事業所・家庭との連絡調整等の支援を行った。</td> <td>82人</td> </tr> <tr> <td>自立生活援助</td> <td>利用者なし</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>地域移行支援</td> <td>利用者なし</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	サービス名	サービス内容	延べ人数	就労定着支援	就労移行支援等を利用して一般就労した人を対象に、就労を継続するために、事業所・家庭との連絡調整等の支援を行った。	82人	自立生活援助	利用者なし	0人	地域移行支援	利用者なし	0人																																																					
	サービス名	サービス内容	延べ人数																																																															
	就労定着支援	就労移行支援等を利用して一般就労した人を対象に、就労を継続するために、事業所・家庭との連絡調整等の支援を行った。	82人																																																															
	自立生活援助	利用者なし	0人																																																															
	地域移行支援	利用者なし	0人																																																															
	(2) 障害児通所支援	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>サービス内容</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害児相談</td> <td>障がいのある児童の心身の状況、その置かれている環境、その他の事情を勘案し、障害児支援利用計画を作成した。</td> <td>744人</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>就学前の障がいのある児童に対して日常生活における基本的な動作の指導、集団生活に適応するための訓練などを行った。</td> <td>851人</td> </tr> <tr> <td>医療型児童発達支援</td> <td>肢体不自由のある児童について、医療型児童発達支援センター又は指定医療機関等に通わせ、児童発達支援及び治療を行った。</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td>学校就学中の障がいのある児童に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力の向上のための訓練等を継続的に提供した。</td> <td>3,867人</td> </tr> <tr> <td>保育所等訪問支援</td> <td>保育所等を現在利用中又は今後利用する予定の障がいのある児童に対して、訪問により、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を提供し、保育所等の安定した利用を促進した。</td> <td>136人</td> </tr> <tr> <td>居宅訪問型児童発達支援</td> <td>利用者なし</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	サービス名	サービス内容	延べ人数	障害児相談	障がいのある児童の心身の状況、その置かれている環境、その他の事情を勘案し、障害児支援利用計画を作成した。	744人	児童発達支援	就学前の障がいのある児童に対して日常生活における基本的な動作の指導、集団生活に適応するための訓練などを行った。	851人	医療型児童発達支援	肢体不自由のある児童について、医療型児童発達支援センター又は指定医療機関等に通わせ、児童発達支援及び治療を行った。	33人	放課後等デイサービス	学校就学中の障がいのある児童に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力の向上のための訓練等を継続的に提供した。	3,867人	保育所等訪問支援	保育所等を現在利用中又は今後利用する予定の障がいのある児童に対して、訪問により、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を提供し、保育所等の安定した利用を促進した。	136人	居宅訪問型児童発達支援	利用者なし	0人																																											
	サービス名	サービス内容	延べ人数																																																															
	障害児相談	障がいのある児童の心身の状況、その置かれている環境、その他の事情を勘案し、障害児支援利用計画を作成した。	744人																																																															
	児童発達支援	就学前の障がいのある児童に対して日常生活における基本的な動作の指導、集団生活に適応するための訓練などを行った。	851人																																																															
	医療型児童発達支援	肢体不自由のある児童について、医療型児童発達支援センター又は指定医療機関等に通わせ、児童発達支援及び治療を行った。	33人																																																															
	放課後等デイサービス	学校就学中の障がいのある児童に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力の向上のための訓練等を継続的に提供した。	3,867人																																																															
	保育所等訪問支援	保育所等を現在利用中又は今後利用する予定の障がいのある児童に対して、訪問により、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を提供し、保育所等の安定した利用を促進した。	136人																																																															
	居宅訪問型児童発達支援	利用者なし	0人																																																															
	2 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>受給者証シール</td> <td>94,160円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td>28,600円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>287,594円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>支払事務手数料</td> <td>2,132,913円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>システム使用料</td> <td>792,000円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>国保連保険者専用ネットワークソフト</td> <td>2,076円</td> </tr> <tr> <td rowspan="19">扶助費（補助）</td> <td>居宅介護</td> <td>153,056,690円</td> </tr> <tr> <td>行動援護</td> <td>3,486,945円</td> </tr> <tr> <td>同行援護</td> <td>2,322,232円</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>24,922,369円</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>396,640,013円</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>35,197,833円</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>77,561,318円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助</td> <td>237,749,801円</td> </tr> <tr> <td>自立訓練</td> <td>7,400,709円</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>56,458,637円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援A型</td> <td>277,573,700円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援B型</td> <td>247,074,591円</td> </tr> <tr> <td>計画相談支援</td> <td>21,893,745円</td> </tr> <tr> <td>地域定着支援</td> <td>63,358円</td> </tr> <tr> <td>就労定着支援</td> <td>2,435,541円</td> </tr> <tr> <td>障害児相談支援</td> <td>13,628,652円</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>111,273,012円</td> </tr> <tr> <td>医療型児童発達支援</td> <td>1,248,792円</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td>418,818,217円</td> </tr> <tr> <td>保育所等訪問支援</td> <td>2,148,539円</td> </tr> <tr> <td>高額障害福祉サービス費</td> <td>1,260,593円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	消耗品費	受給者証シール	94,160円	印刷製本費	受給者証	28,600円	通信運搬費	郵送料	287,594円	手数料	支払事務手数料	2,132,913円	使用料	システム使用料	792,000円	負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	2,076円	扶助費（補助）	居宅介護	153,056,690円	行動援護	3,486,945円	同行援護	2,322,232円	療養介護	24,922,369円	生活介護	396,640,013円	短期入所	35,197,833円	施設入所支援	77,561,318円	共同生活援助	237,749,801円	自立訓練	7,400,709円	就労移行支援	56,458,637円	就労継続支援A型	277,573,700円	就労継続支援B型	247,074,591円	計画相談支援	21,893,745円	地域定着支援	63,358円	就労定着支援	2,435,541円	障害児相談支援	13,628,652円	児童発達支援	111,273,012円	医療型児童発達支援	1,248,792円	放課後等デイサービス	418,818,217円	保育所等訪問支援	2,148,539円	高額障害福祉サービス費	1,260,593円
	区分	内容	事業費																																																															
	消耗品費	受給者証シール	94,160円																																																															
	印刷製本費	受給者証	28,600円																																																															
	通信運搬費	郵送料	287,594円																																																															
	手数料	支払事務手数料	2,132,913円																																																															
	使用料	システム使用料	792,000円																																																															
	負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	2,076円																																																															
	扶助費（補助）	居宅介護	153,056,690円																																																															
		行動援護	3,486,945円																																																															
		同行援護	2,322,232円																																																															
		療養介護	24,922,369円																																																															
		生活介護	396,640,013円																																																															
短期入所		35,197,833円																																																																
施設入所支援		77,561,318円																																																																
共同生活援助		237,749,801円																																																																
自立訓練		7,400,709円																																																																
就労移行支援		56,458,637円																																																																
就労継続支援A型		277,573,700円																																																																
就労継続支援B型		247,074,591円																																																																
計画相談支援		21,893,745円																																																																
地域定着支援		63,358円																																																																
就労定着支援		2,435,541円																																																																
障害児相談支援		13,628,652円																																																																
児童発達支援		111,273,012円																																																																
医療型児童発達支援		1,248,792円																																																																
放課後等デイサービス		418,818,217円																																																																
保育所等訪問支援	2,148,539円																																																																	
高額障害福祉サービス費	1,260,593円																																																																	
事業成果	安定的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上、就労の促進など自立を支援することができた。																																																																	

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	152,785,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	152,383,000 円	
事業名	404	地域生活支援事業費		決算額	145,445,870 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
24,263,027	12,131,014					109,051,829
事業目的	障がいのある人が適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要					
		事業名	事業内容			利用状況
		意思疎通支援事業（意思疎通支援者派遣事業）	手話通訳者又は要約筆記者の派遣を行った。			60回
		意思疎通支援事業（手話通訳者設置事業）	手話通訳者を庁舎に配置した。			458時間
		日常生活用具給付等事業	日常生活上必要な用具の給付を行った。また、在宅の身体に重度の障がいのある人等が住環境の改善を行う場合に、住宅改修費の助成を行った。			2,071件
		移動支援事業	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動など外出のために必要なサービスを提供した。			342人
		地域活動支援センター事業	地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流促進等必要なサービスを提供した。			884人
		日中一時支援事業	日中における活動の場の確保及び介護を行う家族の一時的な休息のために必要なサービスを提供した。			1,170人
		訪問入浴事業	訪問により居宅での入浴サービスを提供した。			41人
		自動車運転免許取得・自動車改造助成事業	就労や社会参加のために自動車運転免許の取得に要する費用の一部や、自ら所有し運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成した。			6人
	更生訓練費給付事業	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している人に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図った。			60人	

事業内容	事業名		事業内容	利用状況
	成年後見制度利用支援事業		成年後見制度を利用する必要がある知的又は精神に障がいのある人に対し、市長による申立て等、制度の利用を支援することにより、障がいのある人の権利擁護を図った。	1 人
	理解促進研修・啓発事業（ヘルプマーク配布）		義足や人工関節を利用する人、内部障害や難病の人など周囲の人から援助や配慮を必要としている人に対して、ヘルプマークを配布した。	306 個
2 支出科目				
区分		内容		事業費
会計年度任用職員報酬		手話通訳者報酬		503,800 円
会計年度任用職員費用弁償		手話通訳者費用弁償		19,340 円
印刷製本費		受給者証		62,700 円
通信運搬費		郵送料		122,440 円
手数料		成年後見市長申立て手数料		10,800 円
各種委託料		成年後見人業務（市長申立て書類作成費用）		55,000 円
使用料		地域生活支援事業支給管理システム		198,000 円
負担金		名古屋市福祉ホーム補助金一部負担金		280,454 円
扶助費（補助）		意思疎通支援事業		384,150 円
		日常生活用具給付等事業（障害者総合支援法）		21,416,020 円
		移動支援事業		7,077,176 円
		地域活動支援センター事業		63,473,084 円
		日中一時支援事業		48,526,046 円
		訪問入浴事業		2,331,000 円
		自動車運転免許取得・自動車改造助成事業		576,400 円
		更生訓練費給付事業		334,110 円
		ヘルプマーク配布事業		75,350 円
事業成果	安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	932,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	932,000 円	
事業名	405	自立支援育成医療事業費		決算額	572,291 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
363,603	181,801					26,887
事業目的	身体に障がいのある児童に対して、生活の能力を得るために必要な医療費を支給することで、健全な育成を図る。					
事業内容	1 事業概要 身体に障がいがあり、その障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる児童に対して、必要な医療費を支給した。					
	2 対象者 市民税の所得割が235,000円以下の世帯に属する、18歳未満で身体に障がいのある児童（治療を行わないと将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。）					
	3 支給人数 10人					
	4 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	手数料	支払事務手数料			1,398 円	
	扶助費（補助）	自立支援育成医療給付費			570,893 円	
事業成果	身体に障がいのある児童に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療に要した費用の一部を負担することにより、安定的かつ効果的な治療サービスを提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	196,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	196,000 円	
事業名	406	地域生活支援拠点事業費		決算額	23,480 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						23,480
事業目的	障がいのある人の高齢化・重度化及び「親亡き後」に対応するため、地域での生活を支える体制の構築を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 緊急時居室確保事業 介護者等の病気・事故、虐待等の事由により、在宅で生活する障がいのある人が適切な介護を受けられない場合に、共同生活援助事業所等による緊急受入れのための必要な対応を行った。					
	(2) 体験的利用支援事業 医療機関において、入院治療を要すると診断されておらず、地域において自立した生活を営むことを希望する障がいのある人に、短期入所事業所又は共同生活援助事業所等の体験的な利用を提供した。					
	2 給付金額					
			事業区分	単価	要件	
		緊急時居室確保事業	11,300 円	一日に単独事業所で対応した場合		
			8,000 円	一日に複数事業所で対応した場合 (一事業所あたり)		
		体験的利用支援事業	2,900 円	—		
3 支給人数						
(1) 緊急時居室確保事業 1人						
(2) 体験的利用支援事業 0人						
4 支出科目						
		区分	内容	事業費		
		扶助費(補助)	地域生活支援拠点事業費	23,480 円		
事業成果	緊急時居室確保事業により、障がいのある人が地域で安心して生活できる基盤を形成することができた。また、体験的利用支援事業により、障がいのある人が地域で生活するための素地を形成する手助けをすることができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額		8,934,000 円	
目	1	社会福祉総務費	最終予算額		8,934,000 円	
事業名	411	海部東部消防組合負担金 (障害者総合支援法関係分)	決算額		8,934,000 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする			
		小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,934,000
事業目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障害支援区分の認定を行うため、障害支援区分に関する審査及び判定を行う海部東部消防組合へ負担金を支払う。					
事業内容	1 海部東部消防組合障害認定審査会構成市町					
	(1) あま市					
	(2) 大治町					
	2 負担金					
	行政区域別		固定割	判定件数割		
	あま市	割合	75/100	183/230		
負担額		4,335,000 円	4,599,000 円			
大治町	割合	25/100	47/230			
	負担額	1,445,000 円	1,181,000 円			
3 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
一部事務組合負担金		障害支援区分判定審査費			8,934,000 円	
事業成果	客観的かつ公平・公正に障がいのある人の障害支援区分判定審査を行うことができ、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することができた。					

会計名	一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	3,089,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	3,089,000 円		
事業名	412	障害者共同生活援助事業費補助金	決算額	2,343,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,171,500					1,171,500
事業目的	共同生活援助を実施する事業者に対し補助金を交付し、経営の安定化及び参入促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市において障害福祉サービスの支給決定をした利用者に共同生活援助を提供する事業者に対し、補助金を交付した。					
	2 補助対象 次のいずれにも該当する共同生活援助事業所 (1) 事業所の所在地が愛知県内にあり、事業所の利用定員が20人以下 (2) 共同生活住居の所在地が愛知県内にあり、その利用定員が9人以下					
	3 補助事業所数 10事業所					
	4 補助単価及び利用状況					
			区分	補助単価	利用人数	利用日数
		障害支援区分4～6の利用者	1日につき 2,240円	8人	418日	
		障害支援区分3以下の利用者	1日につき 1,265円	17人	1,112日	
5 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		補助金	障害者共同生活援助事業費補助金(障害支援区分4～6)		936,320円	
			障害者共同生活援助事業費補助金(障害支援区分3以下)		1,406,680円	
事業成果	共同生活住居で、入浴、排泄、食事等の介護を含めた日常生活上の安定した支援を確保し、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	社会福祉費	当初予算額	107,000 円			
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	107,000 円			
事業名	413	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	決算額	65,000 円			
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	32,500					32,500	
事業目的	重度の障がいのある人の短期入所を実施するために必要な事業に要する経費の一部を補助することにより、短期入所の利用を促進し、障がいのある人の福祉の向上を図る。						
事業内容	1 事業概要 本市において障害福祉サービスの支給決定をした重度の障がいのある人に短期入所を提供する事業者に対し、補助金を交付した。						
	2 補助対象 短期入所サービス事業者のうち、看護師及び生活支援員等による支援体制を整え、重度の障がいのある人の短期入所に必要な支援を行うものとして、愛知県知事の指定を受けた事業者						
	3 補助事業所数 1 事業所						
	4 補助単価及び利用状況						
			区分	補助単価	利用人数	利用日数	
			短期入所のみを利用	1日につき3,100円	1人	14日	
		日中活動系サービスを併せて利用	1日につき1,200円	1人	18日		
事業成果	5 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金				65,000円	
事業成果	重度の障がいのある人に対して、安定した短期入所サービス支援を確保し、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活向上など自立を支援することができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	38,238,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	38,238,000 円	
事業名	414	特別障害者手当等支給費		決算額	38,152,978 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
25,548,960	3,094,650					9,509,368
事業目的	在宅で常時介護を必要とする重度の障がいのある人に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給した（施設入所者等を除く。）。					
	2 対象者					
	(1) 特別障害者手当 20歳以上で身体又は知的・精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする在宅の人					
	(2) 障害児福祉手当 20歳未満で身体又は知的・精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護を必要とする在宅の人					
	(3) 経過的福祉手当 昭和61年3月31日時点において、20歳以上で従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害者給付金のいずれも受給していない人					
			国		県加算分	
	手当名		令和3年4月以降分 支給月額 (カッコ内は令和3年2・3月分) 対象者延べ人数		支給月額 対象者延べ人数	
					A種	B種
	特別障害者手当		27,350 円 (27,350 円) 989 人		6,850 円 124 人	1,050 円 743 人
	障害児福祉手当		14,880 円 (14,880 円) 455 人		6,900 円 213 人	1,150 円 229 人
経過的福祉手当		14,880 円 (14,880 円) 12 人		6,900 円 0 人	1,150 円 12 人	
3 支給時期 年4回（5月、8月、11月、2月）						
4 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
通信運搬費		郵送料			10,668 円	
電算委託料		特別障害者手当等システム改修業務			767,800 円	
扶助費（補助）		特別障害者手当等扶助費			37,374,510 円	
事業成果	在宅で常時介護を必要とする重度の障がいのある人に手当を支給することにより、障がいのある人の生活支援を推進し、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	430,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	430,000 円							
事業名	418	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費		決算額	232,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	113,000					119,000						
事業目的		軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に係る費用を助成することにより、補聴器の早期装用を促し、生活機能の向上を図る。										
事業内容		<p>1 事業概要 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく補装具費支給制度の対象外となっている軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入又は修理の費用の一部を助成した。</p> <p>2 対象者 次のいずれにも該当する児童</p> <p>(1) 聴力レベルが30デシベル以上で、身体障害者手帳の交付の対象とならない18歳未満の難聴児（片耳のみ難聴である場合も含む。）</p> <p>(2) 補聴器の装用により、言語の習得等一定の効果が期待できると医師が判断した児童</p> <p>(3) 市民税の所得割が46万円以下の世帯に属する児童</p> <p>3 支給人数 8人</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>補聴器の購入・修理</td> <td style="text-align: right;">232,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	補聴器の購入・修理	232,000 円
区 分	内 容	事業費										
扶助費（単独）	補聴器の購入・修理	232,000 円										
事業成果		補聴器の購入又は修理に要する費用を助成することにより、軽度・中等度難聴児の補聴器の早期装用を促し、聴力の向上、言語発達の支援並びに周囲とのコミュニケーション障がい及びこれに伴う情緒障がいの改善を図ることができ、将来社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができた。										

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課											
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	1	社会福祉費	当初予算額	94,702,000 円												
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	94,702,000 円												
事業名	501	社会福祉協議会補助金	決算額	90,758,122 円												
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる													
		大項目	1 地域福祉活動をすすめる													
		小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる													
決算額の財源内訳 (単位:円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						90,758,122										
事業目的		社会福祉事業の助長及び促進を図る社会福祉法人あま市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対し、補助金を交付することにより、地域福祉の推進に寄与する。														
事業内容		<p>1 事業概要 あま市社会福祉法人の助成に関する条例及び同施行規則の規定により、社会福祉法人あま市社会福祉協議会へ補助金を交付する。</p> <p>2 補助対象事業</p> <p>(1) 法人運営事業 人件費、地域福祉推進事業費</p> <p>(2) ボランティアセンター事業 人件費、ボランティアセンター事業費</p> <p>(3) 心配ごと相談事業 相談員謝金及び委託金</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">補助金</td> <td>法人運営事業</td> <td>77,125,193 円</td> </tr> <tr> <td>ボランティアセンター事業</td> <td>12,579,729 円</td> </tr> <tr> <td>心配ごと相談事業</td> <td>1,053,200 円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	内容	事業費	補助金	法人運営事業	77,125,193 円	ボランティアセンター事業	12,579,729 円	心配ごと相談事業	1,053,200 円
区分	内容	事業費														
補助金	法人運営事業	77,125,193 円														
	ボランティアセンター事業	12,579,729 円														
	心配ごと相談事業	1,053,200 円														
事業成果		社会福祉法人あま市社会福祉協議会は、地域福祉事業及びボランティアセンターの運営等の取組を実施しており、支援することにより地域福祉の推進に寄与することができた。														

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	60,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	60,000 円		
事業名	502	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	決算額	60,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする			
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						60,000
事業目的	海部地区心身障害児者保護者会連合会の運営を支援することにより、事業の促進を図る。					
事業内容	1 対象事業 海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業に要する経費 2 主な活動内容 チャリティー事業（映画上映会等） 3 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業 療育懇談会 4 支出科目					
	区分		内容			事業費
	補助金		海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金			60,000 円
事業成果	地域に密着した海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業を支援、協力することにより、地域福祉の増進に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	162,032,000 円		
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	162,357,000 円		
事業名	601	心身障害者扶助料支給費		決算額	162,356,500 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする					
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						162,356,500	
事業目的	本市に住所を有する身体、知的又は精神の障がいのある人に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。						
事業内容	1 事業概要 対象者に手当を支給した（施設等入所者を除く。）。						
	2 対象者 本市の住民基本台帳に記載されている次のいずれかに該当する人 (1) 身体障害者手帳1級から6級までのいずれかの交付を受けた人 (2) 療育手帳A判定からC判定までのいずれかの交付を受けた人 (3) 精神障害者保健福祉手帳1級から3級までのいずれかの交付を受けた人						
	3 受給者数（令和4年3月31日現在） 3,969人						
	4 支給時期 年2回（9月、3月）						
	5 扶助料						
	区 分				月額扶助料	支給件数	
	身体障害者手帳級別区分1級・2級と療育手帳障害者程度区分Aの合併症				7,500円	571件	
	身体障害者手帳級別区分1級・2級 療育手帳障害者程度区分A				4,500円	13,714件	
	精神障害者保健福祉手帳障害等級区分1級				4,000円	1,655件	
	身体障害者手帳級別区分3級 療育手帳障害者程度区分B				3,500円	8,447件	
身体障害者手帳級別区分4級 精神障害者保健福祉手帳障害等級区分2級				3,000円	14,909件		
身体障害者手帳級別区分5級・6級 療育手帳障害者程度区分C 精神障害者保健福祉手帳障害等級区分3級				2,000円	7,801件		
計					47,097件		
6 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
扶助費（単独）		心身障害者扶助料		162,356,500円			
事業成果	身体、知的又は精神の障がいのある人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	240,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	240,000 円	
事業名	602	在日外国人特別給付金支給費		決算額	10,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						10,000
事業目的	本市に住所を有する外国人で、心身に重度の障がいのある人及び高齢者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 大正15年4月1日以前に出生した外国人の高齢者に手当を支給した。 2 支給額(月額) 10,000円 3 受給者数 1人 4 支出科目					
			区分		内容	
			扶助費(単独)		在日外国人特別給付金	
						事業費 10,000 円
事業成果	在日外国人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	688,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	688,000 円	
事業名	603	被爆者健康管理手当支給費		決算額	637,512 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						637,512
事業目的	本市に住所を有する被爆者に対し、手当を支給することにより、健康保持及び福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市に住所を有する被爆者健康手帳の交付を受けた人に手当を支給した。					
	2 支給額 (月額) 3,000円					
	3 受給者数 (令和4年3月31日現在) 17人					
	4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	通信運搬費		郵送料		1,512 円	
	扶助費 (単独)		被爆者健康管理手当		636,000 円	
事業成果	被爆者に対し、健康管理手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	21,611,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	21,611,000 円							
事業名	701	地域生活支援事業費（相談支援）		決算額	16,302,979 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
	小項目	3 障がいのある人の権利擁護をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						16,302,979						
事業目的	障がいのある人やその家族等からの福祉に関する諸般の相談に応じ、必要な情報提供等を行うことにより、障がいのある人の自立生活及び社会参加の促進を図る。											
事業内容	<p>1 対象者 身体、知的又は精神の障がいのある人及びその家族等</p> <p>2 委託先 社会福祉法人あま市社会福祉協議会</p> <p>3 委託内容</p> <p>(1) 福祉サービスの利用援助</p> <p>(2) 各種支援施策や社会資源を活用するための助言・指導等の支援</p> <p>(3) 社会生活力を高めるための支援</p> <p>(4) 権利擁護のための必要な援助</p> <p>(5) 専門機関の紹介等</p> <p>(6) 海部東部障害者総合支援協議会への協力等</p> <p>4 支援実績</p> <p>(1) 福祉サービスの利用等に関する支援 2, 874件</p> <p>(2) 障がいや病状の理解に関する支援 889件</p> <p>(3) 健康・医療に関する支援 463件</p> <p>(4) 不安の解消・情緒不安定に関する支援 574件</p> <p>(5) 保育・教育に関する支援 190件</p> <p>(6) 家族関係・人間関係に関する支援 191件</p> <p>(7) 家計・経済に関する支援 82件</p> <p>(8) 生活技術に関する支援 284件</p> <p>(9) 就労に関する支援 97件</p> <p>(10) 社会参加・余暇活動に関する支援 20件</p> <p>(11) 権利擁護に関する支援 33件</p> <p>(12) その他 15件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種委託料</td> <td>障害者相談支援事業</td> <td>16,302,979 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	各種委託料	障害者相談支援事業	16,302,979 円
区 分	内 容	事業費										
各種委託料	障害者相談支援事業	16,302,979 円										
事業成果	地域福祉に密着した社会福祉法人あま市社会福祉協議会に委託することで、効果的な相談・支援を行うことができた。また、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		当初予算額	100,000 円										
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	100,000 円										
事業名	707	地域福祉計画推進費		決算額	67,260 円										
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる													
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる													
	小項目	1 地域福祉活動の促進と計画の推進、進行管理をおこなう													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						67,260									
事業目的	令和元年度から令和5年度までの5か年計画として策定したあま市第2次地域福祉計画を総合的に推進していくため、本計画に基づく事業の進捗状況の確認を行い、必要に応じて事業内容等の見直しを図りながら、全体的な進行管理を行う。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 地域福祉計画推進委員会の開催 第2次あま市地域福祉計画の進捗状況等を報告し、委員からの意見を聴取した。</p> <p>① 開催日 令和3年12月15日(水) ② 会場 あま市甚目寺総合福祉会館 ③ 出席者 地域福祉計画推進委員 16名他 ④ 内容 ア 「第2次あま市地域福祉計画」令和2年度の進捗状況について イ 「第3次あま市地域福祉計画」策定スケジュール(案)について</p> <p>(2) 関係部局調整会議の開催 関係各部局に進捗状況、事業実績報告及び次年度実施計画の提出を依頼し、その報告を行う会議を開催することで、事業全体の実施状況を共有し、連携して取り組めるようにした。また、必要に応じて事業内容等の見直しを図り、事業の改善を行った。</p> <p>① 開催日 令和3年11月26日(木) ② 会場 あま市役所甚目寺庁舎 ③ 出席者 福祉部他関係部局担当者 18名 ④ 内容 ア 「第2次あま市地域福祉計画」令和2年度進捗状況及び令和3年度実施計画について イ 「第3次あま市地域福祉計画」策定について</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>地域福祉計画推進委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">66,000 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>会議資料郵送料</td> <td style="text-align: right;">1,260 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	地域福祉計画推進委員謝礼	66,000 円	通信運搬費	会議資料郵送料	1,260 円
区 分	内 容	事業費													
報償金	地域福祉計画推進委員謝礼	66,000 円													
通信運搬費	会議資料郵送料	1,260 円													
事業成果	市民参画により策定した第2次地域福祉計画の進捗状況を関係部局調整会議の場で共有することで、部局間で連携し市全体で計画を総合的に推進できた。また、計画推進委員会を開催したことにより、地域住民の代表となる委員から地域福祉の現状等、意見を聴取することで地域福祉計画の進捗管理を図ることができた。														

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人事秘書課 福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	32,189,000 円		
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	32,567,000 円		
事業名	708	生活困窮者自立支援事業費		決算額	31,931,741 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
		小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
23,337,030						8,594,711	
事業目的		多様化した生活困窮者の相談に応じ、抱えている課題を適切に把握・分析し、関係機関等との連絡調整を行い、課題解決に向けた支援を行うことで、生活困窮者の自立を目指す。					
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自立相談支援事業 生活保護に至る前の生活困窮者に早期支援と自立促進を図るため、自立の支援に関する相談等や就労の支援、自立支援計画の決定及び制度間の連絡調整を行った。</p> <p>(2) 住居確保給付金 現在の住居を失った又は家賃を支払うことが困難となった離職者等が、就職を容易にするため住居を確保する必要があるときに、限度額までの給付金を支給した。</p> <p>(3) 就労準備支援事業【拡充分】 雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成を目的として、日常生活自立・社会生活自立から就労自立に向けての支援を行った。</p> <p>(4) 家計改善支援事業【拡充分】 家計収支の改善が必要な生活困窮者に対し、家計の「見える化」等により収支その他家計の状況を把握しながら家計改善の意欲を高め、家計管理能力の向上による自立した生活に向けての支援を行った。</p> <p>(5) 一時生活支援事業【拡充分】 一定の住居を持たない生活困窮者に対し、一定の期間に限り、宿泊場所の供与、食事の提供その他当該宿泊場所において、日常生活を営むのに必要となる衣類もしくは物資の貸与又は提供を行うことにより、自立の促進の支援を行った。</p> <p>2 支援実績</p> <p>(1) 自立相談支援事業</p> <p>① 新規相談件数 626件</p> <p>② 自立支援計画決定件数 116件</p> <p>(2) 住居確保給付金支給件数 106件</p> <p>(3) 就労準備支援実施件数 9件</p> <p>(4) 家計改善事業実施件数 9件</p> <p>(5) 一時生活支援実施件数 2件</p>					

事業内容	3 支出科目		
	区分	内容	事業費
	一般職給料	社会福祉士給料	3,734,700 円
	地域手当	社会福祉土地域手当	224,064 円
	通勤手当	社会福祉士通勤手当	48,000 円
	時間外勤務手当	社会福祉士時間外勤務手当	397,441 円
	期末手当	社会福祉士期末手当	841,236 円
	勤勉手当	社会福祉士勤勉手当	626,802 円
	社会保険料	社会福祉士社会保険料	874,133 円
	会計年度任用職員報酬	相談支援員・就労支援員報酬	6,212,472 円
	会計年度任用職員期末手当	相談支援員・就労支援員期末手当	1,150,755 円
	会計年度任用職員社会保険料	相談支援員・就労支援員社会保険料	1,150,181 円
	普通旅費	研修費等	480 円
	会計年度任用職員費用弁償	相談支援員・就労支援員交通費	24,000 円
	消耗品費	事務用品等	100,955 円
	印刷製本費	チラシ印刷等	16,500 円
	通信運搬費	郵送料、電話料	55,580 円
	事務事業委託料	就労準備支援事業・家計改善支援事業	5,841,000 円
	使用料	駐車場等使用料	1,300 円
	扶助料（補助）	住居確保給付金	10,401,442 円
一時生活支援事業		73,200 円	
法外援護費		157,500 円	
事業成果	生活困窮者の自己選択・自己決定を基本とした支援を実施することで、自立の促進を図ることができた。また、新型コロナウイルス感染症による影響で、給与等の減少により住居を喪失するおそれのある人へ家賃相当額を支給し支援することができた。		

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																															
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																																
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,696,000 円																															
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	1,279,000 円																															
事業名	709	権利擁護センター事業費		決算額	1,006,860 円																															
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																	
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																	
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする																																	
		小項目	3 障がいのある人の権利擁護をすすめる																																	
決算額の財源内訳 (単位:円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
53,000	194,000					759,860																														
事業目的		自己決定権の尊重等と本人保護の理念から、精神上的障がいにより判断の能力が不十分で契約等の法律行為における意思決定が困難な人の生命、身体、自由、財産等の権利を守るため、成年後見支援を中心とした権利擁護支援の取組を行う。																																		
事業内容		<p>1 事業概要 成年後見支援の核となる権利擁護センターを令和3年4月1日に設置、7月1日に開所し、意思決定が困難な市民の財産等の権利を守るための相談支援を行った。</p> <p>2 支援実績 (1) 新規相談件数 38件 (2) 延べ相談件数 221件 (3) 市長申立て件数 3件</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>成年後見制度利用促進協議会員等謝礼</td> <td>300,500 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>研修費等</td> <td>7,500 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品等</td> <td>33,337 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>チラシ印刷等</td> <td>116,325 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>18,718 円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>手話通訳料</td> <td>13,200 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>地域後見システム導入費</td> <td>102,300 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路使用料・地域後見システム使用料等</td> <td>197,180 円</td> </tr> <tr> <td>機械器具費</td> <td>ノートパソコン購入</td> <td>217,800 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	成年後見制度利用促進協議会員等謝礼	300,500 円	普通旅費	研修費等	7,500 円	消耗品費	事務用品等	33,337 円	印刷製本費	チラシ印刷等	116,325 円	通信運搬費	郵送料	18,718 円	筆耕翻訳料	手話通訳料	13,200 円	電算委託料	地域後見システム導入費	102,300 円	使用料	有料道路使用料・地域後見システム使用料等	197,180 円	機械器具費	ノートパソコン購入	217,800 円
区 分	内 容	事業費																																		
報償金	成年後見制度利用促進協議会員等謝礼	300,500 円																																		
普通旅費	研修費等	7,500 円																																		
消耗品費	事務用品等	33,337 円																																		
印刷製本費	チラシ印刷等	116,325 円																																		
通信運搬費	郵送料	18,718 円																																		
筆耕翻訳料	手話通訳料	13,200 円																																		
電算委託料	地域後見システム導入費	102,300 円																																		
使用料	有料道路使用料・地域後見システム使用料等	197,180 円																																		
機械器具費	ノートパソコン購入	217,800 円																																		
事業成果		権利擁護支援センターの設置により、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を進め、本人の意思決定支援を行うことができた。																																		

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	383,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	302,000 円	
事業名	710	東京パラリンピック聖火採火事業費		決算額	301,544 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						301,544
事業目的	東京パラリンピック聖火リレーの一環である採火式を開催することで、障がいのある人の地域での活躍を支援し、障がい者スポーツの振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 東京パラリンピックの聖火リレーは、各市町村が採火を行う「採火式」等と、道府県による「集火式」及び東京都への「出立式」という構成で開催され、本市においても採火式を開催し、聖火を愛知県集火式に持参した。					
	2 採火式					
	(1) 開催日 令和3年8月15日(日)					
	(2) 会場 美和文化会館					
3 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		消耗品費	聖火ランタン、携帯オイル式カイロ等		288,794 円	
		筆耕翻訳料	手話通訳者派遣		12,750 円	
事業成果	世界的なイベントである東京パラリンピックに採火式という形で参加することで、障がい者スポーツに取り組む人の励みとなり、また、市の福祉行政及びスポーツ振興のPRの機会となった。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	1	社会福祉費	当初予算額	10,016,000 円								
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	10,016,000 円								
事業名	711	児童発達支援センター事業費	決算額	10,016,000 円								
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
	小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
2,891,973	1,445,986					5,678,041						
事業目的	児童発達支援センターを中心とした療育支援体制を整備することで、児童の成長に応じた適切な支援を実施する。											
事業内容	<p>1 事業概要 令和3年6月1日に市内の児童発達支援センター内へ設置した窓口において、発達に不安を感じる児童の保護者からの相談に対応した。</p> <p>2 委託先 特定非営利活動法人あるいていこう</p> <p>3 委託内容 (1) 総合相談業務 (2) 専門相談業務 (3) 市内療育支援体制の整備 (4) 医療的ケア児の支援体制整備</p> <p>4 相談実績 (1) 総合相談業務 延べ374件 (2) 専門相談業務 延べ258件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>児童発達支援センター運営業務</td> <td>10,016,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	児童発達支援センター運営業務	10,016,000 円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	児童発達支援センター運営業務	10,016,000 円										
事業成果	児童の保護者が発達に関して不安を感じた際の第一の相談窓口として、児童発達支援センターを活用することで、早期から適切な療育支援につなげることができ、児童の健全な発達を促進することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																															
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																
項	3	生活保護費		当初予算額	1,297,593,000 円																															
目	2	扶助費		最終予算額	1,297,593,000 円																															
事業名	401	生活保護扶助費		決算額	1,243,909,927 円																															
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																	
	施策大綱	2	市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																	
	大項目	5	社会保障制度の適切な運用につとめる																																	
	小項目	4	低所得者への支援体制の充実をはかる																																	
決算額の財源内訳 (単位:円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
925,351,165	38,821,946				27,883,993	251,852,823																														
事業目的	憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対して必要な保護の適用を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。																																			
事業内容	<p>1 事業概要 生活保護制度を適用し、各種扶助を支給するほか、経済的・精神的な自立助長に向けて支援を行った。</p> <p>2 被保護者の状況（令和4年3月31日現在）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>世帯数</th> <th>人数</th> <th>保護率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>538 世帯</td> <td>671 人</td> <td>0.75%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">扶助費（補助）</td> <td>生活扶助費</td> <td>331,461,497 円</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td>183,699,283 円</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td>3,056,701 円</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td>42,165,580 円</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td>668,619,085 円</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td>1,890,036 円</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td>6,695,907 円</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>5,981,844 円</td> </tr> <tr> <td>就労自立給付金</td> <td>239,994 円</td> </tr> <tr> <td>進学準備給付金</td> <td>100,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						世帯数	人数	保護率	538 世帯	671 人	0.75%	区分	内容	事業費	扶助費（補助）	生活扶助費	331,461,497 円	住宅扶助費	183,699,283 円	教育扶助費	3,056,701 円	介護扶助費	42,165,580 円	医療扶助費	668,619,085 円	生業扶助費	1,890,036 円	葬祭扶助費	6,695,907 円	施設事務費	5,981,844 円	就労自立給付金	239,994 円	進学準備給付金	100,000 円
	世帯数	人数	保護率																																	
538 世帯	671 人	0.75%																																		
区分	内容	事業費																																		
扶助費（補助）	生活扶助費	331,461,497 円																																		
	住宅扶助費	183,699,283 円																																		
	教育扶助費	3,056,701 円																																		
	介護扶助費	42,165,580 円																																		
	医療扶助費	668,619,085 円																																		
	生業扶助費	1,890,036 円																																		
	葬祭扶助費	6,695,907 円																																		
	施設事務費	5,981,844 円																																		
	就労自立給付金	239,994 円																																		
	進学準備給付金	100,000 円																																		
事業成果	生活保護の実施機関として、生活保護法・実施要領等を遵守し、市民の最低限度の生活を保障することによって、最後のセーフティネットとしての機能を果たすことができた。																																			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課													
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	消防費		当初予算額	1,261,000 円													
目	4	災害対策費		最終予算額	1,261,000 円													
事業名	712	避難行動要支援者支援事業費		決算額	1,221,198 円													
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																
	小項目	3 地域における防災活動をすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						1,221,198												
事業目的	<p>災害発生時に備え、他者の支援がなければ避難ができない人で、かつ家族等による必要な支援を受けることが困難な在宅の人（避難行動要支援者）を市民と行政が平常時から協働し、地域の中での助け合う仕組みづくりや地域の中での地域防災力の向上を推進する。</p>																	
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 福祉避難所施設連携連絡会 市内の福祉事業所等を対象とし、防災力の向上を図るために講演会・勉強会・情報交換を行った。</p> <p>(2) 避難行動要支援者支援システムに避難行動要支援者・避難支援等関係者・避難所・危険区域等の情報を地図上にプロットすることにより、避難行動要支援者の分布や避難経路・避難所の立地状況を多角的に分析した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 55%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>研修会等講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">13,000 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">86,198 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>避難行動要支援者支援システム保守業務</td> <td style="text-align: right;">1,122,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	研修会等講師謝礼	13,000 円	通信運搬費	郵送料	86,198 円	電算委託料	避難行動要支援者支援システム保守業務	1,122,000 円
	区 分	内 容	事業費															
	報償金	研修会等講師謝礼	13,000 円															
	通信運搬費	郵送料	86,198 円															
	電算委託料	避難行動要支援者支援システム保守業務	1,122,000 円															
<p>平常時から避難行動要支援者の詳細な情報管理を行うことにより、より正確な名簿管理を行うことが出来る。また、避難支援者等との連携体制を構築し、避難行動要支援者名簿を活用することで地域防災力の向上を図り、災害発生時に安全かつ円滑な避難を支援することができた。</p>																		
事業成果	<p>平常時から避難行動要支援者の詳細な情報管理を行うことにより、より正確な名簿管理を行うことが出来る。また、避難支援者等との連携体制を構築し、避難行動要支援者名簿を活用することで地域防災力の向上を図り、災害発生時に安全かつ円滑な避難を支援することができた。</p>																	

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	348,000 円							
目	3	老人福祉費		最終予算額	348,000 円							
事業名	411	介護保険低所得者負担軽減事業費		決算額	160,451 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる										
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	120,000					40,451						
事業目的	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度を実施する社会福祉法人等へ助成及び訪問介護等の利用者負担額を軽減することにより、介護サービスの利用を促進し、福祉の増進に寄与する。											
事業内容	<p>1 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 制度の適用を受けた利用者が介護サービスを利用した際、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人へ軽減額の一部を助成した。</p> <p>(1) 助成法人数 4 法人</p> <p>(2) 助成内容 軽減総額のうち、本来受領すべき利用者負担収入のおおむね1%を超えた部分の1/2以下の範囲で事業所及び施設単位で算定 ※特別養護老人ホームについては、軽減総額のうち、本来受領すべき利用者負担収入の10%を超えた部分を全額助成</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>社会福祉法人等利用者負担軽減助成金</td> <td style="text-align: right;">160,451 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	160,451 円
	区 分	内 容	事業費									
補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	160,451 円										
事業成果	低所得高齢者が安心して介護サービスを利用できることにより、生活の安定を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		当初予算額	23,481,000 円										
目	3	老人福祉費		最終予算額	23,481,000 円										
事業名	501	シルバー人材センター運営費		決算額	23,479,869 円										
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる													
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる													
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						23,479,869									
事業目的	定年退職後等において、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。														
事業内容	<p>1 事業概要 公益社団法人あま市シルバー人材センターの運営に要する経費に対する補助及び美和高齢者生きがい活動センターの運営業務に要する経費</p> <p>2 対象要件</p> <p>(1) シルバー人材センター運営費等補助金</p> <p>① 対象団体 公益社団法人あま市シルバー人材センター</p> <p>② 補助対象事業</p> <p>ア 高齢者の就業に関する情報収集や相談業務</p> <p>㊦ 会員の就業に関する意識調査や独自事業の展開を図るための調査研究の実施</p> <p>㊧ 安全・適正就業委員会による就業場所への巡回指導及び改善確認の実施</p> <p>㊨ 技能向上を目的として剪定や障子張り、網戸張り等の講習会の実施など</p> <p>イ 高齢者の就業に係る職業紹介事業</p> <p>㊩ 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者への職業紹介事業の実施</p> <p>㊪ 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者を派遣する労働者派遣事業の実施</p> <p>③ シルバー会員数 (令和4年3月31日現在) 473人</p> <p>④ 年会費 1,000円</p> <p>(2) 美和高齢者生きがい活動センター運営業務</p> <p>① 高齢者と地域の住民との世代間における交流及び各種集会の開催</p> <p>② 高齢者の健康の保持のための相談及び指導</p> <p>③ 高齢者の憩のためのレクリエーション及び教養向上のための事業</p> <p>④ 高齢者の生きがいを高めるための就業機会の提供</p> <p>⑤ その他センターの設置目的を達成するために必要な事業</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>美和高齢者生きがい活動センター運営業務</td> <td>3,227,869 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>シルバー人材センター補助金</td> <td>20,252,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	美和高齢者生きがい活動センター運営業務	3,227,869 円	補助金	シルバー人材センター補助金	20,252,000 円
区 分	内 容	事業費													
事務事業委託料	美和高齢者生きがい活動センター運営業務	3,227,869 円													
補助金	シルバー人材センター補助金	20,252,000 円													
事業成果	公益社団法人あま市シルバー人材センターの事業を支援したことで、高齢者の雇用の安定、高齢者の活力と地域社会への貢献に寄与することができた。														

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課																																				
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																					
項	1	社会福祉費		当初予算額	11,358,000 円																																				
目	3	老人福祉費		最終予算額	10,580,000 円																																				
事業名	502	老人クラブ補助金		決算額	10,580,000 円																																				
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																							
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																							
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																																							
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる																																							
決算額の財源内訳 (単位:円)																																									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																			
	3,536,000					7,044,000																																			
事業目的	高齢者が生きがいを持って健康づくりへの取組や地域の仲間づくりを行い、相互に支え合うための活動を支援する。																																								
事業内容	<p>1 対象団体</p> <p>(1) あま市老人クラブ連合会</p> <p>(2) 各単位老人クラブ 127クラブ (会員数 4,970人) 七宝地区42クラブ 美和地区38クラブ 甚目寺地区47クラブ</p> <p>2 事業実績</p> <p>(1) あま市老人クラブ連合会 友愛活動、生活支援活動、清掃・奉仕・環境活動、文化・学習サークル活動、スポーツサークル活動、安全活動 新型コロナウイルス感染拡大防止のため講演会を中止した。</p> <p>(2) 各単位老人クラブ</p> <table border="0"> <tr> <td>① 友愛活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,506月</td> </tr> <tr> <td>② 清掃・奉仕活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,476月</td> </tr> <tr> <td>③ 環境活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,403月</td> </tr> <tr> <td>④ 文化・学習サークル活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,067月</td> </tr> <tr> <td>⑤ スポーツサークル活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,502月</td> </tr> <tr> <td>⑥ 安全活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,386月</td> </tr> <tr> <td>上記対象事業のうち5事業又は6事業実施したクラブ</td> <td></td> <td>127クラブ</td> </tr> <tr> <td>⑦ 生活支援活動 (会員以外を含む。)</td> <td>活動延べ月数</td> <td>348月</td> </tr> <tr> <td>生活支援活動 (会員以外を含む。) を実施したクラブ</td> <td></td> <td>29クラブ</td> </tr> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>老人クラブ連合会補助金</td> <td>1,230,000 円</td> </tr> <tr> <td>単位老人クラブ補助金</td> <td>9,350,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						① 友愛活動	活動延べ月数	1,506月	② 清掃・奉仕活動	活動延べ月数	1,476月	③ 環境活動	活動延べ月数	1,403月	④ 文化・学習サークル活動	活動延べ月数	1,067月	⑤ スポーツサークル活動	活動延べ月数	1,502月	⑥ 安全活動	活動延べ月数	1,386月	上記対象事業のうち5事業又は6事業実施したクラブ		127クラブ	⑦ 生活支援活動 (会員以外を含む。)	活動延べ月数	348月	生活支援活動 (会員以外を含む。) を実施したクラブ		29クラブ	区分	内容	事業費	補助金	老人クラブ連合会補助金	1,230,000 円	単位老人クラブ補助金	9,350,000 円
① 友愛活動	活動延べ月数	1,506月																																							
② 清掃・奉仕活動	活動延べ月数	1,476月																																							
③ 環境活動	活動延べ月数	1,403月																																							
④ 文化・学習サークル活動	活動延べ月数	1,067月																																							
⑤ スポーツサークル活動	活動延べ月数	1,502月																																							
⑥ 安全活動	活動延べ月数	1,386月																																							
上記対象事業のうち5事業又は6事業実施したクラブ		127クラブ																																							
⑦ 生活支援活動 (会員以外を含む。)	活動延べ月数	348月																																							
生活支援活動 (会員以外を含む。) を実施したクラブ		29クラブ																																							
区分	内容	事業費																																							
補助金	老人クラブ連合会補助金	1,230,000 円																																							
	単位老人クラブ補助金	9,350,000 円																																							
事業成果	老人クラブの活動が活性化し、社会貢献につなげることができた。また、生活支援活動を実施することにより、地域における支援の担い手を育成することができた。																																								

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,228,000 円	
目	3	老人福祉費		最終予算額	4,228,000 円	
事業名	601	老人保護措置費		決算額	2,975,443 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
		1,053,000				1,922,443
事業目的	65歳以上の人であって、環境上の理由及び経済的な理由により居宅にて養護を受けることが困難な人を保護する。					
事業内容	1 事業概要 養護老人ホームへ保護措置した者について、措置継続の要否を入所判定委員会において判定し、引き続き措置した。					
	2 老人ホーム入所判定委員会開催回数 1回					
	3 老人保護措置費 (1) 対象者数 1人 (2) 対象施設 養護盲老人ホーム福寿園					
	4 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	報償金		委員謝礼		11,000 円	
	扶助費 (単独)		老人保護措置費		2,964,443 円	
事業成果	居宅にて養護を受けることが困難な人を入所させることにより、被措置者が見守りの中で自立し、安定した生活を営むことができるよう支援することができた。					

会計名	一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課																
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	社会福祉費	当初予算額	11,720,000 円																
目	3	老人福祉費	最終予算額	12,087,000 円																
事業名	703	高齢者在宅福祉サービス事業費	決算額	10,198,549 円																
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																		
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																		
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																		
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
		32,500				10,166,049														
事業目的	各種福祉サービスを提供することにより、在宅のひとり暮らし高齢者等の生活の安定を図る。																			
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 在宅老人短期保護事業 対象者なし</p> <p>(2) ホームヘルプサービス事業 対象者なし</p> <p>(3) 徘徊高齢者家族支援サービス事業 対象者数8人 徘徊高齢者に位置探索システム専用端末機を貸し出した。</p> <p>(4) 居宅介護サービス措置等事業 対象者なし</p> <p>(5) 緊急通報システム事業 設置台数300台(新規設置台数36台) 虚弱なひとり暮らし高齢者等の居所に対して緊急通報装置を設置した。</p> <p>(6) 老人福祉電話設置工事等 対象者数2人 低所得のひとり暮らし高齢者等に対し、加入電話を貸与するための設置工事を行った。</p> <p>(7) 老人日常生活用具給付等事業 対象者なし</p> <p>(8) 高齢者見守りステッカー事業 配付数11件 認知症による徘徊等により保護された高齢者の身元確認をスムーズに行うため、市に個人情報登録し、靴の踵部分等に貼り付けて識別するためのステッカーを給付した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>徘徊高齢者家族支援サービス事業</td> <td>356,070 円</td> </tr> <tr> <td>緊急通報システム事業</td> <td>9,471,220 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>老人福祉電話設置工事等</td> <td>4,400 円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>緊急通報装置</td> <td>366,859 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	徘徊高齢者家族支援サービス事業	356,070 円	緊急通報システム事業	9,471,220 円	工事請負費	老人福祉電話設置工事等	4,400 円	備品購入費	緊急通報装置	366,859 円
	区 分	内 容	事業費																	
事務事業委託料	徘徊高齢者家族支援サービス事業	356,070 円																		
	緊急通報システム事業	9,471,220 円																		
工事請負費	老人福祉電話設置工事等	4,400 円																		
備品購入費	緊急通報装置	366,859 円																		
事業成果	ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害時等に迅速に連絡が可能な緊急通報システムの新規設置、徘徊高齢者に対してGPS端末の貸与を行う等、緊急時の対応及び日常的な安否確認を行うことで、高齢者やその家族の生活の質を上げ、生活の活力につなげることができた。																			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課																
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,175,000 円																
目	3	老人福祉費		最終予算額	4,082,000 円																
事業名	706	長寿祝い事業費		決算額	3,974,802 円																
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																			
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																			
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																			
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						3,974,802															
事業目的	<p>多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、感謝の意を込めて長寿祝金等を支給・贈呈することで労をねぎらうとともに、活力のある長寿社会の形成を図る。</p>																				
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 満100歳に長寿記念祝金を支給 対象者数 12人</p> <p>(2) 満88歳に長寿記念祝品を贈呈 対象者数 306人</p> <p>(3) 金婚夫婦(結婚50年目以降)に記念品を贈呈 対象者数 114組</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>長寿記念祝金(満100歳)</td> <td style="text-align: right;">600,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>記念品資材等</td> <td style="text-align: right;">12,942 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">79,860 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>長寿記念祝品業務及び金婚夫婦記念品業務</td> <td style="text-align: right;">3,282,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	長寿記念祝金(満100歳)	600,000 円	消耗品費	記念品資材等	12,942 円	通信運搬費	郵送料	79,860 円	事務事業委託料	長寿記念祝品業務及び金婚夫婦記念品業務	3,282,000 円
	区 分	内 容	事業費																		
	報償金	長寿記念祝金(満100歳)	600,000 円																		
	消耗品費	記念品資材等	12,942 円																		
	通信運搬費	郵送料	79,860 円																		
	事務事業委託料	長寿記念祝品業務及び金婚夫婦記念品業務	3,282,000 円																		
事業成果	<p>長寿記念祝品等を支給・贈呈することで、長寿の喜びを実感していただくとともに、高齢者の今後の生活に対して意識と活力の高揚を図ることができた。</p>																				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,950,000 円	
目	11	七宝高齢者生きがい活動センター費		最終予算額	4,470,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	4,469,850 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
4,469,850						
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 高齢者を始め多くの人に安全で快適に施設を利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		空調設備更新工事		4,469,850 円		
事業成果	施設の改修を行うことにより、高齢者を始め多くの人が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	120,000 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	120,000 円	
事業名	603	実費徴収分補足給付事業費		決算額	112,675 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
68,000	37,000					7,675
事業目的	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保育所等に保護者が支払う日用品や文房具等にかかる費用の一部を補助し、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 支給者数 8人 2 支給額(月額、上限) 2,500円/人 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	扶助費(補助)		学用品等扶助費		112,675円	
事業成果	経済的に厳しい状況下に置かれている生活保護世帯の生活の安定に寄与するとともに、児童の福祉の増進及び向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	8,906,000 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	9,786,000 円	
事業名	701	ファミリーサポートセンター事業費		決算額	9,469,713 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
2,867,000	2,986,000				1,008,269	2,608,444
事業目的	保護者が仕事と子育てを両立するに当たり、安心して生活や子育てができるよう、地域で子育てを支援する環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 地域において、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（援助会員）が会員になり、育児について助け合う会員組織（ファミリーサポートセンター）を運営した。会員が安心して育児に関する相互援助を行えるよう会報誌の発行等を行い、援助会員を対象に育児に関する知識・技術を身につけるための研修会を実施した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な消耗品及び備品を購入した。					
	2 相互援助活動の内容					
	(1) 会員数（令和4年3月31日現在） 1,033人（依頼会員877人、提供会員73人、両方会員53人）					
	(2) 援助活動件数 2,017件					
	(3) 提供会員養成講座 2回実施					
(4) 依頼会員登録説明会 13回実施						
(5) スキルアップ研修・交流会 3回実施						
(6) 会報誌 2回発行（4月、10月）						
3 合同実施 事業を大治町と合同で実施した。						
4 負担割合						
		区分	負担割合			
		均等割	50%			
		人口割	50%			
5 支出科目						
		区分	内容	事業費		
		事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業	8,589,713 円		
		工事請負費	事務所移転工事	880,000 円		
事業成果	保護者が仕事と育児を両立させ、安心して働くため、地域で子育てを支援する環境を整備することで、子育て中の女性の幅広い社会参画を促進することができた。また、本市と大治町が合同で実施することにより、両住民の相互援助活動が強化され、効率的に事業を運営することができた。					

会計名	一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	21,363,000 円		
目	1	児童福祉総務費	最終予算額	23,983,000 円		
事業名	705	病児病後児保育事業費	決算額	22,649,994 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
6,627,000	6,020,000	81,500				9,921,494
事業目的	保護者が就労している場合等において、病気の回復期に至っていないものの当面病状の急変が認められない子ども（病児）や、病気の回復期にあるが集団保育等が困難な子ども（病後児）を病院に付設された専用スペースにおいて、一時的に保育することで保護者の子育てと就労を支援する。					
事業内容	1 対象者 生後6か月から小学校6年生までの児童 2 実施場所 あま市民病院、もちづき内科&はるかこどもクリニック 3 定員 6人（あま市民病院）、3人（もちづき内科&はるかこどもクリニック） 4 利用日時 月曜日から金曜日まで（休日及び12月29日から1月3日までを除く。） 午前8時30分から午後5時まで 5 利用者数 338人 6 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	会計年度任用職員報酬		保育士・看護師報酬		7,188,401 円	
	会計年度任用職員期末手当		保育士・看護師期末手当		1,286,403 円	
	会計年度任用職員社会保険料		保育士・看護師社会保険負担金		1,162,000 円	
	会計年度任用職員費用弁償		保育士・看護師交通費		130,400 円	
	消耗品費		事務用文具等		154,946 円	
	印刷製本費		周知チラシ、周知ポスター		67,100 円	
	修繕料		自転車修理		2,200 円	
	賄材料費		ミルク調乳用水		950 円	
	通信運搬費		携帯電話料金		38,056 円	
	手数料		保育士・看護師予防接種費用		19,448 円	
	傷害保険料		傷害保険料		1,090 円	
	事務事業委託料		運営費		11,081,000 円	
	使用料		病児病後児保育室使用料		1,518,000 円	
事業成果	子どもが病気になったときの保育の場を確保したことにより、子育て世帯の就労継続に寄与するとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	8,232,000 円		
目	1	児童福祉総務費	最終予算額	8,177,000 円		
事業名	707	子育てコンシェルジュ事業費	決算額	8,157,795 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
6,234,000	1,360,000					563,795
事業目的	保護者や妊娠している人が多様な教育・保育施設や子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことにより、子どもが健やかに成長できる地域社会の実現に寄与する。					
事業内容	1 事業概要 子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施した。					
	2 業務内容 (1) 教育・保育施設や子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行った。 (2) 様々な関係機関との連絡・調整、連携、協同の体制づくりを行うとともに、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供した。 (3) リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス利用者に周知を図った。					
	3 相談件数(継続相談件数含む) (1) 窓口相談 214件 (2) 電話相談 80件 (3) 出張相談					
	① 保健センター 103件 ② 児童館 1件 ③ 地域子育て支援拠点 186件					
	4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	会計年度任用職員報酬		保育士(子育てコンシェルジュ)報酬		5,681,796 円	
	会計年度任用職員期末手当		保育士(子育てコンシェルジュ)期末手当		1,207,380 円	
	会計年度任用職員社会保険料		保育士(子育てコンシェルジュ)社会保険料負担金		1,063,756 円	
	会計年度任用職員費用弁償		保育士(子育てコンシェルジュ)交通費		72,000 円	
消耗品費		事務用文具、玩具等		80,995 円		
通信運搬費		電話料金		51,868 円		
事業成果	個別の子育て家庭のニーズを把握して、適切な施設・事業等を円滑に利用できるよう助言することで、安心して子育てができる環境を整備することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課													
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続														
項	2	児童福祉費		当初予算額	928,004,000 円													
目	2	児童措置費		最終予算額	923,220,000 円													
事業名	401	子どものための保育給付事業費		決算額	913,946,973 円													
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
420,606,222	221,257,310					272,083,441												
事業目的	<p>私立認定こども園等に対して教育・保育の実施に係る費用を負担することにより、市民の保育ニーズ等に応えるとともに、私立認定こども園等の運営基盤を支える。 3歳から小学校就学前までの児童の教育・保育にかかる利用料及び市民税非課税世帯等で0歳から2歳までの児童の保育にかかる利用料を無償化する。</p>																	
事業内容	<p>1 子どものための教育・保育給付 (1) 対象となる園児及び経費 市内に住所を有する0歳から小学校就学前までの幼児教育を希望する児童及び保育の必要な児童について、当該児童の施設利用に係る経費を負担した。 (2) 対象となる施設 認定こども園、子ども子育て支援新制度移行幼稚園、小規模保育事業所等 (3) 対象児童数 (令和4年3月31日現在) 964人 2 幼児教育・保育無償化のための給付 (1) 対象となる園児及び経費 市内に住所を有する3歳から小学校就学前までの児童及び市民税非課税世帯等で0歳から2歳までの児童について、施設の利用料の補助を実施した。 (2) 対象となる施設 子ども子育て支援新制度移行幼稚園における預かり保育事業、認可外保育施設 (3) 対象児童数 68人 3 地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援 (1) 対象となる園児及び経費 1及び2以外で、市の定める基準を満たす集団活動を利用する3歳から小学校就学前までの児童について、集団活動の利用料の補助を実施した。【拡充分】 (2) 対象児童数 1人 4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>施設型教育・保育給付費等負担金</td> <td style="text-align: right;">906,644,251 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施設等利用給付費</td> <td style="text-align: right;">7,158,722 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費 (補助)</td> <td>地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援 【拡充分】</td> <td style="text-align: right;">144,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	施設型教育・保育給付費等負担金	906,644,251 円		施設等利用給付費	7,158,722 円	扶助費 (補助)	地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援 【拡充分】	144,000 円
区 分	内 容	事業費																
負担金	施設型教育・保育給付費等負担金	906,644,251 円																
	施設等利用給付費	7,158,722 円																
扶助費 (補助)	地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援 【拡充分】	144,000 円																
事業成果	<p>私立認定こども園等に対して教育・保育の実施に係る費用を支弁することにより、市内の幅広い保育ニーズ等に応えることができた。また、私立認定こども園等の利用料を無償化することにより、その児童の家庭の経済的負担軽減を図ることができた。</p>																	

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	1,486,880,000 円		
目	2	児童措置費		最終予算額	1,479,669,000 円		
事業名	402	児童手当費		決算額	1,478,803,560 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2	市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1	子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
1,028,429,331	223,422,332				200,000	226,751,897	
事業目的	児童を養育している人に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。						
事業内容	1 支給対象 0歳から中学校修了までの児童						
	2 支給世帯数及び児童数 (令和4年3月31日現在)						
	(1) 世帯数 6,659世帯						
	(2) 児童数 11,329人						
	3 支給額 (月額)						
	3歳未満 (一律)				15,000円		
	3歳～小学校修了前 (第1子・第2子)				10,000円		
(第3子以降)				15,000円			
中学生 (一律)				10,000円			
所得制限世帯 (一律)				5,000円			
4 支給月 6月 (2月～5月分)、10月 (6月～9月分)、2月 (10月～1月分)							
5 制度改正【拡充分】 児童手当の特例給付に関する制度改正及び現況届の原則廃止に関する制度改正に伴い、受給者に対して周知するとともに、総合福祉システムの改修を行った。							
6 支出科目							
		区分	内容		事業費		
		消耗品費	用紙、インクカートリッジ代		25,597円		
		印刷製本費	案内チラシ、封筒作成		146,850円		
		通信運搬費	郵送料		374,313円		
		電算委託料	総合福祉システム改修業務		1,691,800円		
		扶助費 (補助)	児童手当扶助費		1,476,565,000円		
事業成果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	10,242,000 円							
目	2	児童措置費		最終予算額	11,896,000 円							
事業名	501	障がい児等保育事業費補助金		決算額	11,896,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
	小項目	4 障がいのある人の受け入れ体制をととのえる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
951,000	951,000					9,994,000						
事業目的	障がい児等保育を実施する私立認定こども園に対し、保育教諭の加配に必要な費用を補助することにより、保育を必要とする障がい児等の処遇の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 障がい児等を保育するため、国が定める保育教諭配置基準を超えて保育教諭を配置するために必要な人件費の補助を行った。</p> <p>2 対象児童数 35人 (七宝こども園・美和こども園・ひかりこどもえん)</p> <p>3 補助基準額 各月初日現在の対象児童数に次の月額単価を乗じた額の合計</p> <p>(1) 特別児童扶養手当の支給対象となる障がい児等 61,500円</p> <p>(2) (1)以外の支給対象となる障がい児等 26,000円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>障がい児等保育事業費補助金</td> <td>11,896,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	障がい児等保育事業費補助金	11,896,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	障がい児等保育事業費補助金	11,896,000 円									
事業成果	障がい児等保育を実施する私立認定こども園に、加配保育教諭の配置に必要な費用を補助することにより、保育の実施に必要な措置を講ずることができ、保育を必要とする障がい児等の福祉の向上を図ることができた。											

会計名		一般会計	主管課		福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	54,872,000 円		
目	2	児童措置費	最終予算額	51,484,000 円		
事業名	701	保育事業費	決算額	46,564,590 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
	施策大綱	2	市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
	大項目	4	安心して子どもを生み育てられる環境をつくる			
	小項目	3	仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
14,047,345	19,533,621	408,450				12,575,174
事業目的	市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託すること及び市内の私立認定こども園等が行う各種の保育サービスに対し、保育単価による運営費では不十分な費用を補助することにより、市民のさまざまな保育ニーズに対応した事業の充実を図る。					
事業内容	<p>1 広域委託事業 広域入所委託児童数（令和4年3月31日現在）2人（愛西市、弥富市）</p> <p>2 透明素材マスク配布事業【拡充分】 コロナ禍における教育・保育の質の向上を図るため、保育教諭等の表情や口元の動きがみえる透明素材 マスクを市内の幼稚園及び認定こども園等に配布した。</p> <p>3 補助事業及び補助対象等</p> <p>(1) 延長保育事業費補助金 延べ利用児童数7,257人(七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園)</p> <p>(2) 低年齢児途中入所円滑化事業費補助金 対象保育士等数12人（七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園）</p> <p>(3) 一時預かり事業費補助金 延べ利用児童数 1,628人（美和こども園）</p> <p>(4) 一時預かり事業費補助金（幼稚園型） 延べ利用児童数 5,895人（七宝こども園）</p> <p>(5) 保育体制強化事業補助金 保育士等の職場環境整備のため、保育支援者を配置するのに必要な経費の補助（七宝こども園、ひかりこどもえん）</p> <p>(6) 保育補助者雇上強化事業補助金 保育士等の業務負担軽減のため、保育補助者を雇上げ実施に必要な経費の補助（七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園）</p> <p>(7) 児童福祉施設等感染拡大防止対策事業補助金【拡充分】 新型コロナウイルス感染症対策に必要なかかりまし経費又は備品の補助（七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園、パオパオルーム、パオパオルームⅡ）</p> <p>(8) 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金【拡充分】 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づく幼稚園、認定こども園及び小規模保育事業所における保育士、幼稚園教諭、保育教諭等の処遇の改善に必要な費用の補助（七宝こども園、ひかりこどもえん、美和こども園、パオパオルーム、パオパオルームⅡ）</p>					

事業内容	4 支出科目		
	区分	内容	事業費
	消耗品費	透明素材マスク【拡充分】	888,000 円
	事務事業委託料	広域入所保育園運営業務	4,555,250 円
	補助金	延長保育事業費補助金	9,363,000 円
		低年齢児途中入所円滑化事業費補助金	4,140,000 円
		一時預かり事業費補助金	4,680,000 円
		一時預かり事業費補助金（幼稚園型）	3,284,000 円
		保育体制強化事業補助金	2,940,000 円
		保育補助者雇上強化事業補助金	9,647,000 円
児童福祉施設等感染拡大防止対策事業補助金【拡充分】		2,833,940 円	
保育士等処遇改善臨時特例事業補助金【拡充分】	4,233,400 円		
事業成果	<p>広域入所委託をするほか、私立認定こども園等が実施する事業に対して補助をすることで、市民のさまざまな保育ニーズに対応することができた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る私立認定こども園等の負担を軽減するとともに保育士等の処遇改善を図ることができた。</p>		

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	138,338,000 円							
目	2	児童措置費		最終予算額	138,338,000 円							
事業名	702	保育所等整備事業費補助金		決算額	137,894,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
113,864,000				19,100,000		4,930,000						
事業目的	民間保育施設が行う保育環境の整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。											
事業内容	<p>1 事業概要 保育環境を整備するため、民間保育施設が実施する園舎改修費用に対し国の保育所等整備交付金等を財源に、補助要綱に基づいて補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象者 (1) 学校法人福寿学園七宝幼稚園 (2) 社会福祉法人美和保育園美和こども園</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>保育所等整備事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">137,894,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	保育所等整備事業費補助金	137,894,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	保育所等整備事業費補助金	137,894,000 円									
事業成果	保育施設の環境整備を充実することにより、多様化する保育ニーズや増加する低年齢児等の受入れに対応することができ、子どもを安心して育てる体制を整えることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	2,019,000 円	
目	3	母子福祉費		最終予算額	2,421,000 円	
事業名	101	母子・父子自立支援員配置費		決算額	2,418,606 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,418,606
事業目的	ひとり親家庭や寡婦の人に対し、生活の安定や子育ての相談・就業に関する相談に応じ、自立に必要な情報の提供及び指導並びに職業の能力の向上及び求職活動の支援等を行ない、その自立を促進する総合的な窓口として母子・父子自立支援員を置くことにより、経済的・社会的に不安定なひとり親世帯の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 定例母子家庭等相談及び就業相談 生活全般や雇用情報の提供、働くための技能習得情報の提供、求職活動の支援などについて相談を実施した。 就業相談件数 48件					
	(2) 児童扶養手当受給者で未就労の人への就労指導					
	(3) 母子父子寡婦福祉資金の貸付、償還事務の取次ぎ					
	(4) 自立支援教育訓練給付金又は高等職業訓練促進給付金等事業の申請事務及び資格取得や就業指導など					
	① 自立支援教育訓練給付金事業 1件 ② 高等職業訓練促進給付金等事業 7件					
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		会計年度任用職員報酬	母子・父子自立支援員報酬		1,700,744 円	
		会計年度任用職員期末手当	母子・父子自立支援員期末手当		344,439 円	
		会計年度任用職員社会保険料	母子・父子自立支援員社会保険料負担金		323,023 円	
		会計年度任用職員費用弁償	母子・父子自立支援員交通費		50,400 円	
事業成果	経済的・社会的に不安定な状態におかれがちなひとり親世帯の直面する問題に寄り添い、関わりを持つことで、生活の向上と自立を促すことができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	2	児童福祉費		当初予算額	7,640,000 円									
目	3	母子福祉費		最終予算額	6,198,000 円									
事業名	401	母子家庭等自立支援給付金支給費		決算額	5,327,381 円									
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる												
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
4,255,000						1,072,381								
事業目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の就職のため、主体的な職業能力開発の取組の支援や、養成機関への入学時等における費用を負担することにより、生活の安定を図るとともに、自立の促進を図る。													
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自立支援教育訓練給付金 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が、対象教育訓練講座を受講し修了した場合、経費の60%（上限200,000円）を支給した。 支給額 23,881円</p> <p>(2) 高等職業訓練促進給付金 専門的な資格取得を容易にするため、母子家庭の母又は父子家庭の父が1年以上養成機関で修業する場合、修業期間において高等職業訓練促進給付金を支給し、生活費の負担を軽減した。</p> <p>① 課税世帯 月額70,500円（養成機関における課程の修了までの期間の最後の12か月については、月額110,500円） 支給額 2,303,500円</p> <p>② 非課税世帯 月額100,000円（養成機関における課程の修了までの期間の最後の12か月については、月額140,000円） 支給額 3,000,000円</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 50%;">内容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">扶助費（補助）</td> <td>自立支援教育訓練給付金</td> <td style="text-align: right;">23,881 円</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練促進給付金</td> <td style="text-align: right;">5,303,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	扶助費（補助）	自立支援教育訓練給付金	23,881 円	高等職業訓練促進給付金	5,303,500 円
区分	内容	事業費												
扶助費（補助）	自立支援教育訓練給付金	23,881 円												
	高等職業訓練促進給付金	5,303,500 円												
事業成果	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し、就職を容易にすることで自立の促進を図ることができた。													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	2	児童福祉費		当初予算額	14,850,000 円									
目	3	母子福祉費		最終予算額	13,850,000 円									
事業名	402	母子生活支援施設措置費		決算額	13,119,289 円									
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる												
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
6,615,337	3,307,668					3,196,284								
事業目的	<p>配偶者がいないか又はこれに準ずる事情にある女性が、子どもを養育していくことが困難になった場合、母子生活支援施設において保護するとともに、その自立促進のための生活を支援する。</p> <p>保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に助産施設へ入所してもらうことで、安全な出産の場を確保する。</p>													
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 母子生活支援施設措置 様々な理由により、家庭での療育が困難な母子に入所してもらい、自立促進のための生活支援や就業相談を行った。 措置世帯 3世帯</p> <p>(2) 助産施設措置 経済的な理由等により入院助産を受けることが困難な妊産婦に対して、助産施設において分娩するための入院・出産費用を助成した。 措置件数 2件</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">扶助費（補助）</td> <td>母子生活支援施設入所者措置費</td> <td style="text-align: right;">12,708,389 円</td> </tr> <tr> <td>助産施設入所者措置費</td> <td style="text-align: right;">410,900 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	母子生活支援施設入所者措置費	12,708,389 円	助産施設入所者措置費	410,900 円
	区 分	内 容	事業費											
	扶助費（補助）	母子生活支援施設入所者措置費	12,708,389 円											
助産施設入所者措置費		410,900 円												
事業成果	<p>様々な事情で入所している母子に対し、心身と生活の安定を図るための相談・援助を行いながら、自立を支援することができた。また、入院助産の実施を行うことで、妊産婦・胎児の安全に貢献することができた。</p>													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	344,576,000 円		
目	3	母子福祉費		最終予算額	327,576,000 円		
事業名	403	児童扶養手当費		決算額	325,986,460 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
108,707,240					174,560	217,104,660	
事業目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。						
事業内容	1 支給対象 18歳以下(18歳到達年度の末日まで)の児童(ただし、一定の障がいがあるときは、20歳未満)						
	2 受給者数(令和4年3月31日現在) 606人						
	3 支給額(月額)						
	区 分		全部支給		一部支給(10円単位)		
	児童1人の場合		43,160円		43,150円~10,180円の範囲		
	児童2人の場合		10,190円加算		10,180円~5,100円の範囲で加算		
	児童3人以上の場合 児童1人増すごとに		6,110円加算		6,100円~3,060円の範囲で加算		
	4 支給月 5月(3・4月分)、7月(5・6月分)、9月(7・8月分)、 11月(9・10月分) 1月(11・12月分)、3月(1・2月分)						
	5 支給条件(所得制限有り)						
	区 分		扶養親族等数	0人	1人	2人	3人
受給資格者	全部支給		万円	万円	万円	万円	万円
	一部支給停止		49	87	125	163	38
配偶者・扶養義務者			236	274	312	350	38
6 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
扶助費(補助)		児童扶養手当扶助費			325,986,460円		
事業成果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	6,128,000 円							
目	3	母子福祉費		最終予算額	6,128,000 円							
事業名	404	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業費		決算額	5,845,665 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる									
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	4,380,000					1,465,665						
事業目的		ひとり親家庭の子どもと親が抱えている経済的な問題等によって低下してしまう学習及び進学意欲の向上を図るため、大学生等のボランティアによる学習支援や相談等を行ない、学力と社会適応能力を向上させ、ひとり親家庭の子どもの将来的な生活の安定を図る。										
事業内容		<p>1 事業概要 本市在住のひとり親家庭（児童扶養手当受給者所得制限内）の中学生を対象に、学習サポーターが学習支援や各種相談を行った。</p> <p>(1) 甚目寺会館 ① 開催日時 毎週月曜 午後6時から午後8時まで ② 利用者実績 33名</p> <p>(2) 七宝児童館 ① 開催日時 毎週木曜 午後6時45分から午後8時45分まで ② 利用者実績 18人</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業</td> <td>5,845,665 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業	5,845,665 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業	5,845,665 円										
事業成果		ひとり親家庭が抱える諸問題に対応し、子どもの精神的安定を図るため、気軽に進学相談や学習支援を受けることができる大学生等のボランティアを活用することで、学力向上を図り、かつ、将来の進路選択の幅を広げひとり親家庭の子どもの生活の向上を図ることができた。										

会計名	一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																				
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																					
項	2	児童福祉費	当初予算額	14,018,000 円																				
目	3	母子福祉費	最終予算額	14,018,000 円																				
事業名	601	遺児手当費	決算額	13,738,000 円																				
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																						
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																						
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																						
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						13,738,000																		
事業目的	遺児を監護し、又は養育している人に遺児手当を支給することにより、遺児の健全な育成及びその福祉の増進を図る。																							
事業内容	1 支給対象 18歳以下(18歳到達年度の末日まで)の児童																							
	2 受給世帯数(令和4年3月31日現在) 366世帯																							
	3 支給額(月額) 2,000円/人																							
	4 支給月 5月(3・4月分)、7月(5・6月分)、9月(7・8月分)、 11月(9・10月分)、1月(11・12月分)、3月(1・2月分)																							
	5 支給条件(所得制限有り)																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分 \ 扶養親族等数</th> <th style="text-align: center;">0人</th> <th style="text-align: center;">1人</th> <th style="text-align: center;">2人</th> <th style="text-align: center;">3人</th> <th style="text-align: center;">4人目以降の加算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受給資格者</td> <td style="text-align: center;">万円 192</td> <td style="text-align: center;">万円 230</td> <td style="text-align: center;">万円 268</td> <td style="text-align: center;">万円 306</td> <td style="text-align: center;">万円 38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">配偶者・扶養義務者</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table>						区分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目以降の加算額	受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38	配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38
	区分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目以降の加算額																		
受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38																			
配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38																			
6 支給期間 支給開始から5年間																								
7 支出科目																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">扶助費(単独)</td> <td style="text-align: center;">遺児手当扶助費</td> <td style="text-align: center;">13,738,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	扶助費(単独)	遺児手当扶助費	13,738,000 円													
区分	内容	事業費																						
扶助費(単独)	遺児手当扶助費	13,738,000 円																						
事業成果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、遺児の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。																							

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																																																																	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																																																																		
項	2	児童福祉費		当初予算額	462,924,000 円																																																																	
目	4	保育園費		最終予算額	458,222,000 円																																																																	
事業名	205	運営費		決算額	439,675,988 円																																																																	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																																																			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																																																			
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる																																																																			
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる																																																																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																																																																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																																
7,843,000	11,024,000	85,134,330			4,144,730	331,529,928																																																																
事業目的	園児が安定した保育園生活を送ることができるよう、保育園における保育の充実を推進する。																																																																					
事業内容	1 市立保育園 七宝北部保育園・正則保育園・篠田保育園・昭和保育園・聖徳保育園・萱津保育園・新居屋保育園・五条保育園・大花保育園 2 保育園児数(令和4年3月31日現在) 1,255人 3 拡充内容 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、衛生用品及び備品を購入した。【拡充分】 4 支出科目																																																																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計年度任用職員報酬</td> <td>保育士等報酬</td> <td>298,934,895 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員期末手当</td> <td>保育士等期末手当</td> <td>59,459,243 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員社会保険料</td> <td>保育士等社会保険料負担金</td> <td>41,761,705 円</td> </tr> <tr> <td>災害補償費</td> <td>保育士休業補償</td> <td>7,308 円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼(保育士研修会等)</td> <td>80,000 円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員費用弁償</td> <td>保育士等交通費</td> <td>4,707,740 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>保育消耗品、透明素材マスク【拡充分】</td> <td>14,014,124 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>来客用茶葉代</td> <td>25,244 円</td> </tr> <tr> <td>賄材料費</td> <td>備蓄用ミルク等</td> <td>612,077 円</td> </tr> <tr> <td>被服費</td> <td>エプロン等</td> <td>89,989 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>園児尿検査料・保育士等検便検査料</td> <td>603,515 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">事務事業委託料</td> <td>遊具保守点検業務</td> <td>495,000 円</td> </tr> <tr> <td>除草業務等</td> <td>431,060 円</td> </tr> <tr> <td>通園バス運行管理業務</td> <td>15,840,000 円</td> </tr> <tr> <td>体育指導業務</td> <td>495,000 円</td> </tr> <tr> <td>人形劇公演業務</td> <td>20,000 円</td> </tr> <tr> <td>廃棄備品処分業務</td> <td>181,500 円</td> </tr> <tr> <td>テレビ受信料</td> <td>テレビ受信料</td> <td>123,648 円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>A I 顔認証サーマルカメラ【拡充分】、園庭遊具、スライドテント等</td> <td>1,469,876 円</td> </tr> <tr> <td>機械器具費</td> <td>タイムレコーダー</td> <td>82,060 円</td> </tr> <tr> <td>図書購入費</td> <td>大型絵本</td> <td>118,404 円</td> </tr> <tr> <td>自動車重量税</td> <td>通園バス自動車重量税</td> <td>123,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	会計年度任用職員報酬	保育士等報酬	298,934,895 円	会計年度任用職員期末手当	保育士等期末手当	59,459,243 円	会計年度任用職員社会保険料	保育士等社会保険料負担金	41,761,705 円	災害補償費	保育士休業補償	7,308 円	報償金	講師謝礼(保育士研修会等)	80,000 円	会計年度任用職員費用弁償	保育士等交通費	4,707,740 円	消耗品費	保育消耗品、透明素材マスク【拡充分】	14,014,124 円	食糧費	来客用茶葉代	25,244 円	賄材料費	備蓄用ミルク等	612,077 円	被服費	エプロン等	89,989 円	手数料	園児尿検査料・保育士等検便検査料	603,515 円	事務事業委託料	遊具保守点検業務	495,000 円	除草業務等	431,060 円	通園バス運行管理業務	15,840,000 円	体育指導業務	495,000 円	人形劇公演業務	20,000 円	廃棄備品処分業務	181,500 円	テレビ受信料	テレビ受信料	123,648 円	庁用器具費	A I 顔認証サーマルカメラ【拡充分】、園庭遊具、スライドテント等	1,469,876 円	機械器具費	タイムレコーダー	82,060 円	図書購入費	大型絵本	118,404 円	自動車重量税	通園バス自動車重量税	123,600 円
	区 分	内 容	事業費																																																																			
	会計年度任用職員報酬	保育士等報酬	298,934,895 円																																																																			
	会計年度任用職員期末手当	保育士等期末手当	59,459,243 円																																																																			
	会計年度任用職員社会保険料	保育士等社会保険料負担金	41,761,705 円																																																																			
	災害補償費	保育士休業補償	7,308 円																																																																			
	報償金	講師謝礼(保育士研修会等)	80,000 円																																																																			
	会計年度任用職員費用弁償	保育士等交通費	4,707,740 円																																																																			
	消耗品費	保育消耗品、透明素材マスク【拡充分】	14,014,124 円																																																																			
	食糧費	来客用茶葉代	25,244 円																																																																			
	賄材料費	備蓄用ミルク等	612,077 円																																																																			
	被服費	エプロン等	89,989 円																																																																			
	手数料	園児尿検査料・保育士等検便検査料	603,515 円																																																																			
	事務事業委託料	遊具保守点検業務	495,000 円																																																																			
		除草業務等	431,060 円																																																																			
		通園バス運行管理業務	15,840,000 円																																																																			
		体育指導業務	495,000 円																																																																			
		人形劇公演業務	20,000 円																																																																			
		廃棄備品処分業務	181,500 円																																																																			
テレビ受信料	テレビ受信料	123,648 円																																																																				
庁用器具費	A I 顔認証サーマルカメラ【拡充分】、園庭遊具、スライドテント等	1,469,876 円																																																																				
機械器具費	タイムレコーダー	82,060 円																																																																				
図書購入費	大型絵本	118,404 円																																																																				
自動車重量税	通園バス自動車重量税	123,600 円																																																																				
事業成果	園児が衛生的で安定した保育園生活を送ることができた。また、専門業者に業務委託することにより安全・安心な保育園の運営を図ることができた。																																																																					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	2,224,000 円		
目	4	保育園費		最終予算額	8,569,000 円		
事業名	901	施設整備費		決算額	8,567,900 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					3,000,000	5,567,900	
事業目的	園児が安全に安心して生活を送ることができるよう、老朽化が進む保育園施設の整備を行い、保育環境の整備充実を推進する。						
事業内容	1 事業概要 保育環境向上と安全確保のため、老朽化した設備の改修を行った。また、寄附金を活用し、園庭遊具の更新を行った。						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
	工事請負費		昭和保育園エレベーター設備修繕工事			2,223,100 円	
			新居屋保育園屋上防水修繕工事			1,287,000 円	
			五条保育園空調設備修繕工事			1,575,200 円	
		篠田保育園複合遊具撤去工事			528,000 円		
庁用器具費	園庭遊具・人工芝購入(篠田保育園)			2,954,600 円			
事業成果	施設の改修により、良好な生活環境の中で園児が保育園生活を送ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	148,643,000 円	
目	6	児童クラブ費		最終予算額	132,284,000 円	
事業名	205	運営費		決算額	123,018,238 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
35,216,000	34,033,000	46,472,950				7,296,288
事業目的	共働き家庭など留守家庭の小学校1年生から6年生までの児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。					
事業内容	1 事業概要 放課後や夏休みなどの長期休暇中に、共働き家庭など留守家庭の小学校1年生から6年生までの児童を預かり、支援員が基本的な生活指導を行いながら、児童の健全な育成を図った。					
	2 児童クラブ数 32クラブ					
	3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	会計年度任用職員報酬		放課後児童支援員等報酬		92,794,410 円	
	会計年度任用職員期末手当		放課後児童支援員等期末手当		13,074,207 円	
	会計年度任用職員社会保険料		放課後児童支援員等社会保険料負担金		4,304,843 円	
	会計年度任用職員費用弁償		放課後児童支援員等交通費		1,552,580 円	
	消耗品費		児童クラブ消耗品		2,880,090 円	
	食糧費		児童お茶代		26,466 円	
	新聞雑誌購読料		新聞雑誌定期購読料		169,170 円	
	手数料		求人広告掲載料		49,500 円	
	事務事業委託料		労働者派遣業務		7,699,622 円	
庁用器具費		シューズボックス等		270,050 円		
機械器具費		タイムレコーダー、掃除機等		197,300 円		
事業成果	子どもを持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	5,472,000 円							
目	6	児童クラブ費		最終予算額	4,552,000 円							
事業名	701	放課後児童健全育成事業費等補助金		決算額	4,470,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
1,824,000	1,490,000					1,156,000						
事業目的	民間の児童クラブに補助金を交付し運営を支援することにより、子どもを持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境を整える。											
事業内容	<p>1 事業概要 放課後や夏休みなどの長期休暇中に、共働き家庭など留守家庭の小学校1年生から6年生までの児童を預かる民間児童クラブに対して補助金を交付した。</p> <p>2 対象クラブ 七宝学童保育クラブ</p> <p>3 登録者数 21人(月平均)</p> <p>4 開設日数 264日</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>放課後児童健全育成事業費等補助金</td> <td>4,470,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金	4,470,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金	4,470,000 円									
事業成果	民間の児童クラブの運営を支援することで、子どもを持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境が充実され、子育て家庭を支援することができた。											

会計名	一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	28,007,000 円		
目	7	親子通園事業費	最終予算額	28,323,000 円		
事業名	205	運営費	決算額	27,295,160 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	4 障がいのある人の受け入れ体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					572,000	26,723,160
事業目的	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童に対して集団療育を実施することにより、児童の社会生活適用能力と基本的な生活習慣の自立促進を図り、家庭における療育の質を向上させ、療育の充実を推進する。					
事業内容	1 療育事業の実施					
	(1) 対象児童 本市在住の満1歳から就学前までの児童					
	(2) 事業日(週5日)					
	① 週3日 親子通園(月～水)					
	② 週2日 単独通園(木・金)					
	(3) 実施場所					
	① ここにこ園(七宝北部保育園内)					
	② きらきら園(篠田防災コミュニティセンター内)					
	③ ほのぼの園(昭和保育園内)					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	会計年度任用職員報酬		保育士等報酬		19,547,662 円	
	会計年度任用職員期末手当		保育士等期末手当		4,224,482 円	
	会計年度任用職員社会保険料		保育士等社会保険料負担金		1,836,011 円	
会計年度任用職員費用弁償		保育士等交通費		531,380 円		
消耗品費		療育支援事業消耗品		263,549 円		
食糧費		来客用茶代		5,727 円		
修繕料		床タイル等備修繕		365,200 円		
被服費		給食配膳職員用白衣・帽子・マスク		1,749 円		
手数料		職員検便業務		6,160 円		
事務事業委託料		作業療法士相談業務		405,000 円		
庁用器具費		平均台(3台)		108,240 円		
事業成果	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童の社会生活適用能力と基本的な生活習慣の自立促進が図られ、家庭における療育の質が向上し、保護者の負担感や不安感を軽減することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	21,454,000 円	
目	8	地域子育て支援拠点事業費		最終予算額	20,092,000 円	
事業名	205	運営費		決算額	19,857,510 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
6,989,000	6,635,000					6,233,510
事業目的	未就園児を中心に地域全体で子育て家庭を支援するため、子育て支援センター及びつどいの広場を通じて、子育て親子の交流の促進や相談、子育てに関する情報提供ができる施設運営を行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 子育て支援センター 専任の保育士が、育児相談・子育てサークルの支援や子育て関連情報の提供等を行い、地域の子育て家庭を支援した。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者を制限して開催した。					
			施設名	利用者数 (1日平均)	相談件数	
			七宝子育て支援センター(七宝高齢者生きがい活動センター内)	20.0人	20件	
			美和子育て支援センター(美和保健センター内)	30.8人	30件	
			甚目寺子育て支援センター(昭和保育園内)	22.4人	59件	
	(2) 美和つどいの広場(美和児童館内) 乳幼児を持つ親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図った。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者を制限して開催した。					
			施設名	利用者数(1日平均)		
			美和つどいの広場(美和児童館内)	10.6人		
	2 支出科目					
		区分	内容	事業費		
		会計年度任用職員報酬	保育士報酬	14,399,930円		
		会計年度任用職員期末手当	保育士期末手当	2,754,950円		
		会計年度任用職員社会保険料	保育士社会保険料負担金	1,776,843円		
		報償金	講師謝礼	39,000円		
		費用弁償	保育士費用弁償	4,220円		
		会計年度任用職員費用弁償	保育士交通費	202,150円		
		消耗品費	事業用製作材料、室内玩具、絵本等	458,943円		
		修繕料	保温便座修繕(美和つどいの広場)	18,920円		
		事務事業委託料	メールマガジン配信料等	130,000円		
		負担金	電気料金(七宝子育て支援センター)	72,554円		
事業成果	子育て家庭の育児支援の場として活用し、子育て家庭を支援するとともに、関係機関との連携を図り、多様な情報交換を行うことで、地域全体での子育て力の向上・推進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	10,000,000 円	
目	10	児童遊園費		最終予算額	10,000,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	9,999,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる				
	小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						9,999,000
事業目的	破損・劣化した遊具等の修繕等工事を行うことにより、安全に利用できる環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 (1) 遊具点検業者により劣化度C（異常があり、修繕又は対策が必要）と判定された遊具について、日本公園施設業協会が定めた「遊具の安全に関する基準」に沿うよう修繕若しくは取替又は撤去した。また、塗装の劣化が激しい遊具についても、塗り替えを行った。 (2) 劣化・破損しているフェンスについて、修繕又は取替を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		遊具修繕、塗装、フェンス修繕等		9,999,000 円		
事業成果	遊具及びフェンスの修繕等工事を行うことにより、利用者が安心して遊べる環境を整備することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	4	社会教育費		当初予算額	10,119,000 円		
目	1	社会教育総務費		最終予算額	5,925,000 円		
事業名	701	放課後子ども教室運営事業費		決算額	4,523,076 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	2,624,000				493,800	1,405,276	
事業目的	放課後の子どもたちが安心して活動できる場所として、学校の余裕教室や校庭を活用し、地域の大人の参画を得て学習活動、文化活動及びスポーツ等を行うことで、地域社会の中で心豊かに育まれる環境をつくる。						
事業内容	1 事業概要 放課後に小学校体育館等では有償ボランティア（保護者や地域住民等）が多様な体験活動等をとおして児童を育成した。 (1) 七宝、宝、伊福、秋竹、美和、正則、篠田、美和東、甚目寺、甚目寺南小学校放課後子ども教室 ① 年13回、月曜日の下校後から午後5時まで実施 ② 定員は各校50人 (2) 甚目寺東、甚目寺西小学校放課後子ども教室【拡充分】 ① 年10回、月曜日の下校後から午後5時まで実施 ② 定員は各校50人						
	2 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	報償金	有償ボランティア・講師謝礼等				2,755,500 円	
	消耗品費	教材費等				565,203 円	
	食糧費	児童飲料水代				4,562 円	
	通信運搬費	電話料金				556,926 円	
	手数料	児童等傷害保険料振込手数料等				1,635 円	
	傷害保険料	児童等傷害保険料				236,650 円	
機械器具費	ワイヤレスアンプ、ワイヤレスマイク等				402,600 円		
事業成果	甚目寺東、甚目寺西小学校で放課後子ども教室を新設し、全小学校に設置したことで、より多くの子どもたちが、放課後に地域の大人や異学年との交流を通じ、様々な体験活動をすることができた。また、携わる大人たちにとっても、地域の子どもの対する意識・関心を高めることで、地域全体で健全な児童の育成を図ることができた。						

会計名	一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課											
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	4	都市計画費	当初予算額	14,130,000 円											
目	1	都市計画総務費	最終予算額	14,130,000 円											
事業名	401	都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定費	決算額	14,089,800 円											
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる													
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える													
	小項目	1 秩序ある計画的な土地利用をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						14,089,800									
事業目的	まちづくりの方針を定めるため、都市計画マスタープランを改訂し、都市の将来像や土地利用を明らかにする。また、改訂に併せ、緑の基本計画を策定し、民有地の緑の保全や都市緑化の方針を定める。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>平成24年度に策定したあま市都市計画マスタープランについて、令和3年度に目標年次を迎えることから、土地利用や都市施設整備などの方針の見直しを行った。また、都市計画マスタープランの改訂に併せて、緑の基本計画を策定した。</p> <p>(1) パブリックコメント等の実施</p> <p>① 地域の協議会等に参加し、協議会委員等からの意見を踏まえ、都市計画マスタープラン及び緑の基本計画の素案を作成した。</p> <p>② 市公式ウェブサイト及び市役所窓口（都市計画課、甚目寺市民サービスセンター、七宝市民サービスセンター）において、素案に関するパブリックコメントを実施し、市民の意見を募集した。</p> <p>(2) 都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定委員会</p> <p>都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定に向け、パブリックコメントの結果に関する意見を聴き、計画に反映した。</p> <p>① 委員数 14人</p> <p>② 開催回数 3回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>策定委員会謝礼</td> <td>199,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定業務</td> <td>13,890,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	策定委員会謝礼	199,000 円	事務事業委託料	都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定業務	13,890,800 円
区 分	内 容	事業費													
報償金	策定委員会謝礼	199,000 円													
事務事業委託料	都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定業務	13,890,800 円													
事業成果	パブリックコメントや策定委員会等を通じて市民の意見を聴き、それらの意見を踏まえながら都市づくりのビジョン及び緑の将来像について方針を固め、都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定を行うことで、今後の都市計画の方向性を示すことができた。														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	7,114,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	7,114,000 円	
事業名	701	土地区画整理事業費（木田郷南地区）		決算額	7,113,703 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						7,113,703
事業目的	快適で安心して暮らせる生活環境の整備として土地区画整理事業を推進し、市街地の整備を図る。					
事業内容	1 事業概要 あま木田郷南土地区画整理組合が実施する事業に対し、事業の進捗を図るため、助成金を交付した。					
	(1) 事業期間 平成26年度から令和4年度まで					
	(2) 区域面積 7.32ha					
	(3) 総事業費 18.50億円					
(4) 助成金の限度額 総事業費の12.5%以内						
(5) 交付率 100%						
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		消耗品費	ファイル等		9,703 円	
		助成金	土地区画整理組合助成金		7,104,000 円	
事業成果	あま木田郷南土地区画整理組合の運営について、技術支援を行うとともに、組合事業への助成金を交付することで、市街地の整備を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	15,686,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	10,014,000 円	
事業名	703	住宅・建築物安全ストック形成事業費		決算額	8,139,837 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	4 住宅の耐震化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
3,649,000	1,695,000					2,795,837
事業目的	住宅・建築物の最低限の安全性を確保するため、既存の建築物の構造的強度を調べる耐震診断事業や建築物等の耐震改修を促進する耐震改修等事業を実施することにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 耐震診断事業					
	① 昭和56年5月31日以前に建築された2階建てまでの木造住宅に対する無料耐震診断を実施した。(空き家は対象外)					
	単価		件数			
	47,200円/件		50件			
	② 昭和45年から昭和48年までに建築された旧耐震基準建物のうち、耐震診断未実施の木造住宅1,669件に対し耐震診断を促すパンフレットを郵送した。					
	(2) 耐震改修費補助事業					
	① 耐震診断事業の診断結果において、基準を満たさない旧基準木造住宅について、基準を満たすよう耐震改修工事を行った所有者へ費用の一部を補助した。					
	区分		単価		件数	
	耐震改修工事		上限1,200,000円/件		3件	
② 耐震診断事業の診断結果において、基準を満たさない旧基準木造住宅について、基準を満たすよう耐震シェルターの設置を行った所有者へ費用の一部を補助した。						
区分		単価		件数		
耐震シェルター工事		上限300,000円/件		1件		
(3) ブロック塀等撤去費補助事業						
転倒の恐れがあるブロック塀等の撤去を行った人へ費用の一部を補助した。						
区分		単価		件数		
ブロック塀等撤去工事		上限100,000円/件		12件		
(4) 民間木造住宅除却工事費補助事業						
耐震性のない木造住宅の除却を行った人へ費用の一部を補助した。						
区分		単価		件数		
民間木造住宅除却工事		上限200,000円/件		5件		
2 支出科目						
区分		内容			事業費	
通信運搬費		耐震改修相談会案内等送付			121,837円	
事務事業委託料		木造住宅耐震診断事業派遣等業務			2,360,000円	
補助金		木造住宅耐震改修費補助金			3,600,000円	
		木造住宅耐震シェルター補助金			300,000円	
		ブロック塀等撤去費補助金			758,000円	
		民間木造住宅除却工事費補助金			1,000,000円	
事業成果	市民の生命、身体及び財産の保全のため、地震に対する安全性(耐震性)を認識し、災害に関する意識の向上を図るとともに、耐震改修及びブロック塀等を撤去することで減災につなげることができた。しかしながら、耐震改修費補助等は当初の見込み件数を下回ったが、引き続き市民への周知及び改善に努める。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	5,000,000 円							
目	1	都市計画総務費		最終予算額	3,209,000 円							
事業名	705	都市緑化推進事業費		決算額	3,209,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
	小項目	3 緑化をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	3,209,000											
事業目的	平成21年度から愛知県が導入した「あいち森と緑づくり税」による「あいち森と緑づくり事業」を活用して、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動に助成し、都市緑化を推進する。											
事業内容	<p>1 事業概要 緑の街並み推進事業では、「あいち森と緑づくり税」を財源として、民有地の優良な緑化を進めるための工事費の一部を助成した。</p> <p>(1) 補助内容 空地緑化 215.53㎡</p> <p>(2) 補助件数 1件</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>都市緑化推進事業補助金</td> <td>3,209,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	都市緑化推進事業補助金	3,209,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	都市緑化推進事業補助金	3,209,000 円									
事業成果	「あいち森と緑づくり事業」を活用し、都市の緑の適正な整備を支援することにより、緑の創出を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	3,290,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	2,490,000 円	
事業名	709	空き家対策事業費		決算額	2,107,659 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	4 空き家対策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
900,000	450,000					757,659
事業目的	人口減少や高齢化の進展に伴う今後の空家等の発生や、市内に存在する空家等に対して適切に対応し、居住環境の維持や改善を進めるため、空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、安全で快適な住環境の確保を図る。					
事業内容	1 事業概要 空家等の発生抑制、適正管理及び利活用の促進のために、管理不全な空家等について、解体にかかる除却工事費の一部を助成した。また、特定空家等については、協議会を開催し、特定空家等の現状を報告した。					
	(1) 空家解体促進補助 10件					
	(2) 空家等対策協議会					
	① 開催日 令和3年7月29日(木)					
	② 出席委員 10人					
	③ 場所 七宝焼アートヴィレッジ					
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		委員報酬	協議会委員報酬		33,000 円	
		消耗品費	空家等対策消耗品		38,379 円	
		通信運搬費	郵送料		36,280 円	
		補助金	空家解体促進補助金		2,000,000 円	
事業成果	空家等対策計画に基づき、空家等の状況に応じた適切な支援や措置を講ずることにより、安全で快適な住環境の確保や土地利用の流動化を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	2,500,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	853,000 円	
事業名	710	狭あい道路整備推進費		決算額	262,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						262,000
事業目的	建築基準法上の道路後退用地等の寄附採納に併せ、市が必要な整備等を実施することで、狭あい道路の解消を図り、生活道路の整備を推進する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 整備工事 建築基準法上の道路後退用地等の寄附採納に併せ、市が必要な整備（延長13.7m）を実施した。					
	(2) 狭あい道路奨励金 隅切り用地の寄附に対して、奨励金を交付した。 補助件数 1件					
	2 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	工事請負費	狭あい道路整備工事			253,000 円	
	補助金	狭あい道路奨励金			9,000 円	
事業成果	狭あい道路の解消を図ることで、生活道路の利便性が向上し、安全で快適な道路環境の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	7,574,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	7,574,000 円	
事業名	711	沖之島中央地区計画整備費		決算額	7,573,829 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	3,773,000					3,800,829
事業目的	沖之島中央地区計画における集落保全地区の計画的なまちづくりを実施するため、都市施設の整備を進める。					
事業内容	1 事業概要 区画道路のうち公共用地が確保されている区間(205.3m)について、舗装工(686.3㎡)及び排水構造物工(側溝工16.0m)の築造工事を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		ファイル等		27,829 円	
	設計監理委託料		実施出来形設計業務(道路)		418,000 円	
工事請負費		区画道路築造工事		7,128,000 円		
事業成果	沖之島中央地区計画による計画的なまちづくりに向けて、当該地区の区画道路の整備を進めることで、魅力ある良好な市街地の実現に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	38,666,000 円	
目	2	街路事業費		最終予算額	38,666,000 円	
事業名	902	街路整備費 (安松鷹居線)		決算額	38,364,270 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	16,196,000			10,400,000		11,768,270
事業目的	愛知県が進める名古屋津島線バイパスの進捗を見据えながら、都市計画道路安松鷹居線の整備を計画的に進め、道路交通ネットワークを構築し、交通処理の円滑化や周辺住民の利便性の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 名古屋津島線バイパスの進捗を見据えながら、道路整備に必要な用地の取得及び物件補償を行った。					
	(1) 不動産鑑定評価 18筆					
	(2) 物件調査 6件					
	(3) 用地買収 13筆 (598.31㎡)					
	(4) 物件補償 4件					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		ファイル等		18,972 円	
印紙購入費		収入印紙		14,100 円		
事務事業委託料		嘱託登記事務		3,730,611 円		
		物件調査業務		5,016,000 円		
		土地鑑定・評価業務		1,947,000 円		
土地購入費		土地購入費		26,444,518 円		
補償費		物件移転補償費		1,193,069 円		
事業成果	計画的な道路交通ネットワークの構築により、交通処理の円滑化や地域住民等の利便性の向上を図ることで、安全で快適なまちづくりの推進に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	11,370,000 円	
目	3	公園費		最終予算額	11,370,000 円	
事業名	904	公園再整備事業費（森ヶ丘公園）		決算額	11,336,600 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	1 市民が憩える公園・緑地を整備・管理する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	2,839,000			6,600,000		1,897,600
事業目的	森ヶ丘公園内のプール施設解体後の跡地利用に際し、利用者の憩いの場となり安全安心に利用できる公園として再整備を進める。					
事業内容	1 事業概要 令和元年度に策定した再整備計画に基づき、森ヶ丘公園の給水設備及び電灯設備の整備工事を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
各種借上料		仮囲い賃借料		1,870,000 円		
工事請負費		森ヶ丘公園再整備工事		9,466,600 円		
事業成果	子どもから高齢者まで誰もが安全に利用できる都市公園を整備することにより、安心して質の高い暮らしの実現に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	都市計画費		当初予算額	242,390,000 円		
目	4	木田駅周辺整備事業費		最終予算額	239,842,000 円		
事業名	901	施設整備費		決算額	220,078,965 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる					
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる					
	小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
107,300,000				101,200,000		11,578,965	
事業目的	木田駅を中心とした街なか居住拠点の道路交通ネットワーク形成に向けて、都市計画道路木田駅前線の整備により、駅アクセス性の向上を図るとともに、地下式調整池の整備による浸水被害の軽減を図る。						
事業内容	1 事業概要 都市計画道路木田駅前線の整備に当たり、用地買収、物件移転補償及び幹線水路設計を行った。また、駅周辺のにぎわい創出に向けた取組みについて、まちづくり協議会で話し合った。						
	(1) 幹線水路設計 L = 5 4 6 m						
	(2) まちづくり協議会 2回						
	(3) 用地買収 7筆 (2,092.36㎡)						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	消耗品費		ファイル等			25,569 円	
	印紙購入費		収入印紙			70,800 円	
設計監理委託料		幹線水路設計			12,692,900 円		
事務事業委託料		土地鑑定・評価			174,603 円		
		まちづくり協議会運営費			1,870,000 円		
土地購入費		土地購入費			183,252,998 円		
補償費		物件移転補償費			21,992,095 円		
事業成果	都市計画道路木田駅前線の整備により、駅アクセス性の向上を図るとともに、地下式調整池の整備による浸水被害の軽減を図ることにより、誰もが安全・安心に暮らせる都市づくりに寄与することができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	60,000,000 円							
目	2	道路維持費		最終予算額	57,151,000 円							
事業名	901	道路ストック修繕費		決算額	56,917,300 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる										
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる										
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
8,378,100				36,200,000		12,339,200						
事業目的	道路ストック（橋梁、舗装、道路附属物）の維持管理・修繕について、「事後保全」から「予防保全」へ維持管理を転換することにより、道路利用者への被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 道路利用者の安全を確保するため、市道の修繕を実施した。</p> <p>(1) 修繕箇所 市道二ツ寺東幹線、市道二ツ寺花長線、市道古道石作線、市道沖之島篠田線</p> <p>(2) 道路延長 978m</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>舗装修繕工事</td> <td>56,917,300 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	舗装修繕工事	56,917,300 円
	区 分	内 容	事業費									
	工事請負費	舗装修繕工事	56,917,300 円									
事業成果	老朽化が進む道路を修繕することにより、安全で快適な道路環境を維持することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	90,773,000 円							
目	2	道路維持費		最終予算額	71,178,000 円							
事業名	902	交通安全プログラム事業費		決算額	70,950,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる										
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる										
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
32,247,000				23,700,000		15,003,000						
事業目的	あま市通学路安全推進会議が作成した「あま市通学路交通安全プログラム」に基づき、学校、警察署等と緊密に連携し、児童が安全に通学できるように通学路の安全を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 点検・協議の結果、対策が必要と判断した通学路の整備を行った。</p> <p>(1) 歩道設置箇所 市道伊福103号線、市道木田5号線、市道丹波2号線</p> <p>(2) 整備延長 463m</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>歩道設置工事</td> <td style="text-align: right;">70,950,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	歩道設置工事	70,950,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	工事請負費	歩道設置工事	70,950,000 円									
事業成果	通学路の安全対策を実施し、事故を未然に防止するための措置を講ずることにより、児童の通学時の安全を確保することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	69,440,000 円							
目	2	道路維持費		最終予算額	40,000,000 円							
事業名	903	美しい並木道再生事業費		決算額	39,930,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
	小項目	3 緑化をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	36,198,000					3,732,000						
事業目的	県の都市緑化推進事業交付金を活用し、街路樹の植え替えを行い、その地域の景観形成に資する美しい並木道へと再生する。											
事業内容	<p>1 事業概要 街路樹を市の木（ハナミズキ）に変更しつつ、植樹帯の防草対策（土舗装等）を行った。</p> <p>(1) 工事箇所 市道森上萱津線、市道小路10号線、市道小路14号線</p> <p>(2) 街路樹植え替え 2,650m</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>街路樹等改良工事</td> <td style="text-align: right;">39,930,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	街路樹等改良工事	39,930,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	工事請負費	街路樹等改良工事	39,930,000 円									
事業成果	街路樹の植え替え及び植樹帯の防草対策を行うことにより、年々増加する街路樹及び植樹帯の維持管理費を削減するとともに、景観の形成及び道路緑化につなげることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	1,214,000 円							
目	2	道路維持費		最終予算額	1,214,000 円							
事業名	904	LED道路照明灯導入事業費		決算額	800,800 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる										
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する										
	小項目	2 安全な交通環境を整備する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						800,800						
事業目的	10年間のリース契約による道路照明灯のLED化を行うことにより、省エネルギー化による環境への配慮や電気料を削減するとともに、道路交通安全を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 現地踏査、灯具交換及び維持管理を含めた10年間（令和4年3月から令和14年2月まで）のリース契約により、LED道路照明灯を導入した。</p> <p>2 LED道路照明灯導入数 1,123基</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>LED道路照明灯導入事業</td> <td style="text-align: right;">800,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	機器等借上料	LED道路照明灯導入事業	800,800 円
	区 分	内 容	事業費									
	機器等借上料	LED道路照明灯導入事業	800,800 円									
事業成果	市内の道路照明灯のLED化により、維持管理費を削減するとともに、道路交通安全を確保することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課																	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	145,450,000 円																	
目	3	道路新設改良費		最終予算額	145,450,000 円																	
事業名	801	道路改良費		決算額	145,335,300 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる																				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる																				
決算額の財源内訳 (単位:円)																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																
				9,500,000		135,835,300																
事業目的	生活道路における安全対策及び道路改良工事を行うことにより、市道の機能を充実させ、道路の安全性を高め、地域住民の利便性の向上を図る。																					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>市道の機能を充実するため、改良工事を実施した。</p> <p>(1) 側溝新設工事 1,090m</p> <p>(2) 舗装新設工事 105㎡</p> <p>(3) 道路反射鏡設置工事 30基</p> <p>(4) 防護柵設置工事 152m</p> <p>(5) 区画線設置工事 5,191m</p> <p>(6) 道路整備工事 44m</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">工事請負費</td> <td>側溝新設工事</td> <td style="text-align: right;">116,206,200 円</td> </tr> <tr> <td>舗装新設工事</td> <td style="text-align: right;">1,254,000 円</td> </tr> <tr> <td>道路反射鏡設置工事</td> <td style="text-align: right;">4,444,000 円</td> </tr> <tr> <td>防護柵設置工事</td> <td style="text-align: right;">3,982,000 円</td> </tr> <tr> <td>区画線設置工事</td> <td style="text-align: right;">8,815,400 円</td> </tr> <tr> <td>道路整備工事</td> <td style="text-align: right;">10,633,700 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	側溝新設工事	116,206,200 円	舗装新設工事	1,254,000 円	道路反射鏡設置工事	4,444,000 円	防護柵設置工事	3,982,000 円	区画線設置工事	8,815,400 円	道路整備工事	10,633,700 円
	区 分	内 容	事業費																			
工事請負費	側溝新設工事	116,206,200 円																				
	舗装新設工事	1,254,000 円																				
	道路反射鏡設置工事	4,444,000 円																				
	防護柵設置工事	3,982,000 円																				
	区画線設置工事	8,815,400 円																				
	道路整備工事	10,633,700 円																				
事業成果	道路利用者の満足度を高める道路整備を行うことにより、生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。																					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	18,000,000 円	
目	3	道路新設改良費		最終予算額	17,000,000 円	
事業名	903	市道伊福德実線道路改良費		決算額	16,987,300 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	8,484,000					8,503,300
事業目的	近隣の開発に伴い交通量が増加し、歩行者、自転車通行者及び車両の通行に危険が生じており、道路利用者の安全を確保するため、市道を整備する。					
事業内容	1 事業概要 市道伊福德実線の下之森交差点付近の道路拡幅工事に伴う調査測量設計業務を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
設計監理委託料		調査測量設計業務		16,987,300 円		
事業成果	道路改良により、車両の円滑な通行に寄与するとともに、道路利用者の安全を確保するための詳細設計を行ったことで、事業の進捗を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	20,315,000 円		
目	3	道路新設改良費		最終予算額	12,576,000 円		
事業名	904	市道新居屋上萱津線交差点改良費		決算額	12,574,676 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる					
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる					
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					12,574,676		
事業目的	県施行の都市計画道路3・4・343西今宿東条線の整備事業に伴い、市道新居屋上萱津線の整備を行うことにより、地域住民の利便性の向上と安全性を高める。						
事業内容	1 事業概要 市道新居屋上萱津線の整備のための用地を取得した。						
	2 土地購入 3筆 108.88㎡						
	3 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	手数料		収入印紙			7,000 円	
事務事業委託料		登記業務			268,092 円		
土地購入費		土地購入費			12,299,584 円		
事業成果	市道新居屋上萱津線の道路整備に向けて土地を購入することにより、事業を進捗させることができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	1,100,000 円							
目	4	橋りょう維持費		最終予算額	1,100,000 円							
事業名	901	橋梁長寿命化改良費		決算額	1,045,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる										
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる										
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
495,000						550,000						
事業目的	国が定める橋梁長寿命化修繕計画による「事後保全」から「予防保全」の維持管理に転換することで、道路利用者の被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 道路利用者の安全を確保するため、点検結果に基づいた川伊橋のひび割れ補修等の修繕を実施した。</p> <p>(1) ひび割れ補修工 エポキシ樹脂等充填 23箇所</p> <p>(2) 水切り設置工 ウォーターカッター設置 29m</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>修繕工事</td> <td>1,045,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	修繕工事	1,045,000 円
	区 分	内 容	事業費									
工事請負費	修繕工事	1,045,000 円										
事業成果	安全で快適な交通網を整備することにより、道路利用者への被害を防止することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	3	河川費		当初予算額	1,620,000 円							
目	1	河川総務費		最終予算額	1,620,000 円							
事業名	402	土地改良施設維持管理適正化事業費		決算額	1,620,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
	小項目	7 排水設備の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,620,000						
事業目的	老朽化が著しい秋竹四町田排水機場を更新することにより、地域住民の安全な生活環境を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>秋竹四町田排水機場の老朽化が著しいため、土地改良施設維持管理適正化事業を活用し、排水機場の更新を行い、排水機能の回復を図った。</p> <p>なお、令和3年度は拠出金を愛知県土地改良事業団体連合会へ支払った。</p> <p>(1) 事業期間 平成29年度から令和3年度まで</p> <p>(2) 工事施工年度 平成30年度施工完了</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>土地改良施設維持管理適正化事業負担金</td> <td>1,620,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	1,620,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	1,620,000 円									
事業成果	国及び県の補助事業を有効に活用し、排水機場を更新したことにより、大雨等による住宅地の浸水被害を未然に防止することができ、地域住民が安全で快適な生活を確保することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	河川費		当初予算額	98,235,000 円	
目	1	河川総務費		最終予算額	98,235,000 円	
事業名	801	排水路整備費		決算額	97,718,500 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	7 排水設備の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			5,113,102			92,605,398
事業目的	排水路の改修及び清掃を行うことにより、地域住民の住みよい生活環境の改善を図りつつ、排水機能を維持・確保する。					
事業内容	1 事業概要 排水路における排水機能を維持・確保するために、市内の排水路の改修工事等を行った。					
	(1) 排水路清掃業務 2,089m					
	(2) 排水路改修工事 609m					
	2 支出科目					
	区分	内容		事業費		
	管理・点検等委託料	排水路清掃業務		19,716,400 円		
	工事請負費	排水路改修工事		78,002,100 円		
事業成果	排水路の改修及び清掃を行うことにより、地域住民の安全で快適な生活環境の改善を図るとともに、浸水被害の未然防止及び排水機能の維持・確保を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	河川費		当初予算額	68,004,000 円	
目	1	河川総務費		最終予算額	62,931,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	62,931,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	5 排水施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	43,127,000					19,804,000
事業目的	浸水被害を未然に防ぐため、経年劣化により機能が低下した排水ポンプ設備及び排水路を整備し、地域住民の安全な生活環境を確保する。					
事業内容	1 事業概要 老朽化が著しい排水ポンプ設備及び排水路を整備することにより、排水能力が回復した。					
	2 工事概要					
	(1) 排水機場整備 中萱津排水機場、新居屋排水機場、新居屋橋排水機場					
	(2) 排水路改修 伊福340m					
	(3) ゲート改修 伊福3基					
	3 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
	設計監理委託料	実施出来高設計書作成業務			5,203,000 円	
	工事請負費	中萱津排水機場操作盤更新工事			7,920,000 円	
		新居屋排水機場ポンプ整備工事			7,150,000 円	
		新居屋橋排水機場ポンプ更新工事			5,060,000 円	
		伊福地区排水路改修工事			27,280,000 円	
		伊福地区ゲート改修工事			10,318,000 円	
事業成果	排水ポンプ設備及び排水路を整備し、排水能力の回復を図ることにより、大雨等による住宅地の浸水被害を未然に防止することができ、地域住民の安全で快適な生活を確保することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 農政課)		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		当初予算額	50,600,000 円		
目	2	農業総務費		最終予算額	53,600,000 円		
事業名	401	肉骨粉処理費		決算額	52,199,444 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	1 地域産業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					52,199,444		
事業目的	BSE対策として、感染経路の遮断に万全を期する観点から、国の肉骨粉適正処分対策事業において飼肥料等への利用が禁止されている肉骨粉等の処分を推進する。						
事業内容	1 事業概要 あま市一般廃棄物処理基本計画に沿って、肉骨粉等を処分することができる県外の民間施設で処理した。						
	2 化製業者請求額（消費税込）						
		1 kg 当たり 処 理 費	1 kg 当たり 業 者 請 求 額	処 理 量			
	太平洋セメント(株)	19.8 円	19.8 円	1,470,360kg			
	新日本開発(株)	24.2 円	24.2 円	953,980kg			
	合 計		2,424,340kg				
事業内容	3 支出科目						
	区 分	内 容			事業費		
	事務事業委託料	肉骨粉焼却処理業務			52,199,444 円		
事業成果	肉畜出荷の安定化、消費者の牛肉の安全性に対する安心感の確保及び国内食肉供給の持続的な確保の推進に寄与することができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 農政課)																			
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	農業費		当初予算額	443,000 円																			
目	3	農業振興費		最終予算額	443,000 円																			
事業名	211	農業振興推進費		決算額	437,879 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																						
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																						
	大項目	2 農業を振興する																						
	小項目	1 地域農業の振興をはかる																						
決算額の財源内訳 (単位：円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
	16,000				143,850	278,029																		
事業目的	<p>農業者の後継者不足問題が深刻になりつつある中で、優良農地の保全等に取り組み、また、一般市民を対象に市民農園を開設し農業への関心を深めることで、地域農業の振興を図る。</p>																							
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 農業振興地域整備促進協議会 広大な農用地が除外される場合に地域の意見徴収のため農業振興地域整備促進協議会を行うが、案件がなく開催していない。</p> <p>(2) 市民農園 市民を対象とした市民農園の施設の充実を図った。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>市民農園等消耗品</td> <td>167,635 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>市民農園水道料</td> <td>16,500 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>市民農園修繕</td> <td>30,000 円</td> </tr> <tr> <td>土地借上料</td> <td>農地借上料</td> <td>23,744 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>市民農園負担金</td> <td>200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	市民農園等消耗品	167,635 円	光熱水費	市民農園水道料	16,500 円	修繕料	市民農園修繕	30,000 円	土地借上料	農地借上料	23,744 円	負担金	市民農園負担金	200,000 円
	区 分	内 容	事業費																					
	消耗品費	市民農園等消耗品	167,635 円																					
	光熱水費	市民農園水道料	16,500 円																					
	修繕料	市民農園修繕	30,000 円																					
	土地借上料	農地借上料	23,744 円																					
	負担金	市民農園負担金	200,000 円																					
事業成果	<p>市民農園の施設の充実を図り、市民の農業への関心を深めることにより、地域農業の振興を図ることができた。</p>																							

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 農政課)							
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	農業費		当初予算額	4,000 円							
目	3	農業振興費		最終予算額	4,000 円							
事業名	402	農業経営基盤強化資金利子補給補助金		決算額	3,145 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	2 農業を振興する										
	小項目	1 地域農業の振興をはかる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	1,572					1,573						
事業目的	農業者の効率的かつ安定的な農業経営を支援するとともに、地域農業の発展を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 農業経営基盤強化促進法第12条第1項の農業経営改善計画等の認定を受け、資金を借り入れた農業者に農業経営基盤強化資金利子補給補助金を交付した。</p> <p>2 交付対象者 本市に住所を有する認定農業者 1名</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>農業経営基盤強化資金利子補給補助金</td> <td>3,145 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	3,145 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	3,145 円									
事業成果	農業者の経営を支援することにより農業経営の規模拡大へつなげ、地域農業の効率化かつ安定を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 農政課)	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	255,000 円	
目	3	農業振興費		最終予算額	255,000 円	
事業名	703	農地中間管理事業費		決算額	143,880 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	1 地域農業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	114,000				29,880	
事業目的	農用地の集団化等による農地利用の効率化及び高度化の促進をする農地中間管理機構を活用し、農地集積と集約化を図る。					
事業内容	1 事業概要 農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を推進するため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積と集約化を図った。					
	2 経営転換協力金（国→県→市町村→経営転換等する農業者の農地の出し手） 地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の所有者で、土地利用型農業から経営転換する農家又はリタイヤする農業者・農地の相続人に対し、経営転換協力金を交付した。					
	3 交付件数 3件					
	4 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	消耗品費	事務用品等			29,880 円	
	補助金	経営転換協力金			114,000 円	
事業成果	集積に協力した人へ経営転換協力金を交付したことにより、農地利用の効率化及び高度化を促進し、農地集積と集約化に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 農政課)							
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	農業費		当初予算額	360,000 円							
目	4	農地費		最終予算額	360,000 円							
事業名	401	土地改良施設維持管理適正化事業費		決算額	360,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	2 農業を振興する										
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						360,000						
事業目的	土地改良施設の適切な維持管理を行うために農業水利施設の改修を行い、施設の長寿命化を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>愛知県の土地改良施設維持管理適正化事業を活用し、平成29年度に森区において戸蓋式のゲートを巻き上げ式に改修したことに伴う事業負担金を支払った。</p> <p>(1) 事業期間 平成29年度から令和3年度まで</p> <p>(2) 工事施工年度 平成29年度施工完了</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>土地改良施設維持管理適正化事業負担金</td> <td style="text-align: right;">360,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	360,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	360,000 円									
事業成果	旧来の戸蓋式のゲートを巻き上げ式のゲートに改修することにより、土地改良施設の適切な維持管理を行うことができ、湛水防除を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 農政課)																																											
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																												
項	1	農業費		当初予算額	10,599,000 円																																											
目	4	農地費		最終予算額	10,599,000 円																																											
事業名	501	七宝町土地改良区補助金		決算額	10,174,000 円																																											
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																																													
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																																													
		大項目	2 農業を振興する																																													
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる																																													
決算額の財源内訳 (単位：円)																																																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																										
						10,174,000																																										
事業目的		農家の負担だけでは困難な、七宝町土地改良区のは場整備、農業用施設全般の維持管理、新設改良等に対して補助金を交付することにより、農業生産力の向上を図る。																																														
事業内容		<p>1 対象団体 七宝町土地改良区</p> <p>2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐため、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。</p> <p>3 対象事業 単独土地改良事業（かんがい排水事業）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>事業内容</th> <th>事業量</th> <th>対象事業費</th> <th>県補助金</th> <th>市補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安松</td> <td>組立水路改修</td> <td>87.1m</td> <td>6,303,000 円</td> <td>3,781,000 円</td> <td>2,521,000 円</td> </tr> <tr> <td>秋竹</td> <td>組立水路改修</td> <td>82.4m</td> <td>7,374,400 円</td> <td>4,424,000 円</td> <td>2,949,000 円</td> </tr> <tr> <td>桂</td> <td>組立水路改修</td> <td>23.1m</td> <td>2,959,000 円</td> <td>1,775,000 円</td> <td>1,183,000 円</td> </tr> <tr> <td>鷹居</td> <td>組立水路改修</td> <td>63.2m</td> <td>5,054,500 円</td> <td>3,032,000 円</td> <td>2,021,000 円</td> </tr> <tr> <td>全域</td> <td>排水路・樋門補修</td> <td>4 か所</td> <td>2,770,900 円</td> <td>—</td> <td>1,500,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※対象事業費と県・市補助金の差額は、七宝町土地改良区が負担した。</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>七宝町土地改良区補助金</td> <td>10,174,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金	安松	組立水路改修	87.1m	6,303,000 円	3,781,000 円	2,521,000 円	秋竹	組立水路改修	82.4m	7,374,400 円	4,424,000 円	2,949,000 円	桂	組立水路改修	23.1m	2,959,000 円	1,775,000 円	1,183,000 円	鷹居	組立水路改修	63.2m	5,054,500 円	3,032,000 円	2,021,000 円	全域	排水路・樋門補修	4 か所	2,770,900 円	—	1,500,000 円	区分	内容	事業費	補助金	七宝町土地改良区補助金	10,174,000 円
地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金																																											
安松	組立水路改修	87.1m	6,303,000 円	3,781,000 円	2,521,000 円																																											
秋竹	組立水路改修	82.4m	7,374,400 円	4,424,000 円	2,949,000 円																																											
桂	組立水路改修	23.1m	2,959,000 円	1,775,000 円	1,183,000 円																																											
鷹居	組立水路改修	63.2m	5,054,500 円	3,032,000 円	2,021,000 円																																											
全域	排水路・樋門補修	4 か所	2,770,900 円	—	1,500,000 円																																											
区分	内容	事業費																																														
補助金	七宝町土地改良区補助金	10,174,000 円																																														
事業成果		農業用施設が適正に維持管理されることで、農業用施設が有する多面的機能（利水・治水・親水）の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。																																														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 農政課)	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	8,404,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	8,404,000 円	
事業名	502	美和町土地改良区補助金		決算額	8,283,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,283,000
事業目的	農家の負担だけでは困難な、美和町土地改良区のほ場整備、農業用施設全般の維持管理、新設改良等に対して補助金を交付することにより、農業生産力の向上を図る。					
事業内容	1 対象団体 美和町土地改良区					
	2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐため、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。					
	3 対象事業 単独土地改良事業					
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金
	東溝口	組立水路改修	177.5m	3,608,000 円	2,164,000 円	1,443,000 円
	古道	農道舗装	203.1m	6,809,000 円	4,085,000 円	2,723,000 円
	金岩	組立水路改修	114.8m	3,795,000 円	2,277,000 円	1,515,000 円
	森山	ゲート改修	1 か所	2,233,000 円	1,339,000 円	781,000 円
	乙之子	組立水路改修	107.7m	4,554,000 円	2,732,000 円	1,821,000 円
	※対象事業費と県・市補助金の差額は、美和町土地改良区が負担した。					
4 支出科目						
区分	内容				事業費	
補助金	美和町土地改良区補助金				8,283,000 円	
事業成果	農業用施設が適正に維持管理されることで、農業用施設が有する多面的機能(利水・治水・親水)の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 農政課)	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	9,740,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	9,300,000 円	
事業名	701	多面的機能支払交付金		決算額	9,299,014 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	6,799,070					2,499,944
事業目的	地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に加え、農地周りの用排水路等施設の長寿命化や水質・土壌等の保全のための取組を推進する。					
事業内容	1 事業概要 農業の有する多面的機能の発揮を促進する取組を行った組織に対し、交付金を交付した。また、対象組織の協定に定められている農業者のみならず、非農業者も含めた活動の実施状況について、書類確認及び現地確認を行った。					
	2 対象組織					
	(1) 沖之島環境保全会 (2) 花正地区環境保全推進協議会 (3) 北苅環境保全会 (4) 二ツ寺農地保全会 (5) 東溝口保全会 (6) 丹波農地・環境保全会 (7) 伊福保全会 (8) 蜂須賀地域資源保全会 (9) 中橋環境保全会					
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	プリンタトナー等			200,854 円	
	事務事業委託料	多面的機能支払交付金（農地維持、資源向上） 履行確認業務			499,400 円	
	交付金	多面的機能支払交付金			8,598,760 円	
事業成果	農地法面の草刈り、水路の泥上げ、植栽活動等に非農業者も含めた地域ぐるみで取り組んだことにより、農地と用排水路等の施設の機能維持が図られ、地域の環境が保全・向上するとともに地域コミュニティを活性化することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 農政課)											
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	農業費		当初予算額	6,401,000 円											
目	4	農地費		最終予算額	5,748,000 円											
事業名	801	単独土地改良事業費		決算額	5,747,500 円											
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち														
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる														
	大項目	2 農業を振興する														
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる														
決算額の財源内訳 (単位：円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
	4,539,000					1,208,500										
事業目的	県の単独土地改良事業費補助制度を活用し、農業用施設の維持管理、新設改良等を行い農業経営の安定化を図る。															
事業内容	1 事業概要															
	(1) 機械揚水事業 適切に湛水防除を図るため、排水機場施設の改修を行った。															
	(2) かんがい排水事業 農業の効率化を図るため、老朽化し破損した七宝町沖之島の横断管5箇所 の改修を行った。															
	2 支出科目															
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>実施出来高設計書積算業務</td> <td style="text-align: right;">423,500 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工事請負費</td> <td>機械設備改修工事</td> <td style="text-align: right;">4,070,000 円</td> </tr> <tr> <td>横断管敷設工事</td> <td style="text-align: right;">1,254,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務	423,500 円	工事請負費	機械設備改修工事	4,070,000 円	横断管敷設工事
区 分	内 容	事業費														
設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務	423,500 円														
工事請負費	機械設備改修工事	4,070,000 円														
	横断管敷設工事	1,254,000 円														
事業成果	排水機場施設の改修を行うことにより、効率的かつ適切に湛水防除を図ることができた。また、老朽化し破損した横断管の改修を行うことにより、農業の効率化を図ることができた。															

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 農政課)	
款	6	農林水産業費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	84,075,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	84,075,000 円	
事業名	901	農村振興総合整備費		決算額	83,999,300 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	53,759,552			27,200,000		3,039,748
事業目的	国の農村振興総合整備事業補助制度を効果的に活用し、農業基盤整備を行い、排水機能の強化・改善を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 排水路整備事業 老朽化した排水路を改修することによって、排水能力を向上させ、居住環境の改善を図るとともに、効率的な営農を行うため、排水路改修工事を実施した。また、現計画に基づく事業が令和3年度で完了するため、次期事業申請に必要な計画を策定した。					
	(2) 工事場所					
	① 北苅 (集排34号) 295.9m ② 七宝町下田 (集排58号) 232.4m					
2 支出科目						
		区 分	内 容			事業費
		設計監理委託料	排水路改修工事設計監理業務			3,287,900 円
		事務事業委託料	農村振興総合整備事業計画策定業務			14,999,600 円
		工事請負費	排水路改修工事			65,711,800 円
事業成果	排水施設の機能が向上することで、速やかに雨水が排出され、周辺農地や集落を始めとした地域の浸水を未然に防止することができ、安全安心な生活環境の確保につながることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 農政課)	
款	6	農林水産業費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	46,504,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	163,283,000 円	
事業名	903	福田川改修排水機場移設事業費		決算額	137,217,477 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	5 排水施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					137,093,873	123,604
事業目的	愛知県が実施する、二級河川福田川の拡幅・護岸改修で支障となる甚目寺第1排水機場を移設し、新居屋地内の湛水被害を防止する。					
事業内容	1 事業概要 甚目寺第1排水機場の移設を行うために必要となる事業用地を取得した。					
	2 用地買収面積 487.58㎡ (家屋5筆)					
	3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		単管バリケード等		649,990 円	
	印紙購入費		収入印紙		35,000 円	
	事務事業委託料		登記業務		92,862 円	
土地購入費		土地購入費		35,628,976 円		
補償費		物件補償		100,810,649 円		
事業成果	二級河川福田川の拡幅・護岸改修で支障となる甚目寺第1排水機場の移設を行うために必要となる事業用地を購入できたことにより、事業を進捗させることができた。しかしながら、当該年度にて移設完了を進めていたが年度内で終わることが出来ず次年度への繰越事業となった家屋があった。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 農政課)										
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	農業費		当初予算額	1,500,000 円										
目	5	水田農業経営所得安定対策推進事業費		最終予算額	1,500,000 円										
事業名	701	海部東地域農業再生協議会補助金		決算額	1,340,000 円										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち													
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる													
	大項目	2 農業を振興する													
	小項目	3 農業団体との連携をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	1,340,000														
事業目的	農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業維持のため、海部東地域農業再生協議会に対して補助金を交付することにより、担い手の育成・確保及び農地の利用集積並びに生産・販売対策及び経営対策を一体的に実施する。														
事業内容	<p>1 対象団体 海部東地域農業再生協議会</p> <p>2 構成団体 海部東農業協同組合、あま市、津島市（神守地区）、大治町、農業委員会、土地改良区、各種農業団体等</p> <p>3 代表市町 あま市（構成団体の中で農家数、農地面積が一番多い。）</p> <p>4 協議会の事業内容</p> <p>(1) 経営所得安定対策制度の普及・推進活動</p> <p>(2) 対象の農産物生産数量目標の設定等の検討</p> <p>(3) 農業者に対する説明、交付申請書や営農計画及び実施計画書の配布・回収</p> <p>(4) 農業者の作付面積等のデータ入力処理</p> <p>(5) 産地資金の要件の検討</p> <p>(6) 人・農地プラン、新規就農支援、農地集積、耕作放棄地解消などの活動推進</p> <p>(7) 集落営農の法人化支援</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>プリンタトナー</td> <td style="text-align: right;">40,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>海部東地域農業再生協議会補助金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	プリンタトナー	40,000 円	補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	1,300,000 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	プリンタトナー	40,000 円													
補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	1,300,000 円													
事業成果	食料自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農業従事者が将来に向けて明るい展望を持って活動できる環境を作り上げることができた。														

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 企業誘致対策課		
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費	当初予算額	20,448,000 円		
目	2	商工業振興費	最終予算額	428,000 円		
事業名	703	企業誘致推進事業費	決算額	134,511 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	2 企業・新産業などの誘致をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						134,511
事業目的	市内産業の活性化と市民生活の向上を目指すため、優良企業を積極的に誘致し、市民が安心して働くことができる良質な雇用の場の確保と本市経済の活性化を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 産業立地PR活動 県内外3箇所で開催された産業立地セミナー等においてPRを行った。					
	(2) 方領地区企業誘致推進検討委員会 方領区の産業誘導候補地における企業誘致の検討を進めるため、区の検討委員会に参加するとともに、用地価額を明示した工業団地整備に係る開発同意書の取得に向けて、地権者との交渉を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		普通旅費	産業立地PR活動等旅費			44,880 円
		消耗品費	PR資材等			62,219 円
	食糧費	会議用飲物代			6,142 円	
	通信運搬費	切手、PR資材送料			18,930 円	
	使用料	有料道路通行料、駐車料金			2,340 円	
事業成果	産業立地セミナー等において、参加企業に本市の立地条件と交通の利便性をPRすることができた。また、用地価額を明示した工業団地整備に係る開発同意書を全地権者から取得し、企業誘致の推進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 商工観光課)							
款	5	労働費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	労働諸費		当初予算額	120,000 円							
目	1	労働諸費		最終予算額	120,000 円							
事業名	211	労働対策派遣事業費		決算額	50,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	4 勤労者福祉の体制を整える										
	小項目	2 働くことを応援する										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						50,000						
事業目的	専門的な知識を有する者（社会保険労務士）による派遣労働相談を実施することにより、中小企業の安定及び向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 専門的な知識を有する者（社会保険労務士）による派遣労働相談を実施して、円滑な労使関係を築くとともに、労働基準法等の多様化する高度で専門的な諸問題への確に対応した。</p> <p>2 開催時期等 (1) 市公式ウェブサイト、商工会を通じ相談事業者を募集 (2) 相談1回につき3時間以内</p> <p>3 相談内容 (1) 雇用する労働者の働き方改革に関する問題、年金相談 3件 (2) 労働条件の整備等 2件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>社会保険労務士相談業務</td> <td style="text-align: right;">50,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	社会保険労務士相談業務	50,000 円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	社会保険労務士相談業務	50,000 円										
事業成果	申出のあった企業に専門家である社会保険労務士を派遣し、労働に関する適切な指導及び助言を行うことにより、経営の安定及び向上に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 商工観光課)	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	88,000,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	88,000,000 円	
事業名	401	小規模企業等振興資金預託金		決算額	88,000,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					88,000,000	
事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度等の運用に併せ、市として協調資金を市内金融機関等に預託し、市内の事業者への資金融資の安定と推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 愛知県小規模企業等振興資金融資制度の協調資金として、市が預託した額の2倍の金額を県が金融機関に預託し、その合計額の2倍の金額が金融機関の融資目標額として、市内の中小企業事業者に対し、預託金融機関が運転資金・設備資金として融資した。また、商工組合中央金庫に預託して融資期間1年以内の短期運転資金の融通を円滑にした。					
	2 預託先金融機関及び預託金額					
	金融機関					預託金額
	三菱UFJ銀行 尾張新川支店					1,000,000 円
	大垣共立銀行 甚目寺支店					5,000,000 円
	大垣共立銀行 七宝支店					1,000,000 円
	名古屋銀行 甚目寺支店					10,000,000 円
	十六銀行 美和支店					1,000,000 円
	愛知銀行 美和支店					4,000,000 円
	愛知銀行 大治支店					1,000,000 円
	中日信用金庫 甚目寺支店					12,000,000 円
	いちい信用金庫 甚目寺支店					23,000,000 円
	いちい信用金庫 七宝支店					14,000,000 円
	愛知信用金庫 七宝支店					3,500,000 円
	岐阜信用金庫 美和支店					4,500,000 円
商工組合中央金庫 名古屋支店					8,000,000 円	
3 支出科目						
区分		内容			事業費	
貸付金		小規模企業等振興資金預託金			88,000,000 円	
事業成果	市内の中小企業者の経営の安定化・育成につながり、経営の振興に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 商工観光課)		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		当初予算額	3,972,000 円		
目	2	商工業振興費		最終予算額	3,972,000 円		
事業名	501	商工会事業補助金		決算額	2,293,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる					
	大項目	1 商工業を振興する					
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる					
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,293,000	
事業目的	経済の健全な発展に寄与することを目的としている商工会に対して補助金を交付することにより、商工業の総合的な改善発達を図る。						
事業内容	1 対象団体 あま市商工会 2 対象事業 商工業の総合的な改善発達を図り、併せて福祉の増進に資することを目的とする経費の一部を補助した。 (1) 経営改善普及事業費 (2) 一般事業費等 3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった事業 あま市商工会主催の商工祭 4 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			補助金		商工会事業補助金		2,293,000 円
事業成果	市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 商工観光課)	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	31,500,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	29,475,000 円	
事業名	502	小規模事業補助金		決算額	27,011,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						27,011,000
事業目的	商工会及び商工会議所による小規模事業者支援に関する法律に基づいて、あま市商工会が行う小規模事業者支援事業の充実及び当該事業の推進を図り、地域商工業の振興と安定に寄与する。					
事業内容	1 対象団体 あま市商工会 2 対象事業 商工会職員の給与額と愛知県小規模事業経営支援事業費補助金額の差額に対し、必要経費部分を補助した。 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	補助金		小規模事業補助金		27,011,000 円	
事業成果	市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 商工観光課)													
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	商工費		当初予算額	2,000,000 円													
目	2	商工業振興費		最終予算額	2,000,000 円													
事業名	504	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金		決算額	1,575,700 円													
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち															
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる															
		大項目	1 商工業を振興する															
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる															
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
					159	1,575,541												
事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料の一部を補助することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。																	
事業内容	<p>1 事業概要 あま市小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金交付要綱の規定により、対象者に補助金を交付した。</p> <p>2 対象融資制度 小規模企業等振興資金（通常資金・小口資金）</p> <p>3 対象者 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、本市において申込みを受けた「小規模企業等振興資金」の融資の保証決定をされた者で、かつ、市税の滞納がない者（法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。）</p> <p>4 補助率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>期 間</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3年以内</td> <td>信用保証料の50%</td> </tr> <tr> <td>3年を超える</td> <td>信用保証料の30%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※信用保証料は、融資金額・返済期間・保証料率の区分により積算される。 ※同制度の借換えの場合、返戻信用保証料を除いた額に補助率を乗ずる。 ※100円未満は切り捨て、上限は20万円とする。</p> <p>5 実績 32件</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金</td> <td>1,575,700 円</td> </tr> </tbody> </table>						期 間	補助率	3年以内	信用保証料の50%	3年を超える	信用保証料の30%	区 分	内 容	事業費	補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,575,700 円
期 間	補助率																	
3年以内	信用保証料の50%																	
3年を超える	信用保証料の30%																	
区 分	内 容	事業費																
補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,575,700 円																
事業成果	事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し信用保証料の補助を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や中小企業の振興に寄与することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ (現：建設産業部 商工観光課)	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	200,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	200,000 円	
事業名	505	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金		決算額	200,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	4 地域のブランド力をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						200,000
事業目的	七宝町七宝焼生産者協同組合に補助金を交付することにより、本市の伝統工芸品である七宝焼に関するPR活動を支援するとともに、組合員の資質向上及び七宝焼の知名度、品質向上につなげる。					
事業内容	1 対象団体 七宝町七宝焼生産者協同組合 2 活動内容 令和3年度「第39回尾張七宝新作展」 (1) 開催日 令和3年11月26日(金)から11月28日(日)まで (2) 詳細 七宝町七宝焼生産者協同組合員及び名古屋七宝協同組合員が生産した新作を一堂に展示し、地場産業の伝統的工芸品である「尾張七宝」の宣伝紹介を行った。 (3) 来館人数 764人(3日間) 3 支出科目					
			区分	内容	事業費	
			補助金	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000 円	
事業成果	尾張七宝新作展を実施したことにより、本市の伝統的工芸品である七宝焼について幅広くPRすることができ、七宝焼の知名度及び品質の向上、伝統産業の振興を図るとともに、伝統工芸の振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ (現：建設産業部 商工観光課)							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	200,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	200,000 円							
事業名	506	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金		決算額	191,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	1 商工業を振興する										
	小項目	4 地域のブランド力をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						191,000						
事業目的	愛知刷毛刷子商工業協同組合に補助金を交付することで、本市の伝統工芸品である刷毛に関するPR活動を支援するとともに、組合員の資質向上及び刷毛生産地の知名度、品質向上につなげる。											
事業内容	<p>1 対象団体 愛知刷毛刷子商工業協同組合</p> <p>2 活動内容 刷毛に関するPR活動や刷毛生産の知名度、品質向上を図るための活動を実施した。</p> <p>(1) 組合ホームページ更新管理業務</p> <p>(2) 小学生を対象とした刷毛の出前講座</p> <p>(3) PR用刷毛の無料提供</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金</td> <td style="text-align: right;">191,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	191,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	191,000 円									
事業成果	本市小学生を対象とした刷毛の出前講座を行うなど、刷毛生産地としての知名度の向上に貢献することにより、地場産業の知識を深め、伝統工芸の振興に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 商工観光課)							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	500,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	500,000 円							
事業名	509	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金		決算額	114,600 円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	1 商工業を振興する									
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる									
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						114,600						
事業目的	株式会社日本政策金融公庫が行う小規模事業者経営改善資金融資制度による資金の融資（以下、「マル経融資」という。）を受けた市内の小規模事業者へ利子の一部を補助することで、借入負担を軽減し、経営の安定と発展を図り、小規模事業者の振興に寄与する。											
事業内容	<p>1 事業概要 あま市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金交付要綱の規定により、対象者に補助金を交付した。</p> <p>2 対象融資制度 マル経融資</p> <p>3 対象者 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、マル経融資を受けた者で、かつ、市税の滞納がない者（法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。）</p> <p>4 対象経費 マル経融資に係る初回の利子の支払期日から起算して1年間における支払済利子の12回分の合計額 ※借換え額、返済期間が12月未満の融資及び返済遅延により加算された延滞利子は、補助の対象外 ※延滞に係る利子及び12月未満の融資は除く。</p> <p>5 補助金額 補助金額は、補助対象経費に1/2を乗じて得た額 ※100円未満の端数は切り捨て</p> <p>6 実績 3件</p> <p>7 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小規模事業者経営改善資金利子補給補助金</td> <td>114,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	114,600 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	114,600 円										
事業成果	事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し利子の一部を補助することにより、小規模事業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や小規模事業者の振興に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 商工観光課)																						
款	7	商工費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																							
項	1	商工費		当初予算額	13,395,000 円																						
目	3	観光費		最終予算額	13,255,000 円																						
事業名	701	観光振興推進費		決算額	13,239,109 円																						
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																									
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																									
	大項目	3 観光を振興する																									
	小項目	2 観光交流拠点の整備をすすめる																									
決算額の財源内訳 (単位：円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						13,239,109																					
事業目的	あま市観光協会を中心として本市の観光事業を推進し、観光交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。																										
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) あま市観光協会補助金 あま市観光協会が実施した次の事業等に補助金を交付した。</p> <p>① ガイドマップ作成【拡充分】</p> <p>② 観光啓発用グッズ作成（缶バッジ、刷毛ストラップ、クリアファイル等）</p> <p>③ 神社仏閣等体験「あまめぐり」</p> <p>④ 冷やし旅事業【拡充分】</p> <p>(2) 愛知県観光協会負担金 愛知県観光協会出版物に本市の情報を掲載し、観光交流人口の拡大等を推進するため愛知県観光協会に負担金を支出した。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった共催事業 観光イベント事業（市民まつり・商工会イルミネーションフェスタ点灯式）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>産業観光推進懇談会等旅費</td> <td style="text-align: right;">6,840 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">14,569 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">1,160 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>高速道路使用料</td> <td style="text-align: right;">1,540 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県観光協会負担金</td> <td style="text-align: right;">240,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市観光協会補助金</td> <td style="text-align: right;">12,975,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	普通旅費	産業観光推進懇談会等旅費	6,840 円	消耗品費	事務用品	14,569 円	通信運搬費	郵送料	1,160 円	使用料	高速道路使用料	1,540 円	負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円	補助金	あま市観光協会補助金	12,975,000 円
	区 分	内 容	事業費																								
普通旅費	産業観光推進懇談会等旅費	6,840 円																									
消耗品費	事務用品	14,569 円																									
通信運搬費	郵送料	1,160 円																									
使用料	高速道路使用料	1,540 円																									
負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円																									
補助金	あま市観光協会補助金	12,975,000 円																									
事業成果	あま市観光協会を中心に市民と協働してガイドマップを新たに作成した。また、冷やし旅を始めとした事業のPRにはSNSやWEBを活用することで、観光客の誘致促進及び地域の活性化に寄与することができた。																										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 商工観光課)												
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	1	商工費		当初予算額	2,186,000 円												
目	6	消費者行政費		最終予算額	1,634,000 円												
事業名	211	消費者行政対策費		決算額	1,629,724 円												
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち															
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる															
	大項目	3 消費者対策を推進し賢い消費者を育てる															
	小項目	1 消費者への情報提供をすすめる															
決算額の財源内訳 (単位：円)																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源											
						1,629,724											
事業目的	消費者の相談、消費生活に関する正確な情報の提供、消費者のための啓発活動等を行い、消費者の安全を確保する。																
事業内容	<p>1 海部地域消費生活センター</p> <p>(1) 事業概要 海部地域7市町村共同で消費生活センター業務を行うとともに、本市においても事前予約制の巡回相談を行った。</p> <p>(2) 相談内容</p> <p>① 商品の購入、サービスの利用に伴うトラブル</p> <p>② 悪質商法の被害に関する問題</p> <p>③ 身に覚えのない請求に関する問題</p> <p>④ クーリング・オフ</p> <p>⑤ その他消費生活上の問題</p> <p>(3) 相談件数</p> <p>① 海部地域消費生活センター 1,304件(うち本市分353件)</p> <p>② 巡回相談 3件(うち本市分2件)</p> <p>2 愛知消費者協会負担金 消費者問題に関する講演会、シンポジウム等の開催や広報誌の発行などの啓発活動を実施する協会に対して、負担金を支出した。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>商品量目検査試買、検査用品等</td> <td style="text-align: right;">13,538 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">負担金</td> <td>海部地域消費生活センター負担金</td> <td style="text-align: right;">1,608,000 円</td> </tr> <tr> <td>愛知消費者協会負担金</td> <td style="text-align: right;">8,186 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	商品量目検査試買、検査用品等	13,538 円	負担金	海部地域消費生活センター負担金	1,608,000 円	愛知消費者協会負担金	8,186 円
区 分	内 容	事業費															
消耗品費	商品量目検査試買、検査用品等	13,538 円															
負担金	海部地域消費生活センター負担金	1,608,000 円															
	愛知消費者協会負担金	8,186 円															
事業成果	海部地域消費相談センターを海部地域7市町村共同で運営することにより、きめ細かい消費問題への対応につながり、消費者が安全で豊かな消費生活を安心して営める地域づくりに寄与することができた。																

会計名	一般会計		主管課	上下水道部 下水道課																				
款	4	衛生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																					
項	2	清掃費	当初予算額	22,421,000 円																				
目	3	し尿処理費	最終予算額	22,633,000 円																				
事業名	701	合併処理浄化槽設置整備事業費	決算額	22,626,089 円																				
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																						
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																						
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える																						
	小項目	7 排水施設の整備をすすめる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
7,439,000	4,485,000					10,702,089																		
事業目的	下水道整備が当面見込めない地域の公共用水域及び生活環境の改善を図る。																							
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図るとともに生活環境の保全及び環境衛生の向上を図るため、公共下水道事業計画区域外に合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。</p> <p>(1) 補助対象要件</p> <p>① 対象区域内に居住し、住所を有する人</p> <p>② 既設の単独処理浄化槽又はくみ取り便所を廃止し、かつ専用住宅に合併処理浄化槽（10人槽まで）を設置する人</p> <p>(2) 補助金交付実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">補助件数</th> <th style="text-align: center;">補助金交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併処理浄化槽5人槽</td> <td style="text-align: center;">22件</td> <td style="text-align: right;">7,304,000円</td> </tr> <tr> <td>合併処理浄化槽6～7人槽</td> <td style="text-align: center;">21件</td> <td style="text-align: right;">8,694,000円</td> </tr> <tr> <td>合併処理浄化槽10人槽</td> <td style="text-align: center;">3件</td> <td style="text-align: right;">1,644,000円</td> </tr> <tr> <td>宅内配管工事費</td> <td style="text-align: center;">46件</td> <td style="text-align: right;">4,588,000円</td> </tr> <tr> <td>単独処理浄化槽又はくみ取り便所撤去</td> <td style="text-align: center;">4件</td> <td style="text-align: right;">360,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	補助件数	補助金交付額	合併処理浄化槽5人槽	22件	7,304,000円	合併処理浄化槽6～7人槽	21件	8,694,000円	合併処理浄化槽10人槽	3件	1,644,000円	宅内配管工事費	46件	4,588,000円	単独処理浄化槽又はくみ取り便所撤去	4件	360,000円
	区 分	補助件数	補助金交付額																					
合併処理浄化槽5人槽	22件	7,304,000円																						
合併処理浄化槽6～7人槽	21件	8,694,000円																						
合併処理浄化槽10人槽	3件	1,644,000円																						
宅内配管工事費	46件	4,588,000円																						
単独処理浄化槽又はくみ取り便所撤去	4件	360,000円																						
	<p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>合併処理浄化槽普及促進協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">36,089円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>合併処理浄化槽等設置補助事業</td> <td style="text-align: right;">22,590,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	36,089円	補助金	合併処理浄化槽等設置補助事業	22,590,000円									
区 分	内 容	事業費																						
負担金	合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	36,089円																						
補助金	合併処理浄化槽等設置補助事業	22,590,000円																						
事業成果	市内の単独処理浄化槽及びくみ取り便所を合併処理浄化槽に転換することによって、下水道整備が当面見込めない地域の環境改善が図られ、地域住民に衛生的で快適な暮らしを提供することができた。																							

会計名		一般会計	主管課		会計課									
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	1	総務管理費	当初予算額	23,960,000 円										
目	4	会計管理費	最終予算額	23,432,000 円										
事業名	213	歳入事務システム更新事業費	決算額	23,431,430 円										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち												
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる												
	大項目	1 行財政改革をすすめる												
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
						23,431,430								
事業目的	納付された税金等の正確かつ迅速な収納管理及び収納事務処理を行うことができる歳入事務システムのメーカーサポートが終了するため、現在使用している歳入事務システムを更新する。													
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>指定金融機関の「歳入事務システム」を更新し、また、その更新に伴い、現在各課で使用している関連システムを更新後の「歳入事務システム」の仕様に合わせるための改修を行った。</p> <p>(1) 歳入事務システム更新</p> <p>メーカーサポート終了に伴い、引続き効率的かつ正確性の高い収納事務処理が行えるよう、現在使用している歳入事務システムと同様の設定を行い、新システムに更新した。</p> <p>(2) 歳入事務システム更新に伴い、他課との関連システムを改修</p> <p>更新後の歳入事務システムの仕様に合わせ、収納データの取り込みを行うシステムの改修を行った。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">電算委託料</td> <td>歳入事務システム更新事業</td> <td>14,423,750 円</td> </tr> <tr> <td>歳入事務システム更新に伴うシステム改修</td> <td>9,007,680 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	電算委託料	歳入事務システム更新事業	14,423,750 円	歳入事務システム更新に伴うシステム改修	9,007,680 円
	区 分	内 容	事業費											
	電算委託料	歳入事務システム更新事業	14,423,750 円											
歳入事務システム更新に伴うシステム改修		9,007,680 円												
事業成果	歳入事務システムを更新し、システムを継続利用することで、引続き効率的な収納事務処理を図ることができた。													

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課															
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																
項	1	議会費		当初予算額	1,890,000 円															
目	1	議会費		最終予算額	1,393,000 円															
事業名	213	議会広報紙発行費		決算額	1,391,383 円															
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																		
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																		
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる																		
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						1,391,383														
事業目的	市議会の審議内容などの情報を提供することにより、市民の議会や市政に対する理解の向上を図る。																			
事業内容	<p>1 事業概要 各定例会閉会后、議会だよりを発行した。</p> <p>(1) 年間発行部数 146,420部</p> <p>(2) 構成 A4サイズ、上質紙、2色刷り（表紙及び裏表紙4色刷り）</p> <p>(3) ページ数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 第44号（令和3年6月発行）</td> <td style="width: 50%;">20ページ</td> </tr> <tr> <td>② 第45号（令和3年9月発行）</td> <td>16ページ</td> </tr> <tr> <td>③ 第46号（令和3年12月発行）</td> <td>20ページ</td> </tr> <tr> <td>④ 第47号（令和4年3月発行）</td> <td>16ページ</td> </tr> </table> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>議会だより印刷製本費</td> <td>1,391,383 円</td> </tr> </tbody> </table>						① 第44号（令和3年6月発行）	20ページ	② 第45号（令和3年9月発行）	16ページ	③ 第46号（令和3年12月発行）	20ページ	④ 第47号（令和4年3月発行）	16ページ	区 分	内 容	事業費	印刷製本費	議会だより印刷製本費	1,391,383 円
	① 第44号（令和3年6月発行）	20ページ																		
	② 第45号（令和3年9月発行）	16ページ																		
③ 第46号（令和3年12月発行）	20ページ																			
④ 第47号（令和4年3月発行）	16ページ																			
区 分	内 容	事業費																		
印刷製本費	議会だより印刷製本費	1,391,383 円																		
事業成果	市議会の一般質問や審議内容などについて、わかりやすく読みやすい議会だよりを作成し、年4回発行することにより、議会や市政に対する市民の理解と関心をより深めることができた。																			

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課										
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	議会費		当初予算額	2,029,000 円										
目	1	議会費		最終予算額	2,029,000 円										
事業名	214	会議録作成費		決算額	1,803,271 円										
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち													
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる													
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる													
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						1,803,271									
事業目的	地方自治法及び市議会会議規則の規定により会議録を作成し、議員及び関係者に配布するとともに一般の閲覧に供する。また、インターネット上で広く公開することにより、市民の知る権利の保障に資する。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 会議録の作成 本会議を録音したテープ等から会議録を作成した。</p> <p>① 作成回数 4回</p> <p>② 作成部数 37部/回</p> <p>③ 総ページ数 1,254ページ</p> <p>(2) 会議録検索システムへの掲載 会議録検索システムにより利用者がインターネット上で閲覧や検索をすることができるようにした。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>会議録音用カセットテープ</td> <td style="text-align: right;">12,097 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>本会議の会議録作成・会議録検索システム運用業務</td> <td style="text-align: right;">1,791,174 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	会議録音用カセットテープ	12,097 円	事務事業委託料	本会議の会議録作成・会議録検索システム運用業務	1,791,174 円
	区 分	内 容	事業費												
	消耗品費	会議録音用カセットテープ	12,097 円												
事務事業委託料	本会議の会議録作成・会議録検索システム運用業務	1,791,174 円													
事業成果	作成した会議録を市役所、図書館、図書室及び読書室に設置並びに関係者に配布することで、本会議の内容を市民に提供することができた。また、会議録検索システムにより、議場や委員会室へ傍聴に来ることができない人にもインターネット上で手軽に本会議や委員会の会議内容を提供することができた。														

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課							
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	議会費		当初予算額	6,895,000 円							
目	1	議会費		最終予算額	6,895,000 円							
事業名	215	議会中継放送費		決算額	6,894,800 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる										
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						6,894,800						
事業目的	市民への情報公開としてケーブルテレビ及びインターネットによる市議会本会議の生中継や録画映像の放映・配信を行うことで、開かれた議会を目指す。											
事業内容	<p>1 事業概要 定例会の一般質問、議案質疑及び最終日の本会議をケーブルテレビで生中継・録画放送するとともに、インターネットで録画映像の配信を行った。</p> <p>2 議会中継放送日及び日数</p> <p>(1) 令和3年6月定例会</p> <p>① 一般質問及び議案質疑 令和3年6月3日(木)、4日(金)</p> <p>② 最終日 令和3年6月22日(火)</p> <p>(2) 令和3年9月定例会</p> <p>① 一般質問及び議案質疑 令和3年9月7日(火)、8日(水)、9日(木)</p> <p>② 最終日 令和3年9月22日(水)</p> <p>(3) 令和3年12月定例会</p> <p>① 一般質問及び議案質疑 令和3年12月7日(火)、8日(水)</p> <p>② 最終日 令和3年12月21日(火)</p> <p>(4) 令和4年3月定例会</p> <p>① 一般質問及び議案質疑 令和4年3月7日(月)、8日(火)、9日(水)</p> <p>② 最終日 令和4年3月25日(金)</p> <p>(5) 放送日数 14日</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>議会中継放送業務</td> <td>6,894,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	議会中継放送業務	6,894,800 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	議会中継放送業務	6,894,800 円										
事業成果	ケーブルテレビなどで本会議（一般質問、議案質疑及び最終日）を放送・配信し、議場へ傍聴に来ることができない人にも議会の審議内容を広く公開することにより、開かれた議会を推進することができた。											

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課 教育部 生涯学習課 教育部 スポーツ課																								
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																										
項	1	教育総務費	当初予算額	790,000 円																									
目	1	教育委員会費	最終予算額	790,000 円																									
事業名	701	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	決算額	250,000 円																									
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																										
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる																										
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる																										
		小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる																										
決算額の財源内訳 (単位:円)																													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源																								
					250,000																								
事業目的	教育、文化及びスポーツの各分野において活躍し、全国大会等に出場等をする市民及び団体に対して、あま市教育・文化・スポーツ活動全国大会等出場報奨金を交付することにより、市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上を奨励する。																												
事業内容	1 事業概要 教育、文化及びスポーツの各分野において活躍し、全国大会等に出場等をする市民及び団体に対して、あま市教育・文化・スポーツ活動全国大会等出場報奨金を交付した。																												
	2 交付基準																												
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>大会区分</th> <th>交付対象</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">オリンピック パラリンピック 世界選手権</td> <td>個人</td> <td>50,000 円</td> </tr> <tr> <td>団体</td> <td>50,000 円×人数 上限金額 250,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">上記を除く国際大会</td> <td>個人</td> <td>20,000 円</td> </tr> <tr> <td>団体</td> <td>20,000 円×人数 上限金額 100,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">全国大会</td> <td>個人</td> <td>5,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">団体</td> <td>5 人以内</td> <td>15,000 円</td> </tr> <tr> <td>6 人~9 人</td> <td>20,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10 人以上</td> <td>25,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					大会区分	交付対象	交付額	オリンピック パラリンピック 世界選手権	個人	50,000 円	団体	50,000 円×人数 上限金額 250,000 円	上記を除く国際大会	個人	20,000 円	団体	20,000 円×人数 上限金額 100,000 円	全国大会	個人	5,000 円	団体	5 人以内	15,000 円	6 人~9 人	20,000 円		10 人以上	25,000 円
	大会区分	交付対象	交付額																										
	オリンピック パラリンピック 世界選手権	個人	50,000 円																										
		団体	50,000 円×人数 上限金額 250,000 円																										
	上記を除く国際大会	個人	20,000 円																										
		団体	20,000 円×人数 上限金額 100,000 円																										
	全国大会	個人	5,000 円																										
		団体	5 人以内	15,000 円																									
6 人~9 人			20,000 円																										
	10 人以上	25,000 円																											
3 交付件数																													
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>大会区分</th> <th>交付対象</th> <th>交付人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世界選手権</td> <td>個人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">全国大会</td> <td>個人</td> <td>35 人</td> </tr> <tr> <td>団体</td> <td>1 団体</td> </tr> </tbody> </table>					大会区分	交付対象	交付人数	世界選手権	個人	1 人	全国大会	個人	35 人	団体	1 団体														
大会区分	交付対象	交付人数																											
世界選手権	個人	1 人																											
全国大会	個人	35 人																											
	団体	1 団体																											
4 支出科目																													
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">交付金</td> <td>学校教育関係 (学校教育課)</td> <td>10,000 円</td> </tr> <tr> <td>社会教育関係 (生涯学習課)</td> <td>15,000 円</td> </tr> <tr> <td>社会体育関係 (スポーツ課)</td> <td>225,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	内容	事業費	交付金	学校教育関係 (学校教育課)	10,000 円	社会教育関係 (生涯学習課)	15,000 円	社会体育関係 (スポーツ課)	225,000 円															
区分	内容	事業費																											
交付金	学校教育関係 (学校教育課)	10,000 円																											
	社会教育関係 (生涯学習課)	15,000 円																											
	社会体育関係 (スポーツ課)	225,000 円																											
事業成果	本市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上に寄与するとともに、本市のPR活動の一助を担うことができた。																												

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課	
款	10	教育費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	教育総務費	当初予算額		55,900,000 円	
目	2	事務局費	最終予算額		55,900,000 円	
事業名	211	小中学校 I C T 化推進事業費	決算額		54,844,541 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	3 教育・学校資材などの確保をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
25,926,000						28,918,541
事業目的	国が提唱する「GIGAスクール構想」の実現に向け整備した、学校内の情報通信ネットワーク環境及び児童生徒1人1台のタブレット端末を安定稼働させることで、ICTを活用した学習活動の充実を図るとともに、児童生徒の情報活用能力を養う。					
事業内容	1 事業概要 児童生徒1人1台端末の活用に必要な情報機器等の運用保守を行った。また、有効的なICT活用を促進するため、教職員向けICT活用教育を実施した。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	修繕料	市内小中学校情報通信ネットワーク修繕料				2,948 円
	通信運搬費	市内小中学校インターネット通信料				7,240,200 円
	事務事業委託料	市内小中学校情報機器運用保守業務【拡充分】				26,505,600 円
		教職員向けICT活用教育業務【拡充分】				466,400 円
	使用料	有償ドリル教材【拡充分】				13,199,230 円
工事請負費	市内小中学校ICT機器及びネットワーク等改修工事				5,909,970 円	
機械器具費	情報機器購入費				1,520,193 円	
事業成果	児童生徒の教育におけるICTを基盤とした情報機器の効果的な活用を図ることにより、情報活用能力を養うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	4,363,000 円	
目	2	事務局費		最終予算額	4,363,000 円	
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	3,942,407 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,942,407
事業目的	学校教育、学校行事等及び文化の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、積極的な活動を行っている学校や幼稚園等に対して、補助金を交付した。					
	2 補助対象事業及び補助額					
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額	
		児童生徒指導推進事業	人権教育に対する理解と認識を深める。	甚目寺東小学校 25 学級 甚目寺中学校 21 学級	小学校 1 学級 2,800 円 中学校 1 学級 4,200 円	
		小中学校人権教育研究会事業	人権教育に関する調査・研究を行い、教職員の人権教育に対する理解と認識を深め、もって小中学校における人権教育の推進・充実に資する。	あま市小中学校人権教育研究会	800,000 円	
		小中学校 P T A 連絡協議会事業	公立小中学校 P T A 間の連絡及び調整とその向上及び発展に寄与する。	あま市小中学校 P T A 連絡協議会	100,000 円	
		私立幼稚園事業	私立幼稚園教育の水準の維持、向上及び経営の安定化に資する。	市内の私立幼稚園	1 園 550,000 円	
		3 支出科目				
		区分	内容		事業費	
		補助金	児童生徒指導推進事業補助金		158,200 円	
	小中学校人権教育研究会事業補助金		388,922 円			
	小中学校 P T A 連絡協議会事業補助金		95,285 円			
	私立幼稚園事業補助金		3,300,000 円			
事業成果	積極的な活動を支援することにより、教育の質の向上及び発展へとつながり、児童生徒等が楽しく学校生活等を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課										
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	教育総務費		当初予算額	5,549,000 円										
目	2	事務局費		最終予算額	5,199,000 円										
事業名	503	私立高等学校等授業料等補助金		決算額	5,177,900 円										
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち												
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる												
	大項目	2	学校教育体制を整える												
	小項目	8	就学支援の充実をはかる												
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						5,177,900									
事業目的	私立高等学校等に在籍する対象生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 私立高等学校等に納入する授業料等（授業料、入学金、教育充実費、諸会費、設備維持費及びこれらに類するもので、対象者が負担する経費）の一部に対し、補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象基準 次のいずれにも該当すること。ただし、対象生徒が、公立・私立にかかわらず高等学校等を卒業し、又は修了した人であるときは、対象者とししない。</p> <p>(1) 基準日（10月1日）において、国又は地方公共団体以外の人が学校教育法に基づき設置する高等学校（専攻科及び別科を除く。）、中等教育学校の後期課程（専攻科及び別科を除く。）又は専修学校の高等課程に在籍している人の保護者等（対象生徒の保護者（親権者又は未成年後見人をいう。）又は対象生徒本人（当該対象生徒が成人の場合に限る。））であること。</p> <p>(2) 基準日において、保護者等が本市に住所を有していること。</p> <p>(3) 保護者等の当該年度の市民税の算定に用いた課税標準額の合計額が500万円を超えないこと。</p> <p>(4) 授業料等の負担額が年間10,000円以上であること。</p> <p>3 補助金額 私立高校生等1人につき年額10,000円</p> <p>4 補助認定者数 513人</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>47,900 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>私立高等学校等授業料等補助金</td> <td>5,130,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	47,900 円	補助金	私立高等学校等授業料等補助金	5,130,000 円
区 分	内 容	事業費													
通信運搬費	郵送料	47,900 円													
補助金	私立高等学校等授業料等補助金	5,130,000 円													
事業成果	国公立学校と私立学校との保護者負担の格差是正を図り、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図ることができた。														

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	教育総務費	当初予算額		288,895,000 円		
目	2	事務局費	最終予算額		274,042,000 円		
事業名	602	幼児教育・保育無償化給付（未移行私立幼稚園）事業費	決算額		270,523,850 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	1 幼児教育環境整備をすすめる				
		小項目	1 幼児教育の支援体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
136,761,952	68,659,000					65,102,898	
事業目的		未移行私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。					
事業内容		1 事業概要 幼児教育・保育無償化のための給付のうち、未移行私立幼稚園に通う園児の保護者を対象に次の給付を実施した。 (1) 施設等利用給付(入園料及び保育料) (2) 施設等利用給付(預かり保育料) (3) 私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業費(副食費)					
		2 対象者数					
		支給項目		対象月		対象者数	
		(1) 入園料及び保育料		4月～6月		834人	
				7月～9月		843人	
				10月～12月		859人	
				1月～3月		870人	
		(2) 預かり保育料		4月～6月		148人	
				7月～9月		162人	
				10月～12月		167人	
				1月～3月		167人	
		(3) 副食費		4月～6月		86人	
				7月～9月		89人	
				10月～12月		89人	
1月～3月				89人			
3 支出科目							
区分	内容			事業費			
扶助費 (補助)	施設等利用給付（入園料及び保育料）			259,321,120円			
	施設等利用給付（預かり保育料）			7,975,450円			
	私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業費（副食費）			3,227,280円			
事業成果		未移行私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費		当初予算額	95,849,000 円		
目	2	事務局費		最終予算額	95,273,000 円		
事業名	701	スクールサポーター配置費		決算額	93,539,639 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	2 学校教育体制を整える					
	小項目	4 特別支援教育の充実をはかる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	1,194,000					92,345,639	
事業目的	教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置し、教職員の役割を補完することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行い、学校教育の充実を図る。						
事業内容	1 事業概要 教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置した。						
	(1) 教職補助員 児童生徒の学力向上に向けた学習支援						
	(2) 特別支援教育補助員						
	① 特別に支援を要する児童生徒に対する学校生活の介助						
	② 特別に支援を要する児童生徒に対する学習活動の支援						
	(3) 英語指導補助員						
	① 中学校の英語科授業における英語指導補助						
	② 小学校の英語活動における英語指導補助						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
	会計年度任用職員報酬		スクールサポーター報酬			46,368,144 円	
			スクールサポートサブスタッフ報酬			15,356,575 円	
			語学サポーター報酬			2,740,344 円	
			外国語指導助手報酬			14,369,674 円	
会計年度任用職員期末手当		スクールサポーター期末手当			3,424,820 円		
		スクールサポートサブスタッフ期末手当			2,315,153 円		
		語学サポーター期末手当			240,496 円		
		外国語指導助手期末手当			3,066,770 円		
会計年度任用職員社会保険料		スクールサポーター社会保険料負担金			288,150 円		
		外国語指導助手社会保険料負担金			3,024,383 円		
会計年度任用職員費用弁償		スクールサポーター交通費			1,238,900 円		
		スクールサポートサブスタッフ交通費			361,520 円		
		語学サポーター交通費			246,390 円		
		外国語指導助手交通費			498,320 円		
事業成果	スクールサポーターの配置により、児童生徒一人ひとりの進捗や理解に合わせ、きめ細かな声かけや指導を行い、児童生徒の学習意欲の向上を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課							
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	教育総務費		当初予算額	55,000 円							
目	2	事務局費		最終予算額	55,000 円							
事業名	703	小中学校あり方検討事業費		決算額	49,500 円							
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち										
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる										
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる										
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						49,500						
事業目的	<p>本市の公共施設再配置計画や学校施設長寿命化計画等と整合性のとれた小中学校のあり方を見出すため、教育委員会は広く意見を聴取し、今後の小中学校のあり方に関する基本的な方針を策定する。</p> <p>方針に基づく具体的な課題・方策を検討し、実施に向けて取り組む。</p>											
事業内容	<p>1 事業概要 あま市小中学校あり方検討委員会を設置し、広く意見を聴取した。</p> <p>(1) 委員数 有識者、学校関係者、市関係職員等 11名</p> <p>(2) 開催回数 2回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>小中学校あり方検討委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">49,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	小中学校あり方検討委員会委員謝礼	49,500 円
	区 分	内 容	事業費									
	報償金	小中学校あり方検討委員会委員謝礼	49,500 円									
事業成果	<p>小中学校あり方検討委員会を開催することにより、学校関係者及び市民等から広く意見を聴取することで、基本的な方針の策定に向けた進捗を図ることができた。</p>											

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 人事秘書課 教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費	当初予算額	23,779,000 円		
目	3	教育相談センター費	最終予算額	22,145,000 円		
事業名	701	教育相談支援費	決算額	21,498,593 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	5	教育相談センターの充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						21,498,593
事業目的	「相談活動」、「不登校などの指導」、「学校教育支援」の三つを柱とし、学校教育の充実を目指す。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 教育相談室					
	教育・心理相談面談件数(巡回指導含む) 9,139件					
	① 保護者 1,014件					
	② 児童生徒 1,730件					
	③ 教職員 3,941件					
	④ 教室訪問 2,454件					
	(2) 学校支援事業					
	① 教職員を対象とした研修会等を開催し、教育力の向上を図った。					
	ア 教育アドバイザー事業(教育活動の調査研究・研修) 3件					
イ Ama Teachers College 8件						
② 学校支援アドバイザー事業を実施することにより、少年の非行防止及び立ち直り支援、学校等における児童等の安全確保、非行・犯罪防止教育、地域安全情報を把握し、情報を提供した。						
ア 生徒指導上の問題に対する相談や関係機関との連携に関すること。50件						
イ 学校が行う生徒指導などへの助言、指導に関すること。150件						
2 支出科目						
	区分	内容			事業費	
会計年度任用職員報酬	教育相談センター補助員報酬			1,235,843 円		
	心理支援相談員報酬			5,558,640 円		
一般職給料	教育相談支援員給料			5,527,728 円		
	学校支援アドバイザー給料			2,370,636 円		
地域手当	教育相談支援員地域手当			331,644 円		
	学校支援アドバイザー地域手当			142,236 円		
通勤手当	教育相談支援員通勤手当			74,400 円		
	学校支援アドバイザー通勤手当			189,600 円		
時間外勤務手当	教育相談支援員時間外勤務手当			90,870 円		
	学校支援アドバイザー時間外勤務手当			32,592 円		

事業内容	期末手当	教育相談支援員期末手当	1,307,368 円
		学校支援アドバイザー期末手当	571,362 円
	勤勉手当	教育相談支援員勤勉手当	974,116 円
		学校支援アドバイザー勤勉手当	425,720 円
	会計年度任用職員 期末手当	教育相談センター補助員期末手当	263,710 円
	社会保険料	教育相談支援員等社会保険料負担金	1,519,764 円
	会計年度任用職員 社会保険料	教育相談センター補助員等社会保険料負担金	243,156 円
	報償金	教育アドバイザー講師謝礼等	225,500 円
	普通旅費	教育相談支援員旅費	5,970 円
	会計年度任用職員 費用弁償	心理支援相談員交通費	155,960 円
		教育相談センター補助員交通費	6,750 円
	消耗品費	相談支援事業消耗品等	60,021 円
	通信運搬費	電話料等	185,007 円
事業成果	<p>教育相談室では、教育相談員による学校への巡回や家庭訪問を実施したことにより、密接に児童生徒や保護者と関わりながら不登校・発達等の相談に対応することができた。また、学校支援事業では、学校支援アドバイザーによる非行・犯罪被害問題等への助言のほか、教職員研修を通じた指導力の向上に寄与することができた。</p>		

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 人事秘書課 教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費	当初予算額	17,979,000 円		
目	3	教育相談センター費	最終予算額	19,313,000 円		
事業名	702	適応指導教室費	決算額	17,395,154 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	5	教育相談センターの充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						17,395,154
事業目的	学校に適応しにくい不登校児童生徒の社会的自立を促し、また、集団生活への適応能力の向上を目指し、学校復帰へ向けた支援を行う。					
事業内容	1 事業概要 不登校児童生徒が抱えている心理的又は情緒的な要因の解消、自立心及び社会性の育成等の学校復帰に向けた相談、指導、支援を行った。また、指導員を学校に派遣し、教職員と共に児童生徒の支援を行った。					
	2 適応指導教室通室児童生徒の状況					
	(1) 児童生徒数 48人 (継続通室者23人・新規通室者25人)					
	(2) 学校復帰者 7人					
	(3) 中学校卒業者 8人 (進学8人)					
	3 支出科目					
		区分	内容			事業費
		会計年度任用職員報酬	教育相談センター補助員報酬			6,746,642 円
		一般職給料	教育相談センター長給料			2,370,636 円
			派遣指導員給料			1,895,220 円
		地域手当	教育相談センター長地域手当			142,236 円
			派遣指導員地域手当			113,712 円
		通勤手当	教育相談センター長通勤手当			50,400 円
			派遣指導員通勤手当			85,200 円
	時間外勤務手当	教育相談センター長時間外勤務手当			35,714 円	
		派遣指導員時間外勤務手当			11,278 円	
	期末手当	教育相談センター長期末手当			571,362 円	
		派遣指導員期末手当			291,356 円	
	勤勉手当	教育相談センター長勤勉手当			425,720 円	
		派遣指導員勤勉手当			217,088 円	
	会計年度任用職員期末手当	教育相談センター補助員期末手当			1,391,198 円	
	社会保険料	教育相談センター長社会保険料負担金			589,248 円	
		派遣指導員社会保険料負担金			391,387 円	

事業内容	会計年度任用職員 社会保険料	教育相談センター補助員社会保険料負担 金	985,358 円
	報償金	ハーティフレンド事業謝礼	144,000 円
	普通旅費	教育相談センター長旅費	10,250 円
	会計年度任用職員 費用弁償	教育相談センター補助員交通費	182,470 円
	消耗品費	事務用品等	277,406 円
	食糧費	お茶代	2,565 円
	修繕料	建具・備品等修繕	180,400 円
	通信運搬費	郵送料（切手）	1,680 円
	管理・点検等委託料	事業系ごみ処理委託料	51,972 円
	テレビ受信料	NHK受信料	13,476 円
	工事請負費	インターホン設置工事	198,000 円
	備品購入費	ターミナルアダプタ購入	15,180 円
	負担金	愛知県適応指導教室連絡協議会年会費	4,000 円
	事業成果	<p>学校生活への不適應傾向にある児童生徒に対し、心に寄り添った支援を行い、心理的な要因の解消に努めるとともに、小集団での様々な活動を通じて自己肯定感を高め、自立心及び社会性の育成を図った。また、状況に応じた支援を行うことで、児童生徒の学校復帰に向けた支援を行うことができた。</p>	

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	40,135,000 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	43,228,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	43,188,002 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる			
	小項目	1	学校施設の整備をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
3,092,000				19,600,000		20,496,002
事業目的	老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、児童の安全安心を図る。					
事業内容	1 事業概要 児童に安全安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。また、設置から30年以上経過し、耐用年数を超えた美和小学校及び美和東小学校のキュービクルの改修工事を行った。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内4小学校における保健室等の老朽化した空調機器の更新を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	設計監理委託料	甚目寺西小学校校舎増築工事監理業務				3,474,702 円
		美和小及び美和東小学校キュービクル改修工事監理業務				2,937,000 円
	工事請負費	美和小学校キュービクル改修工事				11,657,800 円
		美和東小学校キュービクル改修工事				11,672,100 円
		甚目寺西小学校間仕切りカーテン取付工事				132,000 円
		美和小学校プールろ過装置ポンプモーター等取替工事				1,101,100 円
		甚目寺西小学校空調設備設置工事				3,644,300 円
		篠田小学校昇降口手摺取付段差解消工事				346,500 円
		秋竹小学校体育館舞台緞帳取替工事				1,298,000 円
		市内3小学校遊具改修工事				1,078,000 円
		篠田小学校相談室空調機器設置工事				182,600 円
		市内4小学校空調機器更新工事【拡充分】				3,092,100 円
		甚目寺南小学校学習畑土留設置工事				275,000 円
		甚目寺西小学校間仕切りカーテン等取付工事				660,000 円
		伊福小学校西側花壇撤去工事				415,800 円
美和東小学校はん登棒補修及び鉄棒更新工事				1,078,000 円		
甚目寺西小学校落下防止ポール設置工事				143,000 円		
事業成果	児童が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課			
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	小学校費		当初予算額	436,000 円			
目	2	教育振興費		最終予算額	462,000 円			
事業名	214	キッズ防犯体験教室事業費		決算額	400,400 円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち						
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる						
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する						
	小項目	1 防犯意識をたかめる						
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						400,400		
事業目的	成長段階に応じた子どもの防犯意識の高揚を図る。							
事業内容	1 事業概要 自立心が芽生え、友達と出かける行動範囲も広がってくる小学校3年生の児童を対象に、自身に危険が迫った時に自分の身を守る方法を練習する防犯体験教室を実施した。							
	2 実施内容 (1) すれ違う人とは常に手が触れない距離を保つ練習をした。 (2) 危ないと感じたらすぐに防犯ブザーを鳴らす練習をした。 (3) 腹に手を当てて大声で助けを呼ぶ練習をした。 (4) 登下校中に不審者に遭遇したらランドセルを捨てて逃げる練習をした。							
	3 実施校 1 1 小学校（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、甚目寺南小学校は防犯体験教室を中止した。）							
	4 参加人数 674人（小学校3年生対象）							
	5 実施日							
	学校名		実施日		学校名		実施日	
	七宝小学校		令和4年 1月13日(木)		篠田小学校		令和3年 10月27日(水)	
	宝小学校		令和3年 11月16日(火)		美和東小学校		令和3年 10月22日(金)	
	伊福小学校		令和3年 11月18日(木)		甚目寺小学校		令和3年 12月2日(木)	
	秋竹小学校		令和4年 1月14日(金)		甚目寺南小学校		中止	
美和小学校		令和3年 12月15日(水)		甚目寺東小学校		令和3年 12月 8日(水)		
正則小学校		令和3年 11月 15日(月)		甚目寺西小学校		令和3年 12月 9日(木)		
6 支出科目								
区分		内容			事業費			
事務事業委託料		キッズ防犯体験教室			400,400 円			
事業成果	児童が不審者から身を守るための方法を身に付けることができ、児童一人ひとりに「自分の身は自分で守る」という危険回避の意識を培うことができた。							

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	41,102,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	41,102,000 円	
事業名	401	小学校就学援助費		決算額	37,851,121 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	8	就学支援の充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
2,299,000						35,552,121
事業目的	市内の小学校へ通学するために経済的な理由で援助を必要としている児童の保護者等及び特別支援学級等に通学する児童の保護者等に対して、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。					
事業内容	1 就学援助費					
	(1) 対象者 市立小学校に在籍又は入学予定の要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた児童の保護者					
	(2) 支給人数 ① 要保護 1人 ② 準要保護 515人（在籍児童 488人、令和4年度入学予定児童 27人）					
	(3) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額（学用品費・学校給食費・新入学児童学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・PTA会費）					
	(4) 支給月 ① 在籍児童 8月・12月・3月の年3回（新入学児童学用品費は7月） ② 令和4年度入学予定児童 3月					
	2 特別支援教育就学奨励費					
	(1) 対象者 市立の小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者等又は特別支援学級へ就学する児童の保護者等					
	(2) 支給人数 141人					
	(3) 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額					
	(4) 支給月 8月・12月・3月の年3回					
3 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	就学援助案内用紙			23,936 円	
	通信運搬費	郵送料			122,889 円	
	扶助費(補助)	就学援助費			21,190 円	
		特別支援教育就学奨励費			4,627,230 円	
	扶助費(単独)	就学援助費			33,055,876 円	
事業成果	経済的な援助を行うことにより、保護者等の経済的負担が軽減されるとともに、義務教育の円滑な実施に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	4,414,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	3,777,000 円	
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	3,509,365 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,509,365
事業目的	学校教育、学校行事等及び文化の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、体験学習等を行う事業について、補助金を交付した。					
	2 補助対象事業及び補助額					
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額	
		小学校修学旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。	市内の公立小学校	児童 1人 1,500円 教職員 1人 3,000円	
		小学校校外活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。	市内の公立小学校	児童 1人 1,000円 教職員 1人 2,000円	
		演劇鑑賞等事業	芸術鑑賞を通じて、児童が文化・芸術に対して親交を深め、豊かな心を育てる。	市内の公立小学校	児童数 700人未満 1校 150,000円 児童数 700人以上 1校 300,000円	
	3 学校別補助額 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の学校で内容を縮小して実施した。					
		学校名	小学校修学旅行事業	小学校校外活動事業	演劇鑑賞等事業	
		七宝小学校	114,000円	88,000円	150,000円	
		宝小学校	31,500円	23,000円	別事業で実施	
		伊福小学校	76,500円	53,000円	150,000円	
		秋竹小学校	32,500円	39,000円	66,120円	
	美和小学校	108,000円	77,000円	150,000円		
	正則小学校	75,780円	45,360円	事業中止		
	篠田小学校	93,650円	53,000円	140,800円		
	美和東小学校	81,780円	50,000円	150,000円		
	甚目寺小学校	169,515円	105,000円	150,000円		
	甚目寺南小学校	214,440円	144,140円	300,000円		
	甚目寺東小学校	177,000円	104,000円	150,000円		
	甚目寺西小学校	95,280円	51,000円	別事業で実施		
	計	1,269,945円	832,500円	1,406,920円		
4 支出科目						
	区分	内容		事業費		
	補助金	小学校修学旅行事業補助金		1,269,945円		
		小学校校外活動事業補助金		832,500円		
		演劇鑑賞等事業補助金		1,406,920円		
事業成果	各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	2,802,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	2,694,000 円	
事業名	710~721	特色ある学校づくり推進費		決算額	2,056,437 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,056,437
事業目的	各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。					
事業内容	<p>1 事業概要 各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができる事業を実施した。</p> <p>2 対象事業</p> <p>(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業</p> <p>(2) 児童の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業</p> <p>(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業</p> <p>(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業</p> <p>(5) その他、特色ある学校づくりに関する事業</p> <p>3 実施内容 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の学校で内容を縮小して実施した。</p>					
		学校名	事業テーマ			事業費
		七宝小学校	(1)豊かな心の育成 (2)学校・家庭・地域が連携・協働し「つながる」学校づくり			141,500 円
		宝小学校	(1)郷土を愛し、理解する活動（七宝焼づくりを通して） (2)ふれあい・学びあいを生かした活動			296,163 円
		伊福小学校	(1)豊かな心を育む活動事業 (2)いつでもだれでもどこでもどの子どももICT活用事業 (3)教師力（経営力・授業力・指導力）UP研修			183,510 円
		秋竹小学校	(1)ふれあい・学びあいを生かした学習指導 (2)豊かな心とたくましい体を育む教育活動 (3)ふれあいを大切にしたい体験活動			120,000 円
		美和小学校	(1)『豊かに考える児童の育成』事業 (2)『夢を広げる児童の育成』事業 (3)『地域を愛する児童の育成』事業			122,096 円

事業内容	正則小学校	(1)地域との連携 (2)豊かな心の醸成と健康づくり (3)指導力向上	380,762 円	
	篠田小学校	(1)授業力向上授業 (2)豊かで思いやりのある子の育成 (3)命を学ぶ	99,953 円	
	美和東小学校	(1)つなぐつながる東っ子ー新たな伝統づくりに挑むー	124,300 円	
	甚目寺小学校	(1)ユネスコスクール推進①甚小タイム活動 (2)ユネスコスクール推進②教師の力量向上事業 (3)ユネスコスクール推進③人とつながる活動	134,000 円	
	甚目寺南小学校	(1)甚南小仲間づくり事業 (2)自他を大切に作る心の育成事業 (3)授業力向上事業 (4)母校や地域に愛着と誇りを持つ事業	47,000 円	
	甚目寺東小学校	(1)人権教育推進事業 (2)専門的な知識・技術をもつ外部人材の教育力活用事業 (3)豊かな人間関係を築く異学年交流ふれ合い活動	314,900 円	
	甚目寺西小学校	(1)体験と交流を通して (2)教師力アッププロジェクト	92,253 円	
	4	支出科目		
		区分	内容	事業費
		報償金	講師謝礼	1,154,488 円
	消耗品費	七宝焼体験材料、農業体験材料等	512,987 円	
	食糧費	ふれあい交流会給食費	2,080 円	
	印刷製本費	安全マップ	41,690 円	
	通信運搬費	郵送料、切手等	4,342 円	
	手数料	ハッピートーク出前授業等講師派遣手数料	310,850 円	
	各種委託料	芸術鑑賞等	30,000 円	
事業成果	各小学校がそれぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができた。また、各小学校及び地域の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。			

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	540,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	540,000 円	
事業名	723~ 734	学校運営協議会運営費		決算額	519,663 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						519,663
事業目的	学校内にコミュニティスクールの核となる学校運営協議会を設置し、学校が地域住民等と目標を共有し、地域と一体となって児童を育む地域に密着した学校づくりを推進する。					
事業内容	<p>1 事業概要 学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことができる学校運営協議会を学校内に設置し、地域に密着した学校づくりを推進した。</p> <p>2 対象校 12小学校</p> <p>3 実施内容 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を変更・縮小して実施した。</p>					
		学校名	実施内容			事業費
		七宝小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)地域とつながる「ありがとうの実」活動(学校・児童・保護者・地域をつなげる、感謝のメッセージを校内に掲示)			45,000 円
		宝小学校	(1)登下校の見守り活動 (2)学校敷地内の除草等環境整備支援 (3)花壇の整備支援(※コロナ禍のため職員が実施) (4)児童への読み聞かせ (5)校外活動(町探検・お店見学など)の付き添い			44,920 円
		伊福小学校	(1)登下校の見守り活動 (2)降雪時の歩道橋等除雪 (3)学校敷地内の除草等環境整備支援 (4)花壇の整備支援			44,506 円
		秋竹小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)プール清掃等環境整備支援 (4)児童の米作り体験のための活動			44,275 円

事業内容	美和小学校	(1)読み聞かせ活動 (2)登下校の見守り活動 (3)一人一台タブレットを使った授業の参観 (4)キャリア教育（職業講話）	44,918円
	正則小学校	(1)児童への読み聞かせ、おはなし会と読み聞かせ講習会 (2)登下校の見守り活動	44,506円
	篠田小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り活動 (3)教育活動参観 (4)学校行事参観	44,885円
	美和東小学校	(1)登下校の見守り活動 (2)児童の農作物収穫体験のための活動 (3)校内での「防犯教室」への参加（※コロナ禍により中止） (4)教育活動参観	45,000円
	甚目寺小学校	(1)児童への読み聞かせ及び図書室整備 (2)登下校の見守り活動 (3)学校敷地内の除草等環境整備支援 (4)家庭科（裁縫・ミシン）の学習補助・校区探検引率補助 (5)福祉実践教室における活動補助 (6)夏季休業中のラジオ体操の実施 (7)ワックスがけ等の校内環境整備支援	27,384円
	甚目寺南小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)健康増進のための行事参加等（※コロナ禍により中止） (3)登下校の見守り活動 (4)児童の学習サポート (5)長期休業中の校外指導（※コロナ禍により中止） (6)ストップマーク貼付け等の環境整備（※コロナ禍により中止）	44,571円
	甚目寺東小学校	(1)登下校の見守り活動 (2)学校周辺の除草等環境整備支援 (3)観察畑の管理 (4)あいさつ新聞の配布 (5)「笑顔であいさつができる地域」をめざしたあいさつ運動 (6)学校行事参観	44,719円
	甚目寺西小学校	(1)児童への読み聞かせ (2)登下校の見守り・付き添い活動 (3)教育活動参観	44,979円
4 支出科目			
区分		内容	事業費
消耗品費		会議用消耗品等	519,663円
事業成果	学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携し学校の運営に携わることで、学校支援活動の活性化を図ることができた。		

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	32,207,000 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	38,908,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	38,907,660 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる			
	小項目	1	学校施設の整備をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				19,200,000		19,707,660
事業目的	老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、生徒の安全安心を図る。					
事業内容	1 事業概要 生徒に安全安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。また、設置から30年以上経過し、耐用年数を超えた甚目寺中学校のキュービクルの改修工事を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		設計監理委託料	甚目寺中学校キュービクル改修工事監理業務			1,287,000 円
		工事請負費	甚目寺中学校キュービクル改修工事			24,409,000 円
			美和中学校武道場南壁面漏水等改修工事			748,000 円
			七宝北中学校樹木伐採撤去工事			399,960 円
			甚目寺中学校障がい児等対策施設整備工事			488,400 円
			美和中学校コンピュータ室空調機取替工事			1,265,000 円
			美和中学校漏水箇所舗装復旧工事			330,000 円
			甚目寺中学校体育館壁面固定折畳式バスケット装置設置工事			4,084,300 円
			甚目寺南中学校エレベーターインバーターユニット等取替工事			1,067,000 円
			甚目寺中学校土俵屋根柱補修工事			1,298,000 円
			甚目寺中学校北東中庭樹木伐採工事			957,000 円
	甚目寺南中学校職員室(西)空調機取替工事			1,287,000 円		
	美和中学校フェンス更新工事			1,287,000 円		
事業成果	生徒が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	47,869,000 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	126,647,000 円	
事業名	902	美和中学校体育館整備費		決算額	66,779,669 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				32,800,000		33,979,669
事業目的	美和中学校屋内運動場の改築工事を行うことにより、安全安心な学校環境の早期確保と生徒への不便や不安の早期解消を図る。					
事業内容	1 事業概要 美和中学校屋内運動場改築工事に伴い、屋内運動場解体工事設計図書を作成したほか、解体工事着手前にピアノ等の備品搬送をするとともに屋内運動場敷地内にある生徒用の駐輪場移設整備工事を行った。また、境界確定測量・土地登記業務を行った後、改築工事の基本設計を策定し、改築工事詳細設計を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	手数料		体育館グランドピアノ搬送業務			49,500 円
			確認申請手数料(美和中学校駐輪場)			68,000 円
			完了検査申請手数料(美和中学校駐輪場)			51,000 円
			体育館備品搬送業務			356,950 円
	設計監理委託料		体育館解体工事設計業務			3,850,000 円
			駐輪場整備工事監理業務			957,000 円
			体育館改築工事設計業務			18,480,000 円
	事務事業委託料		駐輪場整備工事変更申請業務			198,000 円
			土地境界確定測量・土地表題登記業務			2,810,819 円
		体育館改築工事設計業務監督支援業務			2,860,000 円	
工事請負費		駐輪場整備工事			14,898,400 円	
		体育館解体工事			22,200,000 円	
事業成果	美和中学校屋内運動場改築工事に向けて、駐輪場整備工事、備品等搬出業務、改築工事設計業務等を行うことで、学校環境の早期確保と事業の進捗を図ることができた。また、美和中学校屋内運動場解体工事は次年度への繰越事業となった。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	36,930,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	36,930,000 円	
事業名	401	中学校就学援助費		決算額	33,544,516 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	8	就学支援の充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
870,000						32,674,516
事業目的	市内の中学校へ通学するために経済的な理由で援助を必要としている生徒の保護者等及び特別支援学級等に通学する生徒の保護者等に対して、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。					
事業内容	1 就学援助費					
	(1) 対象者 市立中学校に在籍又は入学予定の要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた生徒の保護者					
	(2) 支給人数 ① 要保護 2人 ② 準要保護 360人（在籍生徒 291人、令和4年度入学予定生徒 69人）					
	(3) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額（学用品費・学校給食費・新入学生徒学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・生徒会費・PTA会費）					
	(4) 支給月 ① 在籍生徒 8月・12月・3月の年3回（新入学生徒学用品費は7月） ② 令和4年度入学予定生徒 3月					
	2 特別支援教育就学奨励費					
	(1) 対象者 市立の中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者等又は特別支援学級へ就学する生徒の保護者等					
	(2) 支給人数 32人					
	(3) 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額					
	(4) 支給月 8月・12月・3月の年3回					
3 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	就学援助案内用紙			12,716 円	
	通信運搬費	郵送料			62,989 円	
	扶助費(補助)	就学援助費			109,028 円	
		特別支援教育就学奨励費			1,652,986 円	
	扶助費(単独)	就学援助費			31,706,797 円	
事業成果	経済的な援助を行うことにより、保護者等の経済的負担が軽減されるとともに、義務教育の円滑な実施に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	9,038,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	9,038,000 円	
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	7,266,687 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	3	地域に開かれた学校づくりをすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						7,266,687
事業目的	学校教育、学校行事等及び文化の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、体験学習等を行う事業について、市内の公立中学校に補助金を交付した。					
	2 補助対象事業及び補助額					
		事業名	補助目的		補助限度額	
		中学校修学旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。		生徒 1人 3,000円 教職員 1人 5,000円	
		中学校校外活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。		生徒 1人 2,000円 教職員 1人 3,000円	
		進路指導事業	生徒が主体的に将来の進路の計画・選択をし、自己実現できるよう教職員が組織的・継続的に指導・支援する活動の充実を図る。		生徒 1人 1,000円 1校 100,000円	
		対外試合派遣事業	学校の代表として対外試合(公式戦)及び発表等に参加し、部活動の充実を図る。		部員 1人 200円 1校 500,000円	
	3 学校別補助額 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部競技会等を中止し、内容を縮小して実施した。					
		学校名	中学校 修学旅行事業	中学校 校外活動事業	進路指導事業	対外試合 派遣事業
		七宝中学校	443,330円	304,000円	242,000円	242,939円
	七宝北中学校	171,309円	106,706円	154,000円	74,211円	
	美和中学校	641,102円	444,000円	260,670円	407,790円	
	甚目寺中学校	722,400円	364,036円	334,000円	770,287円	
	甚目寺南中学校	586,800円	380,290円	285,000円	331,817円	
	計	2,564,941円	1,599,032円	1,275,670円	1,827,044円	
4 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	補助金	中学校修学旅行事業補助金			2,564,941円	
		中学校校外活動事業補助金			1,599,032円	
		進路指導事業補助金			1,275,670円	
		対外試合派遣事業補助金			1,827,044円	
事業成果	各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		当初予算額	713,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	713,000 円		
事業名	704~ 708	キャリアスクールプロジェクト		決算額	480,680 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	2 学校教育体制を整える					
	小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	165,000					315,680	
事業目的	社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さなど社会性をしっかりと身に付ける。						
事業内容	1 事業概要 地域社会を中学生の社会性を育む場として位置付け、様々な職業人に「先生」となってもらい、職業講話や調べ学習を実施した。						
	2 実施内容 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中学2年生を対象にした職場体験学習を中止し、事業を変更・縮小して実施した。						
	(1) ガイダンス事業 講師の講話や上級生の説明等により、様々な職業に対する知識や、職場体験学習に対する理解と意欲を高めた。						
	(2) プレゼンテーション事業 講師の講話を聞いたり、将来の生き方について考えを発表したりすることにより、働くことや学ぶことに対する意欲を向上させた。						
	3 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	報償金		講師謝礼			68,000 円	
	消耗品費		コピー用紙等			280,404 円	
印刷製本費		封筒印刷			56,540 円		
通信運搬費		切手			60,936 円		
手数料		講師手数料			6,000 円		
負担金		水族館バックヤードツアー・講話参加費			8,800 円		
事業成果	社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さなど、社会性を身に付けることができた。また、働くうえでの心構えを持つことができ、生徒が自分自身の将来を考える機会を持つことができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課																								
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																									
項	3	中学校費		当初予算額	1,663,000 円																								
目	2	教育振興費		最終予算額	1,663,000 円																								
事業名	709~713	特色ある学校づくり推進費		決算額	1,498,610 円																								
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																										
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																										
	大項目	2	学校教育体制を整える																										
	小項目	3	地域に開かれた学校づくりをすすめる																										
決算額の財源内訳 (単位:円)																													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																							
						1,498,610																							
事業目的	各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。																												
事業内容	1 事業概要 各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができる事業を実施した。																												
	2 対象事業																												
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業																												
	(2) 生徒の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業																												
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業																												
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業																												
	(5) その他特色ある学校づくりに関する事業																												
	3 実施内容 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の学校で内容を縮小して実施した。																												
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>事業テーマ</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七宝中学校</td> <td>(1)自己を見つめ、他人を思いやる心の育成 (2)自他の良さを認め合い、主体的に学び続ける生徒の育成 (3)基礎学力を向上し、分かる楽しさを実感する生徒の育成</td> <td>456,210 円</td> </tr> <tr> <td>七宝北中学校</td> <td>(1)自信や自覚をもって中学校生活を送ることができる教育活動 (2)地域の教育力を活用し、社会や集団生活の中でよりよく生きていく力を育てる活動 (3)豊かな心を育み感謝の気持ちを表す活動</td> <td>307,840 円</td> </tr> <tr> <td>美和中学校</td> <td>(1)指導力向上 (授業力向上に重点を置いた研修) (2)豊かな人間性の育成</td> <td>354,250 円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺中学校</td> <td>(1)実社会へ出るための人間力づくり活動</td> <td>193,310 円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺南中学校</td> <td>(1)教師の資質向上を図り、学校の教育力を高める事業 (2)地域と育むモラル向上に関する事業 (3)夢を持ち自己実現に向けて努力できる生徒の育成を目指す啓発活動</td> <td>187,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						学校名	事業テーマ	事業費	七宝中学校	(1)自己を見つめ、他人を思いやる心の育成 (2)自他の良さを認め合い、主体的に学び続ける生徒の育成 (3)基礎学力を向上し、分かる楽しさを実感する生徒の育成	456,210 円	七宝北中学校	(1)自信や自覚をもって中学校生活を送ることができる教育活動 (2)地域の教育力を活用し、社会や集団生活の中でよりよく生きていく力を育てる活動 (3)豊かな心を育み感謝の気持ちを表す活動	307,840 円	美和中学校	(1)指導力向上 (授業力向上に重点を置いた研修) (2)豊かな人間性の育成	354,250 円	甚目寺中学校	(1)実社会へ出るための人間力づくり活動	193,310 円	甚目寺南中学校	(1)教師の資質向上を図り、学校の教育力を高める事業 (2)地域と育むモラル向上に関する事業 (3)夢を持ち自己実現に向けて努力できる生徒の育成を目指す啓発活動	187,000 円					
	学校名	事業テーマ	事業費																										
七宝中学校	(1)自己を見つめ、他人を思いやる心の育成 (2)自他の良さを認め合い、主体的に学び続ける生徒の育成 (3)基礎学力を向上し、分かる楽しさを実感する生徒の育成	456,210 円																											
七宝北中学校	(1)自信や自覚をもって中学校生活を送ることができる教育活動 (2)地域の教育力を活用し、社会や集団生活の中でよりよく生きていく力を育てる活動 (3)豊かな心を育み感謝の気持ちを表す活動	307,840 円																											
美和中学校	(1)指導力向上 (授業力向上に重点を置いた研修) (2)豊かな人間性の育成	354,250 円																											
甚目寺中学校	(1)実社会へ出るための人間力づくり活動	193,310 円																											
甚目寺南中学校	(1)教師の資質向上を図り、学校の教育力を高める事業 (2)地域と育むモラル向上に関する事業 (3)夢を持ち自己実現に向けて努力できる生徒の育成を目指す啓発活動	187,000 円																											
4 支出科目																													
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td>636,250 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>人権標語のぼり、ポールセット、楽譜等</td> <td>143,620 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>研究紀要、学校概要印刷</td> <td>192,500 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>マナー講座、人権講演会等</td> <td>90,000 円</td> </tr> <tr> <td>各種保険料</td> <td>ボランティア活動保険料</td> <td>12,000 円</td> </tr> <tr> <td>各種委託料</td> <td>音楽鑑賞会</td> <td>250,000 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>問題データベース</td> <td>174,240 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	報償金	講師謝礼	636,250 円	消耗品費	人権標語のぼり、ポールセット、楽譜等	143,620 円	印刷製本費	研究紀要、学校概要印刷	192,500 円	手数料	マナー講座、人権講演会等	90,000 円	各種保険料	ボランティア活動保険料	12,000 円	各種委託料	音楽鑑賞会	250,000 円	使用料	問題データベース	174,240 円
区分	内容	事業費																											
報償金	講師謝礼	636,250 円																											
消耗品費	人権標語のぼり、ポールセット、楽譜等	143,620 円																											
印刷製本費	研究紀要、学校概要印刷	192,500 円																											
手数料	マナー講座、人権講演会等	90,000 円																											
各種保険料	ボランティア活動保険料	12,000 円																											
各種委託料	音楽鑑賞会	250,000 円																											
使用料	問題データベース	174,240 円																											
事業成果	各中学校がそれぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができた。また、各中学校及び地域の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。																												

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		当初予算額	225,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	222,000 円		
事業名	715~719	学校運営協議会運営費		決算額	220,825 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	2 学校教育体制を整える					
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						220,825	
事業目的	学校内にコミュニティスクールの核となる学校運営協議会を設置し、学校が地域住民等と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育む地域に密着した学校づくりを推進する。						
事業内容	1 事業概要 学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことができる学校運営協議会を学校内に設置し、地域に密着した学校づくりを推進した。						
	2 対象校 5 中学校						
	3 実施内容 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業を変更・縮小して実施した。						
	学校名		実施内容			事業費	
	七宝中学校		(1)コミュニティカレンダーの発行 (2)学校敷地内の除草等環境整備支援			44,986 円	
	七宝北中学校		(1)コミュニティカレンダーの発行 (2)学校花壇の整備支援 (3)通学路安全確認			41,101 円	
	美和中学校		(1)朝の図書室開館、図書の貸出及び返却の事務のボランティア活動 (2)「音楽のつどい」企画運営支援			44,823 円	
	甚目寺中学校		(1)教育活動参観			44,951 円	
甚目寺南中学校		(1)広報誌の発行 (2)1年生への職業講話 (3)学校敷地内の除草等環境整備支援 (4)オアシス(あいさつ)運動 (5)下校指導(夏休み出校日)			44,964 円		
4 支出科目							
区分		内容			事業費		
消耗品費		会議用消耗品等			220,825 円		
事業成果	学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携し学校の運営に携わることで、学校支援活動の活性化を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	84,000 円							
目	12	美和文化会館費		最終予算額	84,000 円							
事業名	211	指定管理者選定費		決算額	66,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち										
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる										
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる										
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						66,000						
事業目的	多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応し、住民サービスの向上を図るため、引き続き指定管理者制度を活用することとし、文化の杜の指定管理者を選定するための委員会を設置する。											
事業内容	<p>1 事業概要 令和5年度以降の文化の杜指定管理者を選定する委員会を設置した。</p> <p>2 委員会構成員及び人数 学識経験者など8名</p> <p>3 委員会開催回数 3回</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>文化の杜指定管理者選定委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">66,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	文化の杜指定管理者選定委員謝礼	66,000 円
	区 分	内 容	事業費									
報償金	文化の杜指定管理者選定委員謝礼	66,000 円										
事業成果	指定管理者を選定する専門機関を設けて委員会を3回開催し、専門的に管理運営能力を審査することにより、令和5年度の指定管理者の更新に向けた選定を進めることができた。											

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	5,317,000 円							
目	12	美和文化会館費		最終予算額	5,086,000 円							
事業名	901	施設整備費		決算額	4,884,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち										
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる										
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる										
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,884,000						
事業目的		市民が安全で快適に文化会館を利用できるよう、文化施設の整備充実を図る。										
事業内容		<p>1 事業概要 市民に安全で快適な文化施設を提供できるよう、老朽化の著しい設備を更新した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>美和文化会館浄化槽埋設エア配管等取替工事</td> <td>4,884,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	工事請負費	美和文化会館浄化槽埋設エア配管等取替工事	4,884,000 円
区 分	内 容	事業費										
工事請負費	美和文化会館浄化槽埋設エア配管等取替工事	4,884,000 円										
事業成果		当該設備の更新を行うことにより、安全で快適な文化施設を整えることができた。										

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	200,000 円							
目	1	社会教育総務費		最終予算額	200,000 円							
事業名	503	女性の会補助金		決算額	76,498 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる										
	大項目	1 地域間交流をすすめる										
	小項目	1 地域間交流の基盤をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						76,498						
事業目的	多くの女性参加が得られるような各種事業を積極的に行っているあま市女性の会に対し、補助金を交付することで、女性の社会参画促進や社会教育及び地域社会の発展に寄与する。											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市女性の会</p> <p>2 団体概要 (令和4年3月31日現在) 市内在住の女性からなる会員数127人の団体</p> <p>3 対象事業 あま市女性の会補助金交付要綱に規定する「女性の会が地域社会の発展及び人材育成のために行う事業」に該当する事業</p> <p>4 あま市女性の会が実施した主な事業</p> <p>(1) 総会及び講演会</p> <p>(2) 廃品回収</p> <p>(3) スマホ入れポシェット作り講座</p> <p>(4) 干支の木目込人形作り講座</p> <p>(5) チャリティーバザー</p> <p>(6) 愛知県地域婦人団体連絡協議会活動事例発表大会</p> <p>5 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、あま市女性の会が中止した事業</p> <p>(1) 夏まつり盆踊り練習会</p> <p>(2) 交流イベント</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性の会補助金</td> <td style="text-align: right;">76,498 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	女性の会補助金	76,498 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性の会補助金	76,498 円										
事業成果	女性が各種事業に積極的に参加できる機会を設けることにより、女性の社会参画や地域の交流が深まり、社会教育の発展に寄与することができた。											

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	4	社会教育費	当初予算額	3,000,000 円			
目	1	社会教育総務費	最終予算額	2,684,000 円			
事業名	504	文化協会補助金	決算額	2,683,471 円			
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる					
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる					
	小項目	2 芸術・文化団体への支援をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,683,471	
事業目的	文化団体相互の連携を図ることや文化祭を開催するなど、本市の文化・芸能の発展を積極的に行っているあま市文化協会に対し、補助金を交付することで、文化・芸能活動を通じた市民文化の向上を図る。						
事業内容	1 対象団体 あま市文化協会						
	2 協会概要 (令和4年3月31日現在)						
			区分	登録団体数	会員数		
			文化部会	33 団体	439 人		
			芸能部会	52 団体	678 人		
		茶華道部会	11 団体	72 人			
		合計	96 団体	1,189 人			
3 対象事業 あま市文化協会補助金交付要綱に規定する「文化協会が市における文化の普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業」に該当する事業							
4 あま市文化協会が実施した主な事業							
(1) 第12回あま市文化祭							
① 開催日 令和3年11月6日(土)、7日(日)							
② 会場 七宝公民館、美和文化会館、甚目寺公民館							
③ 内容 作品展示、生花展示、芸能発表							
(2) 第12回あま市民囲碁大会							
① 開催日 令和3年11月14日(日)							
② 会場 七宝公民館							
(3) 第12回あま市民将棋大会							
① 開催日 令和3年11月14日(日)							
② 会場 甚目寺公民館							
5 支出科目							
		区分	内容	事業費			
		補助金	文化協会補助金	2,683,471 円			
事業成果	市民が文化・芸能活動に触れる機会を設けることにより、市民の自発的な学習活動の向上を図るとともに、地域住民の相互の交流を深め、文化振興に寄与することができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課																
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	4	社会教育費		当初予算額	2,749,000 円																
目	1	社会教育総務費		最終予算額	2,749,000 円																
事業名	702	子ども・若者支援事業費		決算額	2,678,860 円																
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																		
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																		
	大項目	4	青少年の健全育成をはかる																		
	小項目	2	地域ぐるみによる健全育成体制をすすめる																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						2,678,860															
事業目的	子ども・若者支援地域協議会及び相談窓口を運営することにより、社会生活に困難を有する子ども・若者に対して効果的な支援を行う。																				
事業内容	<p>1 事業概要 子ども・若者支援地域協議会の運営及び子ども・若者育成支援に関する相談に応じ、関係機関の紹介や必要な情報の提供、助言を行う拠点としての相談窓口を運営する。</p> <p>2 子ども・若者支援地域協議会の運営 (1) 代表者会議開催日 令和3年4月14日(水) (2) 実務者会議開催日 令和3年5月26日(水)【書面会議】、8月24日(火)、令和4年2月10日(木)【書面会議】</p> <p>3 相談窓口の運営 (1) 開設日時 毎週火曜日と金曜日の午前9時から正午まで及び午後1時から4時まで (2) 設置場所 甚日寺公民館 1階相談室 (3) 相談の対象者 ひきこもりや不登校などの社会生活に困難を有する概ね15歳から39歳までの子ども・若者又はその家族 (4) 相談の状況 相談人数 23名 延べ相談回数 63回</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>実務者会議講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">28,000 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>子ども・若者相談窓口視察</td> <td style="text-align: right;">2,280 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>サーキュレーター購入費</td> <td style="text-align: right;">6,930 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>子ども・若者相談窓口運營業務</td> <td style="text-align: right;">2,641,650 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	実務者会議講師謝礼	28,000 円	普通旅費	子ども・若者相談窓口視察	2,280 円	消耗品費	サーキュレーター購入費	6,930 円	事務事業委託料	子ども・若者相談窓口運營業務	2,641,650 円
区 分	内 容	事業費																			
報償金	実務者会議講師謝礼	28,000 円																			
普通旅費	子ども・若者相談窓口視察	2,280 円																			
消耗品費	サーキュレーター購入費	6,930 円																			
事務事業委託料	子ども・若者相談窓口運營業務	2,641,650 円																			
事業成果	子ども・若者支援地域協議会及び相談窓口を運営することにより、子ども・若者に対し、効果的な支援を行うことができ、社会生活に困難を有する子ども・若者の社会参加に寄与することができた。																				

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費		当初予算額	747,000 円		
目	1	社会教育総務費		最終予算額	457,000 円		
事業名	703	地域学校協働本部運営費		決算額	306,963 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	2 学校教育体制を整える					
	小項目	1 学校・家庭・地域社会との連携による教育をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						306,963	
事業目的	保護者、PTA、団体等幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な活動を行い、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指す。						
事業内容	1 事業概要 地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の配置や地域学校協働活動の担い手となる地域ボランティアを確保する等、地域学校協働本部を整備することにより、コーディネート機能を強化し、より多くのより幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、地域学校協働活動を推進した。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	報償金		地域学校協働活動推進員謝礼			134,000 円	
	消耗品費		事務消耗品			9,163 円	
	印刷製本費		啓発用リーフレット			96,800 円	
傷害保険料		ボランティア活動保険料			67,000 円		
事業成果	地域学校協働本部の活動により、より多くの地域ボランティアの確保や地域と学校との連携強化が図られ、学校の抱える課題の解決、ひいては地域の教育力の向上につなげることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	330,000 円							
目	2	社会学級費		最終予算額	330,000 円							
事業名	701	人権啓発推進費		決算額	298,480 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる										
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く										
	小項目	2 人権教育・啓発をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						298,480						
事業目的	人権教育講演会の開催を通じ、市民の人権に対する意識を高める。											
事業内容	<p>1 事業概要 教職員、保育園職員及びPTAに対する人権啓発の推進、人権意識の向上及び人権問題の正しい理解を目的として、あま市小中学校人権教育研究会との共催により人権教育講演会を開催した。 なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加対象を限定して開催した。</p> <p>(1) 開催日 令和3年8月6日(金)</p> <p>(2) 会場 甚目寺公民館大ホール</p> <p>(3) 主催 あま市教育委員会、あま市小中学校人権教育研究会</p> <p>(4) 参加人数 308人</p> <p>(5) 講師 スマイリーキクチ氏 (芸人)</p> <p>(6) 演題 「インターネットと人とのかかわり合い～突然、僕は殺人犯にされた～」</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>人権教育講演会講演業務</td> <td style="text-align: right;">298,480 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	人権教育講演会講演業務	298,480 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	人権教育講演会講演業務	298,480 円										
事業成果	人権教育講演会を開催することで、人権問題が生活のあらゆる場面において起こりうる身近な問題であるとの認識を促すとともに、参加者がその場で得た知識や共感を学校・家庭及び地域社会における人権教育に活かすことにより、日常の人権に対する意識の向上に寄与することができた。											

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費	当初予算額	3,279,000 円		
目	2	社会学級費	最終予算額	3,279,000 円		
事業名	702	シルバーカレッジ事業費	決算額	2,330,527 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	2	生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる			
	大項目	1	生涯学習環境の整備をすすめる			
	小項目	2	多様な学習機会をととのえる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					145,000	2,185,527
事業目的	シルバーカレッジを通じ、豊富な経験や知識、技能をボランティア等の活動に活かせる学習講座を開催することにより、高齢者の交流・健康づくりの場を提供でき、地域社会の活性化促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 シルバーカレッジ講座として、21回の講座を実施した。 (1) 対象者 市内在住・在勤の60歳以上の人 (2) 場所 シルバーカレッジ教室(美和文化会館内)ほか (3) 期間 令和3年6月5日(土)から令和4年2月5日(土)まで (4) 受講料 5,000円 (5) 参加者 29名					
	2 支出科目					
		区分	内容	事業費		
		会計年度任用職員報酬	シルバーカレッジ教室指導員報酬	869,508 円		
		会計年度任用職員期末手当	シルバーカレッジ教室指導員期末手当	238,105 円		
		報償金	講師謝礼	327,500 円		
		会計年度任用職員費用弁償	シルバーカレッジ教室指導員交通費	14,600 円		
		消耗品費	事務消耗品	83,958 円		
		印刷製本費	卒業文集印刷業務及びパンフレット印刷業務	467,500 円		
		光熱水費	水道料金	14,520 円		
		修繕料	ブラインド等修繕	44,000 円		
		通信運搬費	インターネット回線・電話使用料	89,406 円		
		手数料	講師派遣手数料	53,000 円		
		車借上料	社会見学用バス借上業務	88,000 円		
	使用料	有料道路使用料	3,030 円			
	機械器具費	デジタルカメラ	37,400 円			
事業成果	シルバーカレッジを通じて、学びや交流の場を提供することにより、地域コミュニティの活性化や共助の生活に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課											
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続												
項	4	社会教育費		当初予算額	12,540,000 円											
目	3	公民館費		最終予算額	14,376,000 円											
事業名	901	施設整備費		決算額	14,375,900 円											
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち														
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる														
	大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる														
	小項目	1 生涯学習活動拠点の整備をはかる														
決算額の財源内訳 (単位:円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
2,871,000						11,504,900										
事業目的		市民が安全で快適に利用できるよう、生涯学習活動環境の整備充実を図る。														
事業内容		<p>1 事業概要 市民に安全で快適な生涯学習活動環境を提供できるよう、老朽化の著しい設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、安全で快適な生涯学習環境を提供できるよう、甚目寺公民館空調設備の更新工事を行った。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工事請負費</td> <td>美和公民館空調設備更新工事</td> <td style="text-align: right;">6,006,000 円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺公民館大ホール緞帳改修工事</td> <td style="text-align: right;">5,498,900 円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺公民館空調設備更新工事</td> <td style="text-align: right;">2,871,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	工事請負費	美和公民館空調設備更新工事	6,006,000 円	甚目寺公民館大ホール緞帳改修工事	5,498,900 円	甚目寺公民館空調設備更新工事	2,871,000 円
区 分	内 容	事業費														
工事請負費	美和公民館空調設備更新工事	6,006,000 円														
	甚目寺公民館大ホール緞帳改修工事	5,498,900 円														
	甚目寺公民館空調設備更新工事	2,871,000 円														
事業成果		公民館設備の改修工事を行うことにより、安全で快適な生涯学習の利用環境を整えることができ、本市の文化発展に寄与することができた。														

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	4	社会教育費		当初予算額	6,514,000 円		
目	4	図書館費		最終予算額	9,099,000 円		
事業名	205	運営費（美和図書館）		決算額	8,989,824 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる				
		小項目	3 図書館の充実と利用の促進をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
2,585,000						6,404,824	
事業目的		蔵書管理や貸出管理システムの活用により、図書館利用者のニーズに応えられるよう運営を図る。					
事業内容		1 事業概要 図書館システムの運用により、利用者への利便性を向上させた。また、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、安心して図書館を利用して頂けるよう貸出本を除菌するための図書除菌機を設置した。					
		2 支出科目					
		区分	内容			事業費	
		報償金	委員謝礼			38,500 円	
		通信運搬費	インターネット通信料			633,600 円	
		管理・点検等委託料	図書資料データ保守点検			62,348 円	
		事務事業委託料	図書資料データ作成等			250,096 円	
		機器等借上料	図書館管理システム機器借上料			3,829,680 円	
			図書館業務支援ポータルサイト使用料			528,000 円	
			新聞記事データベース使用料			448,800 円	
庁用器具費	一般図書用書架			613,800 円			
機械器具費	図書除菌機			2,585,000 円			
事業成果		円滑な図書館運営により、充実した読書環境を提供し、利用者の満足度の向上に寄与することができた。また、図書館を通じて子育てや読書に親しむ環境を提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	4,027,000 円	
目	6	文化財保護費		最終予算額	4,027,000 円	
事業名	211	文化財保護費		決算額	4,004,259 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	1 歴史と伝統のある地域の歴史文化を保存継承する				
	小項目	1 歴史・文化財の保護と活用をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					60,000	3,944,259
事業目的	本市の誇る文化遺産を末永く後世に伝え残すため、市民に対し文化財保護を啓発するとともに、指定文化財等の防火・防犯設備を整備する。					
事業内容	1 事業概要 市民に対し、本市の歴史文化及び文化財保護を啓発し、郷土への関心を高めてもらおう。同時に、貴重な文化財を後世に伝え残せるよう防火・防災設備の修繕費を負担した。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	報償金	文化財講座講師謝礼				21,000 円
	消耗品費	文化財講座用消耗品等				32,659 円
	印刷製本費	市制10周年記念「セピア色のあま市 歴史写真集」増刷及び文化財マップ印刷費				424,600 円
負担金	甚目寺建造物群防火・防犯設備修繕費負担金				3,526,000 円	
事業成果	市民の文化財保護に対する意識が高まり、将来にわたり貴重な文化財を継承することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	4	社会教育費		当初予算額	240,000 円		
目	6	文化財保護費		最終予算額	240,000 円		
事業名	501	文化財等保存顕彰事業交付金		決算額	240,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる					
	大項目	1 歴史と伝統のある地域の歴史文化を保存継承する					
	小項目	2 伝統と歴史文化の継承と振興を支援する					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						240,000	
事業目的	福島正則公顕彰事業、蜂須賀小六正勝公顕彰事業に対して交付金を交付することにより、毎年実施されている顕彰事業の推進と顕彰碑敷地内の環境美化を図る。						
事業内容	1 対象団体 (1) 福島正則公顕彰会 (2) 蜂須賀小六正勝公顕彰会 2 対象事業 本市ゆかりの戦国武将の顕彰事業 3 対象経費 顕彰会活動のほか、顕彰碑敷地等の清掃及び樹木管理に要する経費 4 交付金額 1団体につき120,000円 5 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			交付金		文化財等保存顕彰事業交付金		240,000 円
事業成果	地域の歴史や文化の保存・継承を支援したことにより、市民の郷土への愛着を深めることができた。また、顕彰碑敷地内の環境美化を図ることにより、市民がいつでも気軽に散策でき、地域の歴史を学ぶ機会を提供することができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課													
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続														
項	5	保健体育費		当初予算額	3,798,000 円													
目	1	保健体育総務費		最終予算額	3,798,000 円													
事業名	212	スポーツ推進計画策定費		決算額	1,209,685 円													
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる																
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる																
	小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						1,209,685												
事業目的	市民が気軽にスポーツをしたり、スポーツに関心を持ってもらうために、個々に活動しているスポーツ団体、組織及び学校が連携・協力していく仕組みを構築する。また、勇健都市に相応しい市となるよう、市民のスポーツ実施率などの関連指標の向上を図る。																	
事業内容	<p>1 事業概要 令和3年度から令和4年度までの2年間で、スポーツ推進計画を策定する。令和3年度は、市民アンケート調査を実施し、スポーツ推進計画策定委員会を開催した。</p> <p>(1) スポーツ推進計画策定委員会</p> <p>① 委員数 10名</p> <p>② 開催回数 3回</p> <p>(2) 市民アンケート調査 15歳以上の一般市民2,500人、小学5年生273人及び中学2年生255人を対象に実施した。(回収率56.85%)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>スポーツ推進計画策定委員謝礼、講師謝礼</td> <td>141,500 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務消耗品</td> <td>8,885 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>スポーツ推進計画策定に係るアンケート調査等業務</td> <td>1,059,300 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	スポーツ推進計画策定委員謝礼、講師謝礼	141,500 円	消耗品費	事務消耗品	8,885 円	事務事業委託料	スポーツ推進計画策定に係るアンケート調査等業務	1,059,300 円
	区 分	内 容	事業費															
報償金	スポーツ推進計画策定委員謝礼、講師謝礼	141,500 円																
消耗品費	事務消耗品	8,885 円																
事務事業委託料	スポーツ推進計画策定に係るアンケート調査等業務	1,059,300 円																
事業成果	市民アンケート調査を実施し、スポーツ推進計画策定委員会を開催したことで、本市のスポーツを取り巻く現状の把握、計画の方向性を検討するなど、スポーツ推進計画策定を進捗することができた。																	

会計名		一般会計	主管課		教育部 スポーツ課											
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	5	保健体育費	当初予算額	4,000,000 円												
目	1	保健体育総務費	最終予算額	4,000,000 円												
事業名	501	スポーツ協会補助金	決算額	4,000,000 円												
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち													
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる													
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる													
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる													
決算額の財源内訳 (単位:円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						4,000,000										
事業目的	あま市スポーツ協会に対して補助金を交付することにより、本市のスポーツ振興を図るとともに、市民の体力向上及び心身の健全な発達に寄与する。															
事業内容	<p>1 対象団体 あま市スポーツ協会</p> <p>2 団体概要 (令和4年3月31日現在)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>連盟(協会)数</td> <td>会員数</td> </tr> <tr> <td>25 連盟</td> <td>2,850 人</td> </tr> </table> <p>3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業</p> <p>4 あま市スポーツ協会が実施した事業</p> <p>(1) 市民大会 (14種目14大会)</p> <p>(2) スポーツ協会研修会 (44人)</p> <p>(3) 競技種目事業 (7種目8事業)</p> <p>(4) 広報誌「スポーツあま」発刊</p> <p>5 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、あま市スポーツ協会が中止した事業</p> <p>(1) 市民大会 (4種目4大会)</p> <p>(2) スポーツ協会総合開会式及びスポーツ講習会</p> <p>(3) 競技種目事業 (1種目1事業)</p> <p>(4) 東京2020オリンピック凱旋報告会</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>内容</td> <td>事業費</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>スポーツ協会補助金</td> <td>4,000,000 円</td> </tr> </table>						連盟(協会)数	会員数	25 連盟	2,850 人	区分	内容	事業費	補助金	スポーツ協会補助金	4,000,000 円
連盟(協会)数	会員数															
25 連盟	2,850 人															
区分	内容	事業費														
補助金	スポーツ協会補助金	4,000,000 円														
事業成果	あま市スポーツ協会が行う事業を支援することにより、市民の体力向上と健康増進に寄与することができた。															

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課											
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	5	保健体育費		当初予算額	1,350,000 円											
目	1	保健体育総務費		最終予算額	1,350,000 円											
事業名	503	スポーツ少年団補助金		決算額	1,350,000 円											
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち														
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる														
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる														
	小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる														
決算額の財源内訳 (単位:円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						1,350,000										
事業目的	あま市スポーツ少年団に対して補助金を交付することにより、本市のスポーツ振興を図るとともに、スポーツを通じて青少年の健全な育成に寄与する。															
事業内容	<p>1 対象団体 あま市スポーツ少年団</p> <p>2 団体概要 (令和4年3月31日現在)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">連盟数</td> <td style="text-align: center;">団員数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9 連盟</td> <td style="text-align: center;">474 人</td> </tr> </table> <p>3 対象事業 スポーツを通じて青少年の心身の健全な育成に寄与するために行う事業</p> <p>4 あま市スポーツ少年団が実施した主な事業</p> <p>(1) スポーツ少年団本部指導者等研修会</p> <p>(2) 広報誌「スポーツあま」発刊</p> <p>5 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、あま市スポーツ少年団が中止した事業</p> <p>(1) 愛知県スポーツ少年大会西尾張支部大会</p> <p>(2) スポーツ少年団本部交流会</p> <p>(3) スポーツ少年団本部卒団式</p> <p>(4) 東京2020オリンピック凱旋報告会</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>スポーツ少年団補助金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						連盟数	団員数	9 連盟	474 人	区 分	内 容	事業費	補助金	スポーツ少年団補助金	1,350,000 円
連盟数	団員数															
9 連盟	474 人															
区 分	内 容	事業費														
補助金	スポーツ少年団補助金	1,350,000 円														
事業成果	あま市スポーツ少年団が行う事業を支援することにより、青少年の心身の健全育成に寄与することができた。															

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課										
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	5	保健体育費		当初予算額	269,000 円										
目	1	保健体育総務費		最終予算額	269,000 円										
事業名	703	地域スポーツ事業費		決算額	81,656 円										
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち													
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる													
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる													
	小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						81,656									
事業目的	生涯スポーツに係る実践の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯スポーツへの意欲を高めるとともに、スポーツ活動への参加を促進する。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>当初の事業計画では、美和・七宝・甚目寺各地区で予選会を行い、各地区予選会成績上位者による決勝大会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小し、全体で1回のみあま市ディスクゴルフ大会を開催した。</p> <p>(1) 開催日 令和3年11月14日(日)</p> <p>(2) 場所 甚目寺中学校運動場</p> <p>(3) 参加者 73人</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業 あま市ディスクゴルフ大会</p> <p>(1) 美和地区予選会 開催日 令和3年9月26日(日) 場所 美和中学校運動場</p> <p>(2) 七宝地区予選会 開催日 令和3年10月3日(日) 場所 七宝北中学校運動場</p> <p>(3) 甚目寺地区予選会 開催日 令和3年10月17日(日) 場所 甚目寺中学校運動場</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品等</td> <td style="text-align: right;">80,196 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>各地域スポーツ事業参加者傷害保険料</td> <td style="text-align: right;">1,460 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品等	80,196 円	傷害保険料	各地域スポーツ事業参加者傷害保険料	1,460 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	事務用品等	80,196 円													
傷害保険料	各地域スポーツ事業参加者傷害保険料	1,460 円													
事業成果	地域の幅広い年齢層の人が参加できるスポーツ大会を実施することにより、地域住民のコミュニケーションの場となるとともに、参加する市民の体力向上と健康増進、相互の親睦に寄与することができた。														

会計名		一般会計	主管課		教育部 スポーツ課															
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	5	保健体育費	当初予算額	4,500,000 円																
目	1	保健体育総務費	最終予算額	4,500,000 円																
事業名	705	総合型地域スポーツクラブ補助金	決算額	4,500,000 円																
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																	
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる																	
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる																	
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる																	
決算額の財源内訳 (単位:円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						4,500,000														
事業目的		あまスポーツクラブに対して補助金を交付することにより、あらゆる世代の市民がスポーツ及びレクリエーションに親しむことができるとともに、健康の増進を図る。																		
事業内容		<p>1 対象団体 特定非営利活動法人あまスポーツクラブ (令和3年6月9日NPO法人化)</p> <p>2 クラブ概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>一般会員</td> <td>応援会員</td> <td>賛助会員</td> <td>特別賛助会員</td> </tr> <tr> <td>283名</td> <td>589口</td> <td>42口</td> <td>4口</td> </tr> </table> <p>3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するためにクラブが実施する事業</p> <p>4 あまスポーツクラブが実施した主な事業</p> <p>(1) 年間講座 (19講座・380回・参加者366名) まっちゃんのなわとび教室、みんなでビーチボール入門、バランスボール、夜のリラクゼーションヨガ、シニアバランスボール、楽トレ健康姿勢づくり、健康フラダンス、ジュニアバスケットボール、脳も鍛える健康体操、親子のびのび運動A・B、キッズバランスボール、スポーツ吹き矢、ハッピーヨガ、ビューティヨガ、シニアヨガ、健康エクササイズ、バドミントン入門、ビューティー・ペルヴィス</p> <p>(2) 特別講座 (5講座・33回・参加者96名) 走り方教室、かけっこ教室、わくわく運動遊び教室、生き生きはつらつ健康サロン、開運美姿勢ヨガ</p> <p>(3) 大会及びイベント (3回・参加者458名) 春季・秋季あまちゃんラージボール卓球大会、ドッジビー交流大会</p> <p>5 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、あまスポーツクラブが中止した事業 バレーボールクリニック、東京2020オリンピック凱旋報告会</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>内容</td> <td>事業費</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>総合型地域スポーツクラブ補助金</td> <td>4,500,000円</td> </tr> </table>					一般会員	応援会員	賛助会員	特別賛助会員	283名	589口	42口	4口	区分	内容	事業費	補助金	総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500,000円
一般会員	応援会員	賛助会員	特別賛助会員																	
283名	589口	42口	4口																	
区分	内容	事業費																		
補助金	総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500,000円																		
事業成果		あまスポーツクラブが実施する事業を支援することにより、市民が気軽にスポーツ及びレクリエーションに参加できることで地域交流を深めるとともに、健康増進に寄与することができた。																		

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	9,337,000 円		
目	2	体育施設費	最終予算額	26,696,000 円		
事業名	901	施設整備費（体育館）	決算額	25,456,400 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				6,900,000		18,556,400
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、施設・設備の改修等を行った。また、避難所としての機能を維持できるよう、七宝総合体育館の排水管修繕工事及び給湯設備改修工事を施工した。【拡充分】					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		手数料	七宝総合体育館仮設トイレ汲取手数料			45,300 円
		管理・点検等委託料	七宝総合体育館排水管調査及び配管洗浄業務			91,300 円
		設計監理委託料	七宝総合体育館排水管修繕工事監理業務			792,000 円
		各種借上料	七宝総合体育館排水管修繕工事仮設トイレ借上料			246,400 円
		工事請負費	七宝総合体育館高圧ケーブル張替電気設備工事			2,722,500 円
			七宝総合体育館正面階段手摺工事			594,000 円
			七宝総合体育館高所窓補修工事			517,000 円
			七宝総合体育館排水管修繕工事			4,582,600 円
			甚目寺総合体育館非常用自家発電装置整備工事			1,078,000 円
			七宝総合体育館給湯設備改修工事			6,968,500 円
	甚目寺総合体育館防火シャッター改修工事			2,505,800 円		
	甚目寺総合体育館南側鋼堅樋取替工事			880,000 円		
	甚目寺総合体育館武道場南側外壁修繕工事			3,168,000 円		
	甚目寺総合体育館武道場排煙窓開閉装置改修工事			1,265,000 円		
事業成果	施設・設備の改修等を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供することができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 スポーツ課	
款	10	教育費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	8,331,000 円		
目	2	体育施設費	最終予算額	12,731,000 円		
事業名	902	施設整備費（体育施設）	決算額	12,619,200 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる			
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる			
		小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						12,619,200
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、七宝グラウンドに下水道を接続した。また、森グラウンドに門扉及びフェンスを設置した。【拡充分】					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	設計監理委託料		七宝グラウンド下水道接続工事監理業務		946,000 円	
	工事請負費		七宝グラウンド下水道接続工事		7,383,200 円	
森グラウンド門扉等設置工事			4,290,000 円			
事業成果	施設・設備の改修等を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	238,214,000 円	
目	3	給食センター総務費		最終予算額	238,214,000 円	
事業名	205	運営費		決算額	238,019,690 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる			
	小項目	2	給食センターの統合・新設をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					4,000	238,015,690
事業目的	学校給食センターの衛生管理を徹底し、食材・食器等の安全性を確保しつつ、栄養管理にも配慮した調理業務等の円滑な運営により、学校給食等の充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校給食等の栄養管理、調理及び各学校等への配送を行い、児童生徒等に安全安心でおいしい給食を提供した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	委員報酬		運営委員報酬		49,500 円	
	報償金		委員報償金		16,500 円	
	消耗品費		管理用消耗品		733,564 円	
			食器等消耗品		1,462,450 円	
			各種薬剤等消耗品		8,888 円	
			親子料理教室		57,176 円	
	被服費		白衣等		156,115 円	
	手数料		食品試験検査手数料		80,520 円	
			職員等検便検査手数料		435,897 円	
			ノロウイルス検査手数料		157,080 円	
傷害保険料		親子料理教室団体保険		1,000 円		
事務事業委託料		調理・配送等業務		234,861,000 円		
事業成果	安全安心で充実した学校給食等を提供することで、児童生徒等の心身の健康を保持することができた。					

会計名	一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	411,348,000 円		
目	3	給食センター総務費	最終予算額	411,348,000 円		
事業名	211	給食材料費	決算額	410,952,643 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2 給食センターの統合・新設をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					392,037,113	18,915,530
事業目的	学校給食を活用し、食の指導を実施することで給食の充実及び食育の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 主食、牛乳については愛知県学校給食会から購入し、副食の食材等については物資選定委員会で価格と品質により決定し購入した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
賄材料費		小中学校給食材料費		410,952,643 円		
事業成果	児童生徒等に安全安心な学校給食を提供し、食事についての正しい理解や望ましい習慣を育むことで、明るい社交性を養うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課																
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	5	保健体育費		当初予算額	287,699,000 円																
目	3	給食センター総務費		最終予算額	287,621,000 円																
事業名	902	新学校給食センター整備費		決算額	239,508,000 円																
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																			
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																			
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる																			
	小項目	2 給食センターの統合・新設をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
				213,300,000		26,208,000															
事業目的	<p>既存施設の老朽化、学校給食衛生管理基準への対応などの理由から、学校給食センターを建設し、既存施設の機能を集約させ、市立小中学校及び保育園に、より安全安心な給食の提供を行う。また、効率性の観点から公共施設等総合管理計画に基づき、旧学校給食センターを解体する。</p>																				
事業内容	<p>1 事業概要 令和元年9月から新学校給食センターが供用開始したことに伴い、稼働終了した旧学校給食センター3施設の解体工事を計画的に実施した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>低濃度ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物無害化処理手数料</td> <td style="text-align: right;">603,900 円</td> </tr> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>旧学校給食センター解体工事監理業務</td> <td style="text-align: right;">6,277,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>発注者支援業務</td> <td style="text-align: right;">1,727,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>旧学校給食センター解体工事</td> <td style="text-align: right;">230,900,100 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	手数料	低濃度ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物無害化処理手数料	603,900 円	設計監理委託料	旧学校給食センター解体工事監理業務	6,277,000 円	事務事業委託料	発注者支援業務	1,727,000 円	工事請負費	旧学校給食センター解体工事	230,900,100 円
	区 分	内 容	事業費																		
	手数料	低濃度ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物無害化処理手数料	603,900 円																		
	設計監理委託料	旧学校給食センター解体工事監理業務	6,277,000 円																		
	事務事業委託料	発注者支援業務	1,727,000 円																		
	工事請負費	旧学校給食センター解体工事	230,900,100 円																		
事業成果	稼働終了した施設を解体することにより、維持管理費用の削減ができた。																				

2 補正予算分（新規及び拡充事業のみ）

令和3年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
安全安心課	防災資機材等整備費	24,989,447	264

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	総合戦略 新型コロナウイルスワクチン個別接種協力支援金交付事業費	8,100,000	265
健康推進課	総合戦略 新型コロナウイルスワクチン追加接種に係る個別接種協力支援金交付事業費	14,500,000	266

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
社会福祉課	総合戦略 アマノギフト事業費	193,095,469	267
社会福祉課	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	610,727,428	268
社会福祉課	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費	10,440,027	269
高齢福祉課	地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金	7,730,000	270
子育て支援課	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	98,710,388	271
子育て支援課	子育て世帯等臨時特別支援事業費	1,529,078,003	272

目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課	学校保健特別対策事業費／小学校費	15,975,173	275
学校教育課	キャリアスクールプロジェクト（甚目寺西小）	70,000	276
学校教育課	学校保健特別対策事業費／中学校費	7,462,030	277

目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
産業振興課 (現：農政課)	水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金	3,922,000	273
産業振興課 (現：商工観光課)	総合戦略 ビジネス継続サポート応援金交付事業費	35,551,322	274

施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
情報推進課	総合戦略 情報化推進事業費（新型コロナウイルス感染症対策）	74,384,647	263

目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

施策5-1 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	コミュニティ助成事業助成金	4,900,000	262

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円	
目	9	地域振興費		最終予算額	4,900,000 円	
事業名	701	コミュニティ助成事業助成金		決算額	4,900,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					4,900,000	
事業目的	コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対し助成を行うことにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。					
事業内容	1 対象団体 市が認めるコミュニティ団体で、一般財団法人自治総合センターが定める助成対象事業を実施する団体 2 交付団体 (1) 本郷コミュニティ協議会 (2) 下萱津地区コミュニティ推進協議会 3 対象経費 コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に係る経費 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	助成金		コミュニティ助成事業助成金		4,900,000 円	
事業成果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の充実・強化が図られ、地域の活性化と住民福祉の向上に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課		企画財政部 情報推進課																			
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																					
項	1	総務管理費	当初予算額		0 円																			
目	7	電子計算費	最終予算額		75,193,000 円																			
事業名	214	情報化推進事業費（新型コロナウイルス感染症対策）	決算額		74,384,647 円																			
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																					
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																					
		大項目	1 行財政改革をすすめる																					
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる																					
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
74,384,647																								
事業目的		ウィズコロナを踏まえた行政の情報化を推進する。																						
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) キャッシュレス決済業務 新型コロナウイルス感染拡大防止として、コンビニ納付未対応の料金等や電子申請に係るシステムを改修し、令和4年1月から電子申請の3手続きを、令和4年4月からコンビニ納付未対応の料金8科目をそれぞれキャッシュレス化した。</p> <p>① 電子申請による支払 住民票の写し、住民票記載事項証明書、所得・課税証明書（非課税証明書）</p> <p>② コンビニ収納対応 後期高齢者医療保険料、介護保険料、児童クラブ負担金、保育料、保育園給食費、改良住宅家賃、下水道事業受益者負担金、公共施設利用料</p> <p>(2) テレワーク・ペーパーレス業務 コロナ禍において、在宅勤務や分散勤務で必要となる端末を調達するとともに、平常時には、当該端末を内部会議に利用できるよう環境を整備した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>コンビニ対応納付書</td> <td style="text-align: right;">628,980 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>コンビニ納付書テスト用紙郵送料</td> <td style="text-align: right;">910 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>キャッシュレス決済手数料</td> <td style="text-align: right;">16,983 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>コンビニ収納及びキャッシュレス決済に係るシステム改修業務、パソコン設定業務、ネットワーク環境整備業務</td> <td style="text-align: right;">53,878,000 円</td> </tr> <tr> <td>機械器具費</td> <td>キャッシュレス決済確認用パソコン、テレワーク用パソコン、会議用マイクセット</td> <td style="text-align: right;">19,859,774 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	印刷製本費	コンビニ対応納付書	628,980 円	通信運搬費	コンビニ納付書テスト用紙郵送料	910 円	手数料	キャッシュレス決済手数料	16,983 円	電算委託料	コンビニ収納及びキャッシュレス決済に係るシステム改修業務、パソコン設定業務、ネットワーク環境整備業務	53,878,000 円	機械器具費	キャッシュレス決済確認用パソコン、テレワーク用パソコン、会議用マイクセット	19,859,774 円
区 分	内 容	事業費																						
印刷製本費	コンビニ対応納付書	628,980 円																						
通信運搬費	コンビニ納付書テスト用紙郵送料	910 円																						
手数料	キャッシュレス決済手数料	16,983 円																						
電算委託料	コンビニ収納及びキャッシュレス決済に係るシステム改修業務、パソコン設定業務、ネットワーク環境整備業務	53,878,000 円																						
機械器具費	キャッシュレス決済確認用パソコン、テレワーク用パソコン、会議用マイクセット	19,859,774 円																						
事業成果		コンビニ収納及びキャッシュレス決済の納付手段の拡大により、市役所窓口や金融機関での住民間の接触機会を削減し、新型コロナウイルス感染拡大の防止と行政サービスの向上を図ることができた。また、コロナ禍における在宅勤務や分散勤務の環境を整備することにより、行政機能の維持・業務継続を図ることができた。																						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課														
款	9	消防費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続															
項	1	消防費		当初予算額	13,636,000 円														
目	4	災害対策費		最終予算額	25,076,000 円														
事業名	213	防災資機材等整備費		決算額	24,989,447 円														
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																	
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																	
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																	
	小項目	1 防災体制を整備する																	
決算額の財源内訳 (単位:円)																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源													
13,756,600						11,232,847													
事業目的 (拡充分)	新型コロナウイルス感染症等への感染予防対策として、防災資機材を購入することにより、災害発生時の避難所における感染リスクの減少を図る。																		
事業内容 (拡充分)	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 避難所間仕切りテント 避難生活スペースを確保できるよう間仕切りテントを購入した。</p> <p>① 購入数 380張</p> <p>② 備蓄場所 小中学校等の避難所備蓄倉庫</p> <p>(2) 簡易ベッド 床面に付着した飛沫による感染リスクを軽減するため簡易ベッドを購入した。</p> <p>① 購入数 940台</p> <p>② 備蓄場所 小中学校等の避難所備蓄倉庫</p> <p>(3) エアテント 応急救護所スペースを確保するためエアテントを購入した。</p> <p>① 購入数 1式</p> <p>② 備蓄場所 七宝防災倉庫</p> <p>(4) トリアージ機能付き担架 応急救護所の対応として、密を回避しつつ症状別に優先順位を決定するため、トリアージ機能付き担架を購入した。</p> <p>① 購入数 12台</p> <p>② 備蓄場所 七宝保健センター、美和保健センター及び甚目寺総合福祉会館</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">消耗品費</td> <td>避難所間仕切りテント</td> <td style="text-align: right;">3,260,400 円</td> </tr> <tr> <td>簡易ベッド</td> <td style="text-align: right;">5,997,200 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">各種備品購入費</td> <td>エアテント</td> <td style="text-align: right;">2,200,000 円</td> </tr> <tr> <td>トリアージ機能付き担架</td> <td style="text-align: right;">184,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	避難所間仕切りテント	3,260,400 円	簡易ベッド	5,997,200 円	各種備品購入費	エアテント	2,200,000 円	トリアージ機能付き担架	184,800 円
	区 分	内 容	事業費																
消耗品費	避難所間仕切りテント	3,260,400 円																	
	簡易ベッド	5,997,200 円																	
各種備品購入費	エアテント	2,200,000 円																	
	トリアージ機能付き担架	184,800 円																	
事業成果 (拡充分)	災害が発生し、避難所を開設する際に新型コロナウイルス感染症等の感染予防対策に必要な資機材を備蓄することにより、避難所及び応急救護所の環境整備を図ることができた。																		

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	保健衛生費	当初予算額		0 円	
目	2	予防費	最終予算額		8,600,000 円	
事業名	702	新型コロナウイルスワクチン個別接種協力支援金交付事業費	決算額		8,100,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
8,100,000						
事業目的	新型コロナウイルスワクチンの個別接種を実施する医療機関に対し協力支援金を交付し、個別接種体制を早期に整備することで、より多くの市民が接種できる環境を構築する。					
事業内容	1 事業概要 新型コロナウイルスワクチンの個別接種を実施する市内医療機関に対し、協力支援金を交付した。					
			対象者	交付額	件数	
			基本型医療機関 (超低温冷凍庫を保有し、ワクチンの直接配送を受ける医療機関)	1 施設当たり 60 万円	2 件	
			サテライト型医療機関 (基本型医療機関からワクチンの分配を受ける医療機関)	1 施設当たり 30 万円	23 件	
2 支出科目						
		区分	内容	事業費		
		交付金	新型コロナウイルスワクチン個別接種協力支援金	8,100,000 円		
事業成果	新型コロナウイルスワクチンの接種体制を整備することにより、より多くの市民が迅速に接種を行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	0 円							
目	2	予防費		最終予算額	14,500,000 円							
事業名	703	新型コロナウイルスワクチン追加接種に係る個別接種協力支援金交付事業費		決算額	14,500,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する										
	小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
14,500,000												
事業目的	新型コロナウイルスワクチンの追加接種に係る個別接種を実施する医療機関に対し協力支援金を交付し、個別接種体制を改めて整備することで、追加接種を希望する市民が円滑に接種を受けることができる環境を構築する。											
事業内容	<p>1 事業概要 新型コロナウイルスワクチンの追加接種に係る個別接種を実施する市内医療機関に対し、協力支援金を交付した。</p> <p>(1) 交付額 500,000円/施設</p> <p>(2) 件数 29件</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>新型コロナウイルスワクチン追加接種に係る個別接種協力支援金</td> <td style="text-align: right;">14,500,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	交付金	新型コロナウイルスワクチン追加接種に係る個別接種協力支援金	14,500,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	交付金	新型コロナウイルスワクチン追加接種に係る個別接種協力支援金	14,500,000 円									
事業成果	新型コロナウイルスワクチンの追加接種に係る個別接種体制を整備することにより、追加接種を希望する市民に円滑に接種を行うことができた。											

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続				
項	1	社会福祉費	当初予算額		0 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額		195,002,000 円		
事業名	421	アマノギフト事業費	決算額		193,095,469 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる					
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
193,095,469							
事業目的	市民の皆様にごフト申込ハガキとカタログ冊子を送付し、市内の協力事業者が取り扱う商品又は提供するサービスに交換できる「アマノギフト」事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、不安を抱えている市民の皆様と市内事業者の双方を支援し、住民福祉の向上に寄与する。						
事業内容	1 事業概要 令和3年8月1日において本市の住民基本台帳に記録されている昭和31年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた人に、アマノギフト事業を実施した。						
	2 対象者数 52,228人						
	3 商品等提供人数 47,656人						
	4 協力事業者数 202事業者						
	5 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	時間外勤務手当		時間外勤務手当			361,949 円	
	消耗品費		プリンタートナー等			227,588 円	
	印刷製本費		封筒作成等			1,427,800 円	
通信運搬費		カタログ冊子等郵送料			12,200,086 円		
事務事業委託料		アマノギフト配付業務、カタログ冊子作成業務、人材派遣業務			168,078,246 円		
電算委託料		システム改修作業等			8,412,800 円		
機器等借上料		パソコン賃貸借			2,387,000 円		
事業成果	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民の皆様の不安を解消するとともに、市内事業者を支援することができた。						

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	0 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	976,740,000 円		
事業名	422	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	決算額	610,727,428 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる			
		小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
610,727,428						
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、臨時特別給付金を支給する。					
事業内容	1 支給対象者 (1) 基準日(令和3年12月10日)において、世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯 (2) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年1月以降の収入が住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる家計急変世帯 2 支給額 1世帯当たり10万円 3 支給実績 (1) 住民税非課税世帯 5,876世帯 (2) 家計急変世帯 45世帯 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	時間外勤務手当		時間外勤務手当		2,012,420 円	
	消耗品費		事務用品		115,963 円	
	印刷製本費		案内通知用封筒等		996,930 円	
	通信運搬費		郵送料、電話料等		1,631,075 円	
	手数料		振込手数料等		636,240 円	
	事務事業委託料		労働者派遣業務等		7,778,800 円	
	電算委託料		システム構築業務等		4,444,000 円	
	機器等借上料		ノートパソコン等借上		1,012,000 円	
交付金		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		592,100,000 円		
事業成果	臨時特別給付金を速やかに支給することにより、住民税非課税世帯及び家計急変世帯の生活を支えることができました。					

会計名	一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課			
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続				
項	1	社会福祉費	当初予算額	0 円			
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	16,213,000 円			
事業名	712	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費	決算額	10,440,027 円			
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる					
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
10,440,027							
事業目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、総合支援資金特例貸付等が終了した世帯に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給することにより、就労による自立を図る。						
事業内容	1 事業概要 総合支援資金特例貸付等が終了した世帯であって、収入要件、資産要件、求職活動要件等を満たす世帯（生活保護受給中の世帯を除く。）に、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。						
	2 給付実績						
	(1) 単身世帯（月額6万円） 24件						
	(2) 2人世帯（月額8万円） 14件						
	(3) 3人以上世帯（月額10万円） 19件						
	3 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	会計年度任用職員報酬		事務補助員報酬			458,672 円	
時間外勤務手当		時間外勤務手当			1,108,613 円		
会計年度職員費用弁償		事務補助員交通費			6,480 円		
通信運搬費		郵送料			34,162 円		
手数料		振込手数料等			12,100 円		
交付金		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金			8,820,000 円		
事業成果	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を給付することにより、生活の安定と就労による自立を図り、生活困窮者の生活を支えることができた。						

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額		0 円	
目	3	老人福祉費	最終予算額		7,730,000 円	
事業名	704	地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金	決算額		7,730,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
7,730,000						
事業目的	既存地域密着型介護サービス事業所が大規模修繕されることにより、利用者等の安全・安心を確保する。					
事業内容	1 事業内容 既存地域密着型介護サービス事業所を整備する事業者に対し、補助金を交付した。					
	2 補助対象者 有限会社あおば会					
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	補助金	地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金			7,730,000 円	
事業成果	地域密着型介護サービス事業所の整備を促進することにより、高齢者が安心して暮らせる体制を整えることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	0 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	107,972,000 円	
事業名	726	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費		決算額	98,710,388 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
98,710,388						
事業目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を早期に支給することで、子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行う。					
事業内容	1 支給対象者及び支給額					
	区 分				支給世帯数 及び児童数	支給額
	①	令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けている人			634世帯 987人	児童1 人当 り5万 円
	②	公的年金等を受けていることにより、令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない人			38世帯 51人	
	③	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった人			66世帯 93人	
	④	令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の支給を受けている人であって、令和3年度分の住民税均等割が非課税である人			329世帯 591人	
	⑤	④の対象者以外で①から③までのひとり親世帯以外の世帯のうち、対象児童(18歳到達年度の末日までの子(ただし、一定の障がいがあるときは、20歳未満)※)の養育者であって、以下のいずれかに該当する人 ア 令和3年度分の住民税均等割が非課税である人 イ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和3年度分の住民税均等割が非課税である人と同様の事情にあると認められる人 ※令和3年4月以降令和4年2月末までに生まれる新生児も対象			137世帯 203人	
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	時間外勤務手当		時間外勤務手当		1,814,482 円	
消耗品費		ファイル、用紙、インク代		65,180 円		
印刷製本費		案内チラシ、封筒作成		115,280 円		
通信運搬費		郵送料		181,466 円		
手数料		振込手数料		133,980 円		
交付金		子育て世帯生活支援特別給付金		96,400,000 円		
事業成果	子育て世帯生活支援特別給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対して支援することができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 子育て支援課																						
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																								
項	2	児童福祉費	当初予算額	0 円																							
目	1	児童福祉総務費	最終予算額	1,559,494,000 円																							
事業名	727	子育て世帯等臨時特別支援事業費	決算額	1,529,078,003 円																							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																									
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																									
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																									
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる																									
決算額の財源内訳 (単位:円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
1,529,078,003																											
事業目的	新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人に及ぶ中、子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、臨時特別の給付金として児童1人当たり10万円を一括現金で支給する。																										
事業内容	<p>1 支給対象者</p> <p>(1) 令和3年9月分の児童手当の受給者</p> <p>(2) 平成15年4月2日から平成18年4月1日生まれの児童を養育している者で、令和2年中の所得が児童手当の本則給付相当である者</p> <p>(3) 令和4年3月31日までに出生した新生児の児童手当の受給者</p> <p>2 支給対象者【拡充分】</p> <p>(1) 令和3年9月分の特例給付の受給者</p> <p>(2) 平成15年4月2日から平成18年4月1日生まれの児童を養育している者で、令和2年中の所得が児童手当の特例給付相当である者</p> <p>(3) 令和4年3月31日までに出生した新生児の特例給付の受給者</p> <p>(4) 児童を養育しているにもかかわらず離婚等により、給付金を受け取れなかった者</p> <p>3 支給世帯数及び児童数</p> <p>(1) 支給世帯数 9,002世帯</p> <p>(2) 対象児童数 15,251人</p> <p>4 支給額 児童1人につき10万円</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>時間外勤務手当</td> <td style="text-align: right;">1,604,066 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>ファイルボックス、用紙等</td> <td style="text-align: right;">36,190 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>案内チラシ、支払通知用封筒等</td> <td style="text-align: right;">421,685 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">997,892 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>振込等手数料</td> <td style="text-align: right;">918,170 円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>子育て世帯への臨時特別給付金</td> <td style="text-align: right;">1,525,100,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	時間外勤務手当	1,604,066 円	消耗品費	ファイルボックス、用紙等	36,190 円	印刷製本費	案内チラシ、支払通知用封筒等	421,685 円	通信運搬費	郵送料	997,892 円	手数料	振込等手数料	918,170 円	交付金	子育て世帯への臨時特別給付金	1,525,100,000 円
区 分	内 容	事業費																									
時間外勤務手当	時間外勤務手当	1,604,066 円																									
消耗品費	ファイルボックス、用紙等	36,190 円																									
印刷製本費	案内チラシ、支払通知用封筒等	421,685 円																									
通信運搬費	郵送料	997,892 円																									
手数料	振込等手数料	918,170 円																									
交付金	子育て世帯への臨時特別給付金	1,525,100,000 円																									
事業成果	子育て世帯への臨時特別給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対して支援することができた。																										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 農政課)						
款	6	農林水産業費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続							
項	1	農業費		当初予算額	0 円						
目	5	水田農業経営所得安定対策推進事業費		最終予算額	4,206,000 円						
事業名	702	水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金		決算額	3,922,000 円						
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
	大項目	2 農業を振興する									
	小項目	1 地域農業の振興をはかる									
決算額の財源内訳 (単位：円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
	3,922,000										
事業目的	麦・大豆の需要に応じた生産拡大と収量・品質の高位安定に向け、作付の団地化等の推進と営農技術の新規導入、増産に必要な施設・機械導入の支援等により、産地の生産体制の強化・生産の効率化を推進する。										
事業内容	1 事業概要 対象水田において、麦・大豆を生産する農業者が新たに営農技術等や機械・施設を導入した際に、必要となる経費に対し補助金を交付した。										
	2 補助団体及び補助対象事業 (1) 海部東地域再生協議会に対し、水田における麦・大豆の先進的な営農技術の導入に対する補助金を交付した。 (2) 水田麦・大豆産地生産性向上事業計画に取組主体として記載された者に対し、機械・施設の導入に対する補助金を交付した。										
	3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金</td> <td>3,922,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金
区 分	内 容	事業費									
補助金	水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金	3,922,000 円									
事業成果	麦・大豆を生産する農業者の取り組みを総合的に支援することにより、生産上の課題解決が図られ、国産麦・大豆の需要に応じた生産拡大と収益性・生産性の向上を図ることができた。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課 (現：建設産業部 商工観光課)																																				
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																																					
項	1	商工費		当初予算額	0 円																																				
目	1	商工費		最終予算額	37,103,000 円																																				
事業名	703	ビジネス継続サポート応援金交付事業費		決算額	35,551,322 円																																				
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																																						
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																																						
		大項目	1 商工業を振興する																																						
		小項目	1 地域産業の振興をはかる																																						
決算額の財源内訳 (単位：円)																																									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																			
35,551,322																																									
事業目的		新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業者等の事業継続及び雇用維持を下支えするため応援金を交付し、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る。																																							
事業内容		<p>1 事業概要 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、その影響を受けている市内中小企業者等の事業継続及び雇用維持を下支えするため、応援金を交付した。</p> <p>2 交付対象者、交付額及び交付件数</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>対象者</th> <th>交付額</th> <th>交付件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食業サポート</td> <td>愛知県の「ニューあいちスタンダード（あいスタ）」の認証を取得した、市内に店舗を有する事業者</td> <td>10万円</td> <td>168件</td> </tr> <tr> <td>観光・交通関連業サポート</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が前事業年度比で100万円以上減少した、愛知県知事から旅行業の登録を受けている市内に本店若しくは営業所を有する事業者又は国土交通省中部運輸局長から一般乗用旅客自動車運送事業経営（法人タクシー）の許可を受け、5台以上の車両を保有している市内に本店若しくは営業所を有する事業者</td> <td>50万円</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>農業サポート</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響により、税申告上の農業に関する収入が前年又は前事業年度比で60万円以上減少した、本市で認定を受けた市内に住所を有する認定農業者</td> <td>30万円</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>全業種（コロナ支援）サポート</td> <td>申請日までに「月次支援金」の交付決定を受けた、本店又は主たる事務所が本市にある（個人事業主にあつては、事業主の住所が本市にある）中小法人・個人事業主等</td> <td>5万円</td> <td>269件</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 申請期間 令和3年11月18日（木）から令和4年1月31日（月）まで</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td>34,408円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料等</td> <td>103,714円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>応援金受付に係る派遣業務</td> <td>1,663,200円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>ビジネス継続サポート応援金</td> <td>33,750,000円</td> </tr> </tbody> </table>					項目	対象者	交付額	交付件数	飲食業サポート	愛知県の「ニューあいちスタンダード（あいスタ）」の認証を取得した、市内に店舗を有する事業者	10万円	168件	観光・交通関連業サポート	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が前事業年度比で100万円以上減少した、愛知県知事から旅行業の登録を受けている市内に本店若しくは営業所を有する事業者又は国土交通省中部運輸局長から一般乗用旅客自動車運送事業経営（法人タクシー）の許可を受け、5台以上の車両を保有している市内に本店若しくは営業所を有する事業者	50万円	4件	農業サポート	新型コロナウイルス感染症の影響により、税申告上の農業に関する収入が前年又は前事業年度比で60万円以上減少した、本市で認定を受けた市内に住所を有する認定農業者	30万円	5件	全業種（コロナ支援）サポート	申請日までに「月次支援金」の交付決定を受けた、本店又は主たる事務所が本市にある（個人事業主にあつては、事業主の住所が本市にある）中小法人・個人事業主等	5万円	269件	区分	内容	事業費	消耗品費	事務用品	34,408円	通信運搬費	郵送料等	103,714円	事務事業委託料	応援金受付に係る派遣業務	1,663,200円	交付金	ビジネス継続サポート応援金	33,750,000円
項目	対象者	交付額	交付件数																																						
飲食業サポート	愛知県の「ニューあいちスタンダード（あいスタ）」の認証を取得した、市内に店舗を有する事業者	10万円	168件																																						
観光・交通関連業サポート	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が前事業年度比で100万円以上減少した、愛知県知事から旅行業の登録を受けている市内に本店若しくは営業所を有する事業者又は国土交通省中部運輸局長から一般乗用旅客自動車運送事業経営（法人タクシー）の許可を受け、5台以上の車両を保有している市内に本店若しくは営業所を有する事業者	50万円	4件																																						
農業サポート	新型コロナウイルス感染症の影響により、税申告上の農業に関する収入が前年又は前事業年度比で60万円以上減少した、本市で認定を受けた市内に住所を有する認定農業者	30万円	5件																																						
全業種（コロナ支援）サポート	申請日までに「月次支援金」の交付決定を受けた、本店又は主たる事務所が本市にある（個人事業主にあつては、事業主の住所が本市にある）中小法人・個人事業主等	5万円	269件																																						
区分	内容	事業費																																							
消耗品費	事務用品	34,408円																																							
通信運搬費	郵送料等	103,714円																																							
事務事業委託料	応援金受付に係る派遣業務	1,663,200円																																							
交付金	ビジネス継続サポート応援金	33,750,000円																																							
事業成果		新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業者等に応援金を交付することにより、感染拡大防止と事業継続及び雇用維持を下支えすることができた。																																							

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	0 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	32,850,000 円	
事業名	314~ 325	学校保健特別対策事業費		決算額	15,975,173 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	3 教育・学校資材などの確保をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
15,975,173						
事業目的	感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童の学びの保障をする体制を整える。					
事業内容	1 事業概要 国の学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)を活用し、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童の学びの保障をするために必要な物品を整備した。					
	2 各学校事業費					
			内 訳			
			感染症対策等の学校教育活動継続支援事業			
			消耗品費	通信運搬費	備品購入費	
	七宝小学校	1,349,805 円	984,000 円	0 円	365,805 円	
	宝小学校	899,263 円	325,943 円	0 円	573,320 円	
	伊福小学校	1,314,468 円	877,900 円	0 円	436,568 円	
	秋竹小学校	849,301 円	242,376 円	0 円	606,925 円	
	美和小学校	1,349,676 円	1,144,911 円	0 円	204,765 円	
	正則小学校	868,722 円	503,990 円	0 円	364,732 円	
	篠田小学校	1,349,703 円	509,923 円	4,000 円	835,780 円	
	美和東小学校	1,292,885 円	385,000 円	0 円	907,885 円	
	甚目寺小学校	1,778,373 円	1,699,723 円	0 円	78,650 円	
	甚目寺南小学校	1,778,830 円	1,255,450 円	0 円	523,380 円	
甚目寺東小学校	1,795,865 円	893,865 円	0 円	902,000 円		
甚目寺西小学校	1,348,282 円	888,537 円	0 円	459,745 円		
3 支出科目						
	区 分	内 容			事業費	
	消耗品費	消毒液、液体せっけん、ペーパータオル等			9,711,618 円	
	通信運搬費	切手			4,000 円	
	備品購入費	足踏み式消毒スタンド、洗濯機、配膳台等			6,259,555 円	
事業成果	感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するための体制を整えることができたが、年度内で終わることが出来ない学校等における感染症対策等支援事業分は次年度への繰越事業となった。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課	
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	小学校費	当初予算額		0 円	
目	2	教育振興費	最終予算額		70,000 円	
事業名	737	キャリアスクールプロジェクト（甚目寺西小）	決算額		70,000 円	
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
		大項目	2 学校教育体制を整える			
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	70,000					
事業目的	職業講話や体験活動等を実施する中で、伝統文化の価値を知り、未来へつなごうとする児童の育成を図る。					
事業内容	1 事業概要 七宝焼職人の方を招いた職業講話や七宝焼制作体験を通じて、七宝焼の歴史的価値や伝統の学びを深めるとともに、作品展を開き、他学年の児童に向けて学んだことを発表した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	報償金		講師謝礼		10,000 円	
	消耗品費		七宝焼ルームプレート		51,000 円	
発表会用消耗品費			9,000 円			
事業成果	学ぶこと、働くことの意義や役割を理解し、目標に向かって努力する心構えを育成することができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課	
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	3	中学校費	当初予算額		0 円	
目	1	学校管理費	最終予算額		15,300,000 円	
事業名	314~ 325	学校保健特別対策事業費	決算額		7,462,030 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	3 教育・学校資材などの確保をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
7,462,030						
事業目的	感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童の学びの保障をする体制を整える。					
事業内容	1 事業概要 国の学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)を活用し、学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童の学びの保障をするために必要な物品を整備した。					
	2 各学校事業費					
			内 訳			
			感染症対策等の学校教育活動継続支援事業			
			報償金	消耗品費	備品購入費	
	学校名	事業費				
	七宝中学校	1,315,254 円	0 円	438,664 円	876,590 円	
	七宝北中学校	898,352 円	0 円	677,802 円	220,550 円	
	美和中学校	1,799,420 円	0 円	1,043,830 円	755,590 円	
	甚目寺中学校	1,797,471 円	14,000 円	1,122,470 円	661,001 円	
甚目寺南中学校	1,651,533 円	0 円	973,471 円	678,062 円		
3 支出科目						
区分	内 容				事業費	
報償金	I C T 端末研修講師報償金				14,000 円	
消耗品費	消毒液、液体せっけん、ゴム手袋等				4,256,237 円	
備品購入費	足踏み式消毒スタンド、非接触型体温計等				3,191,793 円	
事業成果	感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するための体制を整えることができたが、年度内で終えることが出来ない学校等における感染症対策等支援事業分は次年度への繰越事業となった。					

3 繰越予算分

令和3年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
土木課	排水路整備費（繰越明許）	28,360,200	286

施策1-4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
土木課	道路ストック修繕費（総合経済対策（繰越明許））	54,404,900	282
土木課	道路改良費（繰越明許）	14,061,300	283
土木課	市道新居屋上萱津線交差点改良費（繰越明許）	4,387,214	284
土木課	坂牧東交差点改良費（総合経済対策（繰越明許））	15,215,200	285

目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課	総合戦略 小中学校ICT化推進事業費（繰越明許）	30,736,750	287
学校教育課	総合戦略 小中学校ICT化推進事業費（事故繰越し）	60,852,600	288

目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
新庁舎建設課	新庁舎整備費（逡次繰越）	135,530,000	280
市民課	戸籍・住民基本台帳システム改修事業費（繰越明許）	6,424,000	281

目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

施策5-1 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	高度無線環境整備推進事業負担金（繰越明許）	54,066,000	279

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円							
目	6	企画費		最終予算額	54,066,000 円							
事業名	1002	高度無線環境整備推進事業負担金（繰越明許）		決算額	54,066,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち									
		施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる									
		大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる									
		小項目	3 高度情報化への対応をはかる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
44,608,053						9,457,947						
事業目的		西尾張シーエーティーヴィ株式会社が実施する高度無線環境整備推進事業に対して負担金を支出することで、新型コロナウイルス感染症への対応として、「新しい生活様式」に必要な情報通信基盤を整備する。										
事業内容		<p>1 事業概要 西尾張シーエーティーヴィ株式会社が広域的に実施する通信系設備及び光ファイバケーブルの整備に対し、負担金を支出した。</p> <p>(1) 事業主体 西尾張シーエーティーヴィ株式会社</p> <p>(2) 関係市 津島市、愛西市、弥富市、あま市</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>高度無線環境整備推進事業負担金</td> <td>54,066,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	負担金	高度無線環境整備推進事業負担金	54,066,000 円
区 分	内 容	事業費										
負担金	高度無線環境整備推進事業負担金	54,066,000 円										
事業成果		通信系設備及び光ファイバケーブルを整備することにより、市内における光ファイバでのインターネット接続サービスが普及し、「新しい生活様式」を推進することができた。										

会計名		一般会計		主管課	総務部 新庁舎建設課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円	
目	5	財産管理費		最終予算額	280,952,000 円	
事業名	1002	新庁舎整備費（逓次繰越）		決算額	135,530,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	6 公共施設等の長期的・総合的な管理と見直しをはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				135,500,000		30,000
事業目的	市の位置的中心地となる「七宝町沖之島地内」において新庁舎整備を行うことで、市民の利便性及び事務の効率性を図るとともに、災害時における迅速な対応による市民の安全安心を確保する。					
事業内容	1 事業概要 庁舎棟の躯体工事を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		新庁舎整備工事		135,530,000 円		
事業成果	令和5年5月開庁に向けて、中枢防災拠点及び行政機能拠点となる新庁舎の建設工事を進めるとともに、移転に向けた取組を推進することができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 市民課									
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	3	戸籍住民基本台帳費	当初予算額		0 円									
目	1	戸籍住民基本台帳費	最終予算額		6,424,000 円									
事業名	1004	戸籍・住民基本台帳システム改修事業費 (繰越明許)	決算額		6,424,000 円									
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち											
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる											
		大項目	1 行財政改革をすすめる											
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる											
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
6,424,000														
事業目的		戸籍法の一部を改正する法律及びデジタル手続法に基づき、戸籍の届出時における戸籍謄抄本の添付を不要とする等、住民の利便性向上が図られるよう環境を整備する。												
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 改正戸籍法に基づく改修</p> <p>① 戸籍副本データ送信に係る戸籍システムの改修</p> <p>② 情報提供用個人識別符号取得に係る戸籍システムの改修</p> <p>(2) デジタル手続法に基づく改修</p> <p>戸籍附票システム、住民記録システムの改修</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">電算委託料</td> <td>改正戸籍法に基づく戸籍システムの改修分</td> <td>1,496,000 円</td> </tr> <tr> <td>デジタル手続法に基づく戸籍附票システム及び住民記録システムの改修分</td> <td>4,928,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	電算委託料	改正戸籍法に基づく戸籍システムの改修分	1,496,000 円	デジタル手続法に基づく戸籍附票システム及び住民記録システムの改修分	4,928,000 円
区 分	内 容	事業費												
電算委託料	改正戸籍法に基づく戸籍システムの改修分	1,496,000 円												
	デジタル手続法に基づく戸籍附票システム及び住民記録システムの改修分	4,928,000 円												
事業成果		戸籍システム等を改修することにより、戸籍関係情報の作成及び国の戸籍副本システムへのデータ送信が可能となり、運用開始後には、戸籍の届出時における戸籍証明書等の添付が不要となる等、住民の利便性向上が図られるよう環境を整備した。												

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 土木課							
款	8	土木費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	2	道路橋りょう費	当初予算額	55,000,000 円								
目	2	道路維持費	最終予算額	55,000,000 円								
事業名	1002	道路ストック修繕費（総合経済対策（繰越明許））	決算額	54,404,900 円								
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる									
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる									
		小項目	4 道路施設の整備をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
27,204,900				27,200,000								
事業目的		道路ストック（橋梁、舗装、道路附属物）の維持管理・修繕について、「事後保全」から「予防保全」へ維持管理を転換することにより、道路利用者への被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。また、国の第3次補正予算に呼応し財源を確保することにより、道路舗装の老朽化対策を効率的に実施する。										
事業内容		<p>1 事業概要 道路利用者の安全を確保するため、市道の修繕を実施した。</p> <p>(1) 修繕箇所 市道新居屋中央線、市道下田中央線</p> <p>(2) 道路延長 653m</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>舗装修繕工事</td> <td style="text-align: right;">54,404,900 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	工事請負費	舗装修繕工事	54,404,900 円
区 分	内 容	事業費										
工事請負費	舗装修繕工事	54,404,900 円										
事業成果		老朽化が進む道路を修繕することにより、安全で快適な道路環境を維持することができた。										

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 土木課	
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費	当初予算額		0 円	
目	3	道路新設改良費	最終予算額		14,061,300 円	
事業名	1004	道路改良費（繰越明許）	決算額		14,061,300 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						14,061,300
事業目的	生活道路の改良工事を行うことにより、市道の機能を充実させ、地域住民の利便性の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 市道の機能を充実するため、改良工事を実施した。 側溝新設工事 198m					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		側溝新設工事		14,061,300 円		
事業成果	道路利用者の満足度を高める道路整備を行うことにより、生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 土木課										
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	2	道路橋りょう費	当初予算額		0 円										
目	3	道路新設改良費	最終予算額		4,387,214 円										
事業名	1005	市道新居屋上萱津線交差点改良費（繰越明許）	決算額		4,387,214 円										
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち												
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる												
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる												
		小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
					4,387,214										
事業目的		県施行の都市計画道路 3・4・3 4 3 西今宿東条線の整備事業に伴い、市道新居屋上萱津線の整備を行うことにより、地域住民の利便性の向上と安全性を高める。													
事業内容		<p>1 事業概要 市道新居屋上萱津線の整備のための用地を取得した。</p> <p>(1) 土地購入 1筆 68.16㎡</p> <p>(2) 物件移転補償 1件</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地購入費</td> <td>土地購入費</td> <td style="text-align: right;">2,454,200 円</td> </tr> <tr> <td>補償費</td> <td>物件移転補償費</td> <td style="text-align: right;">1,933,014 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	土地購入費	土地購入費	2,454,200 円	補償費	物件移転補償費	1,933,014 円
区 分	内 容	事業費													
土地購入費	土地購入費	2,454,200 円													
補償費	物件移転補償費	1,933,014 円													
事業成果		市道新居屋上萱津線の道路整備に向けて土地を購入することにより、事業を進捗させることができた。													

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 土木課	
款	8	土木費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	道路橋りょう費	当初予算額	20,000,000 円		
目	3	道路新設改良費	最終予算額	20,000,000 円		
事業名	1006	坂牧東交差点改良費（総合経済対策（繰越明許））	決算額	15,215,200 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち			
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる			
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる			
		小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
5,000,000				10,200,000		15,200
事業目的	県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業に伴い、市道西今宿東条線の道路整備を行うことにより、地域住民の利便性の向上と安全性を高める。また、国の第3次補正予算に呼応し財源を確保することにより、道路整備事業を効率的に実施する。					
事業内容	1 事業概要 県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業と市道西今宿東条線の道路改良事業を県と共同して行った。 歩道設置 80m					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		歩道設置工事		15,215,200 円		
事業成果	交差点及び道路を改良することにより、地域住民の利便性を高めることができ、歩行者や自転車通行者の安全を確保することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	3	河川費		当初予算額	0 円							
目	1	河川総務費		最終予算額	28,360,200 円							
事業名	1001	排水路整備費（繰越明許）		決算額	28,360,200 円							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる									
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える									
		小項目	7 排水設備の整備をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						28,360,200						
事業目的		排水路の改修を行うことにより、地域住民の住みよい生活環境の改善を図りつつ、排水機能を維持・確保する。										
事業内容		<p>1 事業概要 排水路における排水機能を維持・確保するために、市内の排水路の改修工事を行った。 排水路改修工事 128m</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>排水路改修工事</td> <td style="text-align: right;">28,360,200 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	工事請負費	排水路改修工事	28,360,200 円
区 分	内 容	事業費										
工事請負費	排水路改修工事	28,360,200 円										
事業成果		排水路の改修を行うことにより、地域住民の安全で快適な生活環境の改善を図るとともに、浸水被害の未然防止及び排水機能の維持・確保を図ることができた。										

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	0 円	
目	2	学校管理費		最終予算額	33,280,000 円	
事業名	1001	小中学校 ICT化推進事業費（繰越明許）		決算額	30,736,750 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	3 教育・学校資材などの確保をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
25,354,389						5,382,361
事業目的	国が提唱する「GIGAスクール構想」の実現に向け、学校内の情報通信ネットワーク環境及び児童生徒1人に1台タブレット端末を整備する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 各小中学校のパソコン教室に大型提示装置を設置した。					
	(2) Wi-Fi環境を整えられない家庭に貸与するためのモバイルWi-Fiルーターを調達した。					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	工事請負費	コンピューター教室大型提示装置設置工事			29,477,800 円	
	機械器具費	モバイルWi-Fiルーター調達業務			1,258,950 円	
事業成果	市内小中学校のパソコン教室に大型提示装置を設置することにより、校内における児童1人1台端末を効果的に活用するための環境を整備することができた。 Wi-Fi環境を整えられない家庭用のモバイルWi-Fiルーターを確保することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	教育総務費		当初予算額	0 円		
目	2	学校管理費		最終予算額	60,852,600 円		
事業名	1002	小中学校 I C T 化推進事業費（事故繰越し）		決算額	60,852,600 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる					
	小項目	3 教育・学校資材などの確保をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
60,852,600							
事業目的	国が提唱する「G I G A スクール構想」の実現に向け、学校内の情報通信ネットワーク環境及び児童生徒 1 人に 1 台タブレット端末を整備する。						
事業内容	1 事業概要 1 人 1 台のタブレット端末を効果的に活用する事ができる大型提示装置を整備した。						
	2 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
工事請負費				美和地区小中学校大型提示装置整備工事		24,682,000 円	
				甚目寺地区小中学校大型提示装置整備工事		36,170,600 円	
事業成果	大型展示装置を設置することにより、タブレット端末を活用した学習を効率的に行うための環境を整備した。						

4 決算書及び主要施策の成果に記載がない負担金の一覧

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	402 企画関係負担金	161,000
				内訳	
				地域活性化センター負担金	140,000
				リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会分担金	6,000
				中部国際空港海部地区連絡会負担金	5,000
				名古屋市高速度鉄道6号線建設促進期成同盟会分担金	10,000
情報推進課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	404 統計調査負担金	7,000
				内訳	
				愛知県統計協会市町村負担金	4,000
				海部地区統計研究協議会負担金	3,000
人事秘書課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	401 市長会等負担金	848,000
				内訳	
				全国市長会負担金	428,000
				愛知県市長会負担金	420,000
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	1 人権推進費	403 人権推進関係負担金	393,500
				内訳	
				津島人権擁護委員協議会負担金	160,500
				津島人権擁護委員協議会東部地区委員会負担金	193,000
				(公財)人権教育啓発推進センター負担金	40,000
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	2 人権ふれあいセンター費	403 隣保事業関係負担金	123,000
				内訳	
				愛知県隣保館連絡協議会負担金	120,000
				全国隣保館長研修会負担金	3,000
総務課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	499 総務関係負担金	314,000
				内訳	
				地方行財政調査会東海懇談会費	264,000
				海部地区市町村行政相談委員連絡協議会負担金	30,000
				津島安全運転管理協議会負担金	20,000
総務課	2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	201 事務管理費(負担金)	33,700
				内訳	
				全国市区選挙管理委員会連合会分担金	33,700
安全安心課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	402 消防関係負担金	9,889,446
				内訳	
				海部地方消防連合会運営費分担金	833,303
				海部東部消防連絡協議会負担金	40,000
				福祉共済制度掛金	910,500
				愛知県消防協会負担金	248,800
				愛知県婦人消防クラブ連絡協議会負担金	20,000
				消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	7,836,843
安全安心課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	401 消防施設負担金	10,360,857
				内訳	
				あま市水道事業への消火栓設置負担金	792,000
				あま市水道事業への消火栓等維持管理負担金	5,736,180
				名古屋市上下水道局消火栓関係経費負担金	3,670,000
				あま市簡易水道事業への消火栓等維持管理負担金	162,677
安全安心課	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	213 防災資機材等整備費(負担金)	994,093
				内訳	
				耐震性貯水槽維持管理負担金	994,093
				401 防災関係負担金	2,966,978
				内訳	
				愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金	1,116,476
				防火防災訓練災害補償等共済負担金	86,000
				愛知県防災行政無線運営協議会負担金	1,764,502

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
税務課	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	499 税務関係負担金	3,067,583
				津島税務署管内税務推進協議会負担金	28,500
				軽自動車税課税資料収集業務負担金	539,000
				内訳 軽自動車検査情報負担金	197,276
				給与支払報告書等作成費負担金	35,239
				資産評価システム研究センター負担金	90,000
				地方税共同機構負担金	2,177,568
市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	201 事務管理費（負担金）	29,400
				内訳 海部地区戸籍住民基本台帳事務研究会負担金	6,400
				戸籍事務研修会参加費負担金	23,000
保険医療課	3 民生費	1 社会福祉費	2 国民年金事務費	201 事務管理費（負担金）	4,000
				内訳 愛知県都市国民年金協議会分担金	4,000
健康推進課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	499 保健衛生関係負担金	59,070
				内訳 愛知県市町村保健師協議会負担金	26,070
				愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金	3,000
				海部地区保健医療事業研究会負担金	2,000
				あいち医療通訳システム推進協議会負担金	28,000
環境衛生課	4 衛生費	1 保健衛生費	5 環境費	499 環境関係負担金	24,000
				内訳 ごみゼロ社会推進あいち県民会議会費	24,000
社会福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	415 社会福祉総務費負担金	1,335,500
				内訳 民生委員連盟等負担金	397,500
				保護司会負担金	338,000
				日本赤十字社愛知県支部あま市地区救護用自動車購入費負担金	600,000
子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育園費	401 保育園関係負担金	666,385
				内訳 日本スポーツ振興センター負担金	442,035
				愛知県保育士会負担金	140,650
				愛知県社会福祉協議会負担金	83,700
子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	8 地域子育て支援拠点事業費	401 協議会負担金	15,000
				内訳 子育て支援センター事業連絡協議会費	15,000
都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	402 都市計画関係負担金	753,114
				内訳 主要地方道名古屋津島バイパス建設促進期成同盟会負担金	40,000
				名鉄青塚駅近接トイレ維持管理費負担金	272,114
				県都市計画協会負担金	15,000
				全国都市計画協会負担金	123,000
				県街路事業促進協議会負担金	20,000
				愛知県建築物地震対策推進協議会負担金	29,000
				愛知県土地改良事業団体連合会負担金	254,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	401 道路関係負担金	426,500
				内訳	
				海部建設事業振興会負担金	200,000
				愛知県道路整備促進協力会負担金	56,000
				愛知県市町村道整備促進期成同盟会負担金	11,000
				日本道路協会負担金	30,000
				東海環状地域整備推進協議会負担金	10,000
				愛知県名古屋市道路利用者会議負担金	12,000
				一宮西港道路推進協議会負担金	100,000
				日光川右岸堤防道路建設促進期成同盟会負担金	7,500
土木課	8 土木費	3 河川費	1 河川総務費	401 河川関係負担金	765,000
				内訳	
				愛知県木曾川改修工事促進期成同盟会負担金	19,000
				日光川水系改修促進期成同盟会負担金	142,000
				愛知県庄内川整備促進期成同盟会負担金	64,000
				新川・五条川改修促進期成同盟会負担金	7,000
				愛知県河川海岸協会負担金	20,000
				新川流域総合治水対策協議会負担金	11,000
				木曾川・長良川新架橋促進協議会負担金	60,000
				愛知県土地改良事業団体連合会負担金	442,000
産業振興課 (現：農政課)	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	401 農業委員会関係負担金	332,000
				内訳	
				愛知県農業会議負担金	310,000
				海部東部ブロック農業委員会連絡協議会負担金	20,000
				農業委員レディスあいち負担金	2,000
産業振興課 (現：農政課)	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	403 農業振興負担金	158,500
				内訳	
				海部広域営農団地連絡協議会負担金	41,000
				海部苗木花卉生産組合連合会負担金	31,500
				あま市花き園芸組合負担金	20,000
				海部地域農業改良推進協議会負担金	66,000
産業振興課 (現：農政課)	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	402 土地改良事業負担金	44,247,267
				内訳	
				県営湛水防除事業(土吐川地区)	2,321,248
				県営湛水防除事業(観音寺地区)	114,869
				県営湛水防除事業(新十三沖永地区)	8,617,713
				県営地盤沈下対策事業(日光川中部幹線地区)	1,755,959
				県営地盤沈下対策事業(四ヶ村中流地区)	624,415
				県営地盤沈下対策事業(日光川莪原分水地区)	83,217
				県営地盤沈下対策事業(四ヶ村地区)	6,814,995
				県営地盤沈下対策事業(篠田地区)	2,626,595
				県営地盤沈下対策事業(篠田幹流地区)	276,730
				県営地盤沈下対策事業(沖永南幹流地区)	7,083,757
				県営地盤沈下対策事業(立合川地区)	1,088,397
				県営水環境整備事業(萱津地区)	6,249,925
				県営排水施設保全対策事業(目比川河口地区)	97,168
				県営緊急排水施設整備事業(大海用地区)	780,464
				県営緊急排水施設整備事業(目比川地区)	39,934
				県営緊急排水施設整備事業(円楽寺地区)	2,650,428
				県営緊急排水施設整備事業(福田川甚目寺地区)	3,021,453

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額	
産業振興課 (現：農政課)	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	403 土地改良関係協議会等負担金	82,223,872	
				土地改良事業団体連合会負担金	391,000	
				濃尾用水地区用排水対策協議会負担金	4,117,471	
				尾張西部排水対策推進協議会負担金	43,000	
				福田川排水対策協議会負担金	4,446,419	
				小切戸湛水防除事業協議会負担金	7,307,847	
				萱津井筋用排水路改良促進協議会負担金	109,780	
				木曾川下流総合運営協議会負担金	45,000	
				篠田湛水防除事業協議会負担金	22,020,295	
				日光川地区地盤沈下対策事業促進協議会負担金	575,916	
				十三沖永湛水防除事業協議会負担金	6,300,548	
				目比川湛水防除事業協議会負担金	16,846,790	
				目比川流域排水対策協議会負担金	1,072,500	
				蟹江大澤地区湛水防除事業協議会負担金	1,508,148	
				宝南湛水防除事業協議会負担金	11,798,186	
大江排水路分流工管理運営協議会負担金	175,000					
農業用排水機具営移管期成同盟会負担金	16,000					
宮田用水土地改良区事業負担金	4,883,000					
内訳				国営造成施設管理体制整備促進事業負担金	566,972	
企業誘致対策課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	403 商工業負担金（企業誘致対策課）	80,000	
				内訳	愛知県産業立地推進協議会負担金	30,000
				名古屋貿易情報センター事業運営負担金	50,000	
産業振興課 (現：商工観光課)	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	402 商工業負担金（産業振興課）	15,000	
				内訳	愛知県中小企業団体中央会負担金	15,000
七宝焼アート ヴィレッジ (現：商工観光課)	7 商工費	1 商工費	5 七宝焼アート ヴィレッジ費	401 博物館協会等負担金	1,068,006	
				内訳	日本博物館協会負担金	25,000
				(財)伝統的工芸品産業振興協会負担金	50,000	
				伝統的工芸品月間推進協議会単金	973,006	
				博物館協会等負担金	20,000	
議事課	1 議会費	1 議会費	1 議会費	401 全国市議会議長会負担金	441,000	
				内訳	全国市議会議長会負担金	421,000
				全国高速自動車道市議会協議会負担金	20,000	
				402 東海市議会議長会負担金	25,000	
				内訳	東海市議会議長会負担金	23,000
				東海市議会議長会慶弔基金負担金	1,000	
				東海市議会事務研究会参加負担金	1,000	
				403 愛知県市議会議長会負担金	21,000	
				内訳	年度負担金	10,000
				東海市議会議長会定期総会開催経費基金負担金	11,000	
監査委員事務局 兼公平委員会 事務局	2 総務費	1 総務管理費	8 公平委員会費	401 公平委員会連合会負担金	31,000	
				内訳	全国公平委員会連合会負担金	31,000
監査委員事務局 兼公平委員会 事務局	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	401 都市監査委員会負担金	28,000	
				内訳	全国都市監査委員会負担金	23,000
				東海地区都市監査委員会負担金	5,000	

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	401 教育委員会等負担金	761,000
				内訳	
				愛知県市町村教育委員会連合会負担金	3,000
				海部地方教育事務協議会負担金	708,000
				海部東部教育委員会連絡協議会負担金	50,000
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	401 教育長協議会等負担金	57,000
				内訳	
				海部地方教育長会負担金	30,000
				全国都市教育長協議会負担金	21,000
				愛知県都市教育長協議会負担金	2,000
				尾張部都市教育長会負担金	4,000
				402 学校関係負担金	8,653,482
				内訳	
				日本スポーツ振興センター負担金	6,794,150
				海部地区中小学校体育連盟負担金	1,219,000
				海部学校保健会負担金	134,000
				海部地区学校保健結核審査対策委員会負担金	52,000
				海部地区小中学校視聴覚ライブラリー負担金	454,332
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	401 社会教育負担金	109,400
				内訳	
				海部地区視聴覚教育振興委員会負担金	82,000
				社会教育委員連絡協議会負担金	14,400
				社会教育委員連絡協議会西尾張支部負担金	6,000
				社会教育主事等連絡協議会負担金	1,000
				三重大学社会教育主事講習負担金	6,000
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	5 資料館費	401 文化振興負担金	47,000
				内訳	
				あいち山車まつり日本一協議会負担金	27,000
				愛知県博物館協会負担金	20,000
スポーツ課	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	401 保健体育負担金	52,410
				内訳	
				海部地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	16,000
				西尾張地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	14,450
				愛知県スポーツ推進委員連絡協議会負担金	11,460
				愛知県体育施設協会負担金	10,500
学校給食センター課	10 教育費	5 保健体育費	3 給食センター総務費	401 給食センター負担金	77,000
				内訳	
				愛知県学校給食センター連絡協議会負担金	8,000
				愛知県栄養教諭研究協議会負担金	33,000
				海部地区栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	36,000

5 指定管理者施設一覧（一般会計分）

（単位：円）

課名	款	項	目	事業名	決算額
企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	712 市民活動センター事業費	11,312,742
企画政策課	9 消防費	1 消防費	5 コミュニティ防災センター費	301 施設管理費	17,636,493
安全安心課	9 消防費	1 消防費	6 防災センター費	301 施設管理費	1,145,522
健康推進課	3 民生費	1 社会福祉費	8 甚目寺総合福祉会館費	301 施設管理費（甚目寺地域福祉センター）	4,344,000
健康推進課	3 民生費	1 社会福祉費	8 甚目寺総合福祉会館費	303 施設管理費（甚目寺高齢者生きがい活動センター）	2,869,000
社会福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	10 障がい者福祉サービス施設費	301 施設管理費（七宝福祉作業所）	4,495,990
社会福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	10 障がい者福祉サービス施設費	302 施設管理費（美和ひまわり作業所）	6,450,449
社会福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	10 障がい者福祉サービス施設費	303 施設管理費（くすのきの家）	5,455,379
社会福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	10 障がい者福祉サービス施設費	304 施設管理費（くすのきの家（西館））	5,750,924
高齢福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	5 七宝老人福祉センター費	301 施設管理費	29,957,988
高齢福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	6 美和総合福祉センターすみれの里費	301 施設管理費	38,387,145
高齢福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	11 七宝高齢者生きがい活動センター費	301 施設管理費	5,814,000
産業振興課 （現：商工観光課）	7 商工費	1 商工費	4 産業会館費	301 施設管理費	19,156,812
生涯学習課	2 総務費	1 総務管理費	12 美和文化会館費	301 施設管理費	110,943,608

指定管理者施設の名称	指定の期間	指定管理者の名称
七宝産業会館	令和 2年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで	特定非営利活動法人ほっとネット・みわ
下萱津コミュニティ防災センター	令和 2年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで	下萱津地区コミュニティ推進協議会
坂牧コミュニティ防災センター	令和 2年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで	坂牧地区コミュニティ協議会
上萱津コミュニティ防災センター	令和 2年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで	上萱津地区コミュニティ協議会
新居屋防災センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	新居屋区江上田町内会
甚目寺南防災センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	甚目寺区
甚目寺地域福祉センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
甚目寺高齢者生きがい活動センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	公益社団法人あま市シルバー人材センター
七宝福祉作業所	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
美和ひまわり作業所	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
くすのきの家	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
くすのきの家（西館）	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
七宝老人福祉センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
美和総合福祉センターすみれの里	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	社会福祉法人あま市社会福祉協議会
七宝高齢者生きがい活動センター	令和 3年 4月 1日から 令和 8年 3月31日まで	公益社団法人あま市シルバー人材センター
七宝産業会館	令和 2年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで	特定非営利活動法人ほっとネット・みわ
甚目寺産業会館	平成29年 4月 1日から 令和 4年 3月31日まで	あま市商工会
文化の杜	平成30年 4月 1日から 令和 5年 3月31日まで	あま S L 共同事業体 (代表：昭和建物管理株式会社)

6 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業一覧

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	予 算 現 額	決 算 額
安 全 安 心 課	総合防災訓練事業費	1,688,000	0
健 康 推 進 課	健康福祉まつり負担金	731,000	0
高 齢 福 祉 課	高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進費	83,000	0
議 事 課	議員研修費	1,899,000	0
生 涯 学 習 課	サマーキャンプ補助金	150,000	0
ス ポ ー ツ 課	市町村対抗駅伝費	876,000	0
ス ポ ー ツ 課	学校プール開放事業費	7,414,000	0
合 計		12,841,000	0

IV 特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計

歳入総額は、7,843,668千円、歳出総額は7,761,354千円で、歳入歳出差引額は82,314千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和4年度への純繰越額）は82,314千円となりました。

国民健康保険の加入世帯は10,836世帯、被保険者は17,040人（令和4年3月31日現在）となり、保険給付費の総額は5,186,137千円となりました。

国保税の収納につきましては、国保税滞納者に短期被保険者証を発行し、国保税滞納者対策の強化を図り、税負担の公平の確保を行うことができました。

事業の内容につきましては、国民健康保険特別会計の概要（次頁を参照）のとおりです。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			3年度	2年度		
国民健康保険 特別会計	歳入	1．国民健康保険税	1,663,297,237	1,691,076,326	△ 27,779,089	△ 1.64
		2．分担金及び負担金	78,000	0	78,000	皆増
		3．使用料及び手数料	10,150	12,750	△ 2,600	△ 20.39
		4．国庫支出金	6,254,000	23,771,000	△ 17,517,000	△ 73.69
		5．県支出金	5,308,981,118	5,206,557,913	102,423,205	1.97
		6．財産収入	46	85	△ 39	△ 45.88
		7．繰入金	766,107,169	778,487,061	△ 12,379,892	△ 1.59
		8．繰越金	74,911,031	107,570,321	△ 32,659,290	△ 30.36
		9．諸収入	24,028,792	28,140,692	△ 4,111,900	△ 14.61
		10．市債	0	0	0	0.00
		合計	7,843,667,543	7,835,616,148	8,051,395	0.10
	歳出	1．総務費	147,318,241	146,849,502	468,739	0.32
		2．保険給付費	5,186,136,876	5,098,010,777	88,126,099	1.73
		3．国民健康保険事業費納付金	2,302,322,367	2,337,560,870	△ 35,238,503	△ 1.51
		4．財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.00
		5．保健事業費	80,843,625	79,116,578	1,727,047	2.18
		6．基金積立金	46	85	△ 39	△ 45.88
		7．公債費	0	0	0	0.00
		8．諸支出金	44,732,731	99,167,305	△ 54,434,574	△ 54.89
		9．予備費	0	0	0	0.00
	合計	7,761,353,886	7,760,705,117	648,769	0.01	

国民健康保険特別会計の概要

① 一般状況

(単位：世帯・人、令和4年3月31日現在)

区分	総数	未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者
		(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
世帯数	10,836				
被保険者数	17,040	555	6,988	4,240	353

介護保険第2号被保険者数	5,582 人
--------------	---------

② 被保険者の推移

(単位：世帯・人、各年度3月31日現在)

区分 年度	世帯数	被保険者数	介護保険第2号被保険者数 (再掲)
3年度	10,836	17,040	5,582
2年度	11,178	17,945	5,737

③ 国民健康保険税収納状況 (現年度分)

(調定額、収納額の単位：千円)

区分 年度	調定額				収納額			
	医療分	支援分	介護分	計	医療分	支援分	介護分	計
3年度	1,173,602	408,776	155,763	1,738,141	1,064,969	370,268	136,800	1,572,037
2年度	1,217,845	404,184	150,564	1,772,593	1,107,357	366,572	132,088	1,606,017

区分 年度	収納率			
	医療分	支援分	介護分	計
3年度	90.74%	90.58%	87.83%	90.44%
2年度	90.93%	90.69%	87.73%	90.60%

④ 1人当たりの国民健康保険税等 (現年度分)

(単位：円)

区分 年度	保険税調定額			保険税収納額			一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分		
3年度	66,667	23,221	27,351	60,496	21,033	24,021	10,840	294,600
2年度	67,003	22,237	25,955	60,924	20,168	22,770	11,593	280,480

2 土地取得特別会計

歳入総額は3,362千円、歳出総額は3,362千円で、歳入歳出差引額は0千円となり、実質収支額は0千円となりました。

令和3年度は、新たな公共用地の先行取得及び土地開発基金で保有する用地の一般会計買戻しはありませんでしたので、土地開発基金預金利子等を土地開発基金へ積み立てました。

なお、土地取得特別会計は、土地の先行取得の必要性は薄れており、今後も土地の先行取得を行う見込みは少ないため、令和3年度末をもって廃止としました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			3年度	2年度		
土地取得特別会計	歳入	1. 財産収入	3,341,298	3,546,645	△ 205,347	△ 5.79
		2. 繰入金	0	0	0	0.00
		3. 諸収入	73	70	3	4.29
		4. 繰越金	20,715	0	20,715	皆増
		合計	3,362,086	3,546,715	△ 184,629	△ 5.21
	歳出	1. 土地開発基金費	3,362,086	3,526,000	△ 163,914	△ 4.65
		2. 普通財産取得費	0	0	0	0.00
		合計	3,362,086	3,526,000	△ 163,914	△ 4.65

3 市営住宅管理事業特別会計

歳入総額は79,978千円、歳出総額は77,606千円で、歳入歳出差引額は2,372千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和4年度への純繰越額）は2,372千円となりました。

改良住宅350戸については、昭和56年から順次建築された建物であるため老朽化による修繕等維持管理に努めました。現年度・過年度の住宅使用料の未納者に対して督促状等の送付及び訪問による徴収に努めました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			3年度	2年度		
市営住宅管理事業特別会計	歳入	1. 使用料及び手数料	36,905,240	37,592,940	△ 687,700	△ 1.83
		2. 繰入金	39,087,000	28,189,000	10,898,000	38.66
		3. 繰越金	3,960,481	4,320,002	△ 359,521	△ 8.32
		4. 諸収入	25,341	23,014	2,327	10.11
		△ 国庫支出金	0	962,000	△ 962,000	皆減
	合計	79,978,062	71,086,956	8,891,106	12.51	
	歳出	1. 住宅管理費	73,645,605	62,806,473	10,839,132	17.26
		2. 諸支出金	3,960,481	4,320,002	△ 359,521	△ 8.32
合計		77,606,086	67,126,475	10,479,611	15.61	

4 介護保険特別会計

◎保険事業勘定

歳入総額は6,439,888千円、歳出総額は6,194,553千円で、歳入歳出差引額は245,335千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和4年度への純繰越額）は245,335千円となりました。

第1号被保険者は23,202人、要介護（要支援）認定者は4,100人（令和4年3月末）となり、介護給付費の総額は5,655,559千円となりました。

また、地域支援事業により要介護・要支援状態となることを予防するサービス及び悪化防止サービスの提供を進めることができました。

◎サービス事業勘定

歳入総額は10,855千円、歳出総額は0千円で、歳入歳出差引額は10,855千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和4年度への純繰越額）は10,855千円となりました。

平成30年度から地域包括支援センターの業務の一部をあま市社会福祉協議会に業務委託したことにより、効果的に包括的支援事業を実施することができました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			3年度	2年度		
介護保険特別会計	保険事業勘定	1. 保険料	1,462,847,700	1,416,363,200	46,484,500	3.28
		2. 使用料及び手数料	150,000	150,000	0	0.00
		3. 国庫支出金	1,293,188,255	1,294,998,265	△ 1,810,010	△ 0.14
		4. 支払基金交付金	1,592,700,859	1,494,819,000	97,881,859	6.55
		5. 県支出金	894,406,974	821,670,907	72,736,067	8.85
		6. 財産収入	836,534	1,674,570	△ 838,036	△ 50.04
		7. 寄附金	0	0	0	0.00
		8. 繰入金	989,446,000	1,000,193,000	△ 10,747,000	△ 1.07
		9. 繰越金	192,520,068	122,709,156	69,810,912	56.89
		10. 諸収入	13,791,449	8,046,975	5,744,474	71.39
	合計	6,439,887,839	6,160,625,073	279,262,766	4.53	
	歳出	1. 総務費	143,923,487	139,220,385	4,703,102	3.38
		2. 保険給付費	5,655,559,385	5,417,869,561	237,689,824	4.39
		3. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.00
		4. 地域支援事業費	280,783,780	277,381,408	3,402,372	1.23
		5. 基金積立金	38,944,159	22,084,458	16,859,701	76.34
		6. 諸支出金	75,342,200	111,549,193	△ 36,206,993	△ 32.46
7. 予備費		0	0	0	0.00	
合計	6,194,553,011	5,968,105,005	226,448,006	3.79		

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			3年度	2年度		
介護保険特別事業	歳入	1. 介護保険収入	0	0	0	0.00
		2. 繰越金	10,854,981	10,854,520	461	0.00
		3. 諸収入	505	461	44	9.54
		合計	10,855,486	10,854,981	505	0.00
	歳出	1. 総務費	0	0	0	0.00
		2. 予備費	0	0	0	0.00
合計		0	0	0	0.00	

介護保険特別会計の概要

① 被保険者の推移

(1) 第1号被保険者(単位:人、各年度3月31日現在)

	65～74歳	75歳以上	被保険者合計
3年度	10,501	12,701	23,202
2年度	11,037	12,236	23,273

(2) 要介護(要支援)認定者(単位:人、各年度3月31日現在)

	65～74歳	75歳以上	小計	(第2号被保険者) 40歳以上65歳	合計
3年度	468	3,535	4,003	97	4,100
2年度	500	3,439	3,939	98	4,037

② 介護保険料収納状況(現年度分)

(調定額、収納額の単位:千円)

年度	区分	調定額		収納額		収納率	
		特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収
3年度		1,341,124	124,806	1,341,124	114,141	100.00%	91.45%
2年度		1,302,966	116,270	1,302,966	105,088	100.00%	90.38%

③ 1人当たりの介護保険料等(現年度分)

(単位:円)

年度	区分	調定額	収納額	一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
3年度		64,529	63,048	42,645	243,753
2年度		60,982	60,528	6,169	232,796

5 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は、2,288,553千円、歳出総額は2,279,773千円で、歳入歳出差引額は8,780千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和4年度への純繰越額）は8,780千円となりました。

後期高齢者医療の被保険者は12,822人（令和4年3月31日現在）となりました。

保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付金2,107,600千円を支出しました。また、適正な資格管理・給付・賦課徴収事務を執行することができました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			3年度	2年度		
後期高齢者医療特別会計	歳入	1. 保険料	1,052,676,550	1,030,050,083	22,626,467	2.20
		2. 使用料及び手数料	600	0	600	皆増
		3. 繰入金	1,113,828,000	1,152,165,000	△38,337,000	△3.33
		4. 繰越金	5,950,294	9,086,906	△3,136,612	△34.52
		5. 諸収入	116,097,484	85,652,789	30,444,695	35.54
		合計	2,288,552,928	2,276,954,778	11,598,150	0.51
	歳出	1. 総務費	106,962,066	107,767,607	△805,541	△0.75
		2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,107,600,381	2,125,766,376	△18,165,995	△0.85
		3. 諸支出金	65,210,622	37,470,501	27,740,121	74.03
		4. 予備費	0	0	0	0.00
	合計	2,279,773,069	2,271,004,484	8,768,585	0.39	

後期高齢者医療特別会計の概要

1 被保険者の推移（単位：人、各年度3月31日現在）

年度	区分	65～74歳	75歳以上	被保険者合計
	3年度		432	12,390
2年度		468	11,928	12,396

2 後期高齢者保険料収納状況（現年度分）

（調定額、収納額の単位：千円）

年度	区分	調定額			収納額			収納率		
		特別徴収	普徴徴収	計	特別徴収	普徴徴収	計	特別徴収	普徴徴収	計
3年度		615,395	435,337	1,050,732	615,395	432,401	1,047,796	100.00%	99.33%	99.72%
2年度		607,074	423,337	1,030,411	607,074	419,538	1,026,612	100.00%	99.10%	99.63%

3 1人当たりの後期高齢者保険料等（現年度分）

（単位：円）

年度	区分	保険料調定額	保険料収納額	一般会計繰入	保険給付費
3年度		83,797	83,563	88,829	845,386
2年度		83,726	83,417	93,619	839,144

V 特別会計の主要な施策の成果

特別会計の主要な施策の成果

令和3年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	一般介護予防事業費【介護保険特別会計】	1,430,577	310
人権推進課	一般介護予防事業費【介護保険特別会計】	891,650	311

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
保険医療課	総合戦略 国民健康保険事業【国民健康保険特別会計】	7,659,581,786	304
高齢福祉課	介護保険事業【介護保険特別会計】	6,134,456,225	308
保険医療課	後期高齢者医療事業【後期高齢者医療特別会計】	2,246,736,962	312

目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
総務課	土地取得事業【土地取得特別会計】	3,362,086	306

目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

施策5-2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
人権推進課	市営住宅管理事業【市営住宅管理事業特別会計】	77,606,086	307

会計名	国民健康保険特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課							
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項				当初予算額	7,890,569,000 円							
目				最終予算額	7,771,552,000 円							
事業名	国民健康保険事業			決算額	7,659,581,786 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる										
	小項目	1 国民健康保険制度の健全な運用をはかる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
6,254,000	5,308,981,118	78,000	10,150		664,335,115	1,679,923,403						
事業目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民の健康の保持・向上を図る。											
事業内容	<p>1 被保険者数（令和4年3月31日現在） 17,040人</p> <p>2 特定健康診査等事業 新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し、生活習慣病に着目した特定健康診査及び国保三十歳代健診事業（プチ人間ドック）は個別方式、特定保健指導は個別方式や教室方式により実施した。</p> <p>(1) 特定健康診査受診者数 5,727人 (2) 特定保健指導実施者数 45人 (3) プチ人間ドック受診者数 78人</p> <p>3 データヘルス事業 レセプト・健診情報等を分析した第2期データヘルス計画（平成30年度～令和5年度）に基づき、焦点を絞った効率的・効果的な事業を実施した。</p> <p>(1) 糖尿病予防教室 新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し、血糖値が受診勧奨判定値の人を対象に「糖尿病重症化予防教室」を実施し、有所見判定値の人を対象に「糖尿病予防教室」を教材送付により実施することで、重症化予防及び生活習慣の改善支援を行った。</p> <p>① 糖尿病重症化予防教室（1回）参加者数 25人 ② 糖尿病予防教室教材送付者数 55人</p> <p>(2) 脂質異常症保健指導 中性脂肪が有所見判定値の人を対象に、個別通知により情報提供を行い、病状の進行抑制及び生活習慣の改善を図った。 脂質異常症保健指導案内送付者数 1,239人</p> <p>(3) 重症化予防 血圧・血糖値・腎機能が受診勧奨判定値の人に、医療機関受診勧奨案内を送付するとともに、糖尿病による重症化リスクの高い人へは、重症化予防につながるよう医師会と連携し、個別の状況に応じた保健指導を実施した。</p> <p>① 血圧受診勧奨案内送付者数 28人 ② 血糖値受診勧奨案内送付者数 39人 ③ 血糖値及び腎機能受診勧奨案内送付者数 47人 ④ 糖尿病性腎症重症化予防対象者への保健指導 2人</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>国保運営協議会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">77,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	国保運営協議会委員報酬	77,000 円
	区 分	内 容	事業費									
委員報酬	国保運営協議会委員報酬	77,000 円										

事業内容	会計年度任用職員報酬	保健師、事務補助、管理栄養士報酬	6,169,667円
	会計年度任用職員期末手当	保健師、事務補助期末手当	1,292,414円
	会計年度任用職員社会保険料	保健師、事務補助社会保険料負担金	1,156,777円
	費用弁償	国保運営協議会委員費用弁償	480円
	普通旅費	普通旅費	1,860円
	会計年度任用職員費用弁償	保健師、事務補助、管理栄養士交通費	91,380円
	消耗品費	国保事務事業	221,771円
		特定健診事業	159,766円
	印刷製本費	国保事務事業	3,451,780円
		特定健診事業	864,721円
		保健衛生普及事業	623,106円
		疾病予防事業	121,430円
		データヘルス事業	620,918円
	新聞雑誌購読料	国保事務事業	56,700円
	通信運搬費	国保事務事業郵送料	8,852,468円
		特定健診事業郵送料	1,217,204円
		保健衛生普及事業郵送料	3,314,120円
		疾病予防事業郵送料	36,162円
		データヘルス事業郵送料	297,720円
	手数料	国保事務事業	1,406,648円
		審査支払	15,093,117円
		出産育児諸費	14,070円
		データヘルス事業	5,500円
	事務事業委託料	国保事務事業	12,070,147円
		特定健診事業	71,683,013円
		疾病予防事業	987,083円
		データヘルス事業	803,000円
	電算委託料	電算処理事業	9,557,764円
	負担金	国保事務事業	385,956円
		国保連合会	863,211円
		療養給付費	4,499,785,224円
		療養費	54,354,535円
高額療養費		580,180,314円	
高額介護合算療養費		594,762円	
医療給付費分		1,533,303,637円	
後期高齢者支援金分		539,914,615円	
介護納付金分		229,104,115円	
補助金	出産育児一時金	28,964,000円	
	葬祭費	5,850,000円	
	傷病手当金	1,300,854円	
還付金	保険税還付金	9,541,400円	
還付加算金	還付加算金	111,300円	
返還金	過誤納償還金	169,000円	
積立金	保険事業基金積立金	46円	
繰出金	一般会計繰出金	34,911,031円	
事業成果	<p>特定健診を実施することで国保加入者の生活習慣病の予防及び改善を図り、医療費の抑制に結びつけることができた。また、データヘルス事業を計画的に推進することで国保加入者の健康の保持増進、疾病予防及び重症化予防を図ることができた。</p>		

会計名	土地取得特別会計			主管課	総務部 総務課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				当初予算額	3,347,000 円		
目				最終予算額	3,368,000 円		
事業名	土地取得事業			決算額	3,362,086 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					3,362,013	73	
事業目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得する。						
事業内容	1 事業概要 土地開発基金の運用収益等を基金に積み立てた。						
	2 土地開発基金運用状況						
	区分		令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高		
	現金		1,381,971,237 円	3,362,086 円	1,385,333,323 円		
	不動産	土地	31,804.31 m ²	0.00 m ²	31,804.31 m ²		
価額		1,427,408,839 円	0 円	1,427,408,839 円			
3 支出科目							
区分		内容			事業費		
積立金		土地開発基金預金利子			3,341,298 円		
		歳計現金預金利子			73 円		
		前年度繰越金			20,715 円		
事業成果	土地の先行取得は行わなかったが、土地開発基金を効率的に運用することができた。						

会計名	市営住宅管理事業特別会計			主管課	企画財政部 人権推進課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				当初予算額	79,488,000 円	
目				最終予算額	80,059,000 円	
事業名	市営住宅管理事業			決算額	77,606,086 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	1 人権施策を総合的・計画的にすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			36,905,240		39,087,000	1,613,846
事業目的	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域に居住している人のために、改良住宅及び共同施設を維持管理する。					
事業内容	1 事業概要 市営住宅等を適正に管理することにより、施設の充実を図った。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	消耗品費		改良住宅及び集会所消耗品		125,350 円	
	光熱水費		電気料等		1,836,236 円	
	修繕料		改良住宅等修繕		27,517,026 円	
	通信運搬費		携帯電話使用料		52,808 円	
	手数料		浄化槽清掃手数料等		770,626 円	
	火災保険料		損害保険料		863,315 円	
	管理・点検等委託料		中層住宅等緑地手入管理業務等		7,889,420 円	
	設計監理委託料		改良住宅改修工事設計業務		1,958,000 円	
	事務事業委託料		廃棄物処分業務		244,200 円	
	使用料		公共建築工事積算単価表利用料等		231,000 円	
	テレビ受信料		NHK、クローバーTV受信料		81,624 円	
工事請負費		玄関扉取替工事、改良住宅改修工事		32,076,000 円		
繰出金		一般会計繰出金		3,960,481 円		
事業成果	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域の住宅環境等の保全を図ることができた。					

会計名	介護保険特別会計	【保険事業勘定】 【サービス事業勘定】	主管課	福祉部 高齢福祉課																																
款			□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																																	
項			当初予算額	【保険】5,988,671,000 円	【サービス】100,000 円																															
目			最終予算額	【保険】6,341,128,000 円	【サービス】100,000 円																															
事業名	介護保険事業		決算額	【保険】6,134,456,225 円	【サービス】0 円																															
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																		
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																		
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																																		
	小項目	3 介護保険制度の健全な運用をはかる																																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
【保険】1,292,723,810	【保険】894,116,696				【保険】2,798,178,957	【保険】1,149,436,762																														
事業目的	<p>介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険事業勘定として要支援・要介護認定者に対する保険給付や介護予防事業などの地域支援事業を行う。</p> <p>団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進、地域共生社会の実現に向けた取組みを図る。</p>																																			
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険事業勘定として保険給付や介護予防事業などの地域支援事業を行った。</p> <p>サービス事業勘定については、令和元年度から介護予防支援業務を社会福祉協議会に委託しているため、サービス事業勘定としての事業は実施していない。</p> <p>2 保険事業勘定</p> <p>(1) 総務管理費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>介護保険事業に係る事務経費</td> <td>100,948,878 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保険給付費</p> <p>① 第1号被保険者数 23,202人</p> <p>② 介護及び予防給付費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護サービス等諸費</td> <td>介護給付、予防給付サービス費用</td> <td>5,379,208,574 円</td> </tr> <tr> <td>高額介護サービス等費</td> <td>利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用</td> <td>134,196,584 円</td> </tr> <tr> <td>高額医療合算介護サービス等費</td> <td>介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額の際に支給する費用</td> <td>19,389,181 円</td> </tr> <tr> <td>特定入所者介護サービス等費</td> <td>低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用</td> <td>119,565,304 円</td> </tr> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td>介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用</td> <td>3,199,742 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 地域支援事業費</p> <p>① 介護予防・生活支援サービス事業費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防・生活支援サービス事業費</td> <td>介護予防・生活支援サービス利用に係る費用</td> <td>136,262,349 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	一般管理費	介護保険事業に係る事務経費	100,948,878 円	区分	内容	事業費	介護サービス等諸費	介護給付、予防給付サービス費用	5,379,208,574 円	高額介護サービス等費	利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用	134,196,584 円	高額医療合算介護サービス等費	介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額の際に支給する費用	19,389,181 円	特定入所者介護サービス等費	低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用	119,565,304 円	審査支払手数料	介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用	3,199,742 円	区分	内容	事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス利用に係る費用	136,262,349 円
	区分	内容	事業費																																	
	一般管理費	介護保険事業に係る事務経費	100,948,878 円																																	
	区分	内容	事業費																																	
	介護サービス等諸費	介護給付、予防給付サービス費用	5,379,208,574 円																																	
	高額介護サービス等費	利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用	134,196,584 円																																	
	高額医療合算介護サービス等費	介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額の際に支給する費用	19,389,181 円																																	
	特定入所者介護サービス等費	低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用	119,565,304 円																																	
	審査支払手数料	介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用	3,199,742 円																																	
	区分	内容	事業費																																	
	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス利用に係る費用	136,262,349 円																																	

事業内容	審査支払手数料	介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査を国保連合会に依頼する費用	363,921円
	介護予防ケアマネジメント事業費	総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントする費用	17,019,711円
	一般介護予防事業費	全ての第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる人に対する地域づくりを推進するため実施する事業	3,603,181円
	② 包括的支援事業・任意事業費		
	区分	内容	事業費
	権利擁護事業費	高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う事業	29,264円
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	地域の連携体制を構築し、ケアマネジャーとの連携を支援する事業	67,807,246円
	総合相談支援事業費	地域における資源をつなげる支援する事業	568,273円
	任意事業費	地域の実情に応じた必要な支援を行う事業	2,813,157円
	認知症総合支援事業費	初期集中支援チームや地域支援推進員による相談対応等により、認知症の人を支援する事業 【拡充】認知症の人の支援ニーズに認知症サポーター等をつなげる仕組みであるチームオレンジの構築を進める事業 【拡充】地域と介護事業所が主体となって、災害発生時に認知症高齢者等を支援する体制を構築する事業	16,757,144円
	在宅医療・介護連携推進事業費	医療・介護など多職種連携によるネットワークを構築し、きめ細かなサービスを提供する事業	7,766,740円
	生活支援体制整備事業費	コーディネーターの配置や協議体の設置等を通して生活支援体制の充実を図る事業	8,011,531円
	地域ケア会議推進事業費	個別困難事例を通じて多職種協働によりケアマネジメントを行い、地域支援ネットワークの構築等を図る事業	2,659,086円
(4) その他			
区分	内容	事業費	
積立金	介護給付準備基金への積立金	38,944,159円	
諸支出金	還付金、繰出金等	75,342,200円	
事業成果	<p>保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすとともに、家族の介護負担を軽減することができた。また、介護予防・生活支援サービス事業の利用により、生活機能の維持向上や生活機能の低下の予防・早期発見を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与するなど、市が中心となり地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることができた。</p>		

会計名	介護保険特別会計【保険事業勘定】			主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	一般介護予防事業費		当初予算額	3,485,000 円	
目	1	一般介護予防事業費		最終予算額	1,774,000 円	
事業名	1	一般介護予防事業費		決算額	1,430,577 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
286,115	178,822				565,077	400,563
事業目的	高齢者に対して運動器・口腔の機能向上や栄養の改善を図る事業を実施することにより、高齢者の健康と暮らしの向上を図る。					
事業内容	1 対象者 65歳以上の人					
	2 実施事業					
		事業名	回数	内 容		参加者数
		はっらっクラブ	39回	運動実践、運動器機能チェック、低栄養予防及び歯と口腔の講話など		265人
		ワクワクからだ教室	26回	転倒・骨折予防のストレッチ、体操		154人
		健康相談	27回	血圧測定・個別相談		98人
	3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業 低栄養予防教室					
	4 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		会計年度任用職員報酬	保健師、歯科衛生士、運動指導員報酬			20,820円
	報償金	ワクワクからだ教室他講師謝礼			202,000円	
	会計年度任用職員費用 弁償	保健師、歯科衛生士、運動指導員交通費			1,880円	
	消耗品費	パンフレット、カラーペーパー等			39,717円	
	医薬材料費	歯科健診用器材			8,520円	
	事務事業委託料	高齢者健康増進事業			894,300円	
	補償費	新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止となった高齢者健康増進事業の補償			263,340円	
事業成果	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業の実施回数が減少したものの、低栄養の予防、口腔機能向上による全身状態の改善、個人に合った運動指導により、身体機能の維持及び閉じこもりや要介護状態となることを予防することができた。					

会計名		介護保険特別会計【保険事業勘定】		主管課	企画財政部 人権推進課													
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	2	一般介護予防事業費		当初予算額	1,022,000 円													
目	1	一般介護予防事業費		最終予算額	1,022,000 円													
事業名	2	一般介護予防事業費		決算額	891,650 円													
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち															
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる															
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する															
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる															
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
178,330	111,456				352,201	249,663												
事業目的	高齢者向けの教室を開催することで、高齢者同士の交流や活動意欲を高め、要支援・要介護状態にならないよう効果的に介護予防を行い、地域でのケアマネジメント機能を強化する。																	
事業内容	<p>1 事業概要 甚目寺老人福祉センターで、介護予防を図るための高齢者向けの各種教室を開催した。</p> <p>2 実施事業 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施回数及び定員を制限して開催した。</p> <p>(1) ペンを愉しむ 9回 (2) 押し花教室 9回 (3) 高齢者健康体操教室 18回 (4) 俳句教室 8回 (5) 書を愉しむ 9回 (6) 歌謡教室 17回 (7) 和紙ちぎり絵教室 9回 (8) 写真教室 9回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">865,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教室用消耗品</td> <td style="text-align: right;">19,890 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">6,760 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	865,000 円	消耗品費	教室用消耗品	19,890 円	通信運搬費	郵送料	6,760 円
区 分	内 容	事業費																
報償金	講師謝礼	865,000 円																
消耗品費	教室用消耗品	19,890 円																
通信運搬費	郵送料	6,760 円																
事業成果	高齢者の生きがいの場を提供することにより、高齢者同士の交流を促進し、閉じこもり予防や自立の促進をすることができた。																	

会計名	後期高齢者医療特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課		
款				□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項				当初予算額	2,187,246,000 円		
目				最終予算額	2,251,616,000 円		
事業名	後期高齢者医療事業			決算額	2,246,736,962 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2	市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5	社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	2	後期高齢者医療制度の健全な運用をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					1,135,164,525	1,111,572,437	
事業目的	高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき適切な医療の給付などを行うことにより、保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。						
事業内容	<p>1 保険者 愛知県後期高齢者医療広域連合</p> <p>2 被保険者数（令和4年3月31日現在）</p> <p>(1) 75歳以上の人 12,390人</p> <p>(2) 一定の障がいがあると認定された65歳以上の人 432人</p> <p>3 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施【拡充分】 健康寿命の延伸のため、フレイル（身体的・精神心理的・社会的脆弱性等の多面的な問題を抱える高齢者特有のハイリスク状態）に着目した取組を、広域連合からの委託事業として実施した。</p> <p>(1) 健康状態が不明な人を対象に個別訪問を実施（42件） 健診未受診、医療機関未受診かつ介護サービス未利用の人を対象に個別訪問を実施し、健康状態の確認、適切な保健指導、必要に応じた健診・医療・介護サービスの受診勧奨を行った。</p> <p>(2) 通いの場において健康教育・健康相談を実施（7回、延べ122人参加） 高齢者の集うサロンで、フレイル予防のための運動・栄養・口腔についての健康教室及び個別健康相談を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3か所全12回実施予定のうち5回が中止となった。</p> <p>4 支出科目</p>						
			区 分	内 容		事業費	
			会計年度任用職員報酬	保健師報酬		17,888 円	
			会計年度任用職員費用弁償	保健師交通費		450 円	
			普通旅費	普通旅費		900 円	
			消耗品費	各種事業費		130,442 円	
	印刷製本費		健康診査事業用紙		997,990 円		
			納入通知書等		994,565 円		
	通信運搬費		健康診査事業郵送料		1,064,100 円		
			健康診査事業電話架設業務		51,150 円		
被保険者証等郵送料			5,053,344 円				
納付書等郵送料			1,297,467 円				

事業内容

手数料	口座振替手数料	100,720 円
事務事業委託料	健康診査事業	61,356,943 円
電算委託料	健康診査事業	1,650,000 円
	保険料算定等業務	1,210,000 円
負担金	療養給付費負担金	833,523,000 円
	保険料等負担金	1,257,213,803 円
	事務費負担金	16,863,578 円
還付金	保険料還付金	836,133 円
繰出金	一般会計繰出金	64,374,489 円

事業成果

愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行うことで、超高齢化社会において財政基盤の安定化を図ることができた。

VI 基金の運用状況報告書

土地開発基金運用状況調書

区 分		2年度末 現在高	3年度中増減高		3年度末 現在高
			増 加 額	減 少 額	
現 金 (円)		1,381,971,237	3,362,086	0	1,385,333,323
不 動 産	土地 (㎡)	31,804.31	0.00	0.00	31,804.31
	価額 (円)	1,427,408,839	0	0	1,427,408,839

VII 参 考 资 料

Ⅶ－１ 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果

1 水道事業会計

令和3年度における給水量は5,101,997m³で、1日平均配水量は13,978m³、1日最大配水量は15,054m³となりました。

一方、給水人口においては45,835人で、計画給水人口47,600人の96.3%となりました。

経営状況については、収益的収入は総収益769,781千円で、前年度対比4,956千円(0.6%)の減となりました。

収益的支出は総費用738,901千円で、前年度対比12,874千円(1.8%)の増となりました。

収支差引は30,880千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は379,843千円となりました。

次に、資本的収入は251,872千円となりました。

資本的支出は435,815千円で、建設改良事業としては、主に石綿管その他の配水管の布設替工事を施行して安定した給水を確保することができました。

(1) 執行状況

(単位：円)

事業名	区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		水道事業収益	水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市水道事業		845,823,731	786,236,880	251,871,700	435,815,185

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 経営状況

(単位：円)

事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△：当年度純損失)
あま市水道事業		769,781,013	738,900,840	30,880,173

(3) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円)

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市水道事業		6,505,714,931	3,049,184,867	3,456,530,064

2 簡易水道事業会計

令和3年度における給水量は141,568^mで、1日平均配水量は388^mとなりました。

一方、給水人口においては1,152人で、計画給水人口2,500人の46.1%となりました。

経営状況については、収益的収入は総収益74,352千円で、前年度対比21,940千円（41.9%）の増となりました。

収益的支出は総費用66,965千円で、前年度対比17,871千円（36.4%）の増となりました。

収支差引は7,387千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は14,164千円となりました。

次に、資本的収入は32,200千円となりました。

資本的支出は34,227千円で、建設改良事業としては、配水場の配管の布設替えを行ったほか、名古屋市の水道管布設替工事に伴い既設管の支障移転工事を施行して安定した給水を確保することができました。

(1) 執行状況

(単位：円)

事業名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	簡易水道事業収益	簡易水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市簡易水道事業	78,106,016	67,788,352	32,200,000	34,227,400

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 経営状況

(単位：円)

事業名	総収益	総費用	当年度純利益 (△:当年度純損失)
あま市簡易水道事業	74,352,082	66,965,318	7,386,764

(3) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円)

事業名	資産合計	負債合計	資本合計
あま市簡易水道事業	127,480,419	98,479,104	29,001,315

3 下水道事業会計

令和3年度における年間総排水量は1,999,080m³で、1日平均排水量は5,477m³となりました。一方、下水道接続戸数は5,861戸で、供用開始区域内の水洗化人口が20,007人となりました。経営状況については、収益的収入は総収益943,120千円で、前年度対比151,512千円（19.1%）の増となりました。

収益的支出は総費用1,004,620千円で、前年度比14,128千円（1.4%）の増となりました。収支差引は61,500千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は513,705千円となりました。次に、資本的収入は982,768千円となりました。

資本的支出は1,171,672千円で、建設改良事業としては、令和3年度に8.7haを整備した結果、事業計画区域である846haのうち令和3年度末には540.6haを整備し、約63.9%の整備率になりました。

令和3年度の整備区域につきましては、下水道整備区域図面（次頁を参照）のとおりです。

(1) 執行状況

(単位：円)

事業名	区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		下水道事業収益	下水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市下水道事業		986,625,145	1,027,637,913	982,767,600	1,171,672,237

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 経営状況

(単位：円)

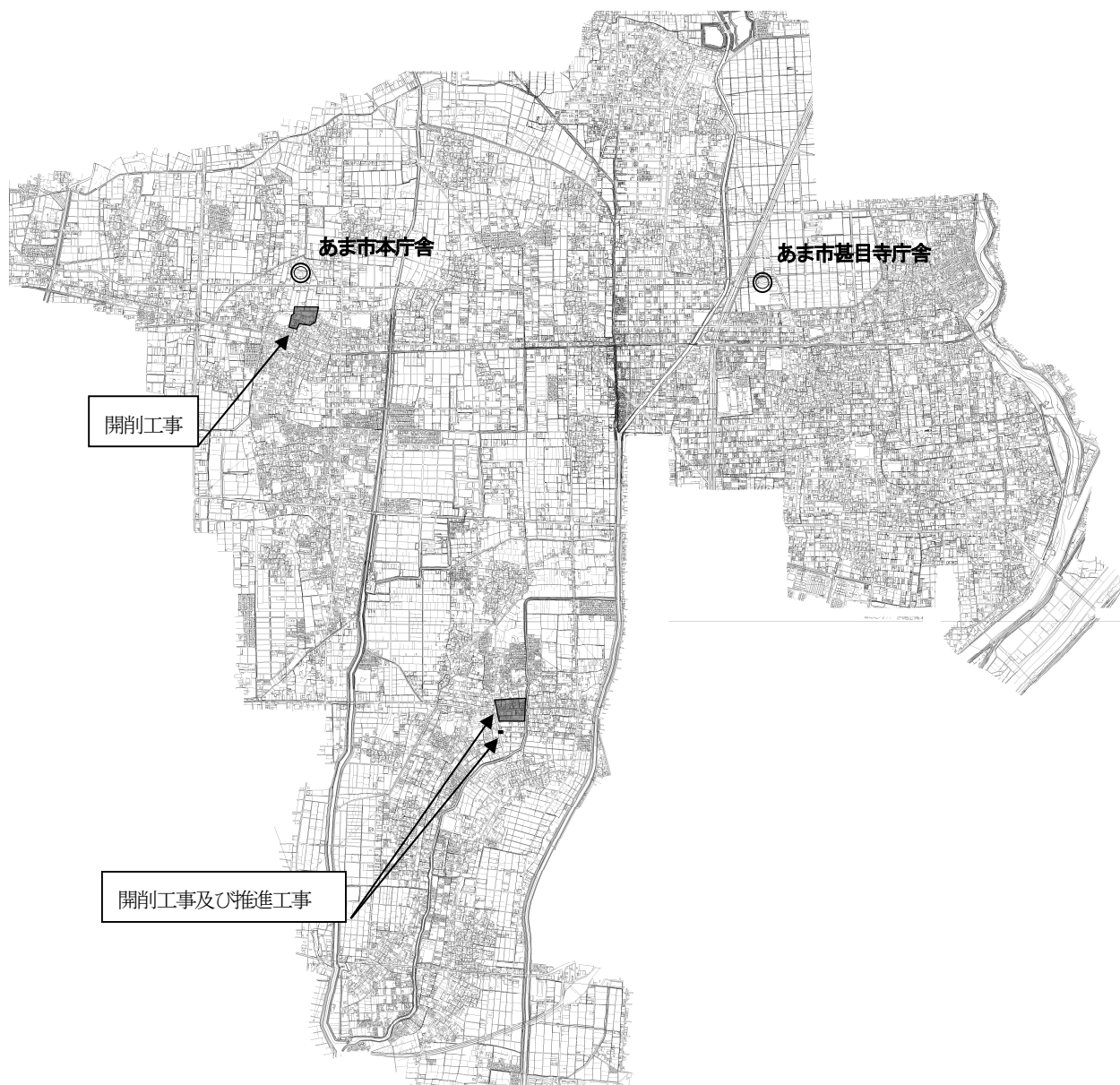
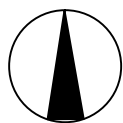
事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△:当年度純損失)
あま市下水道事業		943,120,178	1,004,619,887	△ 61,499,709

(3) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円)

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市下水道事業		21,541,449,927	20,289,825,394	1,251,624,533

(令和3年度下水道整備区域図面)



令和3年度下水道整備区域箇所

4 病院事業会計

令和3年度における患者の利用状況は、入院患者延数は44,407人（一日平均121.7人）、前年度対比3,627人の増、外来患者延数は49,138人（一日平均203.9人）、前年度対比6,770人の増となりました。

経営状況については、収益的収入は、総収益946,911千円で前年度対比99,145千円（11.7%）の増となりました。収益の増の主な要因は、減価償却等に対応する長期前受金戻入による収益増加に伴うものです。

収益的支出は、総支出841,856千円で前年度対比121,156千円（△12.6%）の減となりました。

費用の減の主な要因は、減価償却費が大きく減少したためです。

収支差引は105,055千円の純利益を計上し、当年度未処理欠損金として、2,351,854千円を計上しました。

資本的収入は440,443千円となりました。また、資本的支出は436,874千円で、主に、企業債償還金です。

市民病院は、本市の地域医療を守ることを使命とし、市民病院が市民に信頼され、また満足される医療を継続的かつ安定的に提供できるよう、市と指定管理者とが協力して、病院運営に取り組んでまいります。

（1）執行状況

（単位：円）

事業名	区分		収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	病院事業収益	病院事業費用	資本的収入	資本的支出		
あま市病院事業	947,856,222	843,631,695	440,443,000	438,578,541		

（注1）仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

（2）経営状況

（単位：円）

事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 （△：当年度純損失）
あま市病院事業		946,910,553	841,855,819	105,054,734

（3）資産、負債及び資本の状況

（単位：円）

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市病院事業		7,369,134,296	7,782,951,472	△413,817,176

5 公営企業会計の主要な施策の成果

令和3年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
上水道課	上水道施設整備事業【水道事業会計】	225,992,445	323
上水道課	上水道施設整備事業（予算繰越）【水道事業会計】	164,467,600	324
上水道課	簡易水道施設整備事業【簡易水道事業会計】	32,233,300	325
下水道課	下水道施設整備事業【下水道事業会計】	761,133,538	326
下水道課	梶村ポンプ場整備事業【下水道事業会計】	3,900,000	327

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	総合戦略 市民病院指定管理事業【病院事業会計】	365,896,899	328
健康推進課	総合戦略 リハビリテーション室拡張事業／経費【病院事業会計】	2,904,000	329
健康推進課	総合戦略 リハビリテーション室拡張事業／建設改良費【病院事業会計】	18,755,000	330

会計名		水道事業会計		主管課	上下水道部 上水道課	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	523,173,000 円	
目	1	建設改良費		最終予算額	523,173,000 円	
事業名		上水道施設整備事業		決算額	225,992,445 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
		23,876,600		90,000,000	112,115,845	
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。					
事業内容	1 主な事業概要					
	(1) 管路の強靱化を図るため、石綿管その他の配水管の布設替工事(延長1,358.5m)を実施した。					
	(2) 下水道工事の施行に支障となるため、配水管の布設替工事及び仮設配水管の設置工事(延長1,171m)を実施した。					
	(3) 配水施設の適正な維持管理を図るため、木田上水道配水管理センターのNo.1県水流入弁の更新工事を行った。					
	(4) 安全安心課と協議の上、消火栓を1基設置した。					
	2 主な支出科目					
	区分	内容			事業費	
	配水管布設替工事	石綿管布設替工事等			177,630,200 円	
	下水道工事配水管支障移転工事	下水道工事に伴う配水管布設替工事			23,084,600 円	
	配水設備維持更新	木田上水道配水管理センターのNo.1県水流入弁の更新工事			4,950,000 円	
	その他工事	消火栓設置工事			792,000 円	
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。					

会計名	水道事業会計		主管課	上下水道部 上水道課		
款	1	資本的支出	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	建設改良費	当初予算額	0 円		
目	1	建設改良費	最終予算額	170,245,000 円		
事業名	上水道施設整備事業（予算繰越）		決算額	164,467,600 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
		37,995,100		100,000,000	26,472,500	
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 管路の強靱化を図るため、石綿管の布設替工事（延長692m）を実施した。					
	(2) 下水道工事の施行に支障となるため、配水管の布設替工事（延長625m）を実施した。					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	配水管布設替工事	石綿管布設替工事			122,798,500 円	
	下水道工事配水管支障移転工事	下水道工事に伴う配水管布設替工事			41,669,100 円	
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。					

会計名	簡易水道事業会計			主管課	上下水道部 上水道課														
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	建設改良費		当初予算額	35,847,000 円														
目	1	建設改良費		最終予算額	35,847,000 円														
事業名	簡易水道施設整備事業			決算額	32,233,300 円														
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																	
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																	
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える																	
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する																	
決算額の財源内訳 (単位:円)																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源													
				32,200,000	33,300														
事業目的	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水の供給を図る。																		
事業内容	1 事業概要																		
	(1) 配水場の水道メーターを増径するための場内配管の布設替えのほか、メーターボックスの設置等を行った。																		
	(2) 名古屋市の水道管布設替工事に伴い既設管の支障移転工事を行った。																		
	2 支出科目																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>配水場内配管布設替等工事設計業務</td> <td style="text-align: right;">2,002,000 円</td> </tr> <tr> <td>配水管布設替工事設計業務</td> <td style="text-align: right;">495,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工事請負費</td> <td>配水場内配管布設替等工事</td> <td style="text-align: right;">25,045,900 円</td> </tr> <tr> <td>配水管布設替工事</td> <td style="text-align: right;">4,690,400 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	配水場内配管布設替等工事設計業務	2,002,000 円	配水管布設替工事設計業務	495,000 円	工事請負費	配水場内配管布設替等工事	25,045,900 円	配水管布設替工事	4,690,400 円
	区 分	内 容	事業費																
委託料	配水場内配管布設替等工事設計業務	2,002,000 円																	
	配水管布設替工事設計業務	495,000 円																	
工事請負費	配水場内配管布設替等工事	25,045,900 円																	
	配水管布設替工事	4,690,400 円																	
事業成果	水道施設を整備することで、安全で安定した生活用水を供給することにより、市民の日常生活の安定を確保することができた。																		

会計名	下水道事業会計		主管課	上下水道部 下水道課			
款	1	資本的支出	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	建設改良費	当初予算額	976,056,000 円			
目	1	管きよ整備費	最終予算額	976,056,000 円			
事業名	下水道施設整備事業		決算額	761,133,538 円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える					
	小項目	5 公共下水道の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源	
169,100,000	770,000	16,320,300		382,800,000	4,291,100	187,852,138	
事業目的	日光川下流流域関連の公共下水道事業としての早期供用開始に向け、計画的かつ効率的な整備の推進を図る。						
事業内容	1 事業概要 生活排水による生活環境の悪化を解消するため、下水道整備を図った。						
	(1) 公共下水道整備計画						
	全体計画面積		事業計画			計画面積	
	1,687 ha		事業期間 平成15年度から令和5年度まで			846 ha	
	(2) 事業進捗状況						
	区分		令和3年度	令和3年度末(累積)	進捗率		
	整備面積		8.7 ha	540.6 ha	63.9 %		
	供用開始面積		8.7 ha	503.9 ha	59.6 %		
	2 主な支出科目						
	区分		内容			事業費	
委託料		工事施工監理業務			23,375,000 円		
		実施設計業務			27,940,000 円		
工事請負費		管きよ整備工事費			328,474,500 円		
		舗装復旧工事費			65,111,200 円		
		公共汚水ます等設置工事費			119,379,700 円		
補償費		物件移転補償費			154,648,252 円		
事業成果	下水道事業の推進により、生活排水による生活環境の悪化を解消し、地域住民に安全で快適な暮らしを提供することができた。						

会計名		下水道事業会計		主管課	上下水道部 下水道課	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	7,400,000 円	
目	3	梶村ポンプ場整備費		最終予算額	7,400,000 円	
事業名		梶村ポンプ場整備事業		決算額	3,900,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	7 排水施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
1,950,000					1,950,000	
事業目的	老朽化した梶村ポンプ場を常時良好な状態に維持することで、浸水被害を防止し、地域住民が安全で安心して暮らすことができる生活環境を確保する。					
事業内容	1 事業概要 令和3年度から令和6年度にかけて、梶村ポンプ場の施設の一部を更新するにあたり、令和2年度に策定した設計図書に基づき、対象となる一部施設の改修を行った。 〈令和3年度対象施設〉 (1) 受変電設備 一式 (2) 雨水ポンプ設備 一式					
	2 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
		委託料	梶村ポンプ場電気設備等改修業務		3,900,000 円	
事業成果	老朽化した梶村ポンプ場の各施設を計画的に改修し、浸水被害を防止することにより、地域住民が安全で安心して暮らすことができた。					

会計名	病院事業会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	1	病院事業費用	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	医業費用	当初予算額	375,829,000 円		
目	2	経費	最終予算額	375,829,000 円		
事業名	市民病院指定管理事業		決算額	365,896,899 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える				
	小項目	1 市民病院の機能強化と健全経営をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
					340,896,899	25,000,000
事業目的	あま市民病院の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間の経営ノウハウや技術を活用して、住民サービスの向上や経費の縮減等を図り、地域の人々の健康と福祉の一層の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 公益社団法人地域医療振興協会					
	2 指定管理期間 令和元年度から令和20年度まで(20年)					
	3 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		交付金	政策的医療交付金		122,377,500 円	
			経営基盤強化交付金		243,519,399 円	
事業成果	民間のノウハウを活用した効果的・効率的な運営により、地域に密着した医療を確保し、市民の健康と福祉の一層の増進に寄与することができた。					

会計名	病院事業会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	1	病院事業費用	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	医業費用	当初予算額	3,000,000 円		
目	2	経費	最終予算額	3,000,000 円		
事業名	リハビリテーション室拡張事業		決算額	2,904,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える				
	小項目	1 市民病院の機能強化と健全経営をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
					2,904,000	
事業目的	機能訓練室及びリハビリスペースを拡張し、患者一人一人が快適且つ安全にリハビリテーションを行うことで、健康と福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 リハビリテーション室を拡張するため、隣接している相談室、診察室及び受付の壁を撤去する拡張工事の設計を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
委託料		リハビリテーション室拡張工事設計業務		2,904,000 円		
事業成果	安全なリハビリテーションを提供できることにより、利用者のさらなる増加に寄与することができた。					

会計名	病院事業会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	1	資本的支出	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	建設改良費	当初予算額	1,000 円		
目	1	建設改良費	最終予算額	18,755,000 円		
事業名	リハビリテーション室拡張事業		決算額	18,755,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える				
	小項目	1 市民病院の機能強化と健全経営をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
	9,377,000			9,300,000	39,000	39,000
事業目的	機能訓練室及びリハビリスペースを拡張し、患者一人一人が快適且つ安全にリハビリテーションを行うことで、健康と福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 リハビリテーション室を拡張するため、隣接している相談室、診察室及び受付の壁を撤去する拡張工事を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	委託料		リハビリテーション室拡張工事監理業務		385,000 円	
工事請負費		リハビリテーション室拡張工事		18,370,000 円		
事業成果	安全なリハビリテーションを提供できることにより、利用者のさらなる増加に寄与することができた。					

VII-2 基金残高及び地方債残高の状況

1 基金残高の状況

区 分		2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
財政調整基金	現金	2,088,776,330 円	141,955,287 円	2,230,731,617 円
減債基金	〃	70,932,250 円	48,264 円	70,980,514 円
まちづくり事業推進基金	〃	1,012,416,008 円	△ 102,711,133 円	909,704,875 円
教育施設整備基金	〃	52,060,630 円	35,423 円	52,096,053 円
地域福祉振興基金	〃	721,885,892 円	0 円	721,885,892 円
コミュニティプラザ萱津 基金	〃	214,465,125 円	145,926 円	214,611,051 円
国民健康保険事業基金	〃	67,221 円	46 円	67,267 円
介護給付費準備基金	〃	1,249,770,855 円	38,944,159 円	1,288,715,014 円
土地開発基金	不動産 土地	31,804.31 m ²	0.00 m ²	31,804.31 m ²
	現金	1,381,971,237 円	3,362,086 円	1,385,333,323 円
公共下水道基金	〃	331,922,453 円	225,846 円	332,148,299 円
合 計	現金	7,124,268,001 円	82,005,904 円	7,206,273,905 円

2 地方債残高の状況

◆一般会計

(単位：円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
1 普通債（建設地方債）	8,904,147,797	1,505,098,191	10,409,245,988
2 その他	13,783,465,594	△ 56,088,235	13,727,377,359
(1) 減税補てん債	144,748,732	△ 46,804,058	97,944,674
(2) 臨時財政対策債	13,584,816,862	△ 9,284,177	13,575,532,685
(3) 減収補てん債	53,900,000	0	53,900,000
合 計	22,687,613,391	1,449,009,956	24,136,623,347

◆水道事業会計

(単位：円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
水道事業債	603,253,017	145,210,610	748,463,627

◆簡易水道事業会計

(単位：円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
水道事業債	17,687,500	30,212,500	47,900,000

◆下水道事業会計

(単位：円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
下水道事業債	8,729,943,197	64,213,800	8,794,156,997

◆病院事業会計

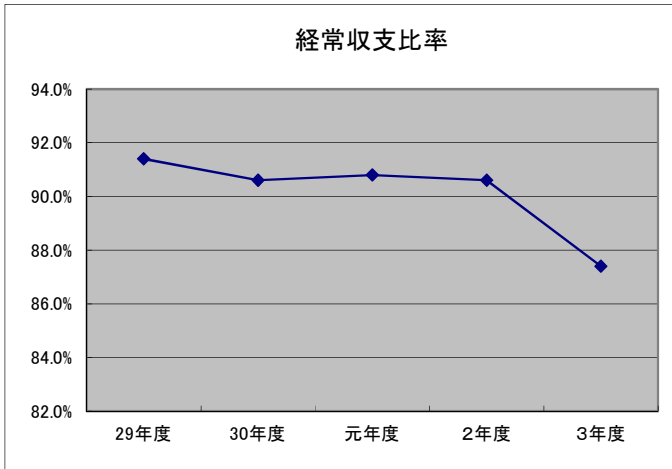
(単位：円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
病院事業債	7,650,500,278	△ 410,523,541	7,239,976,737

VII-3 財政指標の状況

1 主な財政指標について

◆経常収支比率

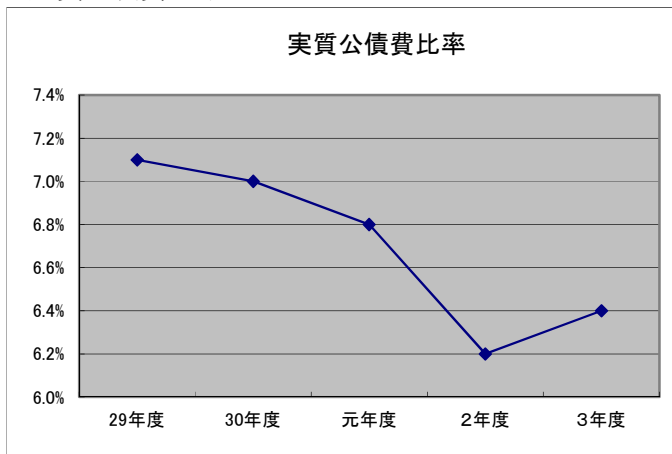


市税や普通交付税等の経常的な一般財源収入に対して人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合を経常収支比率といい、この数値が低い方が財政構造に弾力性があると言えます。なお、平成13年度からは、特例地方債である臨時財政対策債等は経常収支比率を計算する上では経常的な一般財源収入に含めることとされています。

令和3年度の経常収支比率は87.4%となり、前年度の90.6%より3.2ポイント減少しました。

これは、普通交付税の追加交付や地方消費税交付金の増額等により経常一般財源が増額したためです。

◆実質公債費比率

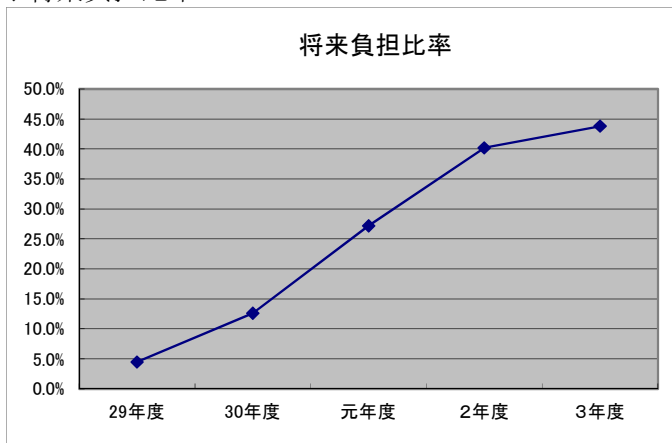


地方公共団体は、地方債を借り入れた際に平成17年度までは県知事の許可が必要でした。しかし、平成18年度からは県知事との協議に緩和され（許可制から協議制へ移行）、同時に、公債費比率算出時には含まれない一部事務組合の地方債の元利償還金に対する市の負担金や公営企業会計の地方債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金などの市にとっては間接的な公債費等を含めて算出する実質公債費比率が導入されました。この比率が18%以上になると、地方債借入時の手続きは許可制となります。

令和3年度の実質公債費比率は6.4%となり、前年度の6.2%より0.2ポイント増加しました。

これは、令和元年度の小中学校空調整備に係る元金償還の開始に伴い、公債費が増額したためです。

◆将来負担比率



この比率は、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。この比率が350%以上になると、早期健全化計画を策定し、議会の議決を得て、国へ報告する必要があります。

令和3年度の将来負担比率は、43.8%となり、前年度の40.2%より3.6ポイント増加しました。

これは、新庁舎整備事業債等の借入により、市債残高が増額したためです。

2 令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

財政健全化法では、自治体の財政状況を3段階に区分しています。

- ① 財政が比較的健全な自治体
- ② 早期の財政健全化が必要な自治体（早期健全化団体）
- ③ 財政の再生が必要な自治体（財政再生団体）

この区分は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各指標値により決定されます。4つの指標値は令和3年度の決算数値に基づき算定されます。

そして、4つの指標値のいずれか一つでも早期健全化基準以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

また、4つの指標値のうち将来負担比率を除く3つの指標値のいずれか一つでも財政再生基準以上になると財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければなりません。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計と公営事業以外の特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△7.63%（実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.52	20.00

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字額に公営事業会計の実質赤字額及び資金不足額を加えた連結実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△15.95%（連結実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	－	17.52	30.00

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費（元利償還金等）が標準財政規模に比べてどの程度の負担かを表す指標として、現在の地方債の協議・許可制度でも用いられている比率です。

具体的には、市が一部事務組合へ支出した負担金のうち、一部事務組合の地方債償還に充てた相当額などを「準元利償還金」として捉え、「元利償還金」に加えたものを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は6.4%となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	6.4	25.0	35.0

(4) 将来負担比率

自治体の公債費（元利償還金等）に係る財政負担の程度を表す指標として実質公債費比率が用いられていますが、これは、フローベース（一定期間内の収支勘定をみる）指標であるため、ストックベース（ある時点での資産の量を測る）指標として将来負担比率が導入されました。

具体的には、一般会計等の地方債現在高、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる一般会計等の負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額、公社及び損失補償をしている第三セクター等の負債のうち一般会計等の負担見込額などを将来負担として認識し、将来負担軽減効果のある基金等を差し引いたものを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は43.8%となっています。

(単位：%)

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
将来負担比率	43.8	350.0	

2 資金不足比率

財政健全化法では、公営企業会計ごとに算定することとされており、本市では、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計が該当します。

資金不足額は、健全化判断比率算定の2つ目の指標値である連結実質赤字比率の中でも位置づけられており、資金不足額を事業の規模で割った数値が資金不足比率となります。

資金不足比率が経営健全化基準以上になると、経営健全化計画を定めなければなりません。

本市の比率は、水道事業会計が△91.3%、簡易水道事業会計が△139.7%、下水道事業会計が△122.5%、病院事業会計が△300.8%（資金の不足額がない場合は「-」表示）となっています。

(単位：%)

区分	本市の比率	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0
簡易水道事業会計	-	20.0
下水道事業会計	-	20.0
病院事業会計	-	20.0

財政健全化法における対象会計等一覧（あま市分）

		(収支の捉え方)		健全化判断比率			資金不足比率		
一般会計等	一般会計		実質黒字	実質赤字	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率			
	土地取得特別会計								
	市営住宅管理事業特別会計								
公営事業会計	国民健康保険特別会計		実質黒字	実質赤字	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率	資金不足比率		
	介護保険特別会計（保険事業勘定）								
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）								
	後期高齢者医療特別会計								
	公営企業	法適用企業	水道事業会計	資金剰余				資金不足	資金不足比率
			簡易水道事業会計						資金不足比率
			下水道事業会計						資金不足比率
病院事業会計			資金不足比率						
一部事務組合 ・広域連合	海部東部消防組合		実質黒字	実質赤字					
	五条広域事務組合								
	海部地区環境事務組合								
	海部地区急病診療所組合								
	海部地区水防事務組合								
	愛知県市町村職員退職手当組合								
	愛知県後期高齢者医療広域連合								

Ⅶ－４ 地方消費税交付金の充当状況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費の状況

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
令和3年度あま市一般会計歳入歳出決算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,160,728千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費 16,411,335千円

(単位：千円)

区 分	3年度 決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県 支出金	市債	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社 会 福 祉	11,456,632	7,391,701	19,100	123,684	3,922,147	590,182
社 会 保 険	1,758,833	338,901	0	0	1,419,932	213,663
保 健 衛 生	3,195,870	821,127	0	3,023	2,371,720	356,883
合 計	16,411,335	8,551,729	19,100	126,707	7,713,799	1,160,728

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当しています。

